

令和6年度 多摩市の財政白書

～わかりやすい多摩市の財政状況(決算版)～

令和8年3月

健幸都市



～わかりやすい決算報告をめざして～

市ではさまざまな事業を行っています。どのような事業を行うのか、資金調達はどうか、どのように支出するかを「歳入」「歳出」という形でお金で表し、とりまとめた計画が『予算書』です。

その予算に沿って事業を行った一年間の結果を報告したものが『決算書』です。

『決算書』には予算の科目や決算額が並んでいます。それだけで決算の状況を理解するのは難しいので、それを補うために様々な資料を作成してきました。

この『多摩市の財政白書』は、そのような決算関連の資料を1冊にまとめ、更に、基本となる累積データを追加したものです。

このほかの決算関係の資料としては、個別の事業の解説に重点を置いた『決算事業報告書』があります。併せてご覧いただくと幸いです。

～ 目次 ～

第1部 『令和6年度 多摩市の決算』

第2部 令和6年度決算の概要

- I 主要施策の成果説明書 / 12
 - 1 令和6年度決算の状況 / 12
 - 2 各会計予算額の推移 / 13
 - 3 各会計歳入歳出決算総括表 / 14
 - 4 一般会計の決算状況 / 15
 - (1) 款別決算額(歳入) / 15
 - (2) 歳入決算のうち市税徴収実績 / 16
 - (3) 款別決算額(歳出) / 17
 - (4) 歳出決算額(性質別内訳) / 18
 - 5 主要事業の概要と成果 / 19
 - 6 国民健康保険特別会計の決算状況(款別歳入・歳出) / 30
 - 7 介護保険特別会計の決算状況(款別歳入・歳出) / 32
 - 8 後期高齢者医療特別会計の決算状況(款別歳入・歳出) / 34
 - 9 地方債現在高の状況(一般会計) / 35
 - 10 債務負担行為の状況(一般会計・特別会計) / 36
 - 11 基金現在高の状況(一般会計・特別会計) / 38
- II 基金の運用状況調書 / 39
 - 国民健康保険出産費資金貸付基金 運用状況調書 / 39
 - 国民健康保険高額療養費貸付基金 運用状況調書 / 40
 - 介護保険高額介護サービス費等貸付基金 運用状況調書 / 41

第3部 決算状況の推移と他市との比較

- はじめに / 44
- 1 決算の概要 / 45
- 2 歳入 / 46
 - 2.1 歳入の状況 / 46
 - 2.1.1 前年度からの増減 / 46
 - 2.1.2 歳入構成の推移 / 47
 - 2.1.3 歳入構成の他市との比較 / 48
 - 2.2 地方消費税交付金と社会保障施策に要する経費 / 49
 - 2.3 収入未済額の状況 / 50
 - 2.4 市税 / 51
 - 2.4.1 市税の推移 / 51
 - 2.4.2 都市計画税の収入額と充当事業 / 52
 - 2.4.3 森林環境税及び森林環境譲与税の創設と使い道 / 53
 - [コラム]ふるさとTAMA応援寄附金について / 54

3 歳出 / 56

3.1 目的別経費の状況 / 56

3.1.1 目的別経費の増減等 / 56

3.1.2 目的別経費の推移 / 57

3.1.3 主な目的別経費の推移 / 58

3.2 性質別経費の状況 / 59

3.2.1 性質別経費の増減等 / 59

3.2.2 性質別経費の推移 / 60

3.2.3 義務的経費の内訳の推移 / 60

3.2.4 性質別経費の他市との比較 / 61

3.2.5 性質別構成の他市との比較 その2 / 61

3.3 性質別経費の分析:人件費 / 62

3.3.1 人件費と決算総額に占める割合の推移 / 62

3.3.2 多摩市の職員数の推移 / 62

3.3.3 26市における市民1人当たりの人件費と決算総額に占める割合 / 63

3.3.4 26市における職員平均年齢と市民千人当たりの職員数 / 63

3.3.5 26市におけるラスパイレス指数 / 64

3.4 性質別経費の分析:扶助費 / 65

3.4.1 扶助費と決算総額に占める割合の推移 / 65

3.4.2 扶助費の内訳の推移 / 66

3.4.3 26市における市民1人当たりの扶助費と決算総額に占める割合 / 67

3.4.4 市税と扶助費の変動状況:20年前を100とした場合の指数の推移 / 67

3.5 性質別経費の分析:公債費 / 68

3.5.1 公債費と決算総額に占める割合の推移 / 68

3.5.2 26市における市民1人当たりの公債費と決算総額に占める割合 / 68

3.6 性質別経費の分析:物件費 / 69

3.6.1 物件費と決算総額に占める割合の推移 / 69

3.6.2 26市における市民1人当たりの物件費と決算総額に占める割合 / 69

3.7 性質別経費の分析:補助費等 / 70

3.7.1 補助費等と決算総額に占める割合の推移 / 70

3.7.2 26市における市民1人当たりの補助費等と決算総額に占める割合 / 70

3.7.3 補助費等の内訳 / 71

3.8 性質別経費の分析:繰出金 / 72

3.8.1 繰出金と決算総額に占める割合の推移 / 72

3.8.2 26市における市民1人当たりの繰出金と決算総額に占める割合 / 73

4 基金・地方債・債務負担行為 / 74

4.1 基金の状況 / 74

4.1.1 基金の積立と取りくずし状況の推移 / 74

4.1.2 基金の内訳と推移 / 75

[コラム] 決算剰余金と財政調整基金 / 75

4.1.3 26市における市民1人当たりの基金残高 / 76

4.1.4 26市における市民1人当たりの基金増減額と決算総額に占める割合 / 76

4.2 地方債・債務負担行為の状況 / 77

4.2.1 地方債残高と地方債発行額の推移 / 77

[コラム] 世代間の公平負担 / 77

4.2.2 債務負担行為の推移 / 79

4.2.3 市民1人当たり基金・地方債及び公債費に準ずる債務負担行為支出予定額の推移 / 80

4.2.4 26市における市民1人当たりの貯金と借金・分割払い / 80

5 財政指標 / 81

5.1 財政力指数 / 81

5.1.1 財政力指数の推移 / 81

5.1.2 26市の財政力指数 / 82

5.2 公債費負担比率 / 83

5.2.1 公債費負担比率の推移 / 83

5.2.2 26市の公債費負担比率 / 83

5.3 経常収支比率 / 84

5.3.1 経常収支比率の推移 / 84

5.3.2 26市の経常収支比率 / 85

5.3.3 26市の経常収支比率・財政力指数の関係 / 85

5.4 健全化判断比率等 / 86

5.4.1 健全化判断比率 / 86

5.4.2 資金不足比率 / 86

5.4.3 健全化判断比率等の概要について / 87

[コラム] 実質収支額(剰余額)等を使って財政指標を算定してみると… / 89

(参考) 決算に基づく健全化判断比率等の算定結果の詳細について / 90

第4部

財務書類 ~統一的な基準による~

はじめに / 97

財務書類の種類と相互関係 / 98

財務書類の対象とする会計の範囲と作成基準日 / 99

貸借対照表(一般会計等)の解説 / 100

行政コスト計算書(一般会計等)の解説 / 102

純資産変動計算書(一般会計等)の解説 / 103

資金収支計算書(一般会計等)の解説 / 104

財務書類の分析 / 105

財務書類本表 / 108

一般会計等 貸借対照表 / 109

一般会計等 行政コスト計算書 / 110

一般会計等 純資産変動計算書 / 111

一般会計等 資金収支計算書 / 112

全体会計 貸借対照表 / 113

全体会計 行政コスト計算書 / 114

全体会計 純資産変動計算書 / 115

全体会計 資金収支計算書 / 116

全体会計 附属明細書 / 117

連結会計 連結貸借対照表 / 119

連結会計 連結行政コスト計算書 / 120

連結会計 連結純資産変動計算書 / 121

連結会計 連結資金収支計算書 / 121

第5部の目次と解説 / 124

- 1 当初予算額及び決算総額の推移(全会計) / 127
- 2 令和6年度財政状況(「地方財政状況調査」より 通称「決算カード」) / 130
- 3 普通会計の決算数値の推移(「地方財政状況調査」より:第3部バックデータ) / 132
- 4 地方交付税決算額と算定結果の推移 / 140
 - (1) 地方交付税の推移 / 140
 - (2) 算定結果内訳 / 141
- 5 歳入構造の分析 / 148
 - (1) 歳入構造の指標 / 148
 - (2) 指標②(自主財源と依存財源)内訳 / 150
- 6 多摩市の「貯金」と「借金・分割払い」の状況 / 154
- 7 東京都多摩ニュータウン住宅建設対策補助金の影響額 / 158
- 8 実質的な収支 / 161
- 9 令和6年度決算の認定に係る提案理由口述書 / 163

第Ⅰ部

『令和6年度 多摩市の決算』

たま広報10月20日号に掲載した決算特集です。

多摩市の家計簿公開！～注目事業と財政の今～

☎1004939 財政課
☎(338)6814

多摩市の 令和6年度決算



決算とは、その年に使ったお金の合計ニャ！
多摩市は大きく分けて、一般会計、特別会計、下水道事業会計の3つがあるニャ！

※特別会計…特定の事業実施のため分けて管理しているもの

一般会計				下水道事業会計	
会計名	歳入額	歳出額	歳入歳出差引額	区分	決算額
一般会計	657億9,310万円	636億336万円	21億8,975万円	収益的収支	収入 33億8,264万円
特別会計					支出 27億7,178万円
国民健康保険特別会計	147億4,300万円	145億6,602万円	1億7,698万円	資本的収支	収入 9,528万円
介護保険特別会計	128億9,948万円	128億1,022万円	8,926万円		支出 5億2,060万円
後期高齢者医療特別会計	51億6,618万円	51億267万円	6,351万円		

令和6年度注目事業の成果



多摩市が力を入れた取り組みを分野別にいくつか紹介するニャ！
知っている取り組みはいくつあるかニャ？

子ども、学校教育

- 多摩市立小・中学校の児童・生徒の学校給食費を無償化
- 子どもの育ちや育児負担に対するリフレッシュの機会の提供
国の「こども誰でも通園制度」と都の「多様な他者との関わりの機会の創出事業」を併用した試行的事業を実施しました。
- 子ども主体の企画を取り入れた「たまこどもフェス」を開催



健康、医療、介護、福祉

- 必要な支援が届いていない人へ社会参加への支援
適切な支援を受け、地域でつながりを持つことができるようアウトリーチなどを通じた継続的支援、参加支援を実施しました。
- 健康づくりのきっかけとなる健康ポイント事業を実施
健診受診やウォーキングなどの実施に対しポイントを付与し、抽選でインセンティブがもらえる事業を実施しました。



都市づくり、交通、防災、防犯、住宅

- 多摩中央公園、グリーンライブセンターのリニューアル工事を完了
令和7年4月にグランドオープンしました。
- 携帯トイレ、防災ハンドブックを全戸配布
災害時に備えるための備蓄につなげるため、全戸配布しました。



環境

- 市民参加型の生きもの調査を実施
生物多様性を守るため、生きもの調査隊を結成し、市内の生きもの分布状況を調査しました。
- 市内のCO₂削減や地球温暖化対策を推進
太陽光発電・蓄電システムなどを設置した方に補助金を交付しました。また、地域の脱炭素移行・再エネ推進に向けた計画を取りまとめ、都内で初となる国の重点対策加速化事業の採択を受けました。



市民活動、コミュニティ、生涯学習・社会教育、文化

- 多摩市多文化共生推進基本方針を策定
外国人も日本人も地域社会の一員として共に生きていくために策定しました。
- コミュニティ施設(コミュニティセンター、老人福祉館など)の今後のあり方に関する基本方針を策定
- 東京2020大会で高まった「地域でスポーツを盛り上げていく気運」を、将来へつなげていくイベントなどを実施
自転車競技ロードレースコース路面標示の設置や「楽しく！美しい！ラジオ体操教室」、パリ2024大会感動をありがとうイベントを実施しました。



産業振興、都市農業、観光

- 聖蹟桜ヶ丘地区の活性化を促進
協定を締結しているアニメーション制作会社のキャラクターを活用したまち歩き事業や子ども映画祭、グリーティングを実施しました。
- 多摩センター地区の活性化を促進
ハローキティ50周年を記念したイベントやイルミネーションスペシャルショーなど、ハローキティにあえる街事業を実施しました。
- 環境保全型の農業資材購入代金の一部を補助
環境保全に配慮した営農をする2件の農業者に補助しました。



©NIPPON ANIMATION CO.,LTD.

「つながり 支え 認め合い いきいきとかがやけるまち 多摩」の実現に向けて様々な取り組みを行っているんだニャ！



多摩市の決算額の分析

①多摩市の財政状況

財政状況は法律で定められている「健全化判断比率」の4つの指標で判断します。

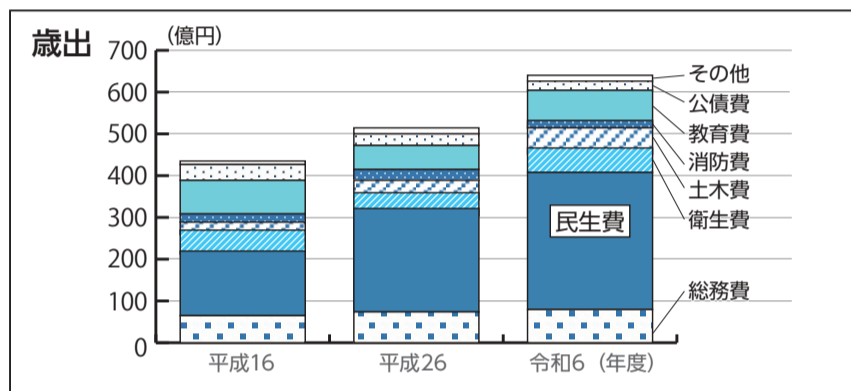
多摩市の場合はさまざまなやりくりをした結果、4つの指標をすべてクリアしており、財政状況は健全と言えます。

②令和6年度決算の分析(一般会計)

歳出

歳出総額 636億336万円(令和5年度比：18億9,346万円増加)

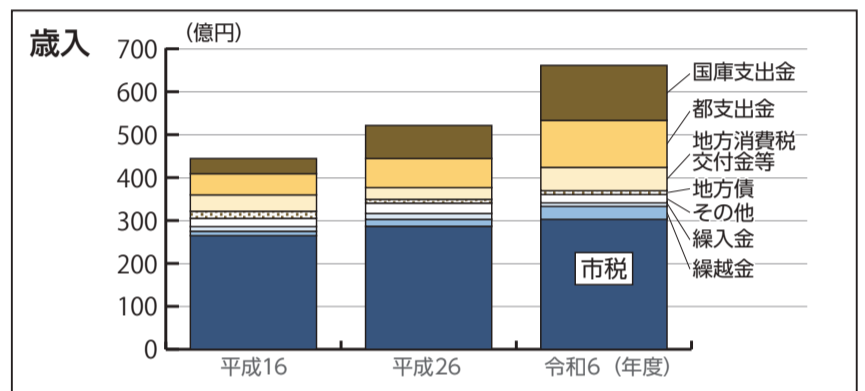
- 「民生費」(高齢者・障がい者・子どもなどの福祉に関する経費や生活保護費などの経費)は、引き続き増加し、平成16年度と比べて約176億円増加し2倍以上になり、全体の半分以上を占めています。高齢化などによって今後も増加していくことが見込まれています。
- 「土木費」(道路や公園などまちづくりに関する経費)は、耐震化、老朽化の対応などにより、平成16年度と比べて2倍以上になっています。



歳入

歳入総額 657億9,310万円(令和5年度比：14億3,034万円増加)

- 国や都からの補助金である「国庫支出金」や「都支出金」は、平成16年度と比べて2.6倍以上になっています。社会保障関係経費に対する補助の割合が大きいため増加しています。
- 「市税」は、平成16年度から大きく変動していませんが、生産年齢人口の減少や、ふるさと納税による市外への流出などにより、今後減少する可能性があります。
- 地方債(借金)と基金(貯金)の取り崩しである「繰入金」は、今後、公共施設の更新や建設事業が控えているため、増加する見込みです。



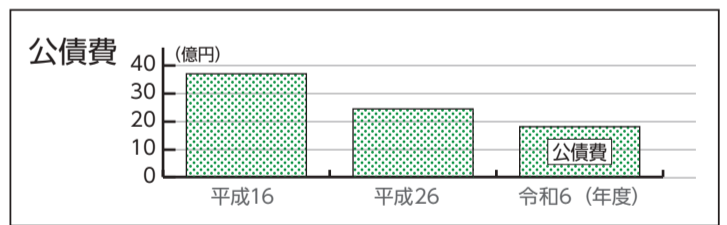
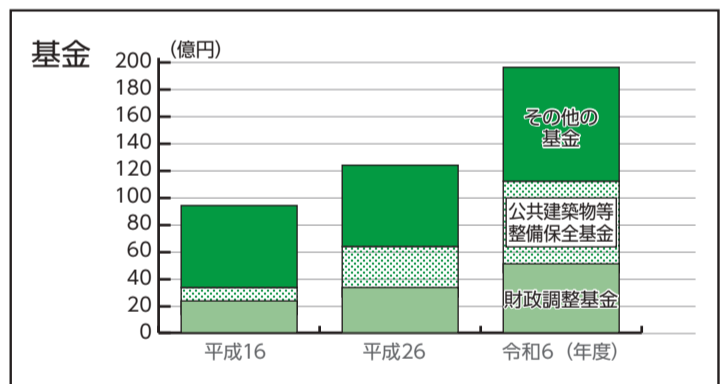
③基金と公債費の状況

基金(市の貯金)

- 財源の不足を補うために積み立てる「財政調整基金」は、平成16年度から2倍以上増加しています。
- 公共施設や都市基盤の整備保全のために積み立てる「公共建築物等整備保全基金」は、6倍近く増加しています。

公債費(地方債(借金)の返済にかかるお金)

- ニュータウン整備期に借り入れた返済が進んでいることに加えて、借り入れの抑制などにより平成16年度と比べ約半分まで減少しています。



今後、市役所本庁舎や給食センターの建て替えなど多くの公共施設が更新の時期を迎えます。

これらに備え、計画的に基金の積立や公債費の返済を行ってきました。引き続き、お金が必要ときに備えて取り組みを行っていきます。

決算についてもっと知りたい方はここを見てニャ！



▲多摩市の財政状況(決算の概要)



▲主要施策の成果説明書・基金の運用状況調査

多摩市の財政状況 **検索**

多摩市主要施策の成果説明書 **検索**

多摩市 中期財政見通し **検索**



多摩市の財政状況は健全性を保っているけども、物価の高騰が続いていたり、生活を支えていくために必要なお金が増えていたり、公共施設を修理しなければいけなかったり、心配なこともあるんだニャ。これからはみんなで多摩市の財政状況をしっかり見守っていく必要があるんだニャ！

令和6年度の行財政改革の取り組みについて

令和6年4月に本市での第10次の行革取組「多摩市行財政マネジメント計画・多摩市DX推進計画」を策定しました。この計画は、デジタル技術を活用したDX推進と行財政改革に関する計画を一体的にまとめたものであり、デジタルとアナログ双方の視点から市全体の行財政改革を推進しています。

計画初年度である令和6年度は、公共施設でのキャッシュレス決済導入、介護認定審査会のペーパーレス化、DX人材の育成に向けた研修実施などの取り組みを行いました。詳細は、公式ホームページをご覧ください。☎1004953 行政管理局 ☎(338)6948



◀第10次の行革計画はこちら

第2部 令和6年度決算の概要

令和6年度の決算の状況を解説しています。

法定調書である『主要施策の成果説明書』、
『基金の運用状況調書』を含みます。

I 主要施策の成果説明書

1 令和6年度決算の状況

一般会計の決算状況

令和6年度は、第六次多摩市総合計画に本格的に取り組む最初の年度です。地球温暖化による気候変動などの環境問題、少子化・高齢化の進行による人口減少等が進んでいくことが想定される中、これらの課題に取り組むことで、基本構想で掲げた将来都市像「つながり 支え 認め合い いきいきと かがやけるまち 多摩」の実現に向け、未来に希望を持ち続けることができる持続可能なまちを目指して取り組んでいく年度でした。そのような中で、既存事業の必要性を精査し、業務の棚卸・見える化を行い、デジタルなどを活用した行政サービス・内部業務の改革を推進し、歳入歳出両面における事業の見直しや再構築を行うことにより、持続可能な行財政運営を堅持していくことを基本的な考えとして当初予算を編成しました。

その後、依然として続く物価高騰等への対策として、国・都の施策への対応や市の独自施策により情勢変化に応じた速やかな対応をとったことなどから、計11回の補正予算を編成し、決算を迎えました。

○実質収支は21.1億円の黒字

実質収支*1は21.1億円の黒字になりました。標準財政規模*2に対する実質収支の割合である「実質収支比率」は6.2%（令和5年度6.7%）となり、一般的に望ましいとされる3~5%を超えています。

（経常収支比率等の「財政指標」については、『令和6年度多摩市の財政状況』に掲載）

○歳入は14.4億円の増額、歳出も19億円の増額（普通会計ベース*3）

歳入の大きな柱である市税は、法人市民税において大手企業の申告増等により3.1億円の増額となりましたが、定額減税の影響等により個人市民税が5.2億円減額となり、市税全体では、4.5億円減額となりました。一方で、都支出金は市町村総合交付金の増額や学校給食費無償化にかかる補助金の皆増などにより15.4億円の増加となりました。また、地方特例交付金は、定額減税による減収補填等により、6.8億円の増額となりました。歳入総額では、14.4億円の増額となりました。

歳出は、多摩中央公園改修工事や鶴牧中学校改修工事等により、普通建設事業費が19.2億円の増額となった他、会計年度任用職員数の増加や、勤勉手当支給開始等により、人件費が7.2億円の増額となりました。歳出総額では、19億円の増額となりました。

*1実質収支：収入と支出の差額から翌年度へ繰り越す金額を除いた決算収支額。

*2標準財政規模：地方公共団体が標準的な行政活動を行うために必要な経常的一般財源（地方税、普通交付税、地方譲与税等）の総量を示す指標のこと。

*3普通会計：地方財政統計上で統一的に用いる会計区分。令和6年度は財政調整基金の繰替運用に係る利子及び利子積立を純計相殺処理したため、一般会計と普通会計の数値が異なります。

2 各会計予算額の推移

(単位：千円)

	一般会計	特別会計				全会計合計
		国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	特別会計 合計	
当初 予算	61,790,000	15,422,183	12,485,291	4,971,143	32,878,617	94,668,617
3月 議会	1 555,011 号 62,345,011				32,878,617	95,223,628
6月 議会	2 1,871,131 号 64,216,142	1 27,678 号 12,512,969			32,906,295	97,122,437
	3 13,231 号 64,229,373				32,906,295	97,135,668
	4 11,105 号 64,240,478				32,906,295	97,146,773
9月 議会	5 1,565,450 号 65,805,928	1 93,307 号 15,515,490	2 442,081 号 12,955,050	1 29,925 号 5,001,068	33,471,608	99,277,536
専決 処分	6 88,387 号 65,894,315				33,471,608	99,365,923
12月 議会	7 434,543 号 66,328,858		3 △ 27,280 号 12,927,770		33,444,328	99,773,186
	8 60,510 号 66,389,368	2 △ 6,252 号 15,509,238	4 △ 9,950 号 12,917,820	2 2,682 号 5,003,750	33,430,808	99,820,176
	9 623,842 号 67,013,210				33,430,808	100,444,018
3月 議会	10 △ 980,608 号 66,032,602	3 △ 440,838 号 15,068,400	5 78,230 号 12,996,050	3 153,748 号 5,157,498	33,221,948	99,254,550
	11 247,226 号 66,279,828				33,221,948	99,501,776

上段：補正額、下段：補正後額

3 各会計歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

区 分	年度別	予 算 現 額				決 算 額			
		当初	補正	継続費及び 繰越事業費	計 A	歳入 B	歳出 C	差引残高 B-C	
a 一般会計	令和5年度	58,730,000	6,438,181	322,317	65,490,498	64,362,764	61,709,896	2,652,868	
	令和6年度	61,790,000	4,489,828	1,010,271	67,290,099	65,793,104	63,603,357	2,189,747	
b 特別会計	令和5年度	32,451,712	1,797,735	0	34,249,447	33,668,083	33,037,918	630,165	
	令和6年度	32,878,617	343,331	0	33,221,948	32,808,659	32,478,904	329,755	
内 記	国民健康保険 特別会計	令和5年度	15,432,046	735,014	0	16,167,060	15,559,841	15,426,327	133,514
		令和6年度	15,422,183	△ 353,783	0	15,068,400	14,743,002	14,566,018	176,984
	介護保険特別会計	令和5年度	12,410,597	890,008	0	13,300,605	13,320,879	12,884,654	436,225
		令和6年度	12,485,291	510,759	0	12,996,050	12,899,476	12,810,215	89,261
	後期高齢者医療 特別会計	令和5年度	4,609,069	172,713	0	4,781,782	4,787,363	4,726,937	60,426
		令和6年度	4,971,143	186,355	0	5,157,498	5,166,181	5,102,671	63,510
	合 計	令和5年度	91,181,712	8,235,916	322,317	99,739,945	98,030,847	94,747,814	3,283,033
	(a+b)	令和6年度	94,668,617	4,833,159	1,010,271	100,512,047	98,601,763	96,082,261	2,519,502

区 分	年度別	予算に対する比較増減		予算執行率		
		歳入 A-B	歳出 A-C	歳入 B/A	歳出 C/A	
a 一般会計	令和5年度	1,127,734	3,780,602	98.3%	94.2%	
	令和6年度	1,496,995	3,686,742	97.8%	94.5%	
b 特別会計	令和5年度	581,364	1,211,529	98.3%	96.5%	
	令和6年度	413,289	743,044	98.8%	97.8%	
内 記	国民健康保険 特別会計	令和5年度	607,219	740,733	96.2%	95.4%
		令和6年度	325,398	502,382	97.8%	96.7%
	介護保険特別会計	令和5年度	△ 20,274	415,951	100.2%	96.9%
		令和6年度	96,574	185,835	99.3%	98.6%
	後期高齢者医療 特別会計	令和5年度	△ 5,581	54,845	100.1%	98.9%
		令和6年度	△ 8,683	54,827	100.2%	98.9%
	合 計	令和5年度	1,709,098	4,992,131	98.3%	95.0%
	(a+b)	令和6年度	1,910,284	4,429,786	98.1%	95.6%

※ 会計ごとに四捨五入を基本として千円単位にしています。

4 一般会計の決算状況

(1) 款別決算額（歳入）

	予 算 現 額			計 A	決算額 B	決算額 構成比	収入率 B/A
	当初	補正	継続費及び繰 越事業費繰越 財源充当額				
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 市税	29,730,902	514,144	0	30,245,046	30,394,340	46.2	100.5
2 地方譲与税	287,690	△ 17,251	0	270,439	271,233	0.4	100.3
3 利子割交付金	42,802	24,924	0	67,726	62,552	0.1	92.4
4 配当割交付金	253,816	75,746	0	329,562	321,937	0.5	97.7
5 株式等譲渡所得割交付金	261,511	232,745	0	494,256	469,435	0.7	95.0
6 法人事業税交付金	701,387	108,459	0	809,846	764,989	1.2	94.5
7 地方消費税交付金	3,627,180	145,096	0	3,772,276	3,751,939	5.7	99.5
8 ゴルフ場利用税交付金	35,797	0	0	35,797	34,549	0.0	96.5
9 環境性能割交付金	81,443	17,804	0	99,247	103,003	0.2	103.8
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	26,978	149	0	27,127	27,127	0.0	100.0
11 地方特例交付金	832,791	△ 30,558	0	802,233	802,265	1.2	100.0
12 地方交付税	55,835	0	0	55,835	58,219	0.1	104.3
13 交通安全対策特別交付金	15,680	0	0	15,680	14,434	0.0	92.1
14 分担金及び負担金	176,110	△ 410	0	175,700	189,679	0.3	108.0
15 使用料及び手数料	980,668	△ 11,488	0	969,180	972,188	1.5	100.3
16 国庫支出金	11,354,847	2,531,336	606,969	14,493,152	12,823,701	19.5	88.5
17 都支出金	9,201,289	446,094	0	9,647,383	9,908,144	15.1	102.7
18 財産収入	89,547	3,010	0	92,557	89,119	0.1	96.3
19 寄附金	26,800	26,087	0	52,887	47,333	0.1	89.5
20 繰入金	2,029,085	△ 1,232,581	0	796,504	795,618	1.2	99.9
21 繰越金	600,000	1,649,566	403,302	2,652,868	2,652,868	4.0	100.0
22 諸収入	573,842	118,556	0	692,398	694,432	1.1	100.3
23 市債	804,000	△ 111,600	0	692,400	544,000	0.8	78.6
歳入合計	61,790,000	4,489,828	1,010,271	67,290,099	65,793,104	100.0	97.8

	1世帯当たり *決算額	人口1人当り *決算額	参 考		
			令和5年度 決算額 C	比較増減額 D=B-C	増減率 D/C
	円	円	千円	千円	%
1 市税	398,358	204,896	30,845,195	△ 450,855	△ 1.5
2 地方譲与税	3,555	1,828	270,933	300	0.1
3 利子割交付金	820	422	45,720	16,832	36.8
4 配当割交付金	4,219	2,170	242,778	79,159	32.6
5 株式等譲渡所得割交付金	6,153	3,165	259,650	209,785	80.8
6 法人事業税交付金	10,026	5,157	723,962	41,027	5.7
7 地方消費税交付金	49,174	25,293	3,578,075	173,864	4.9
8 ゴルフ場利用税交付金	453	233	35,634	△ 1,085	△ 3.0
9 環境性能割交付金	1,350	694	78,563	24,440	31.1
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	356	183	26,978	149	0.6
11 地方特例交付金	10,515	5,408	132,844	669,421	503.9
12 地方交付税	763	392	55,580	2,639	4.7
13 交通安全対策特別交付金	189	97	14,638	△ 204	△ 1.4
14 分担金及び負担金	2,486	1,279	216,959	△ 27,280	△ 12.6
15 使用料及び手数料	12,742	6,554	958,192	13,996	1.5
16 国庫支出金	168,072	86,448	13,510,419	△ 686,718	△ 5.1
17 都支出金	129,859	66,794	8,393,499	1,514,645	18.0
18 財産収入	1,168	601	104,747	△ 15,628	△ 14.9
19 寄附金	620	319	26,313	21,020	79.9
20 繰入金	10,428	5,364	1,144,726	△ 349,108	△ 30.5
21 繰越金	34,769	17,884	2,635,768	17,100	0.6
22 諸収入	9,101	4,681	661,591	32,841	5.0
23 市債	7,130	3,667	400,000	144,000	36.0
歳入合計	862,306	443,529	64,362,764	1,430,340	2.2

*令和7年3月31日現在（世帯数76,299世帯、人口148,340人）で算出。

(2)歳入決算のうち市税徴収実績

	調 定 済 額		
	現年度分 A	滞納繰越分 B	計 C
	千円	千円	千円
普 通 税	28,613,390	235,138	28,848,528
1 市民税	12,981,437	189,398	13,170,835
(1) 個人均等割	241,606	4,073	245,679
(2) 個人所得割	10,374,098	174,866	10,548,964
上記のうち退職分	104,047	0	104,047
(3) 法人均等割	449,376	1,987	451,363
(4) 法人税割	1,916,357	8,472	1,924,829
2 固定資産税	14,672,448	43,114	14,715,562
(1) 純固定資産税	14,460,972	43,114	14,504,086
ア 土地	4,287,961	16,782	4,304,743
イ 家屋	6,438,947	25,201	6,464,148
ウ 償却資産	3,734,064	1,131	3,735,195
(2) 交付金	211,476		211,476
3 軽自動車税	148,205	2,626	150,831
(1) 環境性能割	10,997	0	10,997
(2) 種別割	137,208	2,626	139,834
4 市たばこ税	811,300	0	811,300
5 特別土地保有税	0	0	0
目 的 税	1,795,098	7,422	1,802,520
1 都市計画税	1,795,098	7,422	1,802,520
(1) 土地	853,608	3,529	857,137
(2) 家屋	941,490	3,893	945,383
合 計	30,408,488	242,560	30,651,048
(参考) 国民健康保険税	2,741,869	330,787	3,072,656

	収 入 済 額			徴 収 率		
	現年度分 D	滞納繰越分 E	計 F	D/A	E/B	F/C
	千円	千円	千円	%	%	%
普 通 税	28,494,005	105,344	28,599,349	99.6	44.8	99.1
1 市民税	12,892,161	76,049	12,968,210	99.3	40.2	98.5
(1) 個人均等割	239,712	1,650	241,362	99.2	40.5	98.2
(2) 個人所得割	10,292,450	70,837	10,363,287	99.2	40.5	98.2
上記のうち退職分	104,047	0	104,047	100.0	-	100.0
(3) 法人均等割	448,282	677	448,959	99.8	34.1	99.5
(4) 法人税割	1,911,717	2,885	1,914,602	99.8	34.1	99.5
2 固定資産税	14,643,455	28,225	14,671,680	99.8	65.5	99.7
(1) 純固定資産税	14,431,979	28,225	14,460,204	99.8	65.5	99.7
ア 土地	4,276,678	11,046	4,287,724	99.7	65.8	99.6
イ 家屋	6,422,006	16,586	6,438,592	99.7	65.8	99.6
ウ 償却資産	3,733,295	593	3,733,888	100.0	52.4	100.0
(2) 交付金	211,476		211,476	100.0		100.0
3 軽自動車税	147,089	1,070	148,159	99.2	40.7	98.2
(1) 環境性能割	10,997	0	10,997	100.0	-	100.0
(2) 種別割	136,092	1,070	137,162	99.2	40.7	98.1
4 市たばこ税	811,300	0	811,300	100.0	-	100.0
5 特別土地保有税	0	0	0	-	-	-
目 的 税	1,790,368	4,623	1,794,991	99.7	62.3	99.6
1 都市計画税	1,790,368	4,623	1,794,991	99.7	62.3	99.6
(1) 土地	851,358	2,199	853,557	99.7	62.3	99.6
(2) 家屋	939,010	2,424	941,434	99.7	62.3	99.6
合 計	30,284,373	109,967	30,394,340	99.6	45.3	99.2
(参考) 国民健康保険税	2,628,054	60,855	2,688,909	95.8	18.4	87.5

(3)款別決算額（歳出）

	予 算 現 額				計 A	決算額 B	決算額 構成比	執行率 B/A
	当初	補正	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充当額	予備費支出及び 充当増減額				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 議会費	404,837	△ 24,040	0	0	380,797	373,835	0.6	98.2
2 総務費	7,279,336	1,165,612	37,956	47,553	8,530,457	8,333,546	13.1	97.7
3 民生費	31,811,873	2,801,876	272,974	8,466	34,895,189	32,720,690	51.4	93.8
4 衛生費	4,358,484	476,529	0	2,656	4,837,669	4,451,466	7.0	92.0
5 労働費	21,261	△ 123	0	0	21,138	21,095	0.0	99.8
6 農林業費	68,442	△ 122	0	0	68,320	66,698	0.1	97.6
7 商工費	385,077	△ 481	0	0	384,596	370,580	0.6	96.4
8 土木費	5,948,983	△ 298,354	550,000	9,089	6,209,718	6,005,045	9.4	96.7
9 消防費	1,808,443	46,105	0	6,941	1,861,489	1,837,512	2.9	98.7
10 教育費	7,758,882	262,162	149,341	2,952	8,173,337	7,547,758	11.9	92.3
11 災害復旧費	4	0	0	0	4	0	0.0	0.0
12 公債費	1,881,068	△ 5,870	0	0	1,875,198	1,875,132	3.0	100.0
13 諸支出金	1	0	0	0	1	0	0.0	0.0
14 予備費	63,309	66,534	0	△ 77,657	52,186	0	0.0	0.0
歳出合計	61,790,000	4,489,828	1,010,271		67,290,099	63,603,357	100.0	94.5

	1世帯当 たり*決算 額	人口1人 当たり*決 算額	決 算 額 の 財 源 内 訳					参 考		
			国庫 支出金	都 支出金	地方債	その他	一般財源	令和5年度 決算額 C	比較増減 額 D=B-C	増減率 D/C
	円	円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 議会費	4,900	2,520	40	20	0	504	373,271	385,633	△ 11,798	△ 3.1
2 総務費	109,222	56,179	212,870	554,849	204,000	168,596	7,193,231	8,713,151	△ 379,605	△ 4.4
3 民生費	428,849	220,579	10,186,532	6,450,561	0	395,583	15,688,014	32,105,068	615,622	1.9
4 衛生費	58,342	30,009	106,660	327,687	0	620,076	3,397,043	4,891,550	△ 440,084	△ 9.0
5 労働費	276	142	0	0	0	0	21,095	21,184	△ 89	△ 0.4
6 農林業費	874	450	0	980	0	2,611	63,107	62,586	4,112	6.6
7 商工費	4,857	2,497	0	17,852	0	7,689	345,039	641,916	△ 271,336	△ 42.3
8 土木費	78,704	40,481	716,568	826,379	0	833,099	3,628,999	4,455,655	1,549,390	34.8
9 消防費	24,083	12,387	1,681	350,117	0	1,270	1,484,444	1,773,363	64,149	3.6
10 教育費	98,923	50,882	328,375	1,070,683	340,000	208,030	5,600,670	6,458,923	1,088,835	16.9
11 災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
12 公債費	24,577	12,641	0	0	0	4,701	1,870,431	2,200,867	△ 325,735	△ 14.8
13 諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
14 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
歳出合計	833,607	428,767	11,552,726	9,599,128	544,000	2,242,159	39,665,344	61,709,896	1,893,461	3.1

*令和7年3月31日現在（世帯数76,299世帯，人口148,340人）で算出。

一般会計ベースで作成しているため、地方財政状況調査を基に普通会計ベースで作成している次頁とは、決算額等の数値が異なることがあります。

(4)歳出決算額（性質別内訳）

	決算額 A	財 源 内 訳				決算額 構成比
		国・都 支出金	地方債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 人件費	8,927,685	822,663	0	33,578	8,071,444	14.0
2 物件費	12,574,320	2,002,454	204,000	770,793	9,597,073	19.8
3 維持補修費	404,749	0	0	29,499	375,250	0.6
4 扶助費	19,383,484	13,332,660	0	135,177	5,915,647	30.5
5 補助費等	8,211,121	2,362,225	0	367,568	5,481,328	12.9
(1)一部事務組合負担金	1,050,165	0	0	310,796	739,369	1.7
(2)その他に対するもの	7,160,956	2,362,225	0	56,772	4,741,959	11.3
6 普通建設事業費	4,355,010	1,822,687	340,000	767,289	1,425,034	6.8
(1)補助事業費	1,608,140	908,489	0	401,925	297,726	2.5
(2)単独事業費	2,736,206	914,198	340,000	365,364	1,116,644	4.3
(3)その他	10,664	0	0	0	10,664	0.0
7 災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0.0
8 公債費	1,875,132		0	4,701	1,870,431	3.0
9 積立金	1,622,359	0	0	135,317	1,487,042	2.6
10 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0.0
11 貸付金	0	0	0	0	0	0.0
12 繰出金	6,249,462	800,802	0	6,600	5,442,060	9.8
合 計	63,603,322	21,143,491	544,000	2,250,522	39,665,309	100.0

	1世帯当たり* 決算額	人口1人当 り*決算額	参 考		
			令和5年度 決算額 B	比較増減額 C = A - B	増減率 C/B
	円	円	千円	千円	%
1 人件費	117,009	60,184	8,210,853	716,832	8.7
2 物件費	164,803	84,767	12,525,103	49,217	0.4
3 維持補修費	5,305	2,729	388,812	15,937	4.1
4 扶助費	254,046	130,669	18,947,457	436,027	2.3
5 補助費等	107,618	55,353	8,231,980	△ 20,859	△ 0.3
(1)一部事務組合負担金	13,764	7,079	888,024	162,141	18.3
(2)その他に対するもの	93,854	48,274	7,343,956	△ 183,000	△ 2.5
6 普通建設事業費	57,078	29,358	2,431,327	1,923,683	79.1
(1)補助事業費	21,077	10,841	473,225	1,134,915	239.8
(2)単独事業費	35,862	18,446	1,951,560	784,646	40.2
(3)その他	140	72	6,542	4,122	63.0
7 災害復旧事業費	0	0	0	0	0.0
8 公債費	24,576	12,641	2,200,867	△ 325,735	△ 14.8
9 積立金	21,263	10,937	2,490,738	△ 868,379	△ 34.9
10 投資及び出資金	0	0	0	0	0.0
11 貸付金	0	0	0	0	0.0
12 繰出金	81,908	42,129	6,271,929	△ 22,467	△ 0.4
合 計	833,606	428,767	61,699,066	1,904,256	3.1

*令和7年3月31日現在（世帯数76,299世帯，人口148,340人）で算出。

地方財政状況調査を基に普通会計ベースで作成しているため、一般会計ベースで作成している前頁とは、決算額等の数値が異なることがあります。

5 主要事業の概要と成果

令和6年度に実施した主要な施策の概要とその成果を、第六次総合計画の6つの「分野別の目指すまちな姿」と取り組みの方向性に添って説明します。

※複数の施策区分にまたがる場合は代表的な区分に記載

A 子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまちな姿の実現			目指すまちな姿：政策A～
A-1 子どもの健やかな成長への支援			施策
事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 母子保健事業	347,776	健康推進課 <こども家庭センター>	(レ) 産後の心身の回復に不安のある方、授乳や育児に不安のある方などに対し、安心して育児が行えるよう、利用対象を広げ幅広く利用いただくため、通所型施設の追加及び新たに宿泊型の産後ケア事業を開始しました。(10,591千円)

事業初出の時期
当初：「令和6年度予算の概要」掲載事業
補正：補正予算計上事業

事業全体の決算額
事業欄に複数事業を掲載しているときは空欄

事業執行時の所管課名
<>カッコ書き内は現在の所管課名

事業についての解説()内(新)新規
(レ)レベルアップ
(普)普通建設
※解説がその事業の一部を指している場合は、最後にその部分の決算額を記載(千円単位)

A 子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまちな姿の実現

A-1 子どもの健やかな成長への支援

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 母子保健事業 当初	347,776	健康推進課 <こども家庭センター>	(レ) 産後の心身の回復に不安のある方、授乳や育児に不安のある方などに対し、安心して育児が行えるよう、利用対象を広げ幅広く利用いただくため、通所型施設の追加及び新たに宿泊型の産後ケア事業を開始しました。(10,591千円)

A-2 子育て家庭への支援

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 子育て支援課事務管理経費 当初	79,801	子ども・若者政策課	(新) 市内保育所運営法人と締結している定期借地権設定契約が令和7年3月22日で満了となることから、改めて定期借地権設定契約を締結するにあたり、適正な土地の賃借料・保証金の金額を算定するため、不動産鑑定評価を実施しました。(495千円)
2 多様な他者との関わりの機会の創出事業 当初 補正	30,088	子ども・若者政策課	(新) 在宅子育て世帯の一時預かり等ニーズの高まりを受け、就労等の有無に関わらず幼稚園・保育所等で預かりを行う、国の「こども誰でも通園制度(仮称)」の類似の都事業である「多様な他者との関わりの機会の創出事業」の試行的に取り組みました。 ・都の「多様な他者との関わりの機会の創出事業」の加算項目新規追加・既存制度の拡充に伴い、運営費補助上限額の拡大及び第2子以降無償化等への支援を行いました。
3 こども誰でも通園事業 当初	9,979	子ども・若者政策課	(新) 在宅子育て世帯の一時預かり等ニーズの高まりを受け、就労等の有無に関わらず幼稚園・保育所等で預かりを行う、国の「こども誰でも通園制度(仮称)」の試行的事業を実施しました。

4	民間保育所補助事業 当初	1,466,223	子ども・若者政策課	(普) 開設後43年が経過した市内私立保育園において、令和6年度から令和7年度にかけて大規模改修工事を行うにあたり、その整備費の一部を補助しました。(145,839千円)
5	医療的ケア児保育支援事業・公立保育園管理運営費 補正	5,161	子ども・若者政策課	(シ) 国・都による補助金拡充に伴い、医療的ケア児の入所状況や現場状況など実態に応じた支援体制を整備するため、派遣看護師支援の増額、医療的ケア児受入に係る備品整備等への支援を行いました。
6	児童手当支給事業 当初	1,967,784	子ども・若者政策課	(シ) 令和6年度の制度改正に伴い、児童手当の所得制限の撤廃、対象児童を高校生まで拡大、第3子以降の手当額の増額等を行いました。
7	ひとり親家庭相談事業 当初	18,582	子ども・若者政策課	(新) 子どもの健やかな成長に必要な養育費を受け取るため、公正証書作成等に要した費用を補助しました。(240千円)
8	保育サービス推進等事業 補正	90,784	子ども・若者政策課	・都の「多様な他者との関わりの方の創出事業」の加算項目新規追加・既存制度の拡充に伴い、運営費補助上限額の拡大及び第2子以降無償化等への支援を行いました。 また、都制度である「とうきょうすくわくプログラム推進事業」を活用し対象施設にプログラム実践に係る費用を補助しました。 (85,419千円)
9	保育所等における原油価格・物価高騰等総合緊急対策事業 当初	36,487	子ども・若者政策課	・経済・物価情勢等の状況を踏まえ、「保育施設等における物価高騰等総合緊急対策給付金」を実施しました。
10	幼稚園等における原油価格・物価高騰等総合緊急対策事業 当初	10,548	子ども・若者政策課	・経済・物価情勢等の状況を踏まえ、「幼稚園等における物価高騰等総合緊急対策給付金」を実施しました。
11	放課後子ども教室事業 当初	26,834	児童青少年課	(シ) 令和5年10月から開始した、学童クラブ運営法人が実施する放課後子ども教室において、児童が入退室した際に保護者に連絡が行く入退室管理システムを導入しました。(258千円)

A-3 子育て・子育てを育む地域づくり

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 児童館・学童クラブ管理経費 他 当初	116,340	児童青少年課他	(新) 市内外へ多摩市の子育て環境の素晴らしさや、充実した子育て支援策を官民一丸となって発信するため、幼稚園・保育所等をはじめ子育て関係団体、児童館とが連携・協力して、子ども主体の企画なども織り交ぜた「たまこどもフェス」を開催しました。(1,533千円)

A-4 子ども・若者に対する多角的な支援

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 子ども若者育成支援事業 補正	15,194	子ども・若者政策課	(シ) 地域の子ども食堂の運営状況を踏まえ、子ども食堂への支援を拡充するため、週に1回以上子ども食堂の開催および配食・宅食を実施する場合の補助基準額を増額しました。 (14,621千円)

A-5 児童・生徒の学びを支える環境づくり

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 教育指導経費 当初 補正	284,332	教育指導課	(新) 学校だけでは解決が難しい事案について、弁護士による法的な視点からの相談や助言を受けることで、事案の深刻化を防止、円滑な課題解決に寄与しました。(264千円) (新) 小学校の第1学年から第3学年までのうち、学校が希望するいずれか1学年について、授業の質の向上、教員の負担軽減等を図るため、副担任相当の業務を担う会計年度任用職員(エデュケーション・アシスタント)を配置しました。(36,069千円)
2 小学校施設整備事業 当初	73,184	教育振興課	(新) 多摩第三小学校建設用地の拡張に向け、拡張予定地の地権者との交渉を開始しました。 (新) 小学校体育館への空調設置及び断熱化改修等を検討するため、熱負荷等環境調査を実施しました。 (普) 大松台小学校改修工事基本・実施設計(継続費:令和5~6年度)、多摩第三小学校のトイレ洋式化工事等を行いました。
3 中学校施設整備事業 当初	773,589	教育振興課	(普) 鶴牧中学校大規模改修工事(継続費:令和5~7年度)、不登校対策に係るチャレンジクラス「(仮称)あたごSpace」の設置に伴う東愛宕中学校空調機設置工事等を行いました。

A-7 豊かな心を育む教育の推進

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 多摩市立教育センター運営費 当初	103,905	教育センター	(新) 第三次特別支援教育推進計画の策定に着手し、4回の有識者会議の開催、保護者向けアンケート、高校生等グループミーティング等により、策定に向けての意見聴取や実態把握を行いました。(94千円)

A-8 健やかな体を育む教育の推進

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 部活動補助事業 補正	14,037	教育指導課	・多摩市立中学校における部活動の地域連携・地域移行に向けた課題把握や方針策定等に係る検討協議会の設置、開催をしました。(920千円)
2 学校給食費管理事務経費 補正	505,928	学校支援課	(新) 子育て世帯の経済的負担を軽減するため、令和6年4月から多摩市立小中学校の児童・生徒の学校給食費を無償化しました。(465,783千円)
3 学校給食センター運営費 当初	723,673	学校給食センター	(新) 学校給食で排出される調理残さ(野菜くず)や給食残さ(食べ残し)をたい肥化し、小中学校や市内農家等に配布することで、資源循環や食品ロス削減に取り組みました。(6,286千円) (新) 学校給食センターの建替に向け、候補地の検討及び決定、基本計画策定に着手しました。(7,500千円)(債務負担:令和6~7年度)

B 支え合いのなかで、いつまでも安心して暮らせるまちの実現

B-1 予防から医療まで健康づくりと健康を支えるネットワーク

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 予防接種事業 補正	560,456	健康推進課	(新) HPVワクチンの予防接種について、小学6年生から高校1年生相当の希望する男子が無料で接種できるよう、接種費用の助成を実施しました。(1,336千円) (レ) 令和6年度から定期接種として位置づけられた新型コロナワクチンについて、接種費用の一部を負担するとともに、希望する方が接種を受けられる体制を確保し実施しました。(87,226千円)
2 多摩市版地域医療連携構想関係事業 当初	1,172	健康推進課	(新) 多摩市みんなの笑顔が広がる歯と口の健康を推進する条例の制定を行い、歯科口腔保健の推進に関する周知啓発を実施しました。

B-2 誰もが健幸で暮らしやすい地域づくり

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 地域包括支援センター運営事業 当初	222,825	高齢支援課	(レ) 高齢化に伴い地域包括支援センターへの相談は年々増加、複雑化しており、今まで以上に弾力的な運用が求められています。第2層生活支援コーディネーターの委託先を地域包括支援センターに変更するとともに、地域包括支援センター職員との兼務とし、業務体制を再構築することで機能強化を実施しました。(14,141千円)
2 多摩市版地域包括ケアネットワーク連絡会推進事業 当初	22,835	福祉総務課	(新) 複合化・複雑化した課題を抱え、分野別・対象者別の相談支援体制では対応が困難な市民について、適切な支援に結び付けていくため、多機関協働事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業、参加支援事業を実施しました。
3 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業 補正	1,200,150	福祉総務課	価格高騰の影響を受けた低所得世帯等を支援するため、令和6年度新たに住民税非課税、均等割のみ課税となる世帯及び定額減税しきれないと見込まれる世帯に対し、給付金を支給しました。(1,140,212千円)
4 施設予約システム管理運用経費 当初	7,365	スポーツ振興課	(レ) 窓口で現金払いのみの取り扱いである各公共施設使用料について、スポーツ施設で既に導入済みであるクレジットカード・QRコード、電子マネー等の決済が可能となる施設予約システムのキャッシュレス化を行いました。また、利用者のスマートフォン等で1度も来館せずに予約から支払いまでを完了することが出来るオンラインキャッシュレスを導入しました。(386千円)
5 健幸まちづくり推進事業 当初	3,621	企画課	(新) 健康無関心層への働きかけとして、健診受診やウォーキング等の実施に対しポイントを付与し、一定のポイントを貯めた方に、抽選でインセンティブを与える取組をモデル事業として実施しました。(468千円)

B-4 障がい者（児）が安心して暮らせるまちづくり

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 心身障がい者支援事業 当初	61,963	障害福祉課	（レ）事業者による合理的配慮の提供を図るため、合理的配慮の提供促進に係る助成制度を継続実施し、事業者が障がいのある方への合理的配慮を提供するための費用の一部を助成するとともに、事業者向けの「合理的配慮等の事例集」を作成しました。（510千円） （新）多摩市手話言語条例の制定を行い、市民等へ条例趣旨や手話理解を促進することを目的として、令和7年3月8日に耳の日イベントをパルテノン多摩にて開催しました。（2,805千円）
2 発達障がい児（者）相談支援事業 当初	21,829	障害福祉課	（レ）発達支援室で行っている巡回相談について、心理士を増員し、対象を就学児に拡大するとともに、保育所等に対しても計画的に巡回相談を実施しました。（392千円）
3 障がい者自立支援推進事業 当初	5,008,753	障害福祉課	（新）令和6年度に竣工の、重度知的障がい者を対象としたグループホーム及び短期入所の施設整備を行う社会福祉法人に対して、その経費の一部を補助しました。（5,029千円）

C 地域で学び合い、活動し、交流しているまちの実現

C-1 平和の希求と人権の尊重・男女平等の推進

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 女と男がともに生きる行動計画推進事業 当初	929	平和・人権課	（新）令和3年度に10か年計画としてスタートした「第4次多摩市女と男がともに生きる行動計画」について、国の動向や社会情勢の変化（DV法の改正や困難な問題を抱える女性への支援に関する法律の施行等）等に対応するため、内容の追加や更新等の見直しを行いました。（債務負担：令和6～7年度※令和6年度は歳出なし）

C-2 交流による多文化共生社会の醸成

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 多文化共生推進基本方針策定事業 当初	179	文化・生涯学習推進課	（新）外国人も日本人も地域社会の一員として、ともに生きていくために多摩市多文化共生推進基本方針を策定しました。 策定にあたり、学識アドバイザーの助言を得つつ外国人・日本人市民アンケートの実施、多文化共生講演会の開催、インタビューなどを通じた市民意見の聴取を行い、多摩市国際交流センターとの意見交換を実施しました。
2 アイランド交流事業 当初	146	文化・生涯学習推進課	（レ）アイランドウィーク等の交流事業を通して、市民に広くアイランドについて理解を深めてもらう機会の創出として、アイランド出身の駐日アイランド大使の市内学校訪問や、大使館職員とアイランド在住の邦人翻訳家を招いた講演会等を実施しました。また、市内各所で実施しているアイランド風景写真等の展示事業用の新たな写真や多摩市とアイランドの交流を紹介するパンフレットの印刷を行いました。

C-3 多世代共生型のコミュニティづくりの推進

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 集会所管理経費 当初	42,574	協創推進室	(レ) 市で所有する集会所のうち、入口が一つの男女共用トイレを個室トイレに改修しました。(17,605千円) (レ) 自治会より廃止・返還の要望のあった永山橋公園内に設置されている永山橋集会所を廃止し解体整地を行いました。(6,692千円) (新) 大貝戸集会所用地を国から購入しました。(6,860千円)

C-4 学びや学びあいからはじまる地域づくりの推進

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 市民活動・交流センター管理 運営事業 当初	43,056	文化・生涯学習 推進課	(レ) 当該施設は、駅から遠く、バスの運行本数も少ないため、車でのお来場者が多い。施設利用者が増加し、駐車場スペースが不足しているため、駐車場の増設等を行いました。(4,601千円) ・第2期指定管理者の選定を行い、令和7年度からも引き続き同じ事業者が指定管理を担うことが決定しました。

C-5 「社会教育」と「家庭教育支援」の充実

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 文化財保護事業 当初	11,924	教育振興課	(新) 川井家住宅主屋・旧川井家住宅土蔵の保存活用計画の策定に向けて、庁内関係課長職で構成する「多摩市国登録有形文化財保存活用計画策定委員会」や学識経験者等で構成する「多摩市国登録有形文化財保存活用計画有識者会議」を設置し、計画素案について検討しました。(7,497千円) (債務負担：令和6～7年度)

C-6 スポーツを通じてつながり、笑顔になれるまちづくり

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 東京ヴェルディ協働事業 当初	1,523	スポーツ振興課	(レ) 東京ヴェルディと多摩市のオリジナルデザインの街路灯フラッグを多摩センターパルテノン大通りに掲出しました。また、多摩市ヴェルディ応援DAYを2回実施し2,500名を超える多摩市民に試合を観戦いただきました。事業を通じて市民のスポーツへの興味関心を高め、するスポーツ、見るスポーツ、応援するスポーツの活性化に繋げることができました。(536千円)
2 スポーツ施設管理運営費 当初	234,865	スポーツ振興課	(新) ESCO事業により総合体育館の照明LED化を実施しました(2,772千円) (債務負担：令和5～18年度)。 (新) テニスコート人工芝からのマイクロプラスチックの流出抑制対策として、箱型の金属製フィルターを、多摩東公園及び永山南公園庭球場に設置しました(804千円)。
3 オリンピック・パラリンピックムー ブメント推進事業 当初	1,977	スポーツ振興課	(新) 東京2020大会を通して高まった、地域でスポーツイベント等を盛り上げていく気運を一過性のものとせず将来へつなげていくことを目的とし、「楽しく！美しい！ラジオ体操教室」を実施しました。その他にも自転車競技ロードレースコース路面標示の設置やパリ2024大会感動をありがとうイベントを実施しました。(1,317千円)

D みんながいきいきと働き、集い、活気と魅力あふれるまちの実現

D-1 活力ある地域経済を支える産業の振興

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 勤労者福祉対策事業 当初	14,600	経済観光課	・多摩市勤労者市民共済会が市内中小企業等を対象に実施する福利厚生事業及び運営費の一部を補助しました。
2 多摩市商店会装飾街路灯補助事業 当初	1,792	経済観光課	・商店会が設置した装飾街路灯にかかる電気料の一部を補助する商店会装飾街路灯電気料補助金において、電気料金高騰分について支援を行うことで、商店会の負担を軽減し、賑わいを創出しました。(398千円)
3 創業・経営支援事業 当初	21,792	経済観光課	(新) 市内産業の持続的な成長のため、長期的な視点による産業振興の方向性を示し、計画的に産業振興施策を進めていくことを目的に「多摩市産業振興マスタープラン」を策定しました。(14,304千円) (新) 市内の産業振興に資する事業を行う事業者を支援するため、ふるさと納税を活用したクラウドファンディングで集めた資金を原資に対象事業の費用の一部を補助しました。(600千円)

D-2 拠点地区活性化の推進

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 聖蹟桜ヶ丘かわまちづくり事業 当初	10,026	行政管理課	(新) 聖蹟桜ヶ丘かわまちづくりを進めるため、地域が主体となって設立されたエリアマネジメント団体に対し、団体起ち上げ時の支援として備品購入、備品倉庫の設置、イベント実施の費用等への補助を行いました。(10,000千円)
2 聖蹟桜ヶ丘活性化事業 当初	5,984	経済観光課	・協定を締結しているアニメーション制作会社のキャラクターを活用したまち歩き事業や子ども映画祭、グリーンングを実施することで、まちの魅力を発信し、回遊性を高め、地域における消費活動を促進しました。一方で市民主体の実行委員会を実施していた「せいせきみらいフェスティバル」については幕を閉じることとなりました。
3 多摩センター地区活性化事業 当初	22,641	経済観光課	(レ) 令和5年度から実施している「多摩センターわくわくプロジェクト」において都市整備部門で策定を予定している「多摩センター駅周辺地区都市再生整備計画」に「まちづかい」の視点を盛り込んでいくため、「まちづかい」の主体者と活動事例を増やす取組を実施しました。(8,527千円) (レ) ハローキティ50周年を記念したイベントやイルミネーションスペシャルショーなどハローキティにあえる街事業を実施しました。(4,046千円)

D-4 農業者と市民が支える都市農業の推進

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 都市農業推進事業 当初	7,266	経済観光課	(新) 持続可能な農業経営のため、脱プラスチック、カーボンニュートラル等、環境保全に配慮した営農をする2件の農業者に対して、環境保全型の農業資材購入代金の一部を補助しました。(33千円)

E みんなが安心して快適に住み続けられるまちの実現

E-1 次世代につなぐ都市づくりの推進

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 都市計画に関する基本的な方針推進事業 当初	18,365	都市計画課	(新) 多摩センター地区のハード整備(まちづくり)を見据えた社会実験を実施し、多摩センター駅周辺地区都市再生整備計画を策定しました。(12,408千円)(債務負担:令和4~6年度) (新) 都市計画に関する基本的な方針(都市計画マスタープラン)を令和7年3月に改定しました。(5,629千円)(債務負担:令和4~6年度)

E-2 安全で快適な道路環境整備

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 街路樹等維持管理経費 補正	306,485	道路交通課	・令和6年2月の降雪による倒木被害を受け、乞田川沿いのサクラの街路樹診断及び他地区における倒木リスクの高いサクラを伐採しました。(36,357千円)
2 道路整備事業 当初	321,991	道路交通課	(普) 市道3-1号幹線、6-138号線の舗装打換工事 (普) 市道1-3号線(明神橋通り)無電柱化工事 (普) 市道2-1号幹線(中和田通り)物件移転補償の調査、市道2-3号幹線(和田中学通り)拡幅工事、市道1-28号線の予備設計を行いました。
3 橋りょう維持管理経費 当初	296,986	道路交通課	(普) めぐみの橋の耐震補強に向けた設計、剣橋耐震補強工事、大橋補修工事等を行いました。

E-4 減災・防災体制のさらなる強化

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 消防団運営経費 当初	66,546	防災安全課	(新) 大規模災害等が発生した場合に迅速に情報収集を行うため、消防団本部にドローンを導入しました。(1,270千円)
2 災害対策経費 当初	69,455	防災安全課	(新) 水害時における多摩川・浅川・大栗川洪水浸水想定区域の要配慮者避難の支援にあたり、共助の対象者を自主防災組織により周知することについて同意を得るとともに、地域住民の理解・協力を得るために、広報紙を作成配布しました。(674千円) (新) 災害時に備え、市民に携帯トイレの備蓄を促すため、携帯トイレ及び防災パンフレットの全戸配布を行いました。(9,228千円)
3 自主防災組織育成事業 補正	5,163	防災安全課	(新) 自主防災組織のないエリアの対応や避難所運営の中核を担う防災連絡協議会の立ち上げが求められているなか、モデル地区において、防災連絡協議会を設立しました。
4 災害対策用資機材整備事業 当初	36,008	防災安全課	(レ) 災害対策としてトラックの荷台に固定して活用する給水タンクの増備、新たにマンホールトイレ充水用ホースや外部給電機器の整備のほか、保存水の容器をペットボトルのものからアルミ缶に切り替えて購入しました。

E-6 良質な住宅ストックの確保と良好な居住環境の形成

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 住宅耐震改修等促進事業 当初	132,614	都市計画課	(レ) グレーゾーン住宅とも呼ばれる新耐震基準であっても耐震性能の低い木造住宅(昭和56年6月1日から平成12年5月31日までに工事に着手した木造住宅)についても、耐震診断士派遣及び耐震改修補助金を活用できるよう、支援対象を拡大しました。(10,629千円)
2 住宅ストック対策事業 当初	23,948	都市計画課	(新) 次期住宅マスタープラン及び空き家対策計画の基礎資料とするため、空家等に関する実態調査を行いました。(18,953千円)

E-7 交通ネットワークの形成

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 交通問題事務経費 当初	21,760	交通対策担当	(新) 今後の社会状況の変化を踏まえ、次期多摩市交通マスタープランの策定に着手しました。(11,517千円)(債務負担:令和6~7年度) (新) 高齢者や障がい者を含むすべての市民が円滑に公共交通機関を利用できるよう、多摩モノレール・多摩センター駅トイレのバリアフリー化工事に対して補助を行いました。(10,000千円)

F 地球にやさしく、水とみどりとくらしが調和したまちの実現

F-1 スマートエネルギー社会の構築

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 地球温暖化対策事業 当初 補正	21,202	環境政策課	(新) 気候変動による夏季の暑さに「適応」し、市民が健幸で歩きたい街としていくため、各団体がイベント会場等に設置するミスト設備に対し補助を行いました。(90千円) (新) 太陽光発電設備の設置が難しい集合住宅や家庭、事業者の再エネ電力への切り替えを促し、市域の温室効果ガス排出量削減を図るため、再エネ100%電力メニューに切替え2ヵ月以上が経過した市民及び市内中小規模事業者に対し協力を交付しました。(140千円) (新) 国の重点対策加速化事業の採択を受け、創エネ・省エネ機器等導入補助金に市民や市内事業者を対象とした新たな補助メニューを創設しました。

F-2 自然環境・都市環境の保全と創出

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 公園管理経費 当初 補正	806,431	公園緑地課	(新) パークマネジメント計画に基づく公園管理運営をすすめるため、市民ワークショップ等を行いながら大谷戸地区と諏訪地区の2箇所公園再編モデル事業を実施しました。(7,059千円) (新) 緑地内樹木の計画的な更新手法を検討するため、亀ヶ谷緑地と鶴牧第1緑地の2箇所緑地内樹木更新モデル事業を実施しました。(13,584千円) (新) 公園台帳を電子化し、インターネット上で一部閲覧ができるGIS(地理情報システム)を整備しました。(60,115千円) (新) 市内7公園の駐車場を有料化し、駐車場環境の改善と利用の適正化を図りました。(9,834千円) ・倒木時に被害が大きい道路や住宅に近い公園緑地等の樹木点検・診断を行うとともに、枯木等の伐採を実施しました。(72,778千円)

2	公園整備事業 当初	141,791	公園緑地課	(新) 公園橋梁11本の定期点検を行いました。(22,902千円) (新) 地域や学校と連携して、大谷戸公園におけるインクルーシブな広場の整備に向けた設計を実施しました。(985千円) (新) (仮称) 連光寺6丁目農業公園の開設に向けた試験事業及び基本設計を実施しました。(18,672千円) (普) 公園駐車場有料化に伴い奈良原公園及び宝野公園駐車場の拡張工事を実施しました。(99,234千円)
3	多摩中央公園改修整備・運営事業 当初	2,014,361	公園緑地課	(普) 多摩中央公園の全面リニューアルオープンに向けた公園改修工事を完了させるとともに、みどりと環境の拠点施設としてグリーンライブセンター改修工事を実施し、令和7年4月に多摩中央公園をランドオープンしました。(1,987,931千円)

F-3 資源循環社会の構築

	事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1	ごみ減量化推進事業 当初	48,394	資源循環推進課	(シ) ごみ減量や環境啓発を目的に、市内小中学校において著名講師による環境出前授業を開催したほか、エコショップ等に掲示する啓発ポップやステッカー等を作成しました。また、市内飲食店と連携した食品ロス削減の取組として、外食時における食べ残しの持ち帰りを推進するため、mottECO容器を作成、配布しました。(1,418千円)
2	収集機材管理事業 当初	6,823	資源循環推進課	(新) 多摩市災害廃棄物処理計画等に基づき、災害廃棄物仮置場の設置・管理に必要となる各資機材を購入しました(1か所分)。(2,768千円)

F-4 環境を支える人づくりとパートナーシップの形成

	事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1	環境保全啓発事業 当初	5,551	環境政策課	(新) 生物多様性の保全を推進するため、多摩市生きもの調査隊を結成し、国際的なオンラインサービスを活用しながら、市民参加型の生きもの調査を実施しました。成果については、100名以上が参加し1,500種以上の生物種が確認されたとともに気候変動による影響なども把握することができました。(1,650千円)

目指すまちの姿に分類されないもの

事務管理経費

	事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1	契約管理経費 当初	1,357	総務契約課	(新) 契約事務の効率化、コストの削減を目的に、また、受注者の負担軽減も図られることから電子契約システムを導入しました。(161千円)
2	シティセールス推進事業 当初	19,609	秘書広報課	(新) インフルエンサーを活用した動画プロモーションにより、SNS動画での情報拡散を行いました。(3,219千円) その他、大手町をはじめとする都内主要駅にて交通広告を実施し、多摩市が子育てしやすいまちであることをPRしました。また多摩市の魅力発信サイト「丘のまち～東京・多摩市に暮らす～」やInstagram等を活用しながら、市の魅力をPRしました。

3	情報政策事務経費 当初	20,835	情報政策課	(新) 継続してDXに取り組む組織づくりに向けた人財育成のため、「多摩市DX人財育成計画」を策定したほか、オンライン動画学習サービスを利用した職員研修を実施しました。また、スピーディーな業務改善・改革を進めるため、令和5年度に策定を進めた「多摩市DX推進計画」を踏まえ、紙を使わない働き方の実現のため、複数部署にて公文書等の電子化を行ったほか、職員自らが簡単に業務アプリを作成できるノーコードツールを導入しました。(17,400千円)
4	財産管理経費 当初	270,696	行政管理課	・多摩市公共施設の見直し方針と行動プログラムの計画期間が令和5年度末で満了となるため、これまでの取組を評価し、公共施設についての基本的な考え方をまとめた新たな計画の策定に着手しました。(債務負担：令和6～7年度※令和6年度は歳出なし)
5	庁舎建替事業 当初 補正	30,927	総務契約課	(シ) 基本構想を踏まえ、新しい市役所本庁舎の具体的な機能、施設計画、事業手法等の建設諸条件を明らかにする多摩市役所本庁舎建替基本計画を策定しました。(債務負担：令和5～6年度) また、計画策定にあたり、関戸、多摩センターの2箇所で市民フォーラムを開催しました。その他に開催を予定していた永山については台風により中止したことから、別途、防災講演会を共催しました。(25,660千円) ・市役所本庁舎建替に伴い、人と車のアクセス性向上に対して新庁舎の敷地内外を対象とした面的整備の手法の可能性の調査を実施しました。(5,267千円)
6	行財政改革推進事業 当初	4,730	行政管理課	・BPR(業務を見直してプロセスや仕組みを効率化する取組)により、業務の流れや課題を見える化することで、業務の改善、効率化を図る取組を委託により実施しました。
7	生活保護法施行事務費 補正	57,496	生活福祉課	・法改正に基づき、 ①就労自立給付金の算出方法の変更 ②進学・就職準備給付金対象者の範囲変更 のための生活保護システム改修を行いました。(2,640千円)

6 国民健康保険特別会計の決算状況

(1) 款別決算額（歳入）

	予 算 現 額			計 A	決算額 B	決算額 構成比	収入率 B/A
	当初	補正	継続費及び繰越 事業費繰越財 源充当額				
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 国民健康保険税	2,673,445	△ 78,291	0	2,595,154	2,688,909	18.2	103.6
4 使用料及び手数料	1	34	0	35	51	0.0	145.7
5 国庫支出金	31,570	△ 25,798	0	5,772	5,832	0.0	101.0
7 都支出金	10,411,341	△ 355,186	0	10,056,155	9,793,799	66.5	97.4
9 財産収入	20	16	0	36	25	0.0	69.4
11 繰入金	2,300,738	△ 48,425	0	2,252,313	2,087,823	14.2	92.7
12 繰越金	1	133,513	0	133,514	133,514	0.9	100.0
13 諸収入	5,067	20,354	0	25,421	33,049	0.2	130.0
歳 入 合 計	15,422,183	△ 353,783	0	15,068,400	14,743,002	100.0	97.8

	1世帯当たり *決算額	人口1人当 り*決算額	参 考		
			令和5年度 決算額 C	比較増減額 D=B-C	増減率 D/C
	円	円	千円	千円	%
1 国民健康保険税	133,551	97,234	2,685,925	2,984	0.1
4 使用料及び手数料	3	2	38	13	34.2
5 国庫支出金	290	211	486	5,346	1,100.0
7 都支出金	486,431	354,155	9,782,398	11,401	0.1
9 財産収入	1	1	55	△ 30	0.0
11 繰入金	103,696	75,498	2,298,969	△ 211,146	△ 9.2
12 繰越金	6,631	4,828	768,224	△ 634,710	△ 82.6
13 諸収入	1,641	1,195	23,746	9,303	39.2
歳 入 合 計	732,244	533,124	15,559,841	△ 816,839	△ 5.2

*1世帯当たり及び1人当たり決算額は、国民健康保険加入者の令和6年度平均数（世帯数20,134世帯、被保険者数27,564人）により算出

(2)款別決算額（歳出）

	予 算 現 額					決算額 B	決算額 構成比	執行率 B/A	1世帯当 たり*決算 額	人口1人 当たり* 決算額
	当初	補正	継続費及び繰 越事業費繰 越財源充当	予備費支 出及び充 当増減額	計 A					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	円	円
1 総務費	302,169	△ 38,030	0	0	264,139	246,939	1.7	93.5	12,265	8,959
2 保険給付費	10,206,740	△ 365,781	0	0	9,840,959	9,400,669	64.5	95.5	466,905	341,049
3 国民健康保険事業費納付金	4,664,231	△ 40,206	0	0	4,624,025	4,624,023	31.8	100.0	229,662	167,756
5 保健事業費	205,168	△ 35,093	0	0	170,075	145,803	1.0	85.7	7,242	5,290
6 基金積立金	70	16	0	0	86	75	0.0	87.2	4	3
8 諸支出金	38,801	125,311	0	0	164,112	148,509	1.0	90.5	7,376	5,388
9 共同事業拠出金	4	0	0	0	4	0	0.0	0.0	0	0
10 予備費	5,000	0	0	0	5,000	0	0.0	0.0	0	0
歳 出 合 計	15,422,183	△ 353,783	0	0	15,068,400	14,566,018	100.0	96.7	723,454	528,444

	決算額	決 算 額 の 財 源 内 訳				参 考		
		国・都 支出金	地方債	その他	一般財源	令和5年度 決算額 C	比較増減額 D=B-C	増減率 D/C
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 総務費	246,939	18,718	0	228,221	0	251,263	△ 4,324	△ 1.7
2 保険給付費	9,400,669	9,347,410	0	37,066	16,193	9,475,543	△ 74,874	△ 0.8
3 国民健康保険事業費納付金	4,624,023	185,029	0	3,025,197	1,413,797	4,751,294	△ 127,271	△ 2.7
5 保健事業費	145,803	102,001	0	3,623	40,179	151,580	△ 5,777	△ 3.8
6 基金積立金	75	0	0	25	50	105	△ 30	△ 28.6
8 諸支出金	148,509	0	0	0	148,509	796,541	△ 648,032	△ 81.4
9 共同事業拠出金	0	0	0	0	0	1	△ 1	△ 100.0
10 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0.0
歳 出 合 計	14,566,018	9,653,158	0	3,294,132	1,618,728	15,426,327	△ 860,309	△ 5.6

* 1世帯当たり及び1人当たり決算額は、国民健康保険加入者の令和6年度平均数（世帯数20,134世帯、被保険者数27,564人）により算出

7 介護保険特別会計の決算状況

(1) 款別決算額（歳入）

	予 算 現 額			計 A	決算額 B	決算額 構成比	収入率 B/A
	当初	補正	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充当額				
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 保険料	3,246,236	△ 160,411	0	3,085,825	3,099,074	24.0	100.4
2 使用料及び手数料	1	0	0	1	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	2,223,216	232,345	0	2,455,561	2,475,586	19.2	100.8
4 支払基金交付金	3,233,259	5,382	0	3,238,641	3,153,194	24.5	97.4
5 都支出金	1,760,365	1,078	0	1,761,443	1,758,254	13.6	99.8
6 繰入金	2,020,390	△ 6,414	0	2,013,976	1,964,833	15.2	97.6
7 諸収入	279	1,873	0	2,152	10,096	0.1	469.1
8 財産収入	1,544	682	0	2,226	2,214	0.0	99.5
9 繰越金	1	436,224	0	436,225	436,225	3.4	100.0
歳 入 合 計	12,485,291	510,759	0	12,996,050	12,899,476	100.0	99.3

	参 考		
	令和5年度 決算額 C	比較増減額 D=B-C	増減率 D/C
	千円	千円	%
1 保険料	2,708,607	390,467	14.4
2 使用料及び手数料	0	0	0.0
3 国庫支出金	2,561,053	△ 85,467	△ 3.3
4 支払基金交付金	3,017,009	136,185	4.5
5 都支出金	1,787,509	△ 29,255	△ 1.6
6 繰入金	2,418,304	△ 453,471	△ 18.8
7 諸収入	1,357	8,739	644.0
8 財産収入	885	1,329	150.2
9 繰越金	826,155	△ 389,930	△ 47.2
歳 入 合 計	13,320,879	△ 421,403	△ 3.2

(2)款別決算額（歳出）

	予 算 現 額				計 A	決算額 B	決算額 構成比	執行率 B / A
	当初	補正	継続費及び繰 越事業費繰越 財源充当額	予備費支出及 び充当増減額				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 総務費	372,752	△ 36,677	0	0	336,075	305,530	2.4	90.9
2 保険給付費	11,629,321	△ 133,118	0	0	11,496,203	11,356,311	88.7	98.8
3 財政安定化基金拠出金	1	0	0	0	1	0	0.0	0.0
4 地域支援事業	360,120	7,286	0	0	367,406	353,805	2.7	96.3
5 基金積立金	46,544	445,399	0	0	491,943	491,932	3.8	100.0
6 公債費	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
7 諸支出金	76,553	227,869	0	0	304,422	302,637	2.4	99.4
歳 出 合 計	12,485,291	510,759	0	0	12,996,050	12,810,215	100.0	98.6

	決算額	決 算 額 の 財 源 内 訳				参 考		
		国・都 支出金	地方債	その他	一般財源	令和5年度 決算額 C	比較増減額 D=B-C	増減率 D/C
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 総務費	305,530	3,618	0	301,912	0	284,405	21,125	7.4
2 保険給付費	11,356,311	3,972,997	0	7,383,314	0	10,805,940	550,371	5.1
3 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	0	0	0	0.0
4 地域支援事業	353,805	132,897	0	220,908	0	612,885	△ 259,080	△ 42.3
5 基金積立金	491,932	0	0	277,055	214,877	914,726	△ 422,794	△ 46.2
6 公債費	0	0	0	0	0	0	0	0.0
7 諸支出金	302,637	33,110	0	40,950	228,577	266,698	35,939	13.5
歳 出 合 計	12,810,215	4,142,622	0	8,224,139	443,454	12,884,654	△ 74,439	△ 0.6

8 後期高齢者医療特別会計の決算状況

(1) 款別決算額（歳入）

	予 算 現 額				決算額 B	決算額 構成比	収入率 B/A
	当初	補正	継続費及び繰 越事業費繰越 財源充当額	計 A			
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 後期高齢者医療保険料	2,446,251	140,245	0	2,586,496	2,619,744	50.7	101.3
2 使用料及び手数料	1	0	0	1	4	0.0	400.0
4 広域連合支出金	211,214	6,878	0	218,092	192,175	3.7	88.1
5 繰入金	2,307,648	△ 15,903	0	2,291,745	2,270,222	43.9	99.1
6 繰越金	5,325	55,101	0	60,426	60,426	1.2	100.0
7 諸収入	704	34	0	738	23,610	0.5	3199.2
歳入合計	4,971,143	186,355	0	5,157,498	5,166,181	100.0	100.2

	参 考		
	令和5年度 決算額 C	比較増減額 D=B-C	増減率 D/C
	千円	千円	%
1 後期高齢者医療保険料	2,398,675	221,069	9.2
2 使用料及び手数料	3	1	33.3
4 広域連合支出金	182,679	9,496	5.2
5 繰入金	2,141,930	128,292	6.0
6 繰越金	57,366	3,060	5.3
7 諸収入	6,710	16,900	251.9
歳入合計	4,787,363	378,818	7.9

(2) 款別決算額（歳出）

	予 算 現 額					決算額 B	決算額 構成比	執行率 B/A
	当初	補正	継続費及び繰 越事業費繰越 財源充当額	予備費支出及 び充当増減額	計 A			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 総務費	91,370	2,055	0	0	93,425	89,852	1.7	96.2
2 広域連合納付金	4,580,044	170,750	0	0	4,750,794	4,750,274	93.1	100.0
3 保健事業費	223,405	△ 2,427	0	0	220,978	176,821	3.5	80.0
4 保険給付費	70,135	△ 5,350	0	0	64,785	61,085	1.2	94.3
5 諸支出金	6,186	21,230	0	0	27,416	24,639	0.5	89.9
6 予備費	3	97	0	0	100	0	0.0	0.0
歳出合計	4,971,143	186,355	0	0	5,157,498	5,102,671	100.0	98.9

	決算額	決 算 額 の 財 源 内 訳				参 考		
		国・都 支出金	地方債	その他	一般財源	令和5年度 決算額 C	比較増減額 D=B-C	増減率 D/C
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 総務費	89,852	0	0	89,852	0	69,616	20,236	29.1
2 広域連合納付金	4,750,274	0	0	4,704,371	45,903	4,411,802	338,472	7.7
3 保健事業費	176,821	0	0	176,821	0	169,690	7,131	4.2
4 保険給付費	61,085	0	0	61,085	0	56,918	4,167	7.3
5 諸支出金	24,639	0	0	12,613	12,026	18,911	5,728	30.3
6 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0.0
歳出合計	5,102,671	0	0	5,044,742	57,929	4,726,937	375,734	7.9

9 地方債現在高の状況

■ 一般会計

目的別

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度 発行額	令和6年度元利償還金			差引現在高
			元 金	利 子	計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 普通債	12,897,260	544,000	1,552,385	33,358	1,585,743	11,888,875
(1) 総務債	4,215,905	204,000	504,845	6,470	511,315	3,915,060
(2) 民生債	200,937	0	38,992	123	39,115	161,945
(3) 衛生債	528,822	0	75,724	456	76,180	453,098
(4) 土木債	297,309		56,303	362	56,665	241,006
(5) 消防債	588,354	0	94,705	84	94,789	493,649
(6) 教育債	7,065,933	340,000	781,816	25,863	807,679	6,624,117
2 その他	1,379,791	0	287,761	1,593	289,354	1,092,030
(1) 減税補てん債	66,206	0	43,723	71	43,794	22,483
(2) 臨時財政対策債	1,313,585	0	244,038	1,522	245,560	1,069,547
合 計	14,277,051	544,000	1,840,146	34,951	1,875,097	12,980,905

借入先別

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度 発行額	令和6年度元利償還金			差引現在高
			元 金	利 子	計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 政府資金	3,667,158	0	579,984	16,389	596,373	3,087,174
(1) 財政融資資金	3,462,530	0	451,519	16,177	467,696	3,011,011
(2) 旧郵便貯金資金	138,422	0	84,742	141	84,883	53,680
(3) 旧簡易生命保険資金	66,206	0	43,723	71	43,794	22,483
2 地方公共団体金融機構資金	1,525,231	340,000	214,301	1,327	215,628	1,650,930
3 市中銀行	0	0	0	0	0	0
4 東京都区市町村振興協会	875,567	204,000	38,221	2,306	40,527	1,041,346
5 東京都区市町村振興基金	7,542,935	0	935,554	14,260	949,814	6,607,381
6 東京都市町村職員共済組合	647,107	0	66,936	668	67,604	580,171
7 全国市有物件災害共済会	19,053	0	5,150	1	5,151	13,903
合 計	14,277,051	544,000	1,840,146	34,951	1,875,097	12,980,905

10 債務負担行為の状況

■ 一般会計

(単位：千円)

区 分	債務負担行為 限度額	令和7年度以降 の支出予定額	左 の 財 源 内 訳			
			国都支出金	地方債	その他	一般財源
1 物件の購入等に係るもの	2,884,884	497,974	660	0	0	497,314
(1)土地の購入に係るもの	1,578,044	276,158	0	0	0	276,158
(2)建造物の購入に係るもの	1,128,520	91,265	0	0	0	91,265
(3)その他の物件の購入に係るもの	0	0	0	0	0	0
(4)製造・工事の請負に係るもの	178,320	130,551	660	0	0	129,891
2 債務保証又は損失補償に係るもの	0	0	0	0	0	0
(1)公社等に係るもの	0	0	0	0	0	0
(2)その他に係るもの	0	0	0	0	0	0
3 そ の 他	15,839,525	7,123,591	873,750	0	1,242,311	5,007,530
合 計	18,724,409	7,621,565	874,410	0	1,242,311	5,504,844

区 分	令和6年度 支出額	左 の 財 源 内 訳			
		国都支出金	地方債	その他	一般財源
1 物件の購入等に係るもの	1,003,868	206,250	0	0	797,618
(1)土地の購入に係るもの	78,902	0	0	0	78,902
(2)建造物の購入に係るもの	885,003	206,250	0	0	678,753
(3)その他の物件の購入に係るもの	0	0	0	0	0
(4)製造・工事の請負に係るもの	39,963	0	0	0	39,963
2 債務保証又は損失補償に係るもの	0	0	0	0	0
(1)公社等に係るもの	0	0	0	0	0
(2)その他に係るもの	0	0	0	0	0
3 そ の 他	3,340,701	266,699	0	419,457	2,654,545
合 計	4,344,569	472,949	0	419,457	3,452,163

■ 特別会計

○国民健康保険特別会計

(単位：千円)

区 分	債務負担行為 限度額	令和7年度以降 の支出予定額	左 の 財 源 内 訳			
			国都支出金	地方債	その他	一般財源
1 物件の購入等に係るもの	0	0	0	0	0	0
(1)土地の購入に係るもの	0	0	0	0	0	0
(2)建造物の購入に係るもの	0	0	0	0	0	0
(3)その他の物件の購入に係るもの	0	0	0	0	0	0
(4)製造・工事の請負に係るもの	0	0	0	0	0	0
2 債務保証又は損失補償に係るもの	0	0	0	0	0	0
(1)公社等に係るもの	0	0	0	0	0	0
(2)その他に係るもの	0	0	0	0	0	0
3 そ の 他	143,106	128,165	51,265	0	0	76,900
合 計	143,106	128,165	51,265	0	0	76,900

区 分	令和6年度 支出額	左 の 財 源 内 訳			
		国都支出金	地方債	その他	一般財源
1 物件の購入等に係るもの	0	0	0	0	0
(1)土地の購入に係るもの	0	0	0	0	0
(2)建造物の購入に係るもの	0	0	0	0	0
(3)その他の物件の購入に係るもの	0	0	0	0	0
(4)製造・工事の請負に係るもの	0	0	0	0	0
2 債務保証又は損失補償に係るもの	0	0	0	0	0
(1)公社等に係るもの	0	0	0	0	0
(2)その他に係るもの	0	0	0	0	0
3 そ の 他	6,303	1,909	0	29	4,365
合 計	6,303	1,909	0	29	4,365

○介護保険特別会計

(単位：千円)

区 分	債務負担行為 限度額	令和7年度以降 の支出予定額	左 の 財 源 内 訳			
			国都支出金	地方債	その他	一般財源
1 物件の購入等に係るもの	0	0	0	0	0	0
(1)土地の購入に係るもの	0	0	0	0	0	0
(2)建造物の購入に係るもの	0	0	0	0	0	0
(3)その他の物件の購入に係るもの	0	0	0	0	0	0
(4)製造・工事の請負に係るもの	0	0	0	0	0	0
2 債務保証又は損失補償に係るもの	0	0	0	0	0	0
(1)公社等に係るもの	0	0	0	0	0	0
(2)その他に係るもの	0	0	0	0	0	0
3 そ の 他	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0

区 分	令和6年度 支出額	左 の 財 源 内 訳			
		国都支出金	地方債	その他	一般財源
1 物件の購入等に係るもの	0	0	0	0	0
(1)土地の購入に係るもの	0	0	0	0	0
(2)建造物の購入に係るもの	0	0	0	0	0
(3)その他の物件の購入に係るもの	0	0	0	0	0
(4)製造・工事の請負に係るもの	0	0	0	0	0
2 債務保証又は損失補償に係るもの	0	0	0	0	0
(1)公社等に係るもの	0	0	0	0	0
(2)その他に係るもの	0	0	0	0	0
3 そ の 他	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0

○後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

区 分	債務負担行為 限度額	令和7年度以降 の支出予定額	左 の 財 源 内 訳			
			国都支出金	地方債	その他	一般財源
1 物件の購入等に係るもの	0	0	0	0	0	0
(1)土地の購入に係るもの	0	0	0	0	0	0
(2)建造物の購入に係るもの	0	0	0	0	0	0
(3)その他の物件の購入に係るもの	0	0	0	0	0	0
(4)製造・工事の請負に係るもの	0	0	0	0	0	0
2 債務保証又は損失補償に係るもの	0	0	0	0	0	0
(1)公社等に係るもの	0	0	0	0	0	0
(2)その他に係るもの	0	0	0	0	0	0
3 そ の 他	10,653	5,086	0	0	5,086	0
合 計	10,653	5,086	0	0	5,086	0

区 分	令和6年度 支出額	左 の 財 源 内 訳			
		国都支出金	地方債	その他	一般財源
1 物件の購入等に係るもの	0	0	0	0	0
(1)土地の購入に係るもの	0	0	0	0	0
(2)建造物の購入に係るもの	0	0	0	0	0
(3)その他の物件の購入に係るもの	0	0	0	0	0
(4)製造・工事の請負に係るもの	0	0	0	0	0
2 債務保証又は損失補償に係るもの	0	0	0	0	0
(1)公社等に係るもの	0	0	0	0	0
(2)その他に係るもの	0	0	0	0	0
3 そ の 他	1,594	0	0	1,594	0
合 計	1,594	0	0	1,594	0

11 基金現在高の状況

■ 一般会計

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度積立額の内訳			令和6年度 取崩し額	令和6年度末 現在高
		元金積立	利子積立	計		
財政調整基金	4,379,833	1,220,000	7,960	1,227,960	270,000	5,337,793
特定目的基金	14,345,733	374,453	19,981	394,434	436,406	14,303,761
庁舎増改築基金	4,610,530	100,000	8,344	108,344	0	4,718,874
都市計画基金	569,876	179,011	1,029	180,040	275,000	474,916
みどりと地球温暖化等対策基金	1,628,481	17,796	0	17,796	117,600	1,528,677
公共建築物等整備保全基金	5,833,325	67,469	10,554	78,023	0	5,911,348
福祉基金	1,673,827	6,541	0	6,541	40,066	1,640,302
いきいきTAMA基金	29,694	3,636	54	3,690	3,740	29,644
合 計	18,725,566	1,594,453	27,941	1,622,394	706,406	19,641,554

■ 特別会計

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度積立額の内訳			令和6年度 取崩し額	令和6年度末 現在高
		元金積立	利子積立	計		
国民健康保険財政運営基金	13,066	50	25	75	0	13,141
介護保険給付準備基金	1,223,266	489,717	2,215	491,932	69,217	1,645,981
定額資金運用基金	17,000	0	0	0	0	17,000
国民健康保険高額療養費貸付 基金	8,000	0	0	0	0	8,000
国民健康保険出産費資金貸付 基金	4,000	0	0	0	0	4,000
介護保険高額介護サービス費 等貸付基金	5,000	0	0	0	0	5,000
合 計	1,253,332	489,767	2,240	492,007	69,217	1,676,122

*この表は年度内の増減を示しているため、決算書（3月末）の数値とずれることがあります。

II 基金の運用状況調書

令和6年度

国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況調書

1 基金収支状況

区 分	金 額	説 明
前年度繰越金	3,044,000 円	前年度未返還分 4 件
原資積立増額	0 円	956,000 円
貸 付 金	1,200,000 円	0 件
返 還 金	400,000 円	0 件
		年度末現在未返還分 6 件
残 高	2,244,000 円	1,756,000 円

2 月別収支状況

月別	収 入 (返 還)		支 出 (貸 付)		残 高
	件数	金 額	件数	金 額	
繰越額					3,044,000 円
4 月	0 件	0 円	0 件	0 円	3,044,000 円
5 月	0 件	0 円	0 件	0 円	3,044,000 円
6 月	0 件	0 円	0 件	0 円	3,044,000 円
7 月	0 件	0 円	0 件	0 円	3,044,000 円
8 月	0 件	0 円	0 件	0 円	3,044,000 円
9 月	0 件	0 円	0 件	0 円	3,044,000 円
10 月	0 件	0 円	2 件	800,000 円	2,244,000 円
11 月	0 件	0 円	0 件	0 円	2,244,000 円
12 月	1 件	400,000 円	1 件	400,000 円	2,244,000 円
1 月	0 件	0 円	0 件	0 円	2,244,000 円
2 月	0 件	0 円	0 件	0 円	2,244,000 円
3 月	0 件	0 円	0 件	0 円	2,244,000 円
計	1 件	400,000 円	3 件	1,200,000 円	

令和6年度

国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況調書

1 基金収支状況

区 分	金 額	説 明
前年度繰越金	5,999,553 円	前年度未返還分 2 件
原資積立増額	0 円	2,000,447 円
貸 付 金	0 円	0 件
返 還 金	0 円	0 件
		年度末現在未返還分 2 件
残 高	5,999,553 円	2,000,447 円

2 月別収支状況

月別	収 入 (返 還)		支 出 (貸 付)		残 高
	件数	金 額	件数	金 額	
繰越額					5,999,553 円
4月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,999,553 円
5月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,999,553 円
6月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,999,553 円
7月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,999,553 円
8月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,999,553 円
9月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,999,553 円
10月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,999,553 円
11月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,999,553 円
12月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,999,553 円
1月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,999,553 円
2月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,999,553 円
3月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,999,553 円
計	0 件	0 円	0 件	0 円	

令和6年度

介護保険高額介護サービス費等貸付基金運用状況調書

1 基金収支状況

原資	5,000,000 円
----	-------------

区分	金額	説明
年度当初残高	5,000,000 円	
貸付額	0 円	
返還額	0 円	
年度末残高	5,000,000 円	

2 月別収支状況

月別	収入 (返還)		支出 (貸付)		残高
	件数	金額	件数	金額	
繰越額					5,000,000 円
4月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,000,000 円
5月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,000,000 円
6月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,000,000 円
7月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,000,000 円
8月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,000,000 円
9月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,000,000 円
10月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,000,000 円
11月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,000,000 円
12月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,000,000 円
1月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,000,000 円
2月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,000,000 円
3月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,000,000 円
計	0 件	0 円	0 件	0 円	

第3部 決算状況の推移と他市との比較

多摩市はどんな市なのかを、過去からの推移と、他の市との比較により解説しています。

はじめに

「多摩市は財政力が高いって言うけれど本当なの？」 「行政は財政が厳しいと言うけれどなぜ厳しいの？」 そんな疑問をお持ちではありませんか？ この冊子では、グラフや表を用いて決算から見る多摩市の財政状況をできる限り分かりやすく説明してみました。

市に入ってくる収入(歳入)の状況や収入をどのようなことに使っているのか(歳出)、また、歳入と歳出のバランス、財政の状況を計る各種指標、他市との比較等を通して、多摩市の財政状況を見てみます。そして、課題や特徴を浮き彫りにしながら、将来を展望してみます。

多摩市は令和3年に市制施行50周年を迎え、その歴史は多摩ニュータウンの開発とともに発展してきました。昭和46年の第一次入居以来、人口の急激な増加とともに市税収入も伸びたことから、その税金を活用して、様々な市民サービスの充実や都市基盤の整備、公共施設の建設等を行ってきました。近年では、ニュータウン再生などの取り組みにより、今後のまちづくりにおいて大きな転換期に入りました。そんな中、目指すまちづくりを進める上での根幹となる第六次多摩市総合計画も令和5年11月からスタートしています。

また、依然として続く物価高騰等により、市民生活や市内経済等に大きな影響が出たことから、令和6年度においても様々な対応策を実施してきました。

今後も様々な変化や課題に対応していく必要がありますが、市民の生命、健康、生活を守ることを最優先とし、将来を見据えた行財政運営を行っている多摩市の財政状況をご紹介します。

数値は「普通会計」によるものです

○一般会計とは

地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上する会計であり、特別会計で計上される以外のすべての経理を一般会計で処理しなければならないこととされています。

一方、「特定の事業を行う場合」や「特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合」については、法令で設置が義務づけられているもののほか、条例によって特別会計を設置することができます。

○普通会計とは

地方財政統計上で統一的に用いる会計区分です。一般会計・特別会計の区分などは地方公共団体により異なっていますが、普通会計を用いれば同じ条件での比較ができます。普通会計は、総務省のルールに従って処理を行うため、一般会計と普通会計の決算額に差分が生じる場合があります。

○構成

経年変化は、過去からの流れをグラフで、具体的な数値は近年7年分を表で示しています。他市との比較は令和7年7月下旬時点の数値を用いています。

○グラフに記載の「市民1人当たりの…」の数値について

特に注釈のない場合、各グラフの数値は、令和7年3月31日現在の人口(148,340人)を、他市との比較のグラフの数値は令和7年1月1日現在の人口(148,084人)を基に算出しています。

「住民基本台帳法の一部を改正する法律」が平成24年7月9日に施行されたことにより、平成24年度以降の人口には、外国人登録とされてきた人口を含んでいます。

1 決算の概要

歳入決算額 **657億9,306万9千円**

前年度比 +14.4億円 (+2.2%)

歳出決算額 **636億332万2千円**

前年度比 +19.0億円 (+3.1%)

市税収入額 **303億9,434万円**

前年度比 ▲4.5億円 (▲1.5%)

基金残高 **196億4,155万4千円**

前年度比 +9.2億円 (+4.9%)

地方債残高 **129億8,090万5千円**

前年度比 ▲13.0億円 (▲9.1%)

経常収支比率 **90.4%**

前年度から2.6ポイント増加

2 歳入

2.1 歳入の状況

歳入総額は657億9,306万9千円となり、前年度より14億4,113万5千円（2.2%）増加しました。国庫支出金が7.6億円、市税が4.5億円減少したものの、都支出金が15.4億円、地方譲与税等が12.2億円、地方債が1.4億円増加したためです。

2.1.1 前年度からの増減

科目	R5	R6	増減額	増減率（%）	
市税	30,845,195	30,394,340	▲ 450,855	▲ 1.5	*1 地方譲与税等の内訳：（地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、自動車税環境性能割交付金、地方特例交付金、法人事業税交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金） *2 その他の内訳：（分担金及び負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、諸収入）
地方譲与税等*1	5,465,355	6,681,682	1,216,327	22.3	
国庫支出金	13,522,010	12,761,314	▲ 760,696	▲ 5.6	
都支出金	8,398,119	9,934,306	1,536,187	18.3	
繰入金	1,158,940	809,303	▲ 349,637	▲ 30.2	
繰越金	2,635,768	2,652,868	17,100	0.6	
地方債	400,000	544,000	144,000	36.0	
その他*2	1,926,547	2,015,256	88,709	4.6	
合計	64,351,934	65,793,069	1,441,135	2.2	

市税については、「2.4 市税」で、税目ごとに説明します。

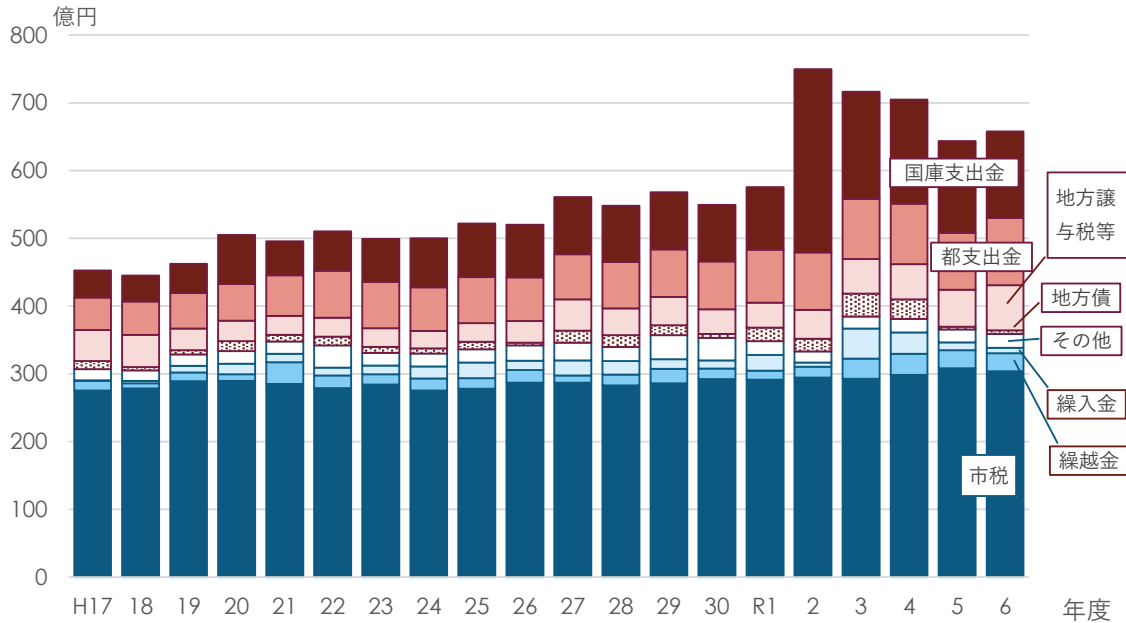
科目	増減理由
地方譲与税等	約12.2億円、22.3%の増加となりました。定額減税に係る個人住民税の減収補填分により地方特例交付金等が約6.7億円増加したこと及び新NISA開始に伴う個人投資家の増加や好調な株式相場等を背景に株式等譲渡所得割交付金が約2.1億円増加したことなどが要因です。
国庫支出金	約7.6億円、5.6%の減少となりました。多摩中央公園改修工事に対する社会課題対応型都市公園機能向上促進事業補助金が約4.8億円増加したものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が約7.9億円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保補助金が約6.7億円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が約3.2億円減少したことなどが要因です。
都支出金	約15.4億円、18.3%の増加となりました。まちづくり振興対策の増などにより市町村総合交付金が約3.9億円、学校給食費無償化に伴い東京都公立学校給食費負担軽減事業補助金が都より新たに交付され約2.3億円増加したことなどが要因です。
繰入金	約3.5億円、30.2%の減少となりました。財政調整基金の取りくずし額が5.4億円減少したことが主な要因です。
繰越金	約0.2億円、0.6%の増加となりました。多摩中央公園特定公園施設建設譲渡費などの繰越事業費の充当財源としての繰越金が約2.5億円増加したことが要因です。
地方債	約1.4億円、36.0%の増加となりました。鶴牧中学校改修工事や旧南永山小学校校舎・体育館等解体工事、旧関戸簡易耐火住宅建物等解体工事に地方債を借入れたことが要因です。

2 歳入

2.1.2 歳入構成の推移

令和2年度は、特別定額給付金に関連した交付金等があったため国庫支出金が大きく増えました。その後、令和3年度、4年度は新型コロナウイルス感染症に関連した交付金や物価高騰に関連した交付金等により、引き続き多くなっていましたが、令和5年度は減少に転じ、令和6年度は更に減少しました。

市税は、令和5年度に過去最高となりましたが、令和6年度は定額減税の影響により減少しました。また、地方債は近年で最少となった令和5年度に引き続き、少ない水準となりました。



単位：千円

年度	H30	R1	2	3	4	5	6
市税	29,237,529	29,148,873	29,446,609	29,291,044	29,866,492	30,845,195	30,394,340
地方譲与税等※1	3,658,357	3,674,427	4,252,524	5,085,971	5,180,375	5,465,355	6,681,682
国庫支出金	8,347,793	9,238,319	27,039,848	15,794,393	15,342,971	13,522,010	12,761,314
都支出金	7,051,530	7,800,381	8,501,401	8,914,377	8,932,451	8,398,119	9,934,306
繰入金	1,169,537	2,302,706	634,178	4,460,042	3,142,786	1,158,940	809,303
繰越金	1,567,927	1,345,185	1,589,244	2,948,302	3,113,417	2,635,768	2,652,868
地方債	571,100	2,004,600	1,882,100	3,379,400	2,879,800	400,000	544,000
その他※2	3,326,041	2,036,444	1,631,830	1,768,867	2,003,381	1,926,547	2,015,256
合計	54,929,814	57,550,935	74,977,734	71,642,396	70,461,673	64,351,934	65,793,069

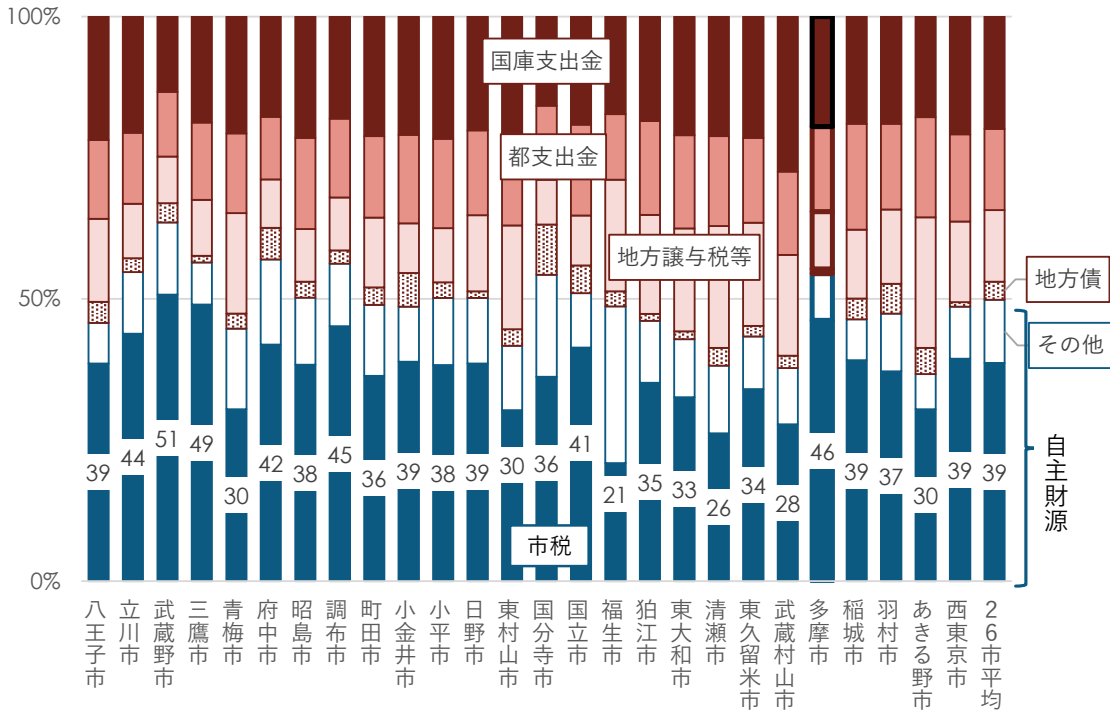
(最終決算年度から7年間)

2 歳入

2.1.3 歳入構成の他市との比較

都内26市の歳入構成をグラフにしました。

多摩市は、市税の割合が46.2%で26市平均と比べると7.6ポイント高く、26市中3番目に高い割合となっています。分担金、使用料、手数料等も含めた自主財源比率は54.5%と26市の中で6番目に高い割合となっています。



自主財源比率とは

地方公共団体の収入には、市税や手数料など自らが徴収する自主財源と、国などから収入を受ける依存財源とに分けられます。歳入総額に対する自主財源の割合を自主財源比率といい、この比率が高いほど自主性や安定性が確保されます。

2 歳入

2.2 地方消費税交付金と社会保障施策に要する経費

消費税率の引上げ（平成26年4月1日の税率5%⇒8%、令和元年10月の税率8%⇒10%）は、今後も増加が見込まれる「社会保障4経費その他社会保障施策※」の財源とするためのものです。地方消費税交付金のうち、消費税率の引上げに係る収入については、以下の経費に充当しました。

単位：千円

1. 地方消費税交付金収入額

総額	うち一般財源分	うち社会保障財源分
3,751,939	1,521,430	2,230,509 ①

2. 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

単位：千円

予算科目	事業費	財源内訳				
		特定財源		一般財源 <地方消費税交付金 税率引上げ分充当>		
		国都支出金	その他			
社会福祉費	社会福祉総務費	4,277,286	591,814	12,568	3,672,904	
	障害者福祉費	6,106,381	4,104,135	34,964	1,967,282	
	老人福祉費	4,662,584	619,017	8,403	4,035,164	
	社会福祉施設費	198,395	0	1,000	197,395	
	計	15,244,646	5,314,966	56,935	9,872,745	
民生費	児童福祉総務費	504,501	79,455	1	425,045	
	児童措置費	9,979,592	6,677,666	173,749	3,128,177	
	母子福祉費	77,593	48,254	104	29,235	
	児童福祉施設費	1,680,656	689,340	153,429	837,887	
	計	12,242,342	7,494,715	327,283	4,420,344	
生活保護費	生活保護総務費	279,175	10,537	0	268,638	
	扶助費	4,929,122	3,791,470	11,365	1,126,287	
	計	5,208,297	3,802,007	11,365	1,394,925	
国民年金費	国民年金総務費	25,405	25,405	0	0	
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	785,360	162,794	4,452	618,114
	予防費	995,353	125,099	34,888	835,366	
	計	1,780,713	287,893	39,340	1,453,480	
合計	34,501,403	16,924,986	434,923	17,141,494 ②		

対象経費の一般財源総額②17,141,494千円のうち、消費税率引上げ分①2,230,509千円を充当します。

（対象経費の一般財源総額には地方消費税交付金税率引き上げ分を充てられない人件費（1,861,945千円）及び事務費が含まれています。）

※社会保障4経費その他社会保障施策

社会保障4経費・・・子ども・子育て、医療、介護、年金に係る経費

その他社会保障施策・・・社会福祉・社会保険・保健衛生

「社会福祉」 ・生活保護 ・児童福祉 ・母子福祉 ・高齢者福祉

・障害者福祉（身体障害者福祉・知的障害者福祉・精神障害者福祉） など

「社会保険」 ・国民健康保険 ・介護保険 ・年金 など

「保健衛生」 ・医療に係る施策 ・感染症その他の疾病の予防対策 ・健康増進対策 など

※一般会計の決算額で作成しています。

2 歳入

2.3 収入未済額の状況

本来納められるべき市税や各種使用料などのうち、期限を過ぎても納められていないものを収入未済といいます。このほかにも、私費会計で扱う給食費の滞納もあります。

市では納税・納付相談を行うとともに、負担の公平性の観点からも徴収率向上の取り組みを続けています。平成22年度に全庁を挙げての取り組みとして庁内ワーキングチームを立ち上げ、総合的な収入未済の対策を検討しました。その成果のひとつとして平成24年度に制定した多摩市私債権等管理条例に基づき、統一的なルールに沿った適正な管理により収入未済の縮減に努めています。また、平成29年度は生活保護費返納金について法務担当や関係所管課と連携した相続人調査を実施し、平成30年度はこれに基づき不納欠損の取り組みを進めました。

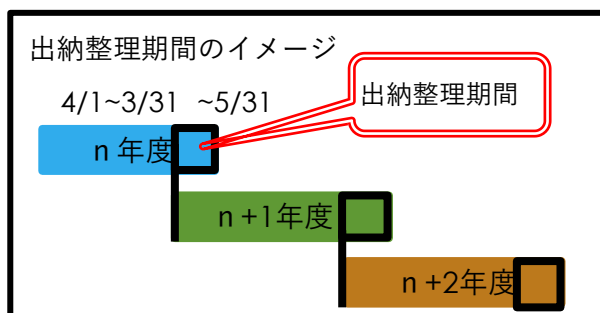
*** 一般会計及び特別会計の状況 ***

令和6年度末の一般会計及び特別会計の収入未済残高は約10.3億円で、前年度末と比べ、約0.3億円減少しました。これは、一般会計において個人市民税の収入未済額が約0.2億円減少したことが主な要因です。特別会計では介護保険特別会計が約0.1億円増加しました。全会計としては取り組みを開始した平成22年度末時点と比べると約14億円減少しています。

会計	項目	金額(千円)
	市税	225,347
	社会福祉費負担金	1,280
	児童福祉費負担金	4,730
	民生使用料	1,996
	住宅使用料	2,487
	物品売払収入	547
	諸収入	419,455
一般会計		655,842
	国民健康保険税	327,271
	諸収入	4,970
国民健康保険特別会計		332,241
介護保険特別会計	介護保険料	34,720
後期高齢者医療特別会計	医療保険料	10,959
合計		1,033,762

下水道事業会計では、一般会計からの補助金等の一部を次年度の4月1日以降（一般会計及び特別会計における出納整理期間）に収納しており、その全額が収入未済となります。令和6年度は、雨水処理負担金が減少したことなどにより下水道事業会計全体で収入未済額が約0.7億円減少しました。

会計	項目	金額(千円)
	下水道使用料	193,247
	その他収入	258,547
下水道事業会計		451,794



【参考】出納整理期間

市では会計年度（4月1日から翌年の3月31日まで）中に確定した債権や債務を整理する期間として、出納整理期間（5月31日まで）が設けられています。

この期間に収納や支払いを行った額が当該年度の決算に反映され、この期間を過ぎても収納されなかったものが収入未済となります。

下水道事業会計は平成29年度から地方公営企業法を適用したため、出納整理期間がありません。そのため、3月31日までに収納されなかったものが収入未済となります。

2 歳入

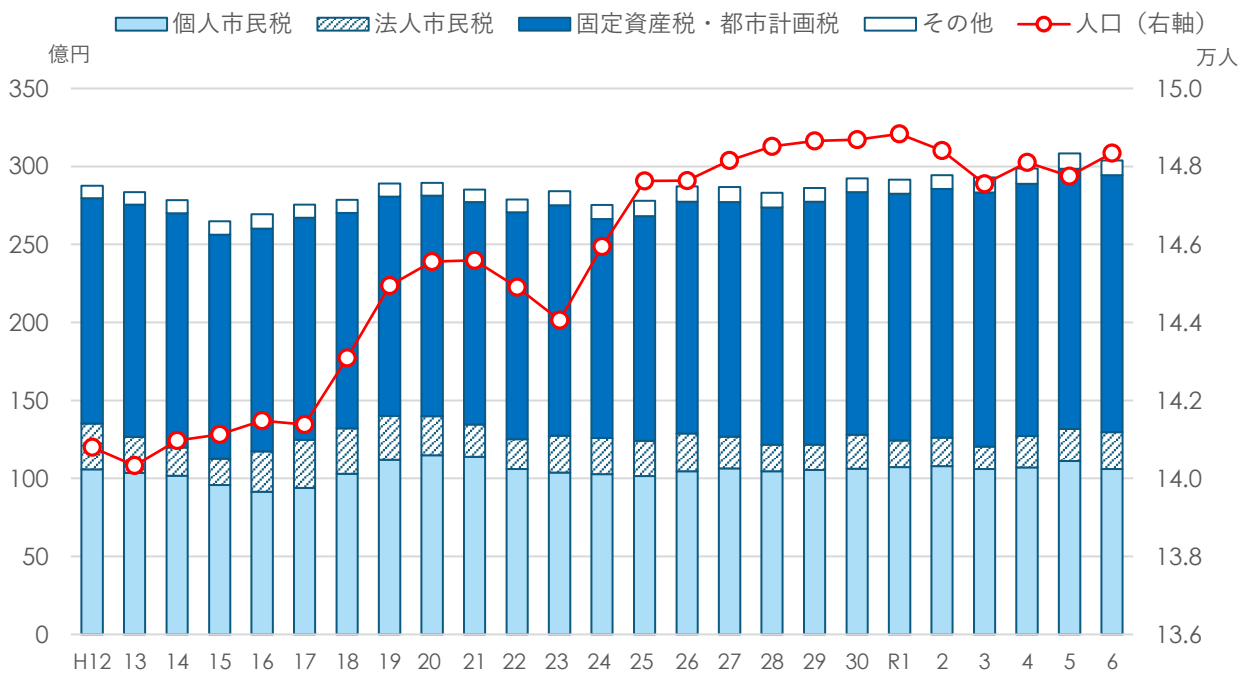
2.4 市税

2.4.1 市税の推移

市税はこれまで平成11年度にピークを迎えたあと平成15年度までは減少を続けました。その後、国からの税源移譲や法人市民税の一部国税化といった税制改正や景気変動の影響を受け、増減を繰り返しながら、ここ数年でピーク時の水準に戻り、令和4年度にこれまでのピークであった平成11年度を上回り過去最高額となり、さらに令和5年度も約9.8億円の増となり、最高額を更新し300億円を超えました。

市税の主体は、平成5年度までは個人市民税でしたが、それ以降は固定資産税へと変わっています。

令和6年度の市税収入を前年度と比較すると、法人市民税は業績好調な業種の増収により3.1億円の増収であった一方、個人市民税は幅広い業種で賃上げが実施された影響などから増要因もあったものの、定額減税の影響により約5.2億円の減収、固定資産税・都市計画税は、大手企業の新規設備投資の減や家屋の評価替えなどにより約2.1億円の減収で市税全体としては約4.5億円の減収となりました。



単位：千円

年度	H30	R1	2	3	4	5	6
個人市民税	10,624,891	10,720,236	10,790,163	10,601,037	10,701,961	11,124,013	10,604,649
法人市民税	2,181,601	1,701,544	1,820,656	1,438,929	2,008,096	2,051,436	2,363,561
固定資産税・都市計画税	15,551,213	15,831,188	15,953,977	16,300,680	16,173,187	16,673,381	16,466,671
その他	879,824	895,905	881,813	950,398	983,248	996,365	959,459
合計	29,237,529	29,148,873	29,446,609	29,291,044	29,866,492	30,845,195	30,394,340
人口	148,691	148,835	148,411	147,552	148,107	147,751	148,340

(最終決算年度から7年間)

2 歳入

2.4.2 都市計画税の収入額と充当事業

1. 都市計画税の収入・税率

単位：千円

	R2	3	4	5	6
都市計画税収入 ①	1,759,306	1,771,304	1,777,610	1,798,296	1,794,991
都市計画税税率	0.20%	0.20%	0.20%	0.20%	0.20%

2. 充当事業

単位：千円

		R2	3	4	5	6	
起債償還額	公園整備事業	原峰公園	15,989	12,342	8,114	4,573	2,166
		多摩東公園	3,521	3,521	3,521	3,521	3,521
		諏訪北公園					3,070
	下水道整備事業	公債費	42,520	39,193	34,525	26,942	22,074
	区画整理事業	関戸古茂川区整事業	37,205	37,205	37,205		
	道路整備事業	市道5-35号歩線			168	11,223	11,223
	道路橋りょう管理経費	既設橋りょうの耐震補強工事	6,221	6,221	6,221	6,221	6,221
	資源化センター管理運営事業	資源化センタープラント改修	35,509	35,538	45,484	52,619	52,638
	複合文化施設等大規模改修事業	複合文化施設等大規模改修工事		137	325,806	325,992	325,992
	武道館及び陸上競技場管理運営経費	武道館・陸上競技場改修	34,904	34,906	34,906	34,906	34,906
	多摩市立中央図書館整備事業	中央図書館整備			505	178,477	179,701
	その他	モノレール	81,767	62,822	43,711	25,260	
	小計		257,636	231,885	540,166	669,734	641,512
負担金等	市街地再開発事業	桜ヶ丘ヴィータ保留床買取	272,956	267,653	262,366		
	廃棄物処理施設整備	資源化センター	83,023	83,026	83,029	83,032	83,036
		たま広域エコセメント	21,149	330	330	321	322
	小計		377,128	351,009	345,725	83,353	83,358
事業費	公園整備事業	大栗橋公園		190,206	4,035	42,088	
		落合南公園		129,907			
		多摩中央公園		2,887	18,757	97,099	1,439,477
		連光寺・若葉台里山保全地域拡張		186,901		1,870	10,863
		鶴牧西公園				154,846	
	住宅市街地総合整備事業	諏訪北公園		15,754	127,400	183,227	
	下水道整備事業	雨水管渠更生等補修工事				140,229	101,335
		雨水排水ポンプ整備事業		1,045	1,240		19,030
		雨水管新設・更新事業	10,960	98,446	89,244	25,754	
	道路整備事業	市道5-35号歩線	14,967	170,300		328,933	
	道路橋りょう管理経費	既設橋りょうの耐震補強工事	21,995				
	複合文化施設等大規模改修事業	複合文化施設等大規模改修工事	1,301,684	5,925,953	24,762		
		消耗品・備品		80,646	14,182		
		その他工事				13,128	2,053
	資源化センター管理運営事業	資源化センタープラント設備改修工事	268,300	216,047	205,799		
多摩市立中央図書館整備事業	中央図書館整備	124,043	679,040	3,669,427	9,345	2,391	
小計		1,741,949	7,697,132	4,154,846	996,519	1,575,149	
充当事業費等合計 ②		2,376,713	8,280,026	5,040,737	1,749,606	2,300,019	
余剰額 ①-②		-617,407	-6,508,722	-3,263,127	48,690	-505,028	

※ 税収額が充当事業費を上回る場合、今後行われる大規模事業に備えて都市計画基金に積立てを行っていただきます。反対に、税収額が不足する場合は、都市計画基金の取り崩しや地方債の借入れを行います。

2 歳入

2.4.3 森林環境税及び森林環境譲与税の創設と使い道

1 森林環境税及び森林環境譲与税とは

”森林環境税”は、温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るための森林整備等に必要なた財源を安定的に確保する観点から、令和元年度に国税として創設され、令和6年度から森林環境税の賦課徴収が開始されています。

”森林環境譲与税”は、森林現場の課題に早期に対応する観点から、都道府県及び市町村には地方公共団体金融機構の準備金を使って令和元年度から交付されています。



2 森林環境譲与税の使い道

多摩市では、公共施設における木材利用促進などに活用しています。令和6年度は、譲与税の一部を活用し、関戸公民館の保育室に多摩産材を用いた木製遊具を設置しました。また、大径化が進む公園緑地内樹木の計画的な更新手法を検討するため、市民団体と協働したモデル事業に活用し、残りを「みどりと地球温暖化等対策基金」に積み立てました。

関戸公民館の木製遊具



モデル事業の様子



モデル事業後の緑地の様子



単位：千円

年度	森林環境譲与税歳入額	事業充当額	使途	基金積立額
令和2年度	11,762	0	みどりの基金へ積立て	11,762
令和3年度	11,820	11,820	複合文化施設等大規模改修事業	0
令和4年度	15,804	0	みどりと地球温暖化等対策基金（※）へ積立て	15,804
令和5年度	15,804	8,855	多摩市立中央図書館整備事業	6,949
令和6年度	17,036	7,704	公園管理経費、関戸公民館管理運営費	9,332

※令和4年4月に「みどりの基金」から名称を変更しました。

2 歳入

〔コラム〕 ふるさとTAMA応援寄附金について

多摩市では、寄附文化の醸成を目的に「ふるさとTAMA応援寄附金」を受け付けています。令和5年度より市の魅力や取り組みのPRによるシティセールスや来街促進だけでなく、幅広く市内の事業者と連携することで、「市内の産業の振興」にも活用していく方針としています。

ふるさとTAMA応援寄附金の推移

単位：件、円

年度	件数	寄附金総額	内訳	
			指定寄附金	一般寄附金
平成30年度	286	64,453,309	7,937,000	56,516,309
令和元年度	295	15,077,334	9,632,000	5,445,334
令和2年度	340	17,290,103	14,871,103	2,419,000
令和3年度	312	12,817,086	7,160,000	5,657,086
令和4年度	215	10,316,266	6,524,000	3,792,266
令和5年度	714	26,312,908	13,873,000	12,439,908
令和6年度	1,045	47,312,871	8,836,211	38,476,660

※平成30年度の一般寄附金には大口の寄附がありました

一方で、制度を利用して寄附が行われると、現在住んでいる自治体に納めるはずだった税が他自治体に流出する仕組みになっており、年々増加を続けていて、このまま流出額が増えていけば多摩市の財政運営に影響が生じ、住民サービスの低下を招く恐れがあります。

多摩市民のふるさと納税額の推移

単位：人、千円

年度	人数	寄附金額	税額控除額※
平成30年度	4,883	491,499	219,154
令和元年度	6,412	651,828	288,940
令和2年度	6,268	645,885	290,191
令和3年度	8,648	837,016	384,466
令和4年度	10,794	1,038,875	477,518
令和5年度	12,949	1,263,148	585,064
令和6年度	14,120	1,393,629	647,525

※ふるさと納税の流出額については「ふるさと納税のみを行った納税者の税額控除額+複数区分(共同募金、日赤、特例控除対象外の都道府県などに対する寄付金など)の寄付を行った納税者の税額控除額の中のふるさと納税の控除額」の方法で積算しています。

※ふるさと納税による減収(流出)額

*****頂いた寄附金の活用例*****



⇒ 文化財解説板のリニューアル

↓ こども向けイベントのテント



← 図書館の展示用書架の購入



東京都指定史跡 稲荷塚古墳

文化財

史跡の周辺では次のルールを守ってください

- 掘るな
- 火気厳禁
- 踏むな
- 落書き禁止

2 歳入

令和6年度に頂いた寄附金の主な使い道

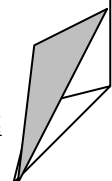
単位：円

活用年度	寄附金額	事業名	使途
令和6年度	600,000	創業・経営支援事業	多摩ラントンフェスティバル2024への補助金
	678,000	文化財保護事業	文化財記録映像制作
令和7年度 活用予定 (当初予算)	314,000	道路整備事業	歩きやすい街づくりのための設備（ベンチ等）の充実
	76,000	図書購入事業	多摩市立図書館の児童向け図書の充実
	131,000	教育指導経費	小・中学校の音楽関係の備品（楽器等）の充実
	24,000	児童館運営事業	地域子育て支援拠点等の充実
	215,000	特別支援学級整備事業	特別支援学級新設用の備品購入
	178,000	児童発達支援通所事業	ひまわり教室園庭日よけ設置工事
	336,000		地域子育て支援拠点等の充実
令和8年度 以降活用予定	89,000		公園遊具のリニューアル
	165,000		来街につながる地域の活性化や観光振興
	74,000		地域防災活動の支援
	100,000		図書館の絵本や児童等への充当
	2,000		児童館のため
	5,496,211		社会福祉全般
	291,000		多摩センター駅周辺地区の魅力アップにつながる環境整備
合計	8,769,211		

令和6年度に頂いた一般寄附金の活用

令和6年度に頂いた38,476,660円は、令和7年度に以下の事業に活用します。

健康まちづくり推進事業、民間保育所補助事業、地球温暖化対策事業等、都市農業推進事業、
聖蹟桜ヶ丘活性化事業、災害対策用資器材整備事業、特別支援学級整備事業、放課後子ども教室事業



3 歳出

歳出総額は636億332万2千円となり、前年度より19億425万6千円（3.1%）増加しました。

主な増要因としては、多摩中央公園改修整備・運営事業が約18.6億円の増、中学校施設整備事業が約7.0億円の増となったことです。

普通会計の歳出には、「目的別」と「性質別」という2つの分類方法があります。目的別とは、その歳出経費が何のために使われたかを行政目的で分類するもので、性質別とは、その歳出経費がどのような内容に使われたかによって分類するものです。以下、目的別、性質別に分けて分析をしています。

3.1 目的別経費の状況

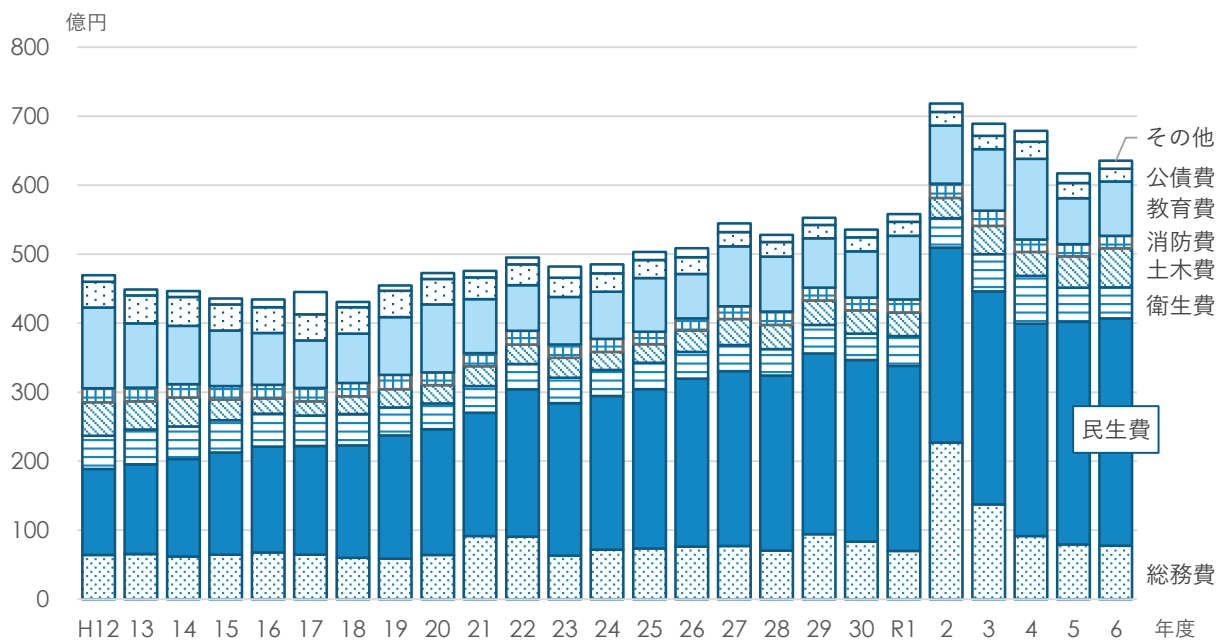
3.1.1 目的別経費の増減等

単位：千円

目的名称	R6 決算額	目的別経費の内容
	対前年増減額 対前年増減率	
議会費	370,750 ▲ 11,105 ▲ 2.9%	市議会の活動や運営に係る経費です。
総務費	7,769,195 ▲ 173,544 ▲ 2.2%	市の全般的な管理や、戸籍・統計・徴税・選挙など、地方自治体が基本的に行うべき事務に係る経費です。 減少となっているのは、庁舎増改築基金や公共建築物等整備保全基金などへの積立が減ったためです。
民生費	32,934,789 679,444 2.1%	一定水準の安定した生活を保障するための経費です。高齢者・障がい者・子どもなどの福祉に関する経費や、生活保護費などです。 増加となっているのは、子どものための保育給付費や児童手当支給事業などが増えたためです。
衛生費	4,507,353 ▲ 428,370 ▲ 8.7%	健康で衛生的な生活環境を保持するための経費です。健康に関することや、ごみ処理やごみ減量など広く環境に関することに係る経費です。 減少となっているのは、新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費が減ったためです。
労働費	334,345 26,544 8.6%	就労対策などに係る経費です。 携帯トイレ及び防災パンフレット配布業務などでシルバー人材センターへの委託が増えました。
農林水産業費	69,327 4,609 7.1%	農林水産業の振興などに使われる経費です。多摩市では、農業費のみとなっています。
商工費	378,656 ▲ 268,424 ▲ 41.5%	商工業の発展や観光事業のために使われる経費です。 大きく減少となっているのは、前年度はキャッシュレス決済ポイント還元事業に係る経費が多かったためです。
土木費	5,669,652 1,119,533 24.6%	街づくりに関わる経費です。通常は道路や橋、公園、住宅などの整備・維持保全に係る経費です。 増加となっているのは、多摩中央公園改修整備・運営事業が大幅に増えたためです。
消防費	1,827,645 56,277 3.2%	消火活動や、風水害・地震などを含む災害を防ぐため、また、生じた場合の被害を軽減させるための活動に係る経費です。
教育費	7,866,478 1,225,027 18.4%	教育・学習に関わる経費です。学校教育はもちろん、公民館、図書館、スポーツ関係などの社会教育や生涯学習に関わる経費も全て含まれています。 増加となっているのは、鶴牧中学校の改修工事費や学校給食費無償化負担金が増えたためです。
公債費	1,875,132 ▲ 325,735 ▲ 14.8%	主に地方債の元利償還金です。 過去に借りた地方債の償還が終了したことにより減少しました。

3 歳出

3.1.2 目的別経費の推移



単位：千円

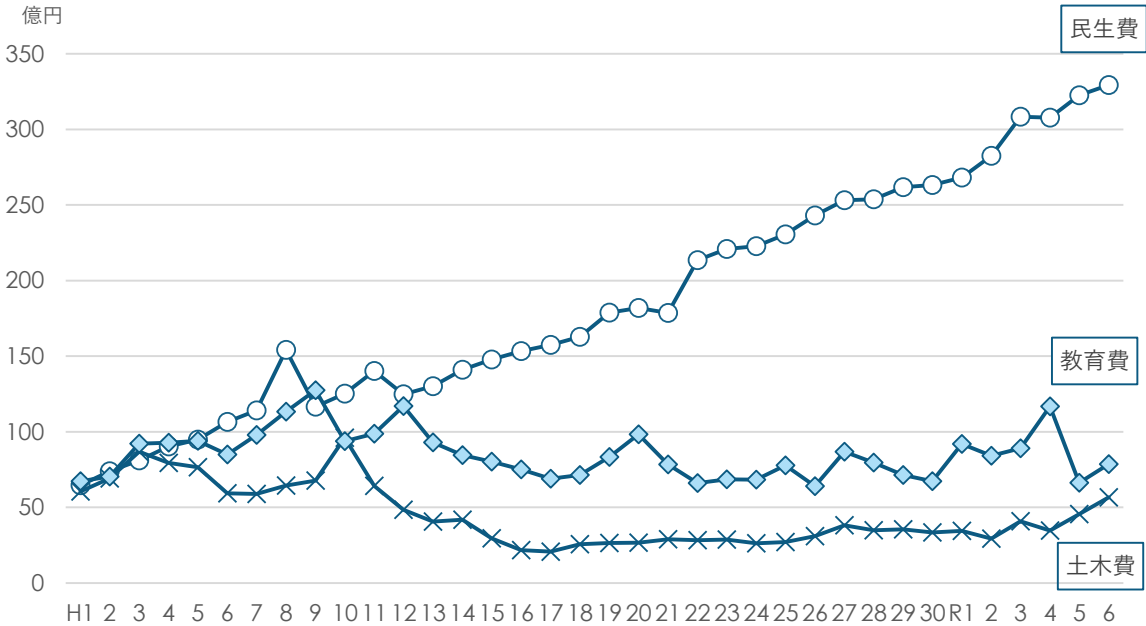
年度	H30	R1	2	3	4	5	6
総務費	8,339,985	7,011,530	22,718,990	13,761,510	9,160,663	7,942,739	7,769,195
民生費	26,313,475	26,816,425	28,250,693	30,834,059	30,768,630	32,255,345	32,934,789
衛生費	3,845,291	4,298,778	4,253,834	5,409,130	6,919,459	4,935,723	4,507,353
土木費	3,352,332	3,440,717	2,943,362	4,082,269	3,468,959	4,550,119	5,669,652
消防費	1,882,486	2,041,673	2,221,775	1,825,184	1,778,325	1,771,368	1,827,645
教育費	6,732,228	9,202,669	8,410,358	8,913,117	11,691,230	6,641,451	7,866,478
公債費	2,022,312	2,050,136	1,994,771	1,918,926	2,448,350	2,200,867	1,875,132
その他	1,096,520	1,099,763	1,235,649	1,784,784	1,590,289	1,401,454	1,153,078
決算総額	53,584,629	55,961,691	72,029,432	68,528,979	67,825,905	61,699,066	63,603,322

(最終決算年度から7年間)

3 歳出

3.1.3 主な目的別経費の推移

歳出の中で例年高い割合を占めている民生費と教育費、そして過去において高い割合だった土木費の推移をみてみましょう。



社会保障経費が多くを占める民生費は、引き続き増加しています。これは、子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金などによる臨時的な要因もありますが、引き続き障害福祉サービス費や特別会計への繰出金などが増加していることも要因です。そのため、民生費の増加は今後も続くものと考えられます。

ニュータウン開発時には、道路、橋りょう、公園などの整備が急速に進められました。また、開発に伴う人口急増により、小・中学校などの施設整備も集中して行なったため、土木費と教育費が歳出の中で高い割合を占めていました。現在は整備から、耐震化・老朽化による改修や補修などに移行しています。

なお、前年と比べ急増している年がありますが、民生費の平成8年度は総合福祉センター建設等によるもの、11年度は翌年度の介護保険制度導入に係る経費等によるもの、22年度は子どものための手当の拡充や生活保護費の増加によるもの、令和3年度は子育て世帯への臨時特別給付金支給事業によるものです。教育費の平成20年度は多摩第一小学校、27年度は多摩第二小学校の建替え、令和元年度は武道館及び陸上競技場の大規模改修工事等、令和4年度は多摩市立中央図書館整備事業によるもので、それぞれ、臨時的に支出されたものです。

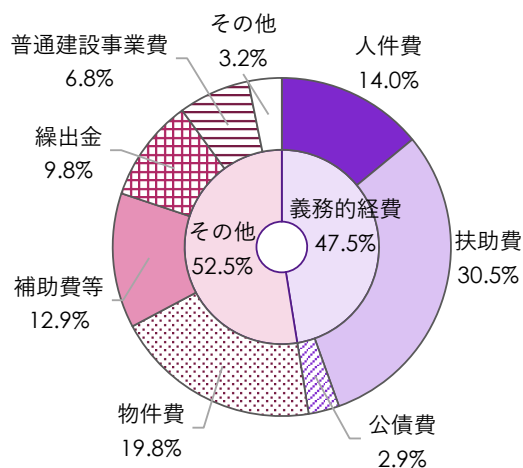
平成元年度ごろは3つの経費が同じくらいの規模でしたが、令和6年度は当時と比べ、土木費は0.9倍、教育費は1.2倍、民生費は5.1倍の規模に変わっています。

3 歳出

3.2 性質別経費の状況

3.2.1 性質別経費の増減等

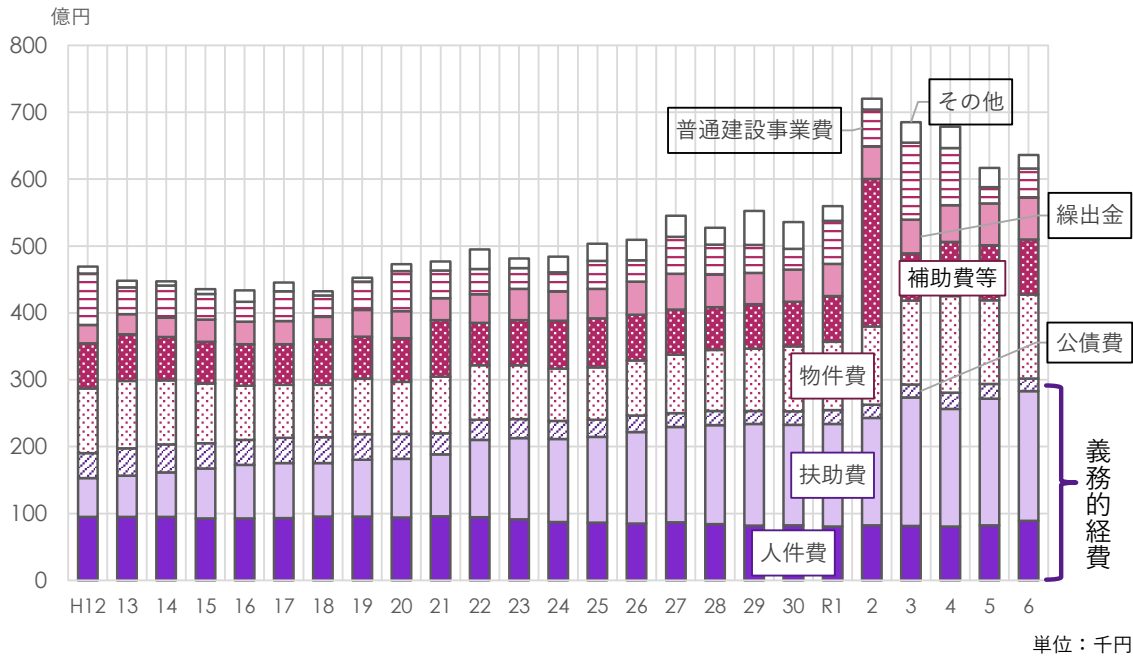
性質名称	R6 決算額 (千円)	性質別経費の内容
	対前年増減額 (千円)	対前年増減率
人件費	8,927,685	職員の給与や議員、委員等の報酬などの経費です。 令和6年度は、給与改定や会計年度任用職員への勤労手当の支給開始等により増となりました。
	716,832	8.7%
扶助費	19,383,484	生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等各種法令に基づき、被扶助者に対して支出する経費です。 令和6年度は、障がい者自立支援推進事業で約3.6億円、子どものための保育給付費で約3.0億円増加しました。
	436,027	2.3%
公債費	1,875,132	過去に借り入れた借金の返済にかかる費用です。 地方債の償還が進み減少しました。
	▲ 325,735	▲14.8%
物件費	12,574,320	委託料、使用料、消耗品費、光熱水費などです。 令和6年度は、地域包括支援センター運営事業で約2.2億円、予防接種事業で約1.5億円増加しました。
	49,217	0.4%
維持補修費	404,749	施設や道路などを維持するための費用です。(増改築等は含みません) 令和6年度は、学校給食センター運営費で約1.2億円増加しました。
	15,937	4.1%
補助費等	8,211,121	補助金や交付金、一部事務組合への負担金などです。 令和6年度は、新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金返還金で約2.3億円、新型コロナワクチン接種事業で約1.8億円減少しました。
	▲ 20,859	▲0.3%
繰出金	6,249,462	一般会計から特別会計に支出される経費です。 令和6年度は、国民健康保険特別会計繰出金で約1.7億円減少しました。
	▲ 22,467	▲0.4%
普通建設事業費	4,355,010	道路の新設・改良、公共施設の改修などの建設事業費で、いわゆる社会資本の形成となるものです。 令和6年度は、多摩中央公園特定公園施設建設譲渡費で約14.8億円、鶴牧中学校改修工事で約6.8億円増加しました。
	1,923,683	79.1%
災害復旧事業費	0	大雨、暴風、地震などの災害により被災した施設を復旧するための経費です。 令和6年度の執行はありませんでした。
	0	-



性質別経費のうち、制度的に支出することが義務づけられていて、任意には削減できない人件費、扶助費、公債費のことを義務的経費といいます。これらの割合が高いほど財政の硬直度高まるとされており、新しい行政需要に対応することが難しくなります。令和6年度の決算総額に占める義務的経費の割合は約47.5%です。

3 歳出

3.2.2 性質別経費の推移

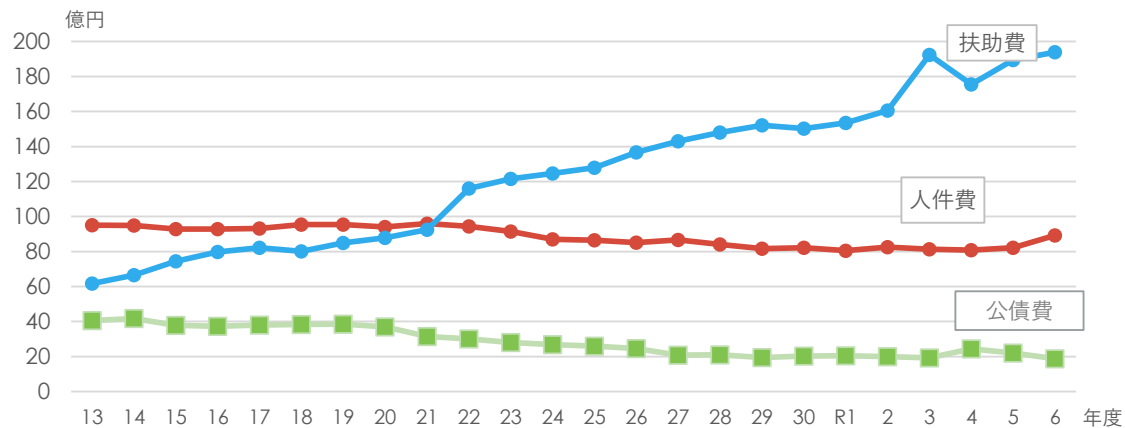


	H30	R1	2	3	4	5	6
人件費	8,213,274	8,051,237	8,242,641	8,122,550	8,072,697	8,210,853	8,927,685
扶助費	15,028,199	15,344,942	16,047,521	19,233,515	17,558,039	18,947,457	19,383,484
公債費	2,022,312	2,050,136	1,994,771	1,918,926	2,448,198	2,200,867	1,875,132
物件費	9,723,838	10,238,862	11,680,297	12,545,938	14,436,346	12,525,103	12,574,320
補助費等	6,692,622	6,810,935	22,058,279	7,063,272	8,084,101	8,231,980	8,211,121
繰出金	4,803,839	4,824,344	4,840,602	5,043,193	5,523,720	6,271,929	6,249,462
普通建設事業	3,071,658	6,457,169	5,562,490	11,524,522	8,514,393	2,431,327	4,355,010
その他	4,028,887	2,184,066	1,602,831	3,077,063	3,188,411	2,879,550	2,027,108
決算総額	53,584,629	55,961,691	72,029,432	68,528,979	67,825,905	61,699,066	63,603,322

(最終決算年度から7年間)

3.2.3 義務的経費の内訳の推移

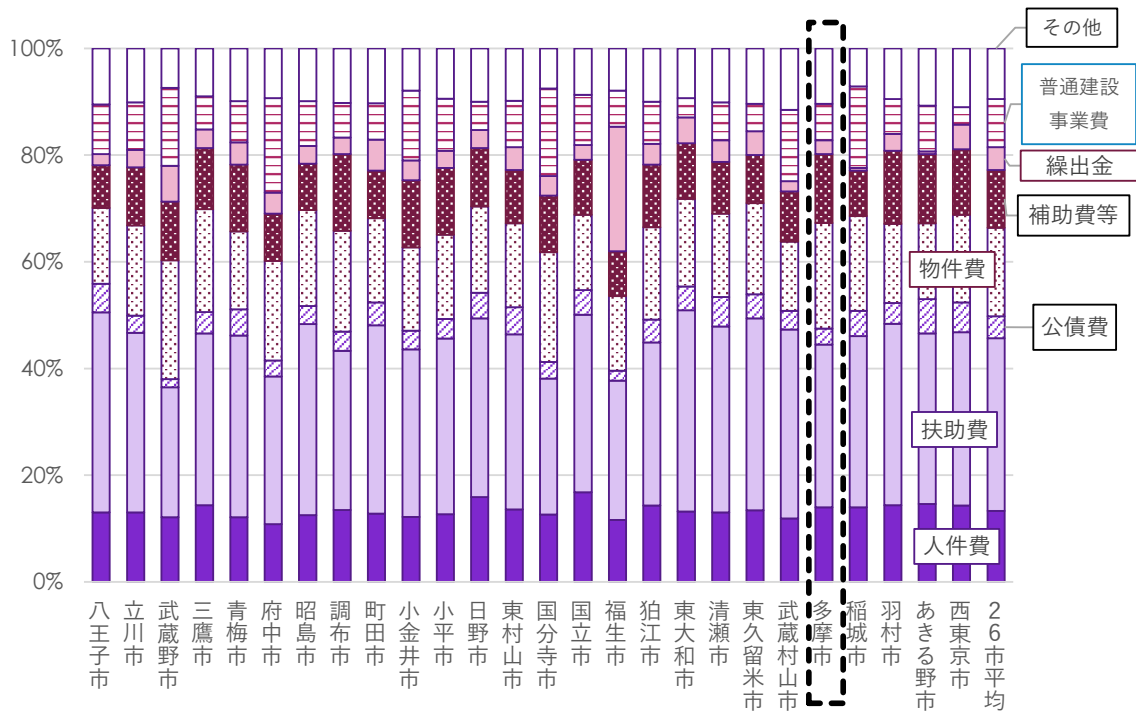
義務的経費のうち人件費と公債費は、様々な取り組みによって減少傾向にありましたが、近年はほぼ横ばいです。扶助費は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金や生活保護費、障がい者福祉に係る経費の増などにより増加しています。



3 歳出

3.2.4 性質別経費の他市との比較

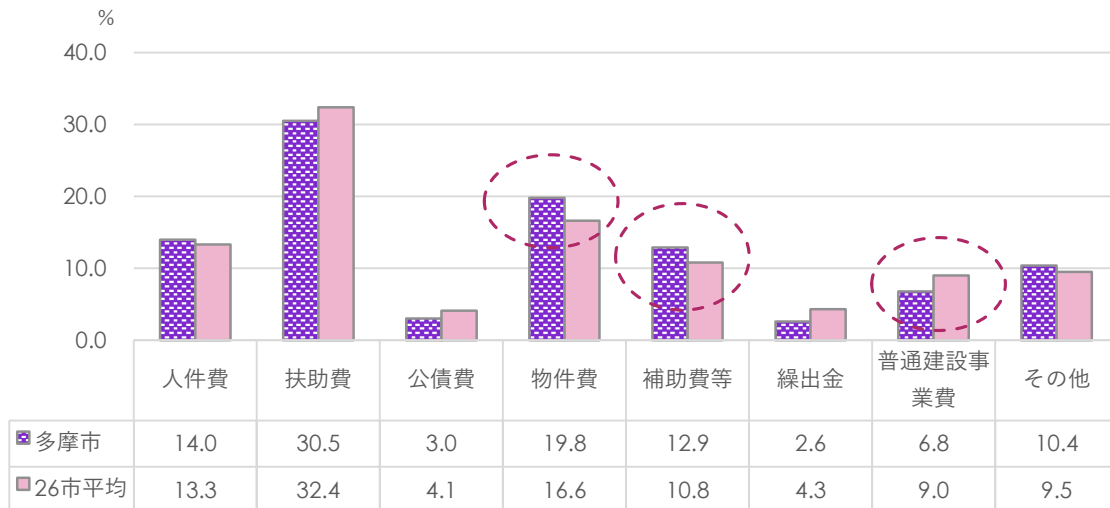
都内26市の性質別経費を決算総額に対する割合で示したものです。



3.2.5 性質別経費の他市との比較 その2

3.2.4で示した性質別経費の決算総額に対する割合を多摩市と26市平均とで並べて示したものです。

他市との比較で、令和6年度の多摩市は物件費、補助費等の割合が大きく、普通建設事業費の割合が小さいことがわかります。次ページ以降の性質別経費の分析で、それぞれの経費について説明しています。

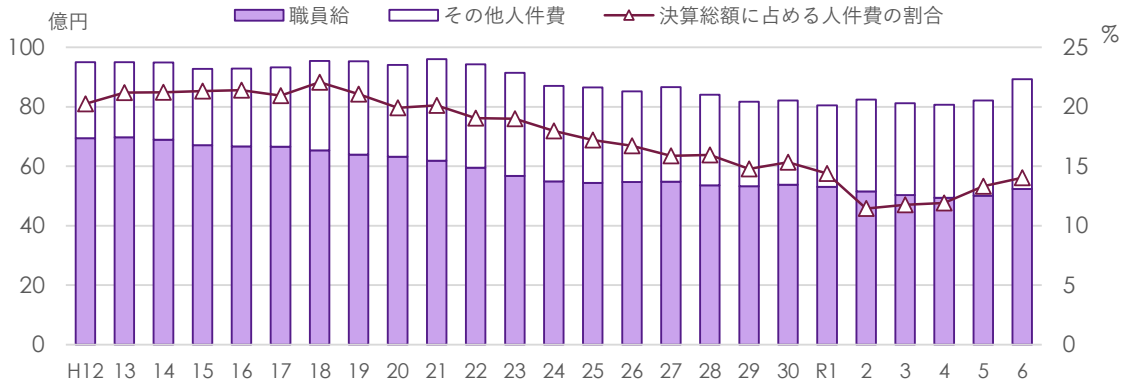


3 歳出

3.3 性質別経費の分析：人件費

3.3.1 人件費と決算総額に占める割合の推移

人件費には、市職員の職員給のほか、市議会議員や会計年度任用職員の報酬等が含まれます。
 令和6年度は、前年度より約7.2億円、8.7%の増加となっています。これは、給与改定や会計年度任用職員への勤勉手当の支給開始等によるものです。
 職員給は、過去、市職員の平均年齢の低下により減少傾向にありましたが、近年はほぼ横ばいとなっています。



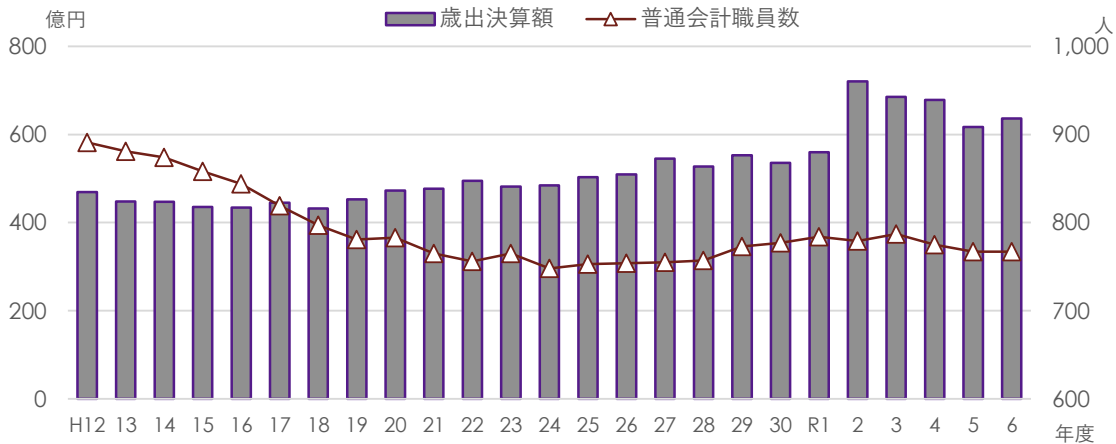
単位：千円、%

年度	H30	R1	2	3	4	5	6
人件費	8,213,274	8,051,237	8,242,641	8,122,550	8,072,697	8,210,853	8,927,685
人件費のうち職員給	5,377,032	5,303,683	5,157,034	5,029,875	4,941,235	5,008,278	5,237,349
決算総額に占める人件費の割合	15.3	14.4	11.4	11.8	11.9	13.3	14.0

(最終決算年度から7年間)

3.3.2 多摩市の職員数の推移

職員数は、平成24年度を底として行政需要の増加に伴い増加していましたが、近年は減少傾向になっています。



単位：千円、人

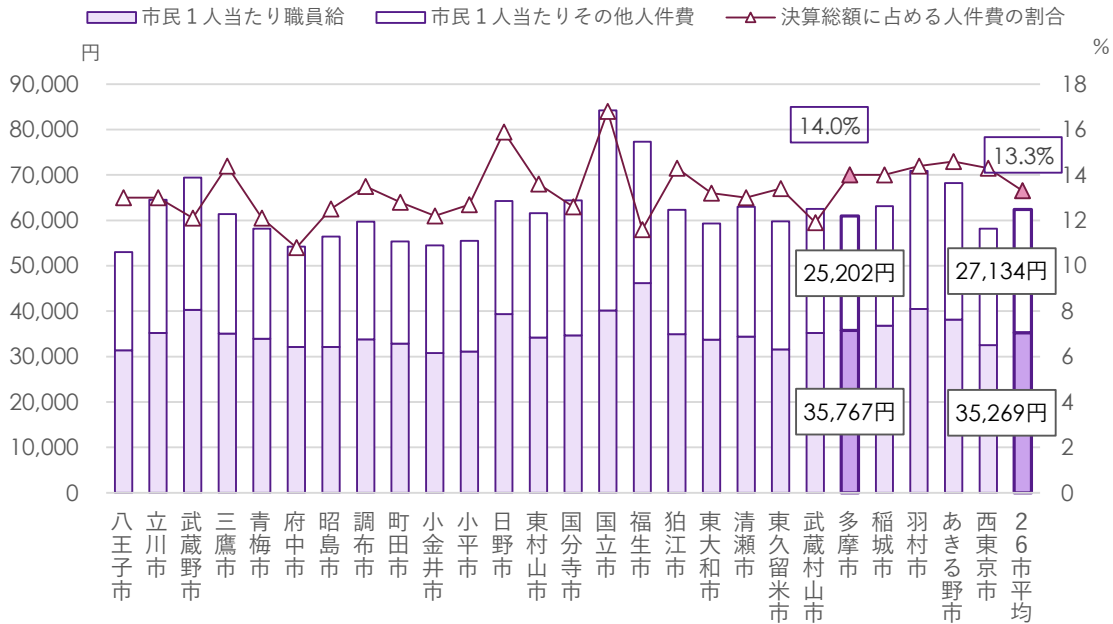
年度	H30	R1	2	3	4	5	6
決算総額	53,584,629	55,961,691	72,029,432	68,528,979	67,825,905	61,699,066	63,603,322
普通会計職員数	777	784	779	787	775	767	767

(最終決算年度から7年間)

3 歳出

3.3.3 26市における市民1人当たりの人件費と決算総額に占める割合

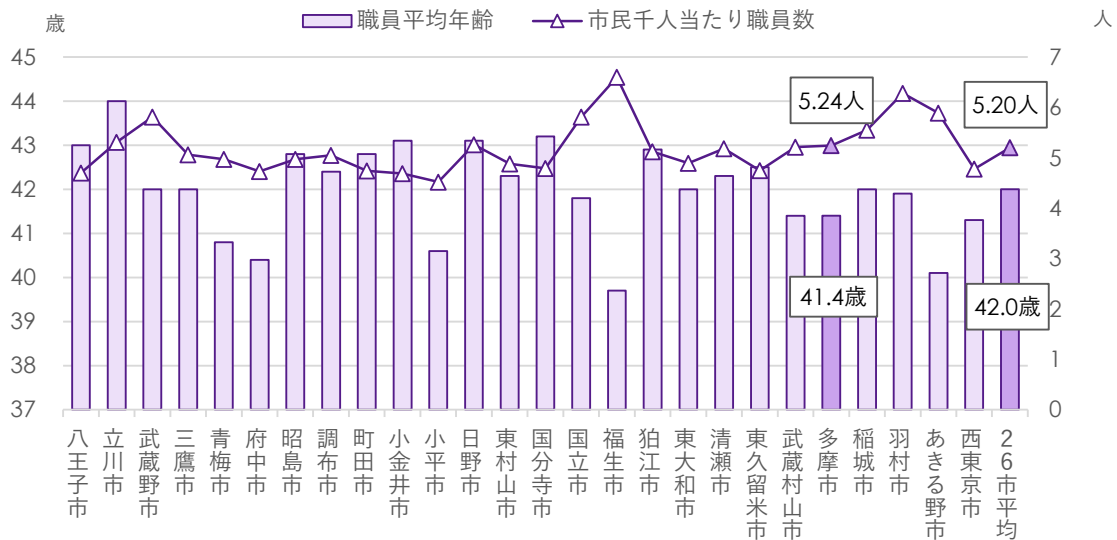
市民1人当たりの人件費は26市中で高い方から15位、市民1人当たりの職員給は、26市中で高い方から8位となっています。職員の新陳代謝が進んできたこと等が要因で、26市平均とほぼ同じくらいになっています。



3.3.4 26市における職員平均年齢と市民千人当たりの職員数

多摩市はニュータウンの整備に伴い急速に発展したため、この時期に多くの職員を雇用しましたが、今はその世代が定年を迎えたことにより、急速に平均年齢が下がっており、平均年齢は高い方から26市中で19番目となっています。過去には平均年齢が高かったことにより、平均給与が高水準となっていました、現在は解消されています。

また、市民千人当たりの職員数は、多い方から9位と26市平均よりわずかに多くなっています。



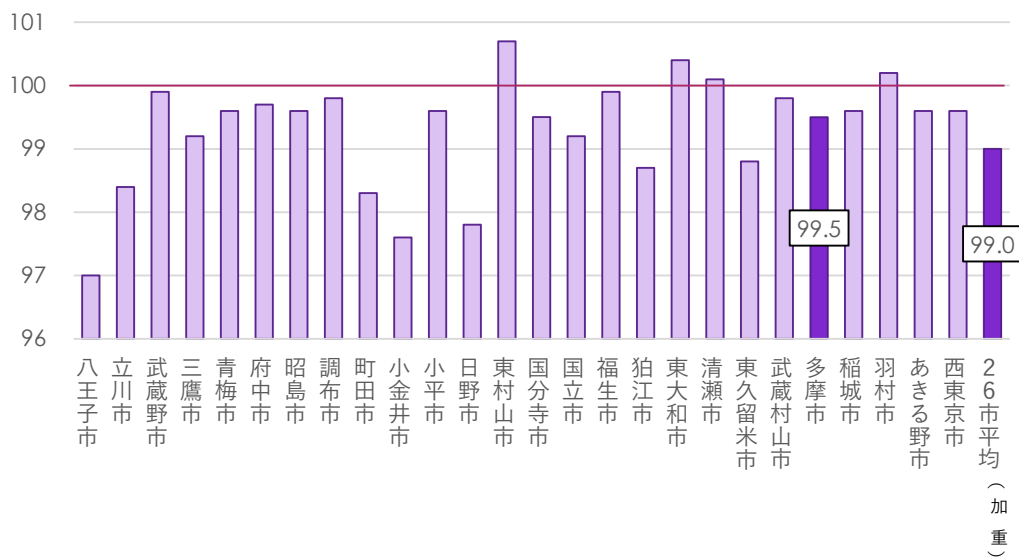
※ 職員数は総務省の「令和6年地方公共団体定員管理調査結果（令和6年4月1日現在）」を基に作成

※ 職員平均年齢数は総務省の「給与・定員等の調査結果」を基に作成

3 歳出

3.3.5 26市におけるラスパイレス指数

ラスパイレス指数とは、国の給与水準を100とした場合の当該団体の給与水準を表したものです。令和6年度は、前年度から0.2ポイント減少し99.5となりました。順位では、26市中で指数の高い方から16位（昨年度12位）であり、26市中概ね中位となっています。



3 歳出

3.4 性質別経費の分析：扶助費

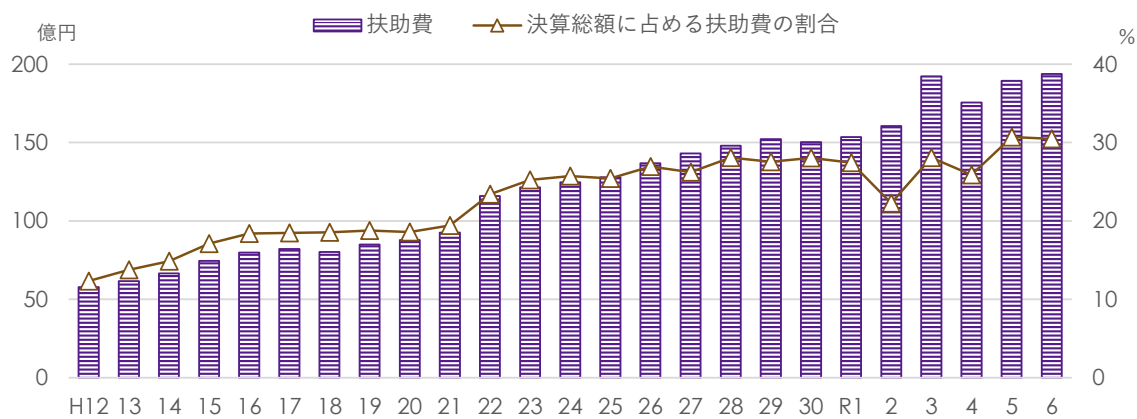
3.4.1 扶助費と決算総額に占める割合の推移

扶助費とは、生活保護費や障害者総合支援法の給付費などの福祉、医療に係る経費のことです。

令和2年度の決算総額に占める扶助費の割合が低くなっているのはその年に特別定額給付金があり、決算総額が臨時的に大きくなったためです。令和3年度の扶助費が大きく増えているのはその年に子育て世帯への臨時特別給付金があったためです。

扶助費の総額は、平成17・18年度に保育所運営費の性質区分を段階的に補助費等に変更したため、一時的に増加が止まりましたが、平成22年度以降は、子ども手当制度（現児童手当制度）の開始や生活保護費、障害福祉サービス費の増により再び大きく増加しています。

近年は臨時的な要因で増減がありますが、経常的な扶助費は年々増加傾向にあります。



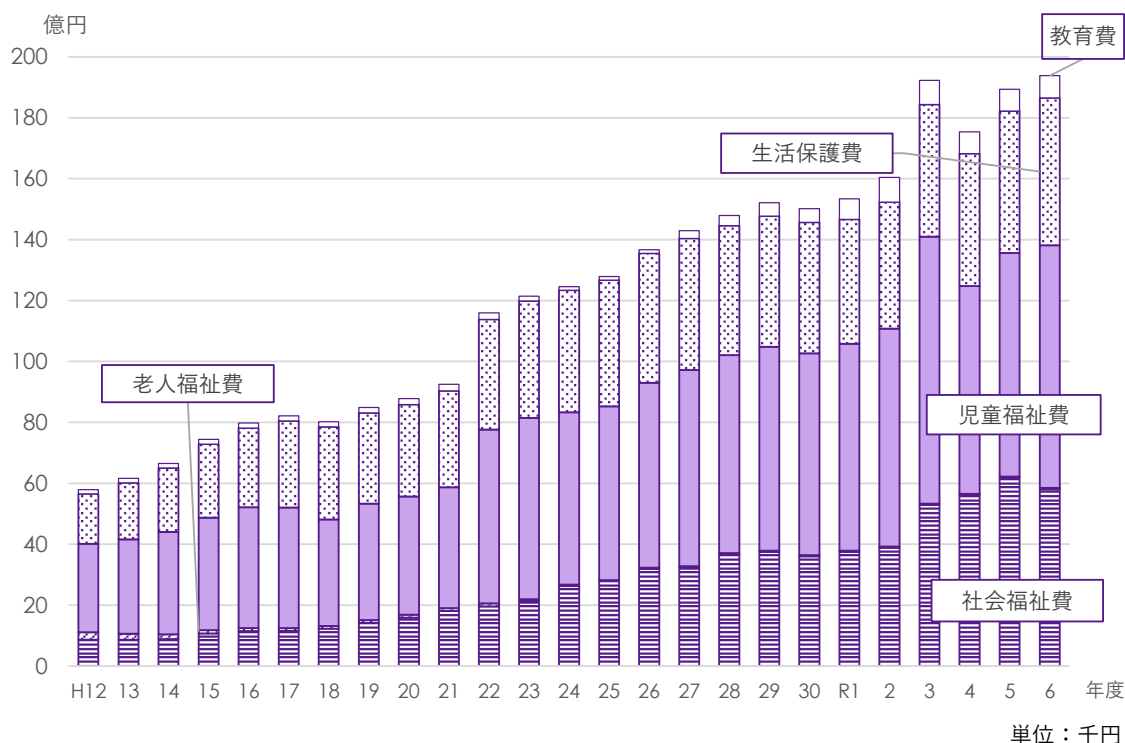
年度	H 30	R1	2	3	4	5	6
扶助費	15,028,199	15,344,942	16,047,521	19,233,515	17,558,039	18,947,457	19,383,484
決算総額に占める割合	28.0	27.4	22.3	28.1	25.9	30.7	30.5

(最終決算年度から7年間)

3 歳出

3.4.2 扶助費の内訳の推移

平成12年度の老人福祉費、平成17・18年度の児童福祉費、平成19年度の生活保護費など、項目の振り替えにより一時的に減少しているものもありましたが、平成22年度の児童福祉費の制度改正に伴う増など、全体的に増加傾向が続いています。令和3年度の児童福祉費は新型コロナウイルス感染症対策である子育て世帯への臨時特別給付金、社会福祉費は住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金によりそれぞれ一時的に増加したものです。令和6年度は、障がい者自立支援推進事業や子どものための保育給付費、児童手当支給事業が増要因となっています。また、生活保護費も引き続き増加しています。



年度	H30	R1	2	3	4	5	6
社会福祉費	3,597,671	3,748,934	3,889,725	5,293,093	5,616,763	6,176,189	5,802,603
老人福祉費	39,345	41,381	36,952	41,162	42,368	43,262	47,284
児童福祉費	6,633,455	6,789,036	7,156,175	8,761,731	6,816,952	7,345,251	7,966,120
生活保護費	4,300,261	4,082,790	4,147,385	4,345,439	4,345,778	4,659,850	4,837,838
教育費	449,351	676,534	814,449	787,890	720,996	710,773	728,073
その他	8,116	6,267	2,835	4,200	15,182	12,132	1,566
計	15,028,199	15,344,942	16,047,521	19,233,515	17,558,039	18,947,457	19,383,484

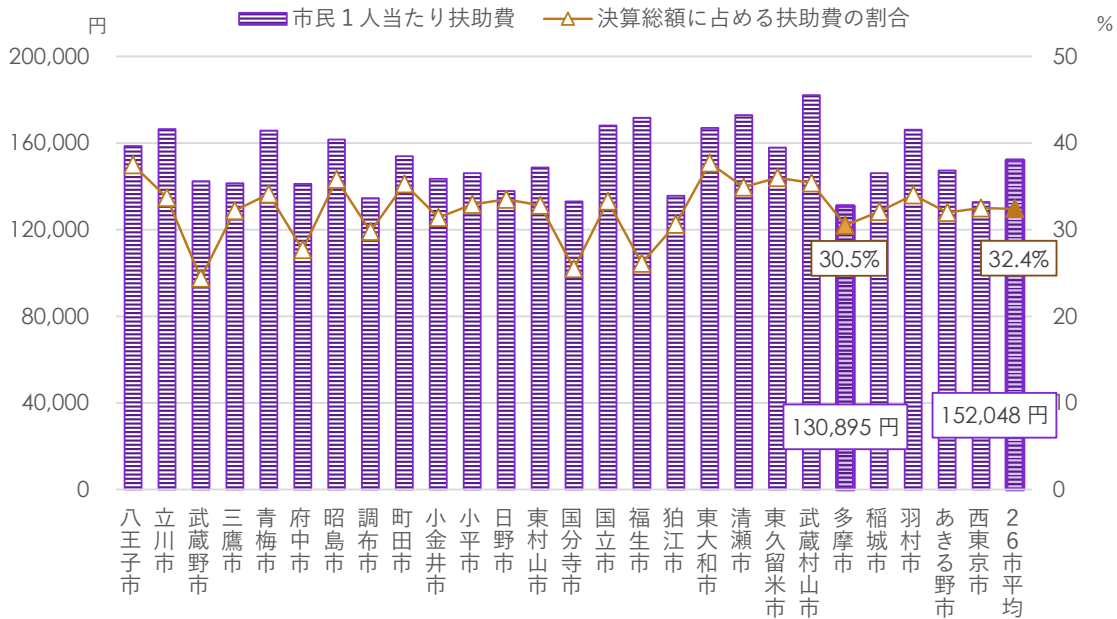
(最終決算年度から7年間)

- 社会福祉費 = 障害者総合支援法の給付費などの福祉に係る経費
- 老人福祉費 = 高齢者への生活支援などの高齢者福祉に係る経費
- 児童福祉費 = 保育に係る給付費や児童手当などの子育てに係る経費
- 生活保護費 = 生活困窮者に対する保護に係る経費
- 教育費 = 幼稚園等に係る給付費や給食費援助、就学援助費などの教育に係る経費
- その他 = 災害救助に係る経費や母子衛生などに係る経費

3 歳出

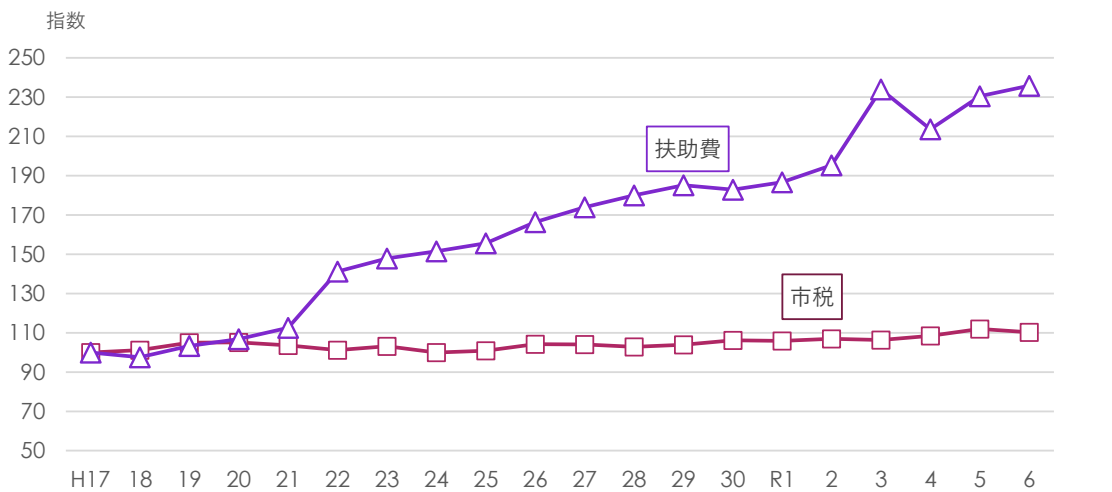
3.4.3 26市における市民1人当たりの扶助費と決算総額に占める割合

市民1人当たりの扶助費は、26市の中で最も少なく、26市平均と比べて約1割以上少ない額となっています。



3.4.4 市税と扶助費の変動状況： 20年前を100とした場合の指数の推移

市税と扶助費について、20年前の数値をそれぞれ100として、令和6年度までの20年間の推移を示したものです。市税は概ね横ばいとなっている一方、扶助費の伸びは大きく、約2.4倍になっています。令和3年度に臨時特別給付金があったため、令和4年度で減少したように見えますが、経常的な扶助費は増加を続けているため、令和5年度再び増加し、令和6年度も引き続き増加となりました。



年度	H30	R1	2	3	4	5	6
市税	106	106	107	106	108	112	110
扶助費	183	187	195	234	214	231	236

(最終決算年度から7年間)

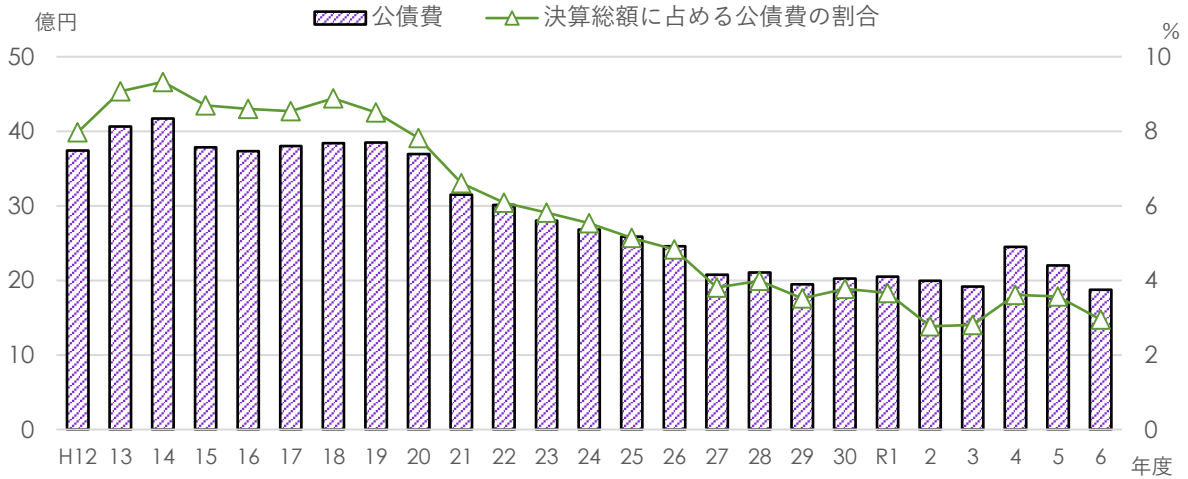
3 歳出

3.5 性質別経費の分析：公債費

3.5.1 公債費と決算総額に占める割合の推移

公債費とは、過去に借りた地方債の償還にかかるお金のことです。

ニュータウン整備期に借入れた大規模な債務の償還が進んでいることに加えて、新規の地方債の発行抑制や繰上げ償還を行ったことなどにより減少傾向が続いていましたが、令和4・5年度は、後年度負担の軽減等のために繰上げ償還を行ったことにより、一時的に増加しましたが、令和6年度は再び減少に転じました。今後は、多くの公共施設が更新時期を迎えるため、増加が見込まれます。



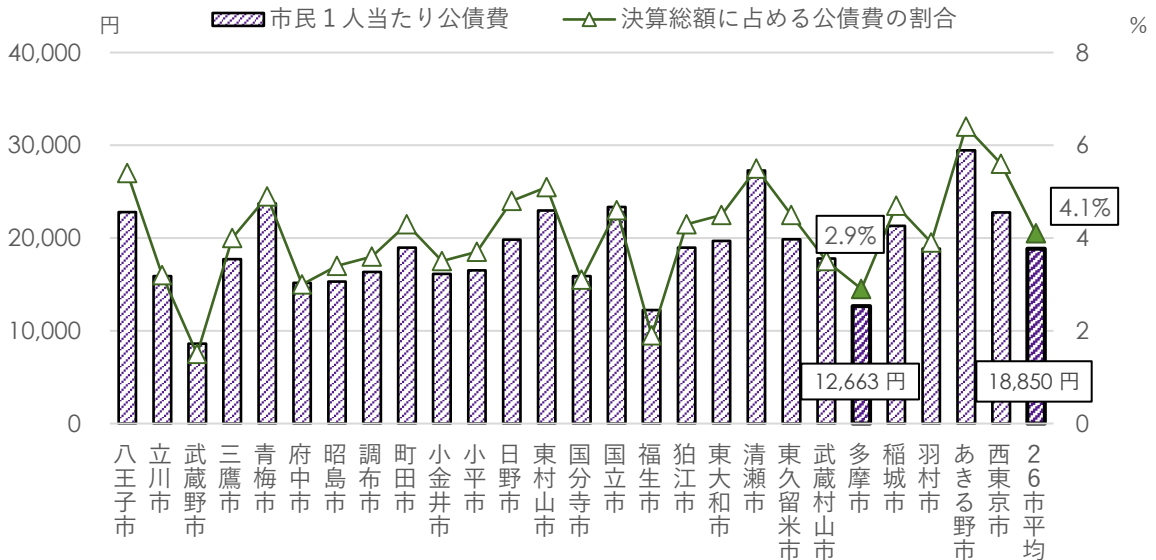
単位：千円、%

年度	H30	R1	2	3	4	5	6
公債費	2,022,312	2,050,136	1,994,771	1,918,926	2,448,198	2,200,867	1,875,132
決算総額に占める割合	3.8	3.7	2.8	2.8	3.6	3.6	2.9

(最終決算年度から7年間)

3.5.2 26市における市民1人当たりの公債費と決算総額に占める割合

26市平均を下回る結果となりました。令和6年度は26市中で少ない方から数えて3位となっています。

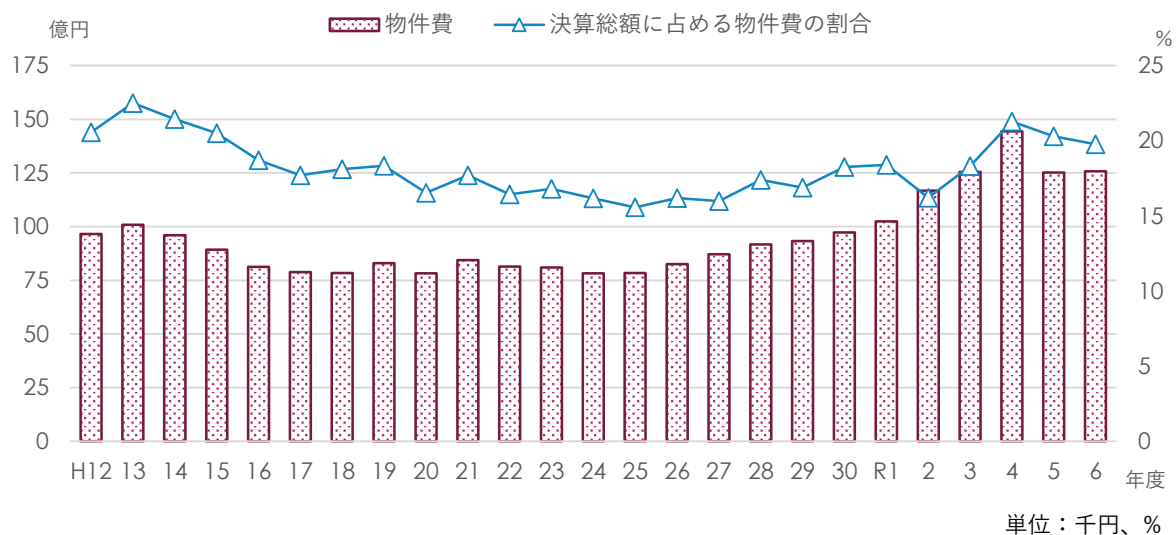


3 歳出

3.6 性質別経費の分析：物件費

3.6.1 物件費と決算総額に占める割合の推移

物件費とは、他の性質に属さない消費的支出で、需用費、使用料、委託料などがあります。平成13年度からは様々な削減努力により減少傾向でしたが、平成25年度からは民間委託化、予防接種の定期接種化などにより委託料の増加による影響が大きく、物件費は毎年度増加しています。令和6年度は、地域包括支援センター事業、予防接種事業、公園管理経費などが増要因となっています。また、物価高騰の影響などにより他の事業でも経常的な物件費としては増加傾向にあります。



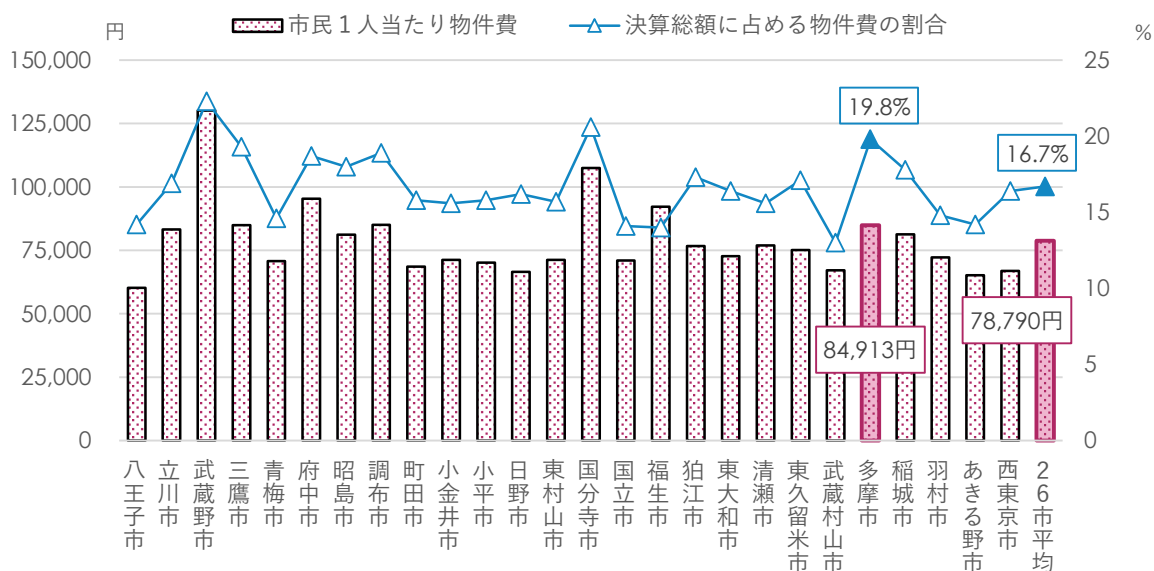
単位：千円、%

年度	H 30	R1	2	3	4	5	6
物件費	9,723,838	10,238,862	11,680,297	12,545,938	14,436,346	12,525,103	12,574,320
決算総額に占める割合	18.2	18.4	16.2	18.3	21.3	20.3	19.8

(最終決算年度から7年間)

3.6.2 26市における市民1人当たりの物件費と決算総額に占める割合

多摩市は公共施設が多く、その維持管理のために経費がかかるため、他市に比べて物件費が高くなっています。外部委託を積極的に活用していることなどが要因です。

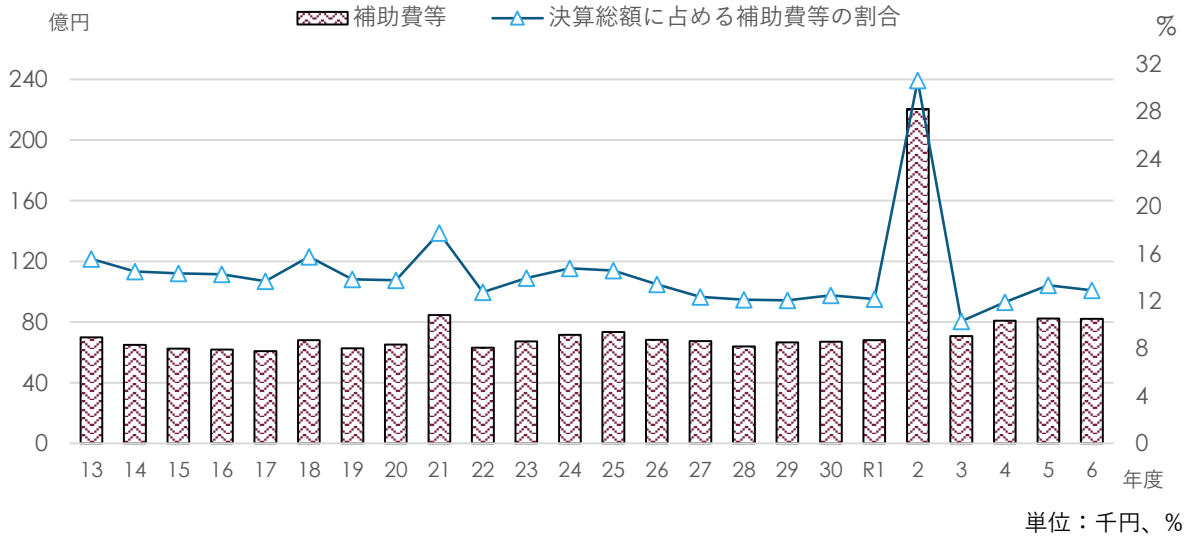


3 歳出

3.7 性質別経費の分析：補助費等

3.7.1 補助費等と決算総額に占める割合の推移

補助費等とは、市から他の地方公共団体や民間に対して行政上の目的により行う現金的給付です。補助金や交付金、一部事務組合への負担金などがこれに当たります。過去には急増しましたが、近年は抑制に努めています。平成21年度は定額給付金、令和2年度は特別定額給付金の給付により大きく増加しています。

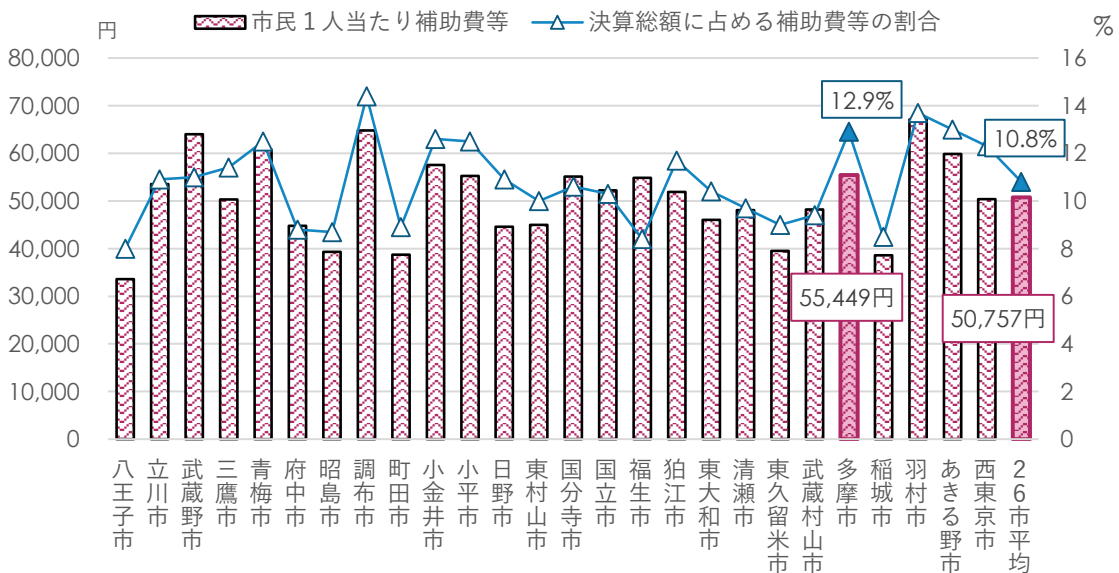


年度	H 30	R1	2	3	4	5	6
補助費等	6,692,622	6,810,935	22,058,279	7,063,272	8,084,101	8,231,980	8,211,121
決算総額に占める割合	12.5	12.2	30.6	10.3	11.9	13.3	12.9

(最終決算年度から7年間)

3.7.2 26市における市民1人当たりの補助費等と決算総額に占める割合

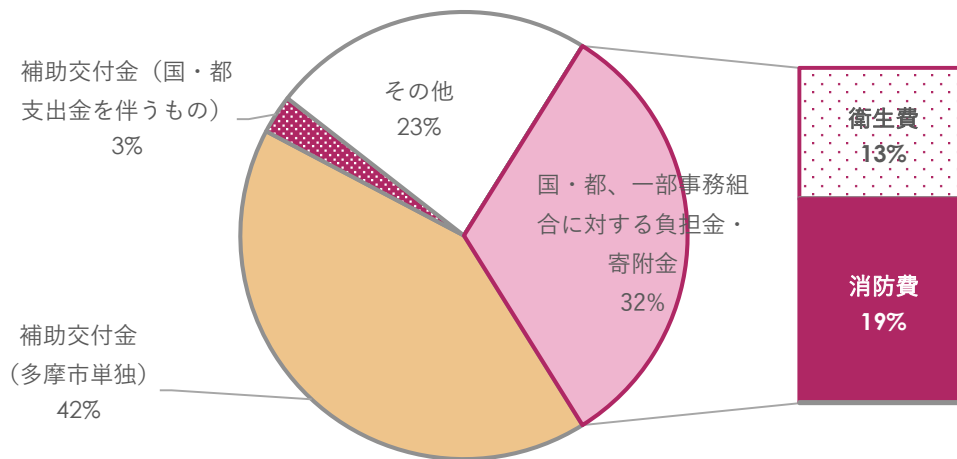
多摩市の補助費等については、下水道事業会計の公営企業化に伴う繰出金は他市と比べ低い水準にありますが、市単独で行った民生費関係への補助交付金が高い水準であるため、補助費等全体としては26市と比較し若干高めの水準となっています。



3 歳出

3.7.3 補助費等の内訳

国や都、一部事務組合に対する負担金のように、多摩市単独では決定できないものが例年多くを占め、その大半は消防やごみ処理など、市民生活に不可欠なものです。それ以外の補助金も、市民生活に関わりが深く、見直しに努めているものの、短期間で大幅に削減するのは難しいのが現状です。



単位：千円

	衛生費	消防費	民生費	その他	計
一部事務組合に対する負担金等	1,027,547	6,065	7,796	8,757	1,050,165
国・都に対する負担金等	0	1,594,404	8	514	1,594,926
補助交付金 (多摩市単独)	90,155	716	2,917,737	408,763	3,417,371
補助交付金 (国・都支出金を伴うもの)	10	0	115,107	114,961	230,078
その他の負担金等	7,681	61,455	12,489	590,723	672,348
その他	313,236	2,622	361,408	568,967	1,246,233
計	1,438,629	1,665,262	3,414,545	1,692,685	8,211,121

※「一部事務組合に対する負担金等」の多くは衛生費で、主に多摩ニュータウン環境組合や東京たま広域資源循環組合への負担金で、ごみ処理のために使われました。

※「国・都に対する負担金等」は主に東京消防庁に常備消防を事務委託している経費です。

※「補助交付金 (多摩市単独)」の約85%は民生費で、更にそのうちの約43%が民間保育所の安定的な運営と充実のための補助です。

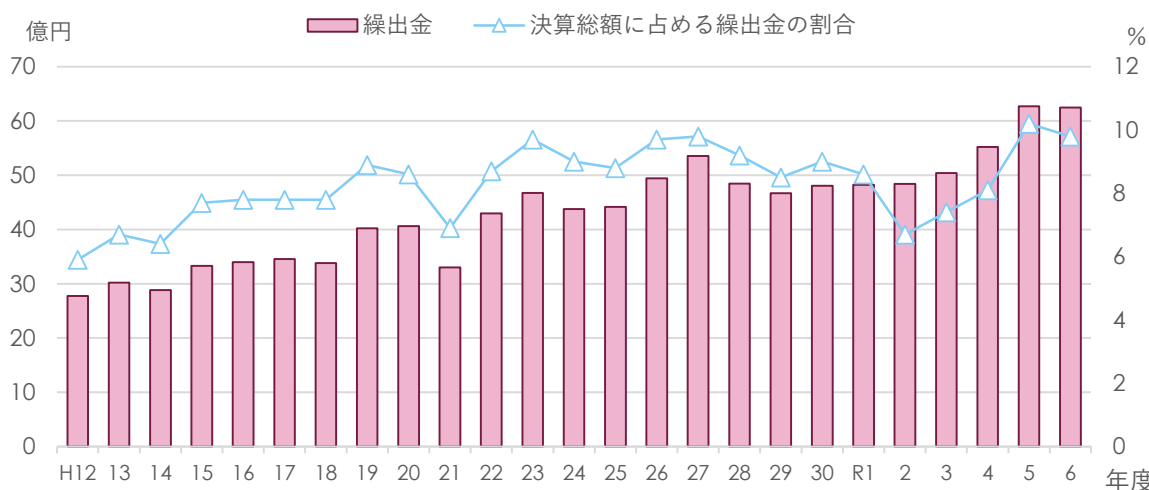
3 歳出

3.8 性質別経費の分析：繰出金

3.8.1 繰出金と決算総額に占める割合の推移

繰出金は、一般会計から特別会計に支出する経費です。

社会保障経費である、国民健康保険特別会計への繰出金の総額は、昨年度と比べ減少しています。国民健康保険特別会計への繰出金は、保険税率の引き上げや被保険者数の減少、国民健康保険事業費納金の減少などにより減少しました。介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計への繰出金は高齢化により増加傾向です。



単位：千円、%

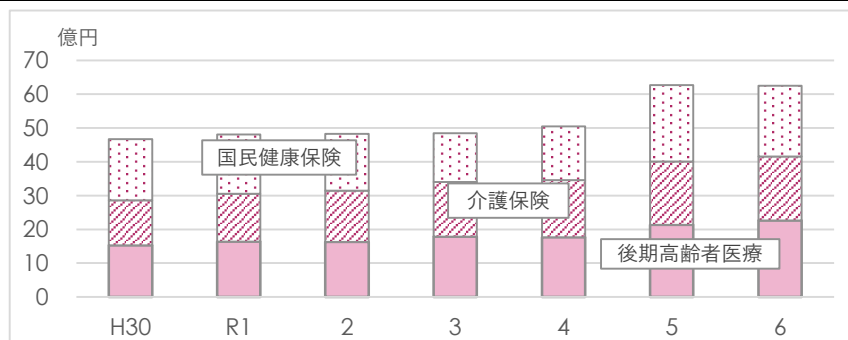
年度	H30	R1	2	3	4	5	6
繰出金	1,754,218	1,630,369	1,438,018	1,583,007	1,789,905	2,263,140	2,090,325
決算総額に占める割合	9.0	8.6	6.7	7.4	8.1	10.2	9.8

(最終決算年度から7年間)

会計毎の内訳（上段は決算額、下段は構成比）

単位：千円

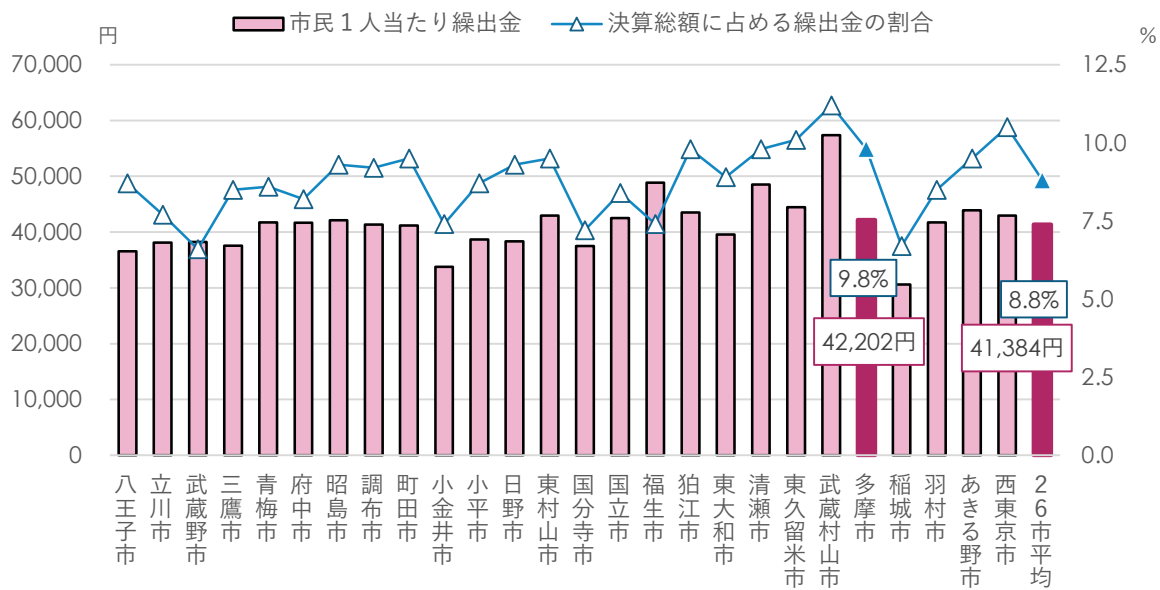
年度	H30	R1	2	3	4	5	6
国民健康保険	1,754,218 36.5%	1,630,369 33.8%	1,438,018 29.7%	1,583,007 31.4%	1,789,905 32.4%	2,263,140 36.1%	2,090,325 33.4%
介護保険	1,415,874 29.5%	1,514,939 31.4%	1,614,357 33.4%	1,692,738 33.6%	1,768,431 32.0%	1,873,447 29.9%	1,898,169 30.4%
後期高齢者医療	1,633,747 34.0%	1,679,036 34.8%	1,788,227 36.9%	1,767,448 35.0%	1,965,384 35.6%	2,135,342 34.0%	2,260,968 36.2%



3 歳出

3.8.2 26市における市民1人当たりの繰出金と決算総額に占める割合

決算総額に占める割合は、26市中で多い方から4位となり、26市平均よりも高くなっています。



4 基金・地方債・債務負担行為

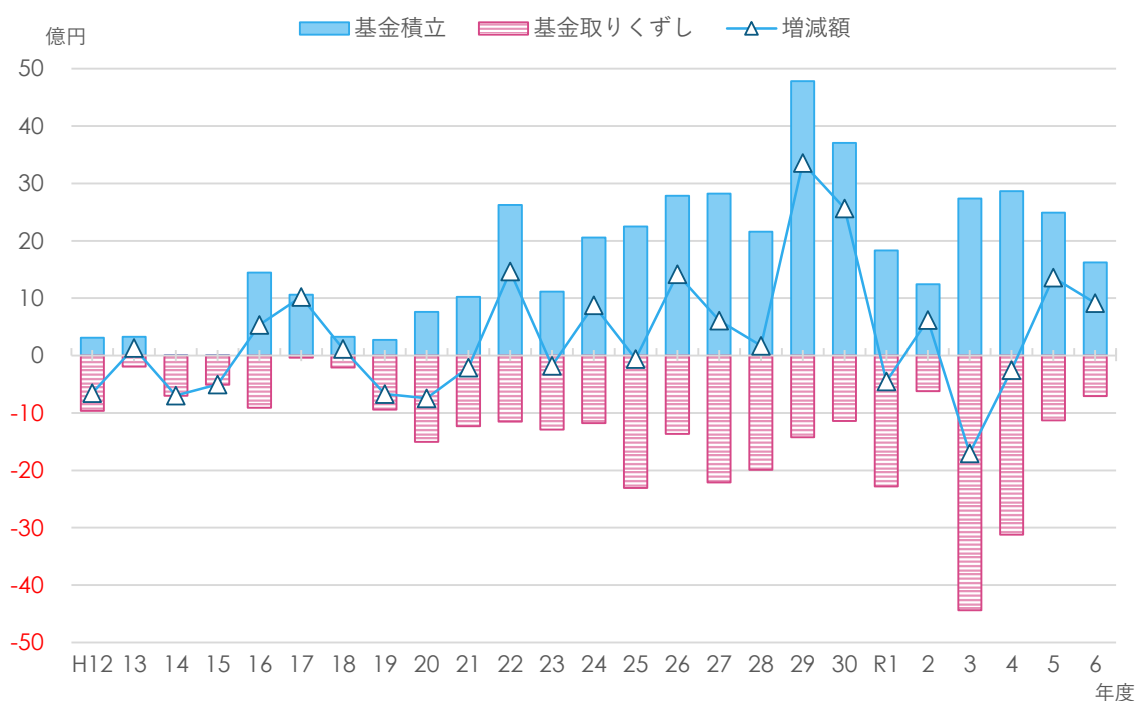
4.1 基金の状況

市の貯金を「基金」といいます。基金には特定の目的のために財産を維持したり、資金を積み立てるために設置された「特定目的基金」、財源の不足を補うために資金を積み立てる「財政調整基金」があります。これらの基金にお金を積み立てる経費を「積立金」、貯金を下ろすことを「取りくずし」といいます。財政状況が厳しくなると、基金への積立金は減少し、基金取りくずしが増加します。

令和6年度は、多摩中央公園改修整備・運営事業等に都市計画基金の取りくずしを2.8億円行いました。令和5年度に比べ財政調整基金の取りくずしが減少したため、取りくずし額は前年度に比べ減少しました。基金全体で約7.1億円を取りくずした一方、決算剰余金の一部（次頁参照）の積み立て等により、積み立て総額は基金全体で約16.2億円となりました。

4.1.1 基金の積立と取りくずし状況の推移

近年の積立要因としては、平成26年度は市税や税連動交付金が増額となったこと、平成27年度は多摩清掃工場第二期施設建設工事損害賠償金返還金を積み立てたこと、平成29・30年度は旧西愛宕小学校用地の売払収入や今後予定される施設の大規模改修工事等に備えるため基金を積み立てたこと等があります。一方、取りくずし要因としては、平成28年度は多摩第二小学校などの小学校建替工事に充てるための公共建築物等整備保全基金、令和元年度は武道館及び陸上競技場改修工事のため、令和3年度はパルテノン多摩の改修工事のため、令和4年度は中央図書館の建設工事等に都市計画基金の取りくずしを行ったこと等があります。



単位：千円

年度	H30	R1	2	3	4	5	6
基金積立	3,703,477	1,832,849	1,240,784	2,737,181	2,867,915	2,490,738	1,622,359
基金取りくずし	1,138,582	2,282,165	618,902	4,437,768	3,120,261	1,131,670	706,406

(最終決算年度から7年間)

4 基金・地方債・債務負担行為

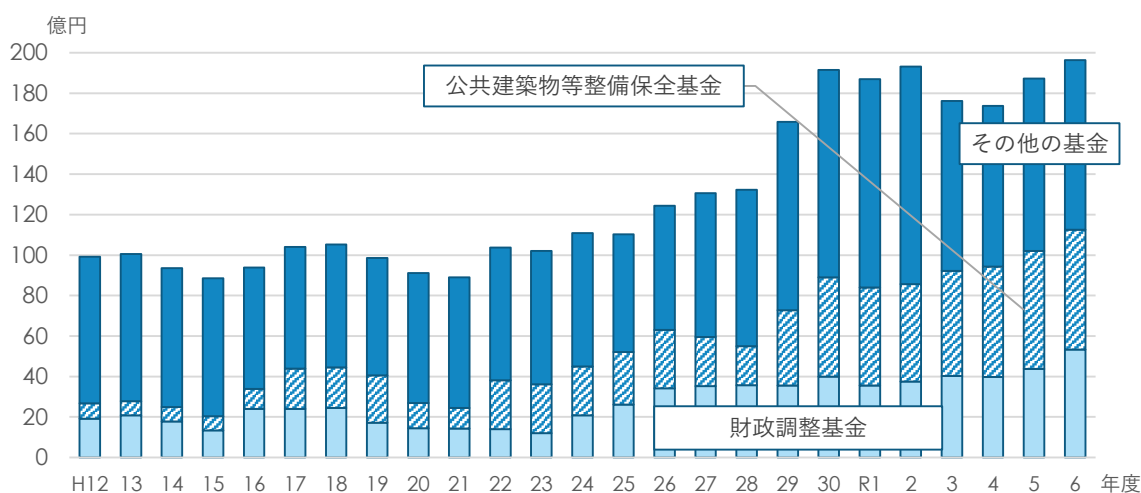
4.1.2 基金の内訳と推移

「財政調整基金」とは、財政状況の悪化により財源が著しく不足する場合等に、貯金をおろし不足を補うことを目的とする基金で、いわば普通預金のようなものです。一定の残高が確保されていないとその機能を果たすことができません。決算剰余金や執行段階での工夫・精査により生み出した財源を年度末に積み立てるなどの取り組みにより、基金の見直し方針で定めた目標額約30億円（標準財政規模の1割程度）を維持しています。

「公共建築物等整備保全基金」は、本市の公共施設及び都市基盤の整備保全に充てることを目的とする基金です。今後の公共施設などの大規模改修等を見据え、計画的な積立てを行っています。

「その他の基金」は、庁舎増改築基金、都市計画基金や福祉基金などの特定目的基金です。

令和3年度、4年度は、パルテノン多摩の改修工事や中央図書館の建設工事に、計画的に積立てを行っていた都市計画基金を大きく取りくずしたため基金残高は減少しましたが、令和6年度は約9.2億円増加となりました。



積立基金の各年度末現在高

単位：千円

年度	H30	R1	2	3	4	5	6
財政調整基金	4,003,069	3,557,195	3,751,627	4,033,548	3,976,046	4,379,833	5,337,793
公共建築物等整備保全基金	4,891,323	4,844,453	4,819,472	5,180,301	5,460,014	5,833,325	5,911,348
その他の基金	10,252,473	10,295,901	10,748,332	8,404,995	7,930,438	8,512,408	8,392,413
計	19,146,865	18,697,549	19,319,431	17,618,844	17,366,498	18,725,566	19,641,554

(最終決算年度から7年間)

〔コラム〕 決算剰余金と財政調整基金

決算剰余金（前年度繰越金）とは、歳入歳出決算額の差引額から翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支の黒字額のことです。一般的には標準財政規模（※）の3%から5%程度が適当であるとされています。令和6年度決算額は、標準財政規模（33,981,019千円）に対し約6.2%となりました。これは、税や税連動交付金の予算と決算の差額が増えたこと、国や都の支出金に余剰が生じたこと（この分は翌年度に返還します）などによります。

本市では、前年度決算額の確定を踏まえ、例年9月議会で決算剰余金の処分に関する予算処理を行っています。地方財政法の規定に沿い、決算剰余金の1/2以上を地方債の繰上償還又は、基金への積立てを行うほか、国・都支出金の精算に伴う返還金や補正予算編成の財源としています。

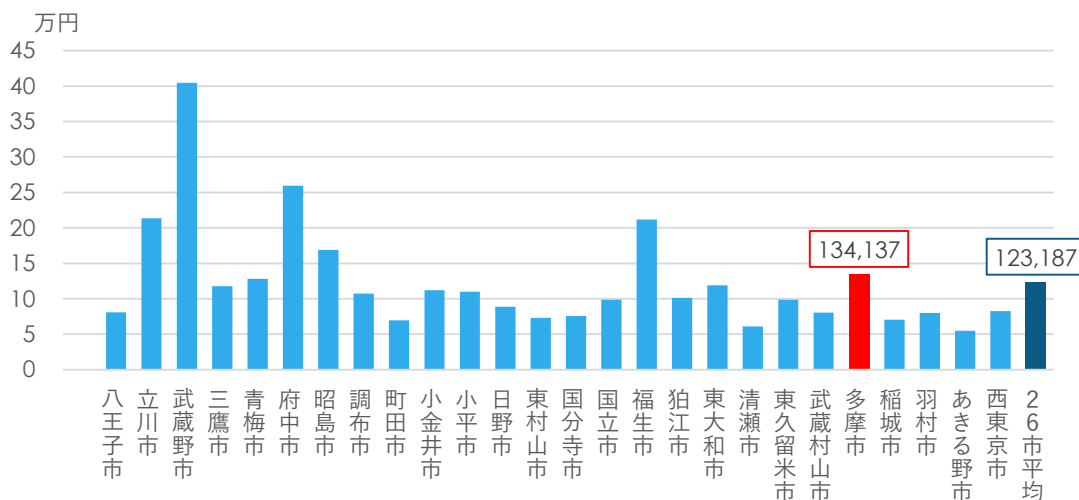
令和6年度決算剰余金は21.1億円となり、上記の規定に沿い、財政調整基金の積立を10.6億円、令和7年度9月議会で予算計上する予定となっています。また、令和7年度における令和6年度の国都支出金精算に伴う返還金は現時点で4.4億円を見込んでいます。

※標準財政規模とは、地方税、普通交付税、地方譲与税等の一般財源ベースでの地方自治体の標準的な財政規模を示すもの。

4 基金・地方債・債務負担行為

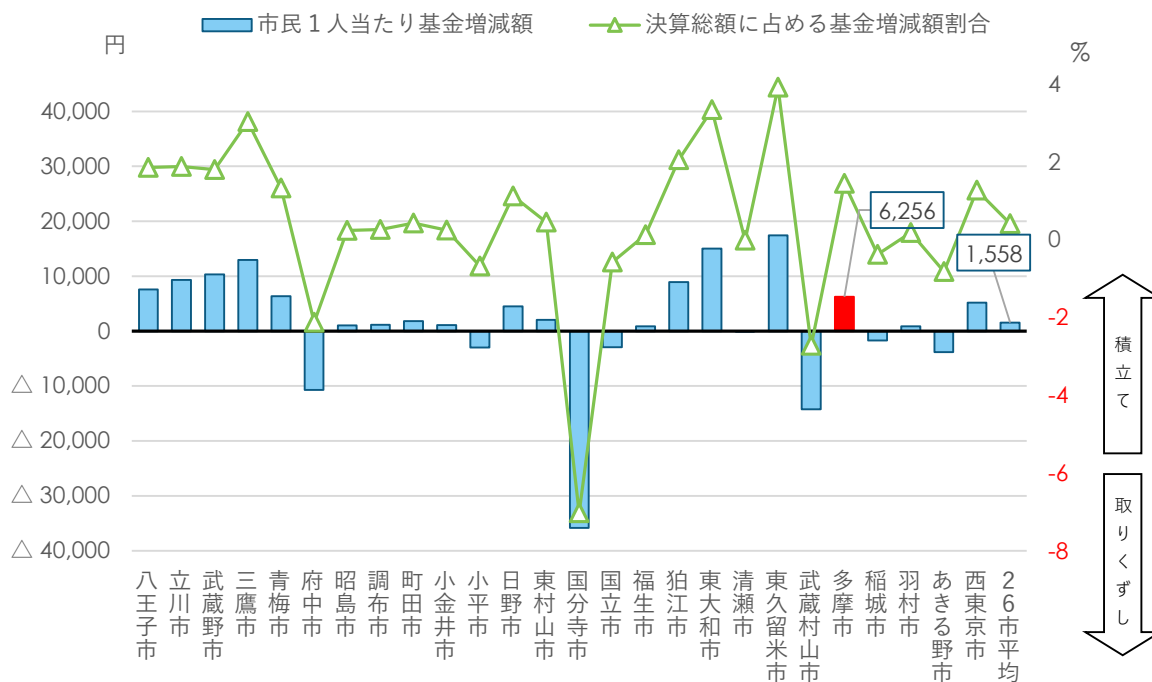
4.1.3 26市における市民1人当たりの基金残高

市民1人当たりの基金残高（積立基金・定額運用基金の合計額）は、26市中で多い方から6位となり、26市平均を上回る額になっています。健全で安定した財政運営を行うためには、適正な額の基金を確保することが必要不可欠です。



4.1.4 26市における市民1人当たりの基金増減額と決算総額に占める割合

令和6年度の市民1人当たりの積立基金増減額は、プラスとなりました。これは、26市中で9位であり、26市平均を上回る額になっています。



4 基金・地方債・債務負担行為

4.2 地方債・債務負担行為の状況

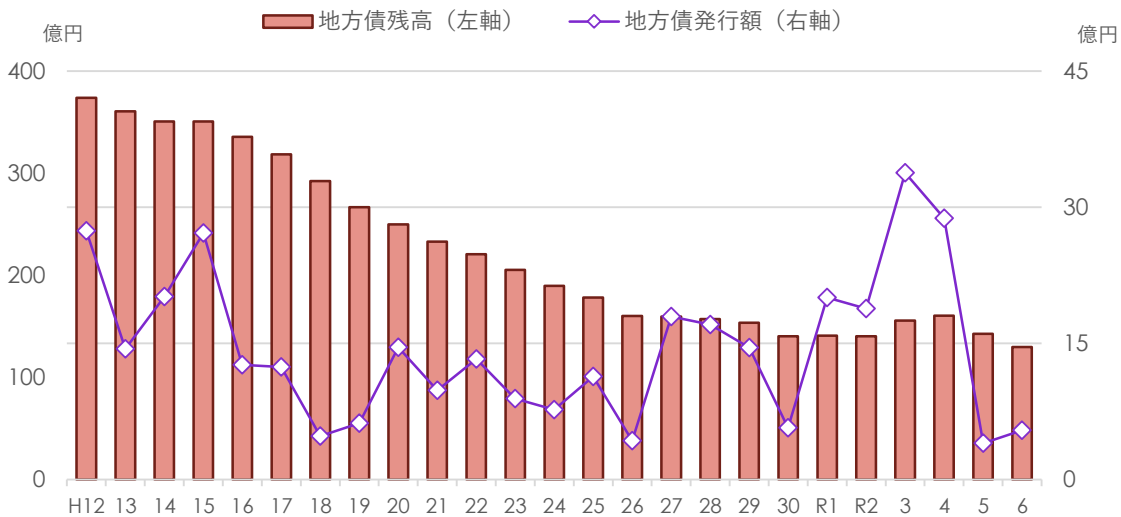
「地方債」は市の借金に例えられます。公共施設の整備や更新には、一時的に大きな財政負担が生じるため、その年度の収入だけで賄おうとすると、他の事業の財源が不足します。また、公共施設は長く使用するため、使用する世代も応分の負担をすることで、世代間負担の公平性が図られます。これらの観点から、普通建設費を対象として、地方債を発行しています。

一方、「債務負担行為」は分割払いに例えられ、複数年にわたり支払いを約束することです。学校などの施設や土地の支払いを分割で行う場合のほか、機器のリースやごみの収集委託など複数年の契約を結ぶ場合などに設定します。

4.2.1 地方債残高と地方債発行額の推移

地方債残高は、平成8年度の借入により大幅に増加し、高い水準で推移しましたが、その後は減少に転じ、現在はピーク時（平成12年度：37,387,339千円）の半分以上となっており、近年はほぼ横ばいに推移しています。地方債発行額は、令和3年度にバルテノン多摩の大規模改修工事、令和4年度に中央図書館の建設工事等に地方債を発行したことにより大きく増加しましたが、令和5,6年度は、大規模工事が少なかったため、発行額も少なくなっています。

しかし、令和10年度以降多くの公共施設が更新時期を迎えるため、増加が見込まれます。



単位：千円

年度	H30	R1	2	3	4	5	6
地方債残高	14,024,838	14,079,191	14,042,629	15,561,318	16,038,098	14,277,051	12,980,905
地方債発行額	571,100	2,004,600	1,882,100	3,379,400	2,879,800	400,000	544,000

(最終決算年度から7年間)

〔コラム〕世代間の公平負担

本来、その年度に使う経費はその年度で賄うのが原則ですが、学校の校舎などの「ハコ物」や道路などの公共施設は、数十年にわたって使っていきます。

そのため、公共施設の整備や更新に必要な財源は、現役世代だけでなく、その公共施設を使用する将来世代にも負担してもらうのが公平と考えることができます。このことを「世代間の公平負担」といいます。

地方債は、単に不足する財源の穴埋めをするだけではなく、「世代間の公平負担」を確保するという側面もあります。とはいえ、現役世代が借金をしすぎて将来世代に「ツケをまわす」ことのないように、計画的な借入れと返済が求められます。

4 基金・地方債・債務負担行為

(資料) 令和6年度に発行した地方債一覧

事業名	発行額 (千円)	利率 (%)	借入年数 (年)	元利償還額 (円)
鶴牧中学校大規模改造事業債	340,000	1.4	15	379,550,560
旧南永山小学校校舎・体育館等解体工事事業債	184,000	0.8	10	192,970,125
旧関戸簡易耐火住宅建物等解体工事事業債	20,000	0.8	10	20,975,014
合計	544,000			593,495,699

4 基金・地方債・債務負担行為

4.2.2 債務負担行為の推移（債務負担行為翌年度以降支出予定額のうち、一般財源で支払う額の推移）

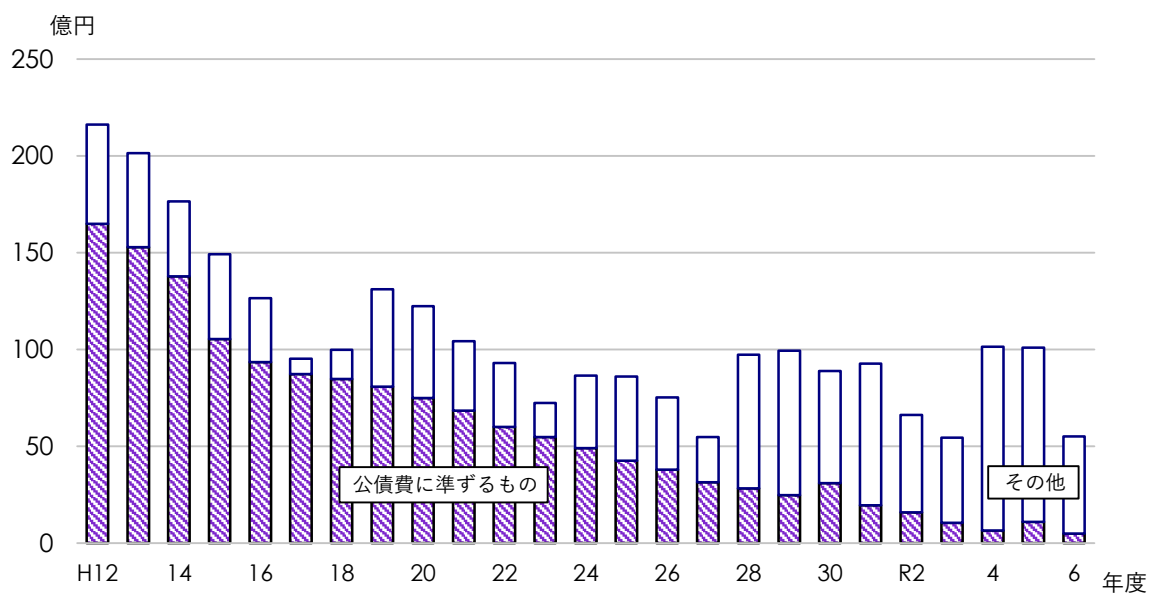
債務負担行為には、土地や建物等の資産を分割して購入する「公債費に準ずるもの」と長期の業務委託契約などの「その他」の2つに大別できます。

「公債費に準ずるもの」は、ニュータウン整備の際に、旧日本住宅公団（現在の都市再生機構）から公共施設を債務負担行為で買い取ったため、過去には非常に多かったものの、解消が進んでいます。

「その他」は周期的に増減を繰り返しますが、これはごみの収集や給食調理等の長期契約を結んだ年は増加し、年々減少するためです。

ここでは、市の実質的な負担額を見るため翌年度以降の支出予定額のうち、国や都の補助金や地方債を除いた一般財源等で支払う予定の額を記載しています。

令和6年度は、「公債費に準ずるもの」は、多摩中央公園整備に係る債務負担行為が解消したこと等により減少し、「その他」についても橋りょう定期点検等に係る長期契約を締結しましたが、全体として減少しました。



単位：千円

年度	H30	R1	2	3	4	5	6
公債費に準ずるもの	3,103,440	1,959,429	1,583,358	1,045,772	649,801	1,096,291	497,314
その他	5,783,478	7,306,091	5,035,955	4,401,258	9,494,906	8,992,552	5,007,530

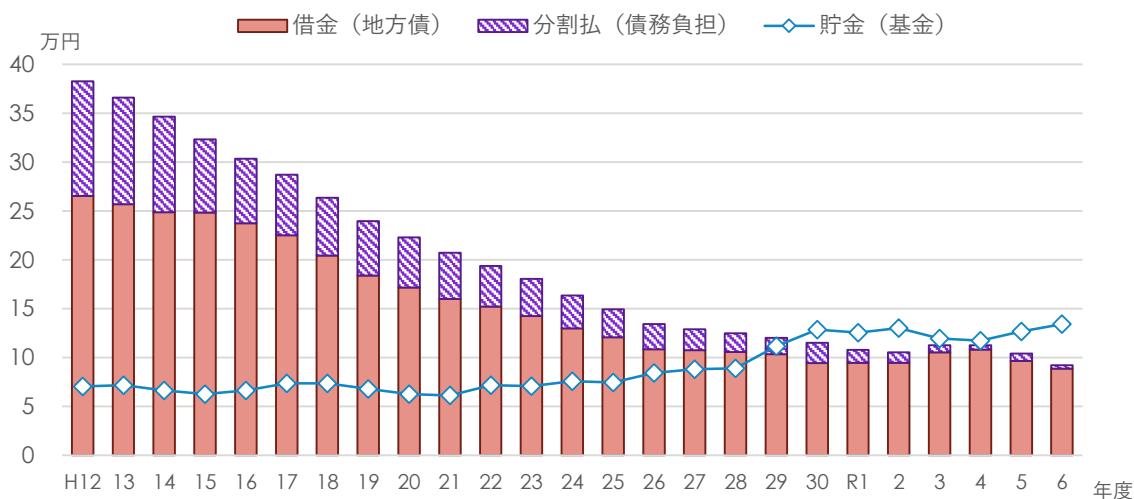
（最終決算年度から7年間）

4 基金・地方債・債務負担行為

4.2.3 市民1人当たり基金・地方債及び公債費に準ずる債務負担行為支出予定額の推移

地方債の残高と、債務負担行為のうち公債費に準ずるものの翌年度以降支出予定額の合計が、将来世代が負担する借金や分割払いの額といえます。これらの額と、貯金の額と言える基金残高について、市民一人当たりの額を算出しました。

近年は、貯金が借金及び分割払いの合計額を超えています。今後、多くの公共施設の更新時期を迎えるため、借金及び分割払いの合計額は貯金よりも大きくなる見込みです。引き続き借金の抑制に努め健全な財政運営を図ります。



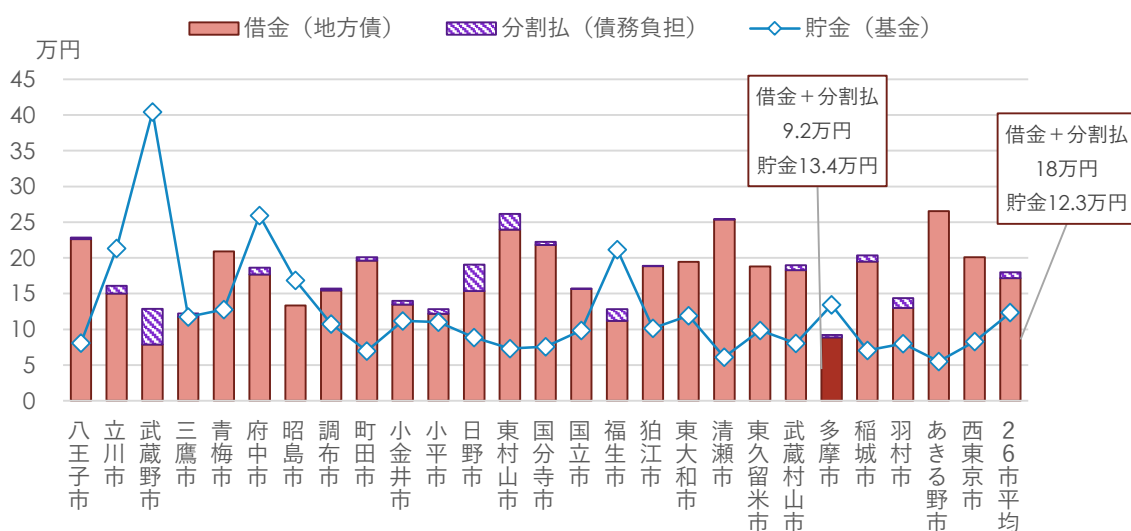
単位：円

年度	H30	R1	2	3	4	5	6
借金（地方債）	94,322	94,596	94,620	105,463	108,287	96,629	88,650
分割払い（債務負担）	20,872	13,165	10,669	7,087	4,387	7,420	3,396
貯金（基金）	128,769	125,626	130,175	119,408	117,256	126,737	134,137

（最終決算年度から7年間）

4.2.4 26市における市民1人当たりの貯金と借金・分割払い

市民1人当たりの貯金（基金）から借金・分割払い（地方債・債務負担行為）を差し引いた金額の幅について、26市平均はマイナス5万7千円です。多摩市はプラス4万2千円で5番目に大きい差引幅となっています。



5 財政指標

自治体の財政状況を判断する目安を財政指標といいます。

主な財政指標として、財政力指数、経常収支比率、公債費負担比率などがあります。

平成19年度決算からは、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率という4つの指標を算定し公表することが義務付けられました。

5.1 財政力指数

財政力指数は「豊かさの指標」ともいわれます。地方交付税法に基づいて算定された基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値をいいます。

財政力指数が1以上のときは、収入額の方が需要額と比べて多い、ということでその自治体は豊かとされます。

また、財政力指数が1以上になると、普通交付税不交付団体となることから、交付税への依存の程度ともいえます。

この指標は年度によって変わるので、過去3年間の平均をとるのが一般的です。

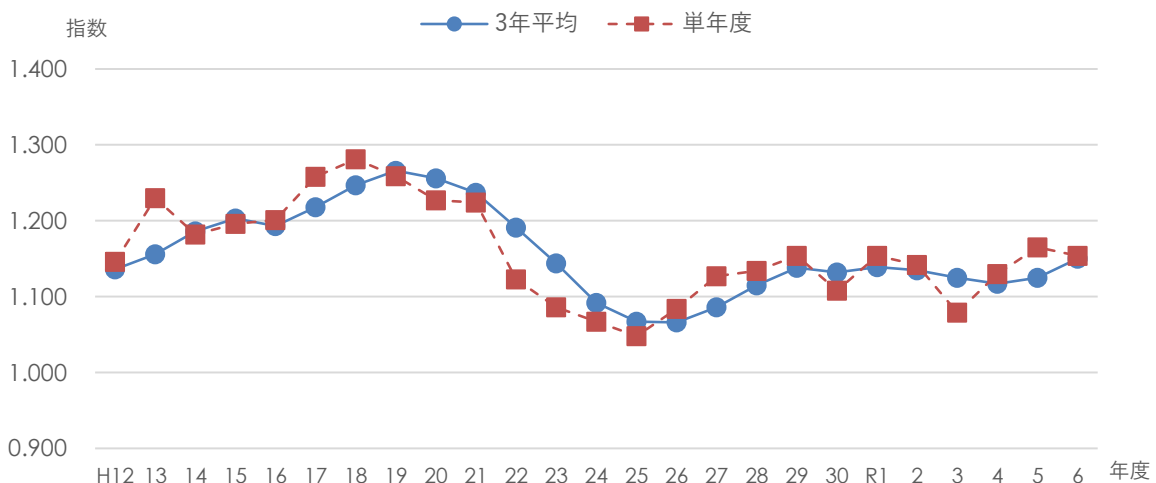
※「基準財政需要額」…普通交付税の算定基礎となるもので、その自治体が標準的な行政サービスを住民に提供するのに必要な一般財源の額です。自治体が現実に支出する額ではなく、仮想の自治体を想定して、各行政分野について妥当な経費と考えられるものを積み上げた、いわばモデル計算です。

※「基準財政収入額」…普通交付税の算定基礎となるもので、自治体の標準的な一般財源収入額として算定された額です。

5.1.1 財政力指数の推移

多摩市においては、ニュータウンの整備とともに大きく増加してきました。昭和62年度以降は、財政力指数が1を超えるとともに、普通交付税も不交付団体となっています。単年度指数は平成5年度以降1.2前後と高い水準で推移していましたが、平成18年度をピークに平成25年度まで減少が続き、近年では1.1前後となっています。

令和6年度は、教育費の増加等により単年度指標は減少しましたが、3年平均は前年度と比べ増加しました。



年度	H30	R1	2	3	4	5	6
3年平均	1.132	1.139	1.135	1.125	1.117	1.125	1.150
単年度	1.108	1.154	1.142	1.079	1.130	1.165	1.154

(最終決算年度から7年間)

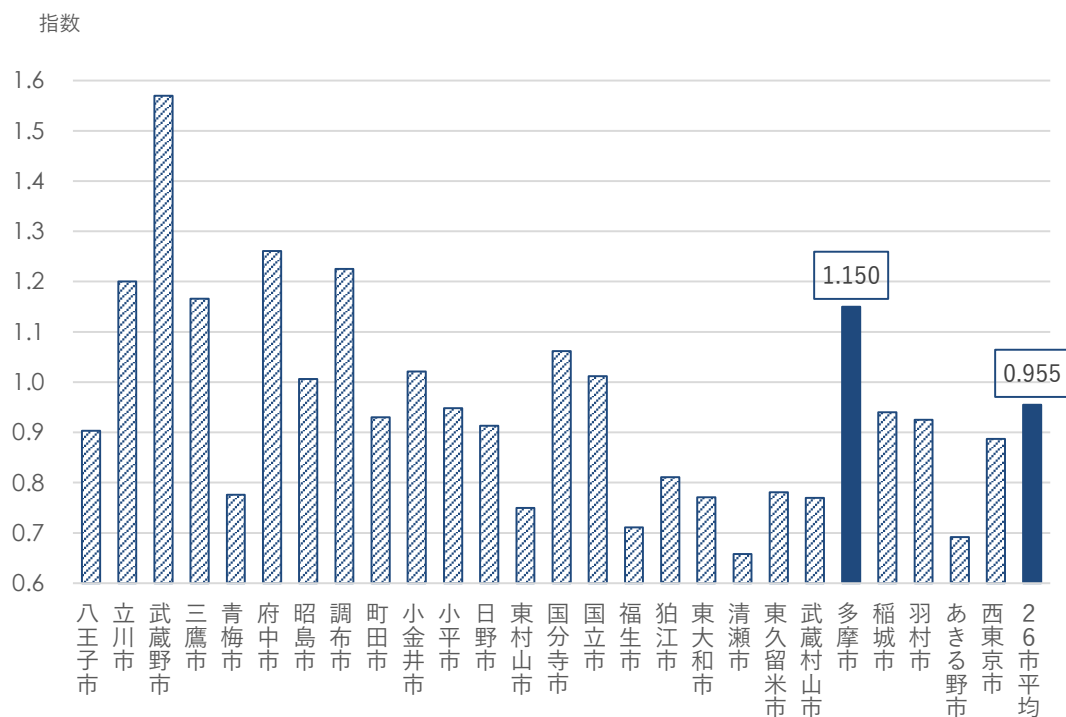
5 財政指標

5.1.2 26市の財政力指数

令和6年度における多摩市の財政力指数は1.150（3年平均）です。東京都の市は全国的にも高い水準にありますが、その中でも多摩市は26市中「6位」で、26市平均と比べ高い数値となっています。

なお、単年度の財政力指数が「1」以上の場合、普通交付税は交付されません。

単年度の財政力指数が1以上の団体は、26市では多摩市を含め11市です。また、全国1,765団体（都道府県及び市町村）では、4.3%にあたる76団体です。



5 財政指標

5.2 公債費負担比率

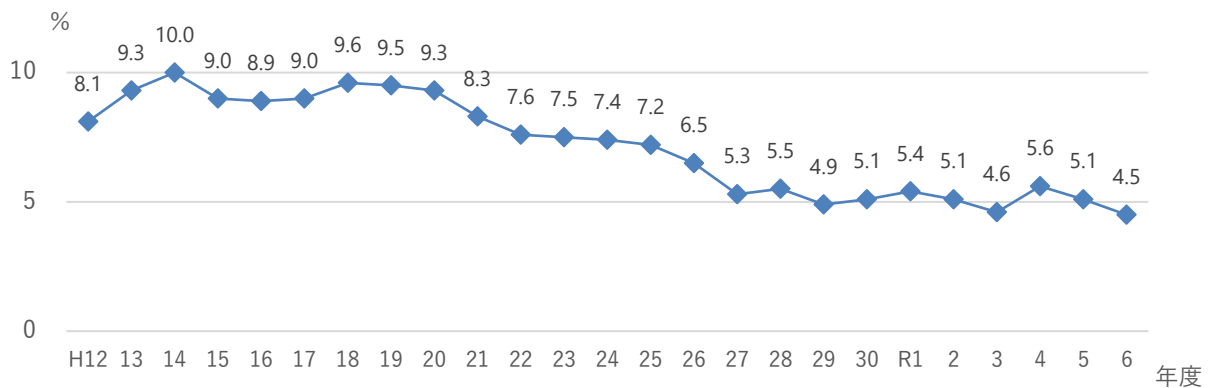
公債費負担比率は、財政構造の弾力性を判断する指標の1つであり、一般財源の総額に対して、公債費（借入金の返済）に充てている一般財源の割合を示したものです。この比率が高くなると、財政硬直化の兆候といえます。一般的に15%を超えると黄信号、20%を超えると赤信号と言われています。地方債を発行する際には後年度負担の増加に十分留意し、地方債に依存しない財政運営に努めなければなりません。

5.2.1 公債費負担比率の推移

令和6年度は4.5%で前年度に比べて0.6ポイント下がりました。近年はほぼ横ばいで推移していますが、大規模公共施設の更新等により借入が増えるため、今後は少しずつ上昇していく見込みです。

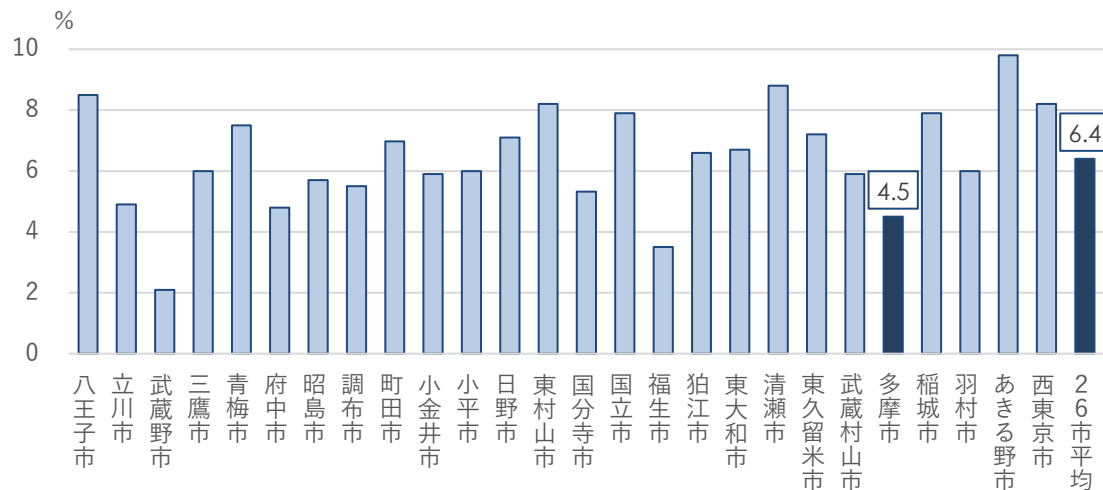
○ 計算式

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源(1,870,431千円)}}{\text{一般財源総額(41,855,056千円)}} \times 100$$



5.2.2 26市の公債費負担比率

公債費負担比率は26市中3番目に低い数値となっています。



5 財政指標

5.3 経常収支比率

経常収支比率は財政構造の弾力性を示すもので、自治体の「エンゲル係数」のようなものです。

市税など経常的な収入のうち、どんな経費にも充てることができる一般財源（経常一般財源）がどの程度経常的な支出（経常的経費）に充てられているかによって、その自治体の弾力性をみようとします。この率が低いほど財政はしなやかで弾力性があるということで、新しい施策に充当できる財源を多く持っているということです。

一般的に、市では70～80%程度が適正水準と言われていますが、多摩市のようにインフラの整った都市部ではもう少し高めの数値となります。多摩市行財政マネジメント計画・多摩市DX推進計画（令和6～9年度）では、決算時91%以下を目標として設定しながら、市民サービスの向上や財政運営の改善に努めています。

※経常的経費…職員の人件費、生活保護費のような扶助費、施設建設などのための過去の借入金を毎年度計画的に返済する公債費、児童館やコミュニティセンターなどの管理運営費、道路や公園などの維持管理費

○ 現在の算定方式

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額+減税補てん債+臨時財政対策債}} \times 100$$

※平成13年度から減税補てん債と臨時財政対策債を分母に加えて算定する方式に変わりました。18年度に減税補てん債が終了し、25年度からは国の制度改正に伴い、普通交付税の不交付団体は臨時財政対策債の借入れができなくなったため、従来の方式と現在の方式の数値は等しくなります。

5.3.1 経常収支比率の推移

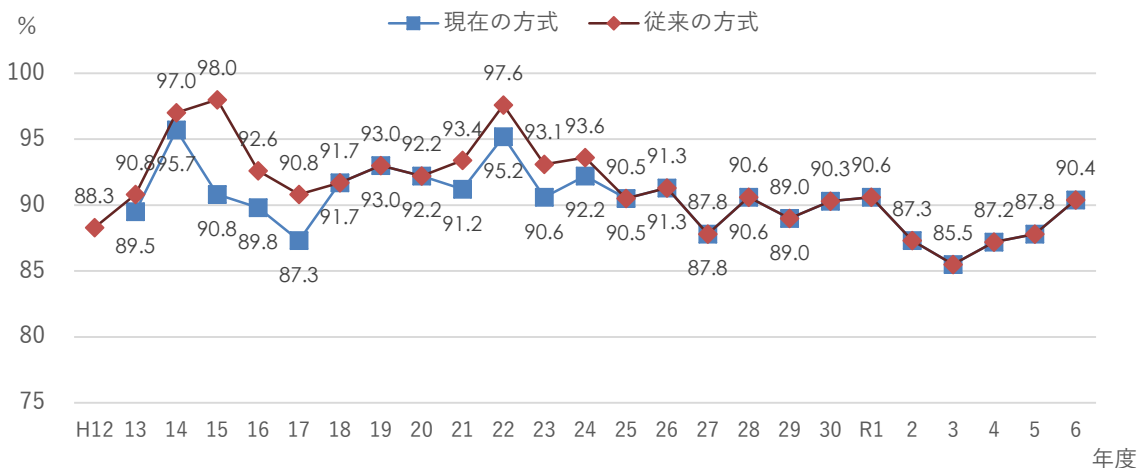
多摩市の経常収支比率は、平成5年度に80%を超えて以降年々高くなり、平成14年度は95.7%と非常に高い数値となりましたが、「多摩市行財政再構築プラン」による歳出の見直しなどにより改善に向かいました。その後、再び90%を超え、平成22年度には95.2%と平成14年度の状況に近づきましたが、平成23年度以降は改善しています。

多摩市のように都市基盤の整備が進んだ都市部では、新たな建設などは減るため、経常収支比率は高い傾向となることも確かです。とはいえ、歳入が急激に増加する見通しが困難な中で、新たな財政需要にこたえていくためには、歳出の構造を変えていくことが重要です。

令和6年度の経常収支比率は90.4%で、前年度より2.6ポイント上昇しました。

分母の経常一般財源総額では、定額減税の影響等により市税が減少したものの、減収補てん特例交付金や株式等譲渡所得割交付金の増加により、総額で7.8億円増加し、1.9ポイント分改善しました。

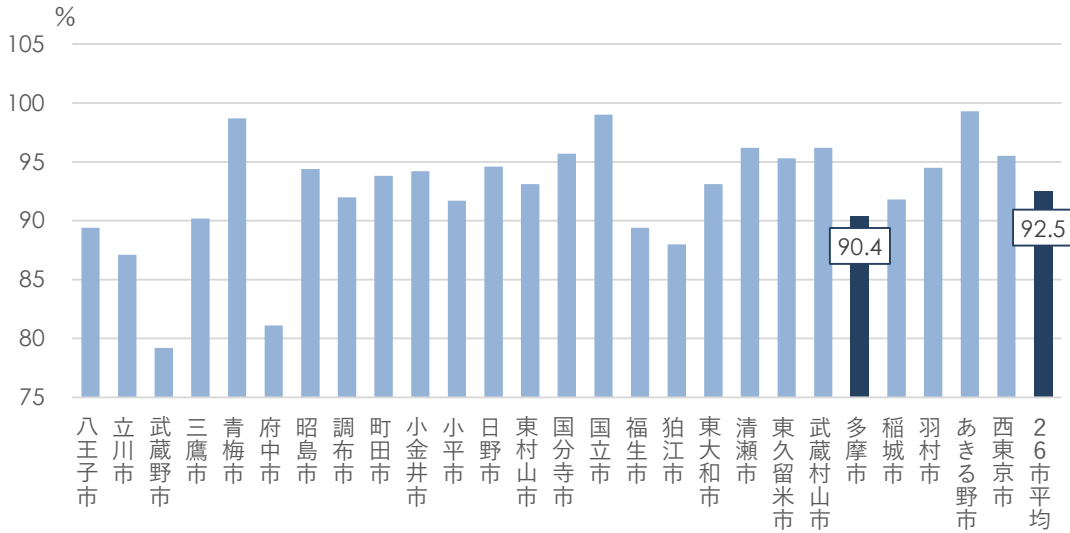
一方、分子の経常的経費充当一般財源は、報酬単価の増による人件費に対する額や物価高騰及び労務単価の上昇等による物件費に対する額が大きく増加したことにより、総額で15.8億円増加し、4.5ポイント分上昇しました。



5 財政指標

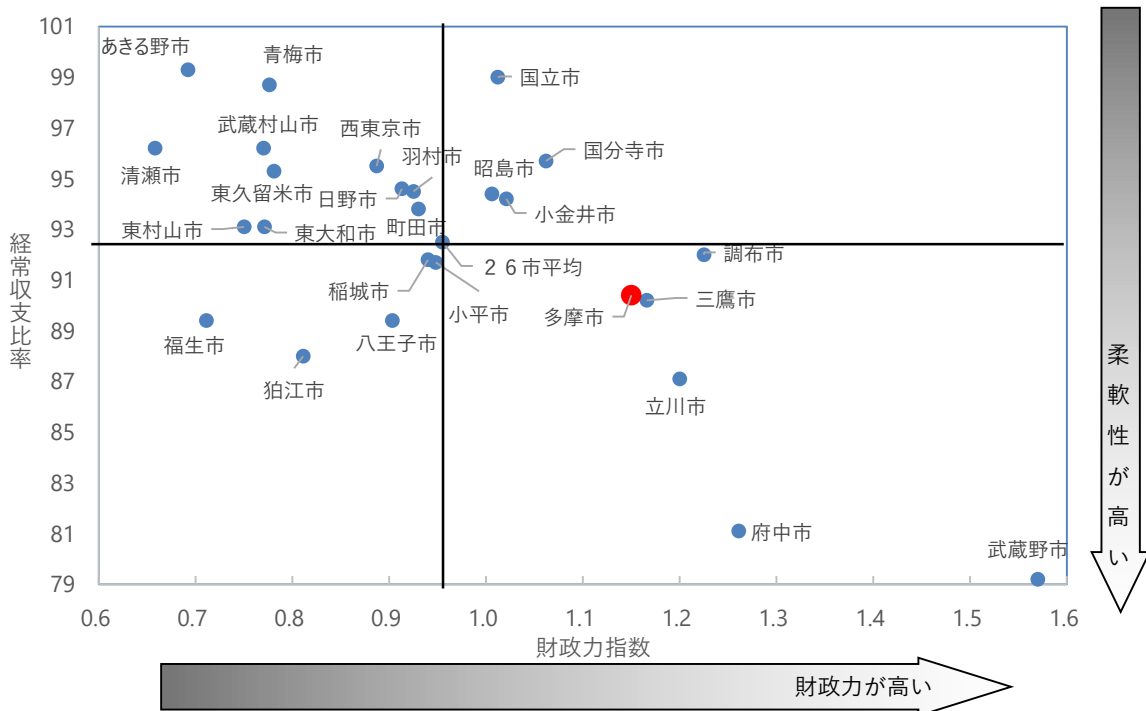
5.3.2 26市の経常収支比率

令和6年度の多摩市の経常収支比率は90.4%で、26市との比較では8位となり平均値92.5%に対し2.1ポイント低い結果となりました。なお、算定方式は臨時財政対策債が計算の分母に加わるため、臨時財政対策債発行額の多寡により、数値が大きく変動します。



5.3.3 26市の経常収支比率・財政力指数の関係

令和6年度の各市の経常収支比率と財政力指数を分布図で示すと、下のようになります。多摩市は、26市の中で財政力は高く（良く）、経常収支比率も平均より低く（良く）なっています。今後も多摩市が健全財政を維持していくためには、人件費、公債費などの義務的経費のほか、各種事業や施設の維持管理に係る経常的経費をより一層見直すとともに、新たな歳入の確保が必要です。



5 財政指標

5.4 健全化判断比率等

平成18年度に話題となった地方自治体の破綻などを受け、平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定されました。これにより、平成19年度決算から財政指標（健全化判断比率と資金不足比率）の算定・公表が義務付けられました。

本法は、従来の地方財政再建制度の問題点を克服するため、①分かりやすい指標を作り、②普通会計以外の会計や一部事務組合、出資法人等も対象とし、③財政再生基準の前段階として早期健全化基準を設定しているという特徴があります。

平成19年度決算では各指標の算定と公表だけが義務付けられましたが、平成20年度決算からは算定した指標が基準以上となった場合に財政健全化計画等の計画策定義務が生じます。

5.4.1 健全化判断比率

令和6年度決算に基づき算定した多摩市の健全化判断比率（4指標）は、平成19～令和5年度決算に引き続き、4指標全てにおいて早期健全化基準を下回っており、健全性が保たれています。

（単位：％）

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
多摩市 算定数値	－	－	2.9	－
早期健全化基準 ※1	11.64	16.64	25.00	350.00
財政再生基準 ※2	20.00	30.00	35.00	

- ・この表は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則」によって定められた様式第1号を基に作成しています。
- ・実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び将来負担比率が算定されない場合は、「－」を記載しています。
- ※1 健全化判断比率のうちのいずれかが早期健全化基準以上の場合には、財政健全化計画を策定しなければなりません。（自主的な改善努力による健全化の段階）
- ※2 健全化判断比率のうちのいずれかが財政再生基準以上の場合には、財政再生計画を策定しなければなりません。（国等の関与による確実な再生の段階）

5.4.2 資金不足比率

多摩市において資金不足比率の算定対象となる公営企業会計は、下水道事業会計のみです。

下水道事業会計の令和6年度決算は、平成19～令和5年度決算と同様に「資金の不足額」が生じていないため、資金不足比率は「－」となり経営健全化基準を下回っています。

	特別会計の名称	資金不足比率（％）	事業の規模
多摩市 算定数値	下水道事業会計	－	2,249,842千円
経営健全化基準 ※3		20.0	

- ・この表は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則」によって定められた様式第15号を基に作成しています。
- ・資金の不足額がない場合は、「－」を記載しています。
- ・事業の規模欄には、資金不足額の算定に用いた事業の規模について、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令」第17条第1号の規定により事業の規模（営業収益の額から受託工事収益の額を控除した額）を記載しています。
- ※3 資金不足比率が、経営健全化基準以上の場合には経営健全化計画を策定しなければなりません。

5 財政指標

5.4.3 健全化判断比率等の概要について

ア. 実質赤字比率（一般会計等の実質赤字の比率）について

(ア) 算定方法

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- 一般会計等 …多摩市では一般会計のみが該当（平成20年度までは受託水道事業特別会計が該当）
- 実質赤字額 …繰上充用額 +（支払繰延額 + 事業繰越額）

(イ) 令和6年度決算に基づく算定数値

「一般会計等の実質赤字額」は生じていません。（実質収支額は黒字の2,107,853千円）
実質赤字額がないため、判断比率は「-」を記載しています。

イ. 連結実質赤字比率（全ての会計の実質赤字の比率）について

(ア) 算定方法

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額} \{ (\text{イ} + \text{ロ}) - (\text{ハ} + \text{ニ}) \}}{\text{標準財政規模}}$$

- 全ての会計…多摩市の全会計、一般会計と4つ（国民健康保険、下水道事業、介護保険、後期高齢者医療）の特別会計が該当（平成25年度までは介護保険サービス事業が該当）
- 連結実質赤字額…イとロの合計額が、ハとニの合計額を超える場合の、当該超える額
 - ・イ…一般会計及び公営企業（下水道事業会計）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
 - ・ロ…公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
 - ・ハ…一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
 - ・ニ…公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

(イ) 令和6年度決算に基づく算定数値

全ての会計が黒字であり「連結実質赤字額」は生じていません。（実質収支額の合計 14,872,360千円）連結実質赤字額がないため、判断比率は「-」を記載しています。

ウ. 実質公債費比率（公債費及び公債費に準じた経費の比重を示す比率）について

(ア) 算定方法

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

- 準元利償還…イからホまでの合計額
 - ・イ…満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還相当額
 - ・ロ…一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
 - ・ハ…組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
 - ・ニ…債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
 - ・ホ…一時借入金の利子
- 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額…地方交付税法の規定により、地方債の元利償還金・準元利償還金に係る経費として普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入される額

(イ) 令和6年度決算に基づく算定数値

・各年度ごと（単年度）の実質公債費比率		
R4年度	...	3.61%
R5年度	...	1.43%
R6年度	...	3.70%
		} 3か年平均（「3か年の合計」÷3で、小数点以下第2位を切り捨て）
		2.9%

5 財政指標

エ. 将来負担比率（地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率）について

(7) 算定方法

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

○将来負担額… イからチまでの合計額

- ・イ…一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
- ・ロ…債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費等に係るもの）
- ・ハ…一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの負担等見込額
- ・ニ…当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
- ・ホ…退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
- ・ヘ…地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
- ・ト…連結実質赤字額
- ・チ…組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

○充当可能基金額… イからへまでの償還額等に充てることのできる地方自治法第241条の基金

○特定財源見込額… イからニまでの償還額等に充てることのできる特定の歳入見込額

○地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

…地方交付税法の規定により、イからニまでに要する経費として普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入されることが見込まれる額として総務省の定めるところにより算定した額

(1) 令和6年度決算に基づく算定数値

将来負担額（イからチまでの合計額16,073,774千円）に対して、そこから差し引く「充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額」は30,388,186千円であり、計算上の分子（将来負担）がマイナスになるため、判断比率は「－」を記載しています。

オ. 資金不足比率（公営企業会計ごとの資金不足の比率）について

(7) 算定方法

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

○資金の不足額…（流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産）－解消可能資金不足額

○解消可能資金不足額…事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。（多摩市では資金不足額が生じていないため算定していません）

○事業の規模…営業収益の額－受託工事収益の額

(1) 令和6年度決算に基づく算定数値

下水道事業会計では、「資金不足額」は生じていません。（剰余額 12,434,752千円）
資金の不足額がないため、資金不足比率は「－」を記載しています。

5 財政指標

〔コラム〕 実質収支額（剰余額）等を使って財政指標を算定してみると…

財政健全化法に伴う財政指標（健全化判断比率と資金不足比率）算定において、令和6年度決算に基づく数値では、5つの指標のうち4つが「-（算定不可）」となっています。これは、「赤字額」や「将来負担額」、「資金の不足額」が生じていないためです。

仮に、各会計の実質収支額（剰余額・黒字額）等を利用して財政指標を算定してみますと

実質赤字比率	「-」	⇒	△ 6.20%	（△6.74%）
連結実質赤字比率	「-」	⇒	△ 43.76%	（△43.93%）
実質公債費比率	2.9%	⇒	2.9%	（2.9%）
将来負担比率	「-」	⇒	△ 43.2%	（△ 36.3%）
資金不足比率（下水）	「-」	⇒	△ 552.7%	（△ 515.1%）

と、マイナスの指数になります。（ ）は前年度数値

実質赤字比率や連結実質赤字比率、資金不足比率については、マイナスの数値が大きいということは、それだけ剰余額が多かったということではありますが、一般的に「実質収支比率（標準財政規模に対する実質収支額の割合）は3～5%程度が望ましい」と言われていることから、マイナスの数値が大きい（数値が低い）ほど良いという指標ではありません。

一方、実質公債費比率と将来負担比率は、マイナスの数値が大きい（数値が低い）ほど公債費や将来負担額の比重が軽く、財政の健全性が高いといえます。

総務省から算定結果が公表されている令和6年度決算に基づく実質公債費比率、将来負担比率を他団体と比較すると、実質公債費比率は、東京都市町村の平均より数値が高くなりましたが、全国平均よりは低く、また、将来負担比率も、全国平均よりも数値が低くなっており、「多摩市の財政は健全性が高い」ということが確認できます。

（参考）令和6年度決算に基づく健全化判断比率の他団体との比較

	多摩市 令和6年度決算に 基づく算定結果	各指標の平均値		早期健全化基準を超える団体の数	
		全国の 市区町村	東京都 市町村	全国 (都道府県を含む)	東京都 市町村
実質赤字比率	△6.20%			なし	なし
連結実質赤字比率	△43.76%			なし	なし
実質公債費比率	2.9%	5.6%	1.6%	1団体	なし
将来負担比率	△43.2%	6.2%		なし	なし

5 財政指標

(参考) 決算に基づく健全化判断比率等の算定結果の詳細について

健全化判断比率・資金不足算定の計算式に、算定に用いた数値をあてはめて、各指標算定の詳細を説明します

※平成20年度の決算統計から「臨時財政対策債発行可能額」が「標準財政規模」のうち数に改められたため、健全化判断比率算定に用いる「標準財政規模」と決算統計における「標準財政規模」は一致するようになりました。

ア. 実質赤字比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額} \{ \text{繰上充用額} + (\text{支払繰延額} + \text{事業繰越額}) \}}{\text{標準財政規模}}$$

$$= \frac{0 + (0 + 0)}{33,981,019} = \boxed{\text{なし}}$$

○一般会計等 ⇒ 多摩市では一般会計のみが該当

○標準財政規模 33,981,019

○繰上充用額 = 歳入不足のため、翌年度歳入を繰り上げて充用した額 0
⇒ 繰上充用は行っていない

○支払繰延額 = 実質上歳入不足のため、支払を翌年度に繰り延べた額 0
⇒ 支払繰延額はない

○事業繰越額 = 実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額 0
⇒ 歳入不足のための事業繰越額はない

イ. 連結実質赤字比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{(\text{イ} + \text{ロ}) \text{ が } (\text{ハ} + \text{ニ}) \text{ を 超える 場合の、当該超える額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$= \frac{(0 + 0) - (2,437,608 + 12,434,752)}{33,981,019} = \boxed{\text{なし}}$$

○標準財政規模 33,981,019

(イ) 一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字額の合計額 0

⇒ 対象となる会計は一般会計と3つ（国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療）の特別会計。全ての会計において実質赤字額なし

(ロ) 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額 0

⇒ 対象となる会計は下水道事業会計。資金不足額なし

(ハ) 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額 2,437,608

⇒ 対象となる会計は上記(イ)と同じ。4つの会計の実質黒字（実質収支額）の合計額

(ニ) 公営企業の特別会計のうち、資金の余剰額を生じた会計の資金の余剰額の合計額 12,434,752

⇒ 対象となる会計は上記(ロ)と同じ。下水道事業会計の資金剰余額（実質収支額）

※単位はすべて千円

5 財政指標

ウ. 実質公債費比率

実質公債費比率	=	$\frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$	の3ヵ年平均
R4年度	=	$\frac{(2,688,650) - (1,576,266)}{(32,000,535) - (1,160,073)}$	= 3.60690%
R5年度	=	$\frac{(2,293,370) - (1,831,480)}{(33,366,803) - (1,064,643)}$	= 1.42990%
R6年度	=	$\frac{(2,695,866) - (1,473,386)}{(33,981,019) - (902,979)}$	= 3.69574%
3ヵ年平均 (小数点以下第二位を切り捨てて表示)			= 2.9%

	R4決算	R5決算	R6決算
○元利償還金（繰上償還額等を除く）	2,192,576	2,083,643	1,875,097
⇒ 一般会計歳入歳出決算書の数値			
○準元利償還金 ⇒ 下記(イ)～(ホ)の合計額			
(イ) 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還をした場合における1年当りの元金償還金相当額	0	0	0
⇒ 満期一括の地方債償還額なし			
(ロ) 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの	34,525	26,941	22,074
⇒ 下水道事業会計への繰出金（地方債償還・雨水分）			
(ハ) 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの	1,045	1,105	1,077
⇒ 一部事務組合組負担金のうち組合が起債した地方債の償還分			
(ニ) 債務負担行為に基づく支出のうち、公債費に準ずるもの	460,504	181,681	797,618
⇒ 資源化センター用地買戻し分など			
(ホ) 一時借入金の利子	0	0	0
⇒ 一時借入金の借入なし			
○標準財政規模	32,000,535	33,366,803	33,981,019
○特定財源	416,193	766,837	570,407
⇒ 東京都補助金（ニュータウン財政補完）+ 市営住宅使用料の一部+ 元利償還金等の財源に充てたと認められる都市計画税収入額 ※東京都補助金（ニュータウン財政補完）は令和5年度で終了			
○元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,160,073	1,064,643	902,979
⇒ 地方交付税法の規定により、地方債の元利償還金・準元利償還金に係る経費として普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入される額			

※単位はすべて千円

5 財政指標

エ. 将来負担比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入見込額}}$$

$$= \frac{16,073,774 - (21,313,920 + 3,948,019 + 5,126,247)}{33,981,019 - 902,979} = \boxed{\text{なし}}$$

○将来負担額 ⇒ 下記(イ)～(チ)の合計額

(イ) 一般会計等の地方債現在高	12,980,905
⇒ 主要施策の成果説明書の令和6年度末地方債残高を使用	
(ロ) 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費等に係るもの）	367,423
⇒ 普通会計（決算統計）の令和6年度末債務負担行為翌年度以降支出予定額のうち、地方債を原資にすることが可能なものの合計額	
(ハ) 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額	72,530
⇒ 下水道事業会計の雨水負担分	
(ニ) 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額	4,765
⇒ 一部事務組合組負担金のうち組合が起債した地方債の償還見込額（東京たま広域資源循環組合）	
(ホ) 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額	2,648,151
⇒ 全職員が一斉に退職したことを想定した負担見込額	
(ヘ) 設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額	0
⇒ 該当なし	
(ト) 連結実質赤字額	0
⇒ 該当なし	
(チ) 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額	0
⇒ 該当なし	

○充当可能基金額 21,313,920
⇒ 一般会計、特別会計の各基金のうち、総務省の定めるところにより算定した上記(イ)～(ヘ)の償還額等に充てることができる地方自治法第241条の基金残高合計額

○特定財源見込額 3,948,019
⇒ 上記(イ)～(ニ)の償還額等に充てることができる特定の歳入見込で、市営住宅使用料の一部+都市計画税収入額の一部を算入

○地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 5,126,247
⇒ 地方交付税法の規定により、(イ)～(ニ)に要する経費として普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入されることが見込まれる額として総務省の定めるところにより算定した額

○標準財政規模 33,981,019

○元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入見込額 902,979
⇒ 地方交付税法の規定により、地方債の元利償還金・準元利償還金に係る経費として普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入される額

※単位はすべて千円

5 財政指標

オ. 資金不足比率

$$\text{資金不足比率} = \frac{(\text{流動負債} + \text{建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高} - \text{流動資産}) - \text{解消可能資金不足額}}{\text{営業収益の額} - \text{受託工事収益の額}}$$

$$= \frac{(\quad 491,744 \quad + \quad 0 \quad - \quad 12,926,496 \quad) - \quad 0}{2,249,842 \quad - \quad 0} = \boxed{\text{なし}}$$

※多摩市で該当となる会計は、下水道事業会計のみ

○流動負債	491,744
⇒ 貸借対照表 負債の部 流動負債合計から企業債等を控除した額	
○建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高	0
⇒ 該当なし	
○流動資産	12,926,496
⇒ 貸借対照表 資産の部 流動資産合計	
○解消可能資金不足額	0
= 事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。	
⇒ 資金不足額が生じていないため算定せず	
○営業収益の額	2,249,842
⇒ 損益計算書 営業収益の額	
○受託工事収益の額	0
⇒ 該当なし	

※単位はすべて千円

第4部 財務書類

～統一的な基準による～

統一的な基準により作成した、財務書類です。
貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表からなっています。

はじめに

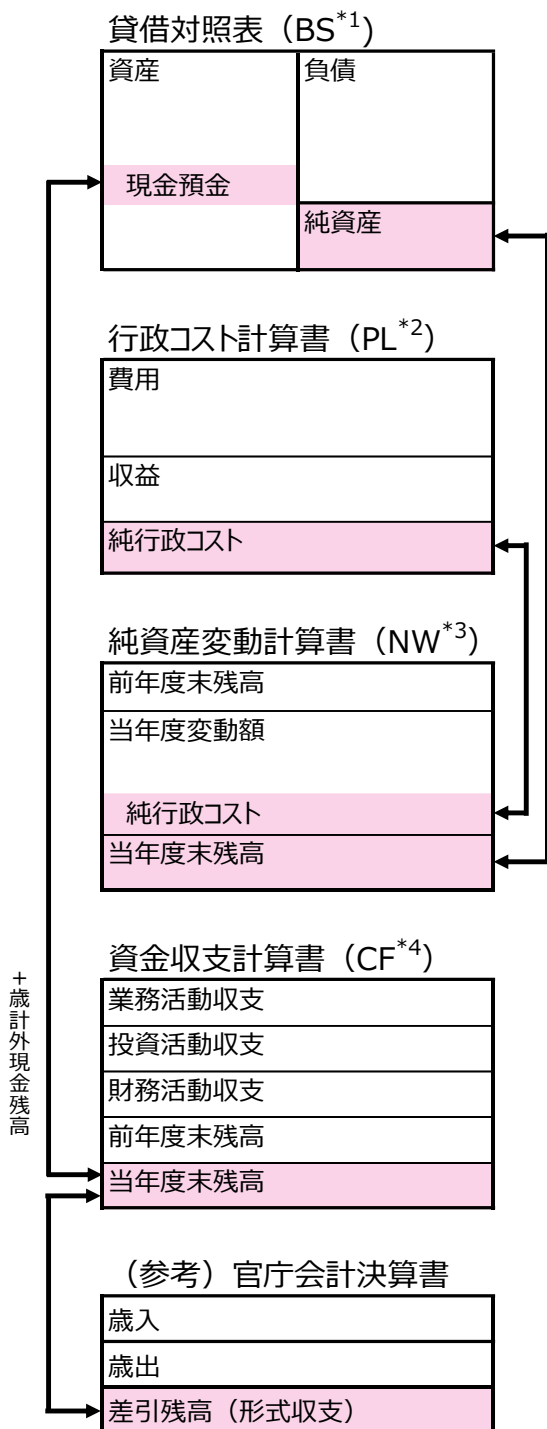
多摩市では、市の財政状況をわかりやすく市民の皆さんにお知らせするために、平成 12 年度から「総務省方式」のバランスシートを公表してきました。さらに、平成 19 年度決算からは、「総務省方式改訂モデル」による財務書類を作成し、平成 20 年度決算からは、普通会計だけでなく、特別会計・一部事務組合・外郭団体等を含めた「連結財務書類」を作成してきました。

一方、全国の自治体では、改訂モデルの他、「総務省方式基準モデル」、独自方式など、複数の作成方式により財務書類を作成していました。そこで、総務省は平成 26 年 4 月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準を示し、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表しました。また、総務大臣通知により、平成 29 年度までに全国の自治体で、統一的な基準に基づく財務書類の作成がなされるよう、要請がありました。

そのため、多摩市においても平成 28 年度決算から、この統一的な基準に基づく財務書類を作成し、公表しています。

地方公共団体が作成する「財務書類」とは、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらに関連する事項についての附属明細書を指します。会計処理方法としては、複式簿記・発生主義会計を採用し、現金取引だけでなく、期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動といったフロー情報、資産や負債などのストック情報がわかるようになります。この財務書類を作成することで、現在、官庁会計で用いられている、単式簿記・現金主義会計に基づく決算書を補完することができ、全般的な財務状況をより多面的かつ合理的に明らかにすることができます。

財務書類の種類と相互関係



貸借対照表とは、年度末時点における、資産・負債の金額及び内訳を表示した一覧表で、市の財政状態を明らかにするものです。

資産合計額と負債・純資産合計額は必ず一致します。左右がバランスしていることから、バランスシートとも呼ばれています。

行政コスト計算書とは、一会計期間中の資産形成を伴わない行政運営にかかる費用と、その行政運営と直接の対価性のある収益を示した一覧表です。減価償却費や引当金など、実際には現金の支出を伴わないコストも含んで表しています。企業会計の損益計算書に相当します。

純資産変動計算書とは、一会計期間中の純資産の増減について明らかにする一覧表で、当年度末残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

資金収支計算書とは、一会計年度中の資金の収支を、3つの活動区分（業務、投資、財務）に分けて表し、どのような活動に資金が必要だったかを表したものです。企業会計のキャッシュ・フロー計算書に相当します。当年度末残高に歳計外現金残高を足したものが、貸借対照表の現金預金と一致します。

* 1 Balance Sheetの略

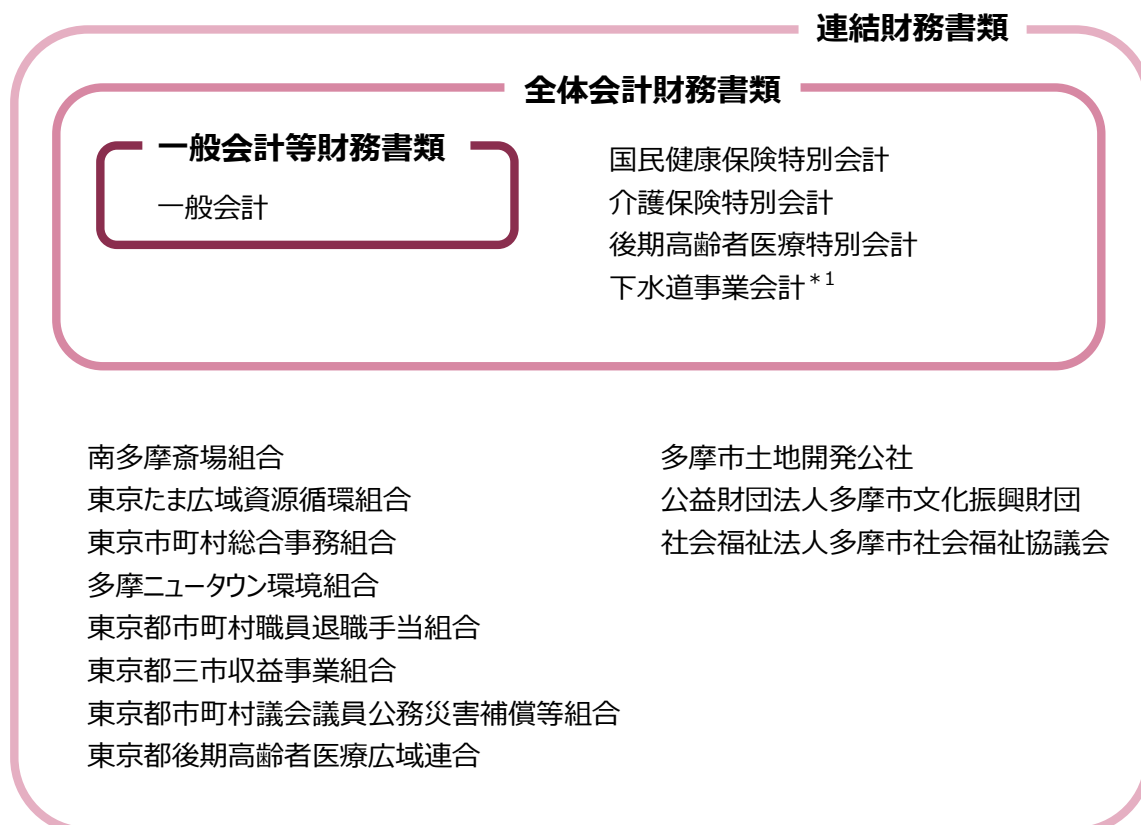
* 2 Profit and Loss statementの略

* 3 Net Worth statementの略

* 4 Cash Flow statementの略

財務書類の対象とする会計の範囲と作成基準日

統一的な基準に基づく財務書類は、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類があります。それぞれの対象とする会計(団体)は次のとおりです



*1 下水道事業会計は、公営企業法を適用した平成29年度から対象としています。

財務書類の作成基準日は各会計年度の最終日である3月31日としており、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日～5月31日）の収支は、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

貸借対照表（一般会計等）の解説

R 6は令和7年、R 5は令和6年の各3月31日時点

年度末時点における、資産・負債の金額及び内訳を表示した一覧表です。

(単位：億円)

科目	R6	R5	増減
資産の部			
「資産の部」は、どのような資産をどれくらい保有しているかを示しています。固定資産と流動資産に分けて表示しています。			
固定資産			
行政活動のために使用する目的のために保有する資産や1年を超えて現金化する資産のことで、土地や建物などの「有形固定資産」、ソフトウェアなどの「無形固定資産」、出資金などの「投資その他の資産」があります。			
<ul style="list-style-type: none"> ➤ 事業用資産 庁舎や学校など、行政活動に使用するための資産です。 ➤ 建設仮勘定 建設中の建物など、完成前の有形固定資産です。完成し、共用開始した時点で建物等に振り替えます。 ➤ インフラ資産 道路や橋りょうなど、社会基盤の資産です。 ➤ 物品 購入価額50万円以上の物品です。 ➤ 長期延滞債権 地方税等の収入未済額のうち、滞納期間が1年以上に及んでいるものです。 ➤ 基金 財政調整基金は流動資産に、それ以外の基金は固定資産に計上しています。 			
流動資産			
1年以内に現金化できる資産で、現金預金の他、財政調整基金などを計上しています。			
資産の部 増減要因			
資産総額は、前年度から5億円増加しました。市立複合文化施設や温水プール、中央図書館をはじめとする事業用資産の減価償却累計額が18億円増加したものの、インフラ資産の工作物が23億円増加したことが主な要因です。			
昭和60年度より前に取得した以下の資産の取得価額は、再調達原価を用いています。			
土地 「地積」×「地目別平均単価（円/m）」			
建物 「延床面積」×「用途別平均単価（円/m）」			
科目	R6	R5	増減
資産の部			
固定資産	3,651	3,652	△ 1
有形固定資産	3,486	3,487	△ 1
事業用資産	1,617	1,634	△ 17
土地	1,187	1,187	0
建物	1,030	1,036	△ 6
建物減価償却累計額	△ 619	△ 601	△ 18
工作物	18	18	0
工作物減価償却累計額	△ 6	△ 6	0
建設仮勘定	8	0	8
インフラ資産	1,861	1,844	17
土地	1,674	1,674	0
建物	1	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-
工作物	565	542	23
工作物減価償却累計額	△ 388	△ 375	△ 13
建設仮勘定	9	4	2
物品	28	27	1
物品減価償却累計額	△ 20	△ 19	△ 1
無形固定資産	2	1	1
ソフトウェア	2	1	1
その他	0	0	0
投資その他の資産	163	164	△ 1
投資及び出資金	4	4	0
有価証券	3	3	0
出資金	2	2	0
長期延滞債権	5	5	0
長期貸付金	11	12	△ 1
基金	143	143	0
徴収不能引当金	0	0	0
流動資産	94	88	6
現金預金	38	41	△ 3
未収金	2	2	0
短期貸付金	1	1	0
基金	53	44	9
徴収不能引当金	0	0	0
資産合計	3,745	3,740	5

※単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

資産の部 増減要因

資産総額は、前年度から5億円増加しました。市立複合文化施設や温水プール、中央図書館をはじめとする事業用資産の減価償却累計額が18億円増加したものの、インフラ資産の工作物が23億円増加したことが主な要因です。

昭和60年度より前に取得した以下の資産の取得価額は、再調達原価を用いています。

土地

「地積」×「地目別平均単価（円/m）」

建物

「延床面積」×「用途別平均単価（円/m）」

貸借対照表（一般会計等）の解説 R6は令和7年、R5は令和6年の各3月31日時点
 年度末時点における、資産・負債の金額及び内訳を表示した一覧表です。

(単位：億円)

科目	R6	R5	増減
負債の部			
固定負債	148	162	△ 14
地方債	112	124	△ 12
長期未払金	2	3	△ 1
退職手当引当金	35	33	2
その他	0	1	△ 1
流動負債	43	41	2
1年内償還地方債	18	18	0
未払金	1	1	0
賞与等引当金	7	6	1
預り金	16	15	1
その他	1	1	0
負債合計	191	203	△ 12
純資産の部			
固定資産等形成分	3,705	3,697	8
余剰分（不足分）	△ 152	△ 159	7
純資産合計	3,554	3,538	16
負債及び純資産合計	3,745	3,740	5

※単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

負債の部・純資産の部 増減要因

負債総額は12億円減少しました。繰上償還を行うなどして過去に借り入れた地方債の償還が進んだことにより、地方債が12億円減少したことが主な要因です。

負債の部

「負債の部」は、市が将来支払わなくてはならない負債がどれくらいあるかを示しています。固定負債と流動負債に分けて表示しています。

固定負債

返済期限が1年を超えて到来する負債です。

- 地方債
資産形成等のために発行した市債のうち、翌々年度以降に償還する予定額です。
- 退職手当引当金
在職する職員全員が基準日に自己都合退職すると仮定した場合の退職手当支給見込額です。

流動負債

1年以内に返済すべき負債です。

- 地方債
資産形成等のために発行した市債のうち、翌年度に償還する予定額です。
- 未払金
地方税法の規定により生じた還付金、過納や誤納により生じた還付金のうち、まだ支払われていないものです。
- 賞与等引当金
翌年度6月に支給される期末手当等の対象期間が12月から翌5月のため、12月から3月までの分を今期中に発生したものと計上しています。

純資産の部

資産の総額から負債の総額を引いた額を表示しています。資産の取得に対し、現在までの世代が負担してきた金額に相当します。

行政コスト計算書（一般会計等）の解説 R 6は令和7年、R 5は令和6年の各3月31日時点

一会計期間中の行政運営にかかった費用と、その行政運営と直接の対価性のある収益を示した一覧表です。

(単位：億円)

科目	R6	R5	増減
経常費用	604	592	12
業務費用	281	284	△ 3
人件費	87	81	6
職員給与費	58	56	2
賞与等引当金繰入額	7	6	1
その他	22	18	4
物件費等	185	188	△ 3
物件費	139	138	1
維持補修費	5	9	△ 4
減価償却費	41	40	1
その他の業務費用	9	15	△ 6
支払利息	0	0	0
徴収不能引当金繰入額	0	0	0
その他	8	14	△ 6
移転費用	323	309	14
補助金等	120	111	9
社会保障給付	138	130	8
他会計への繰出金	66	67	△ 1
その他	0	1	△ 1
経常収益	16	17	△ 1
使用料及び手数料	10	10	0
その他	7	7	0
純経常行政コスト	588	575	13
臨時損失	0	0	0
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	0	0	0
その他	-	-	-
臨時利益	0	0	0
資産売却益	0	0	0
純行政コスト	588	575	13

経常費用

通常の行政運営にかかるコストのうち、資産形成につながらない行政サービスに要したコストです。

- 人件費
人にかかるコストで、当年度に増減した引当金も含まれます
- 物件費等
委託料や維持補修費のほか減価償却費も含めた物にかかるコストです。
- その他の業務費用
地方債の利子などです。
- 移転費用
補助金や社会保障給付費など他の主体に交付するコストです。

経常収益

通常の行政サービスの利用において、使用料や手数料など、サービスの対価として受益者から徴収した額です。

純経常行政コスト

経常費用と経常収益との差額です。

純行政コスト

純経常行政コストに、資産の除売却損益など臨時的な収益を加えて算出した、資産形成につながらない1年間の行政活動に要したコストです。

※単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

行政コスト計算書 増減要因

純行政コストは前年度比13億円の増加となっています。補助金等が9億円、社会保障給付が8億円増加したことが主な要因です。

純資産変動計算書（一般会計等）の解説 R 6は令和7年、R 5は令和6年の各3月31日時点
 一会計期間中の純資産の増減について明らかにする一覧表です。

(単位：億円)

科目	R6	R5	増減
前年度末純資産残高	3,538	3,542	△ 4
純行政コスト(△)	△ 588	△ 575	△ 13
財源	602	585	17
税金等	374	366	8
国県補助金等	227	219	8
本年度差額	14	10	4
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	3	△ 14	17
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	16	△ 5	21
本年度末純資産残高	3,554	3,538	16

財源

税金等（地方税、地方交付税、地方譲与税の合計）と国県補助金等（国庫支出金、都支出金）に分けて表示しています。

無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額です。

その他

純資産変動計算書の過年度修正などを計上しています。

※単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

資金収支計算書（一般会計等）の解説

R 6は令和7年、R 5は令和6年の各3月31日時点
一会計年度中の現金収支を3つの活動区分（業務、投資、財務）に分けて表した表です。

（単位：億円）

科目	R6	R5	増減
業務活動収支			
業務支出	561	550	11
業務費用支出	238	241	△ 3
人件費支出	86	79	7
物件費等支出	144	147	△ 3
支払利息支出	0	0	0
その他の支出	8	14	△ 6
移転費用支出	323	309	14
補助金等支出	120	111	9
社会保障給付支出	138	130	8
他会計への繰出支出	66	67	△ 1
その他の支出	0	1	△ 1
業務収入	600	593	7
税収等収入	374	366	8
国県等補助金収入	209	211	△ 2
使用料及び手数料収入	10	10	0
その他の収入	7	6	1
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	0	-
業務活動収支	39	43	△ 4
投資活動収支			
投資活動支出	56	45	11
公共施設等整備費支出	39	20	19
基金積立金支出	16	25	△ 9
投資活動収入	26	21	5
国県等補助金収入	18	8	10
基金取崩収入	7	11	△ 4
貸付金元金回収収入	1	1	0
資産売却収入	0	0	0
投資活動収支	△ 29	△ 24	△ 5
財務活動収支			
財務活動支出	19	22	△ 3
地方債償還支出	18	22	△ 4
その他の支出	1	1	0
財務活動収入	5	4	1
地方債発行収入	5	4	1
財務活動収支	△ 14	△ 18	4
本年度資金収支額	△ 5	0	△ 5
前年度末資金残高	27	26	1
本年度末資金残高	22	27	△ 5
前年度末歳計外現金残高	15	15	0
本年度歳計外現金増額	1	0	1
本年度末歳計外現金残高	16	15	1
本年度末現金預金残高	38	41	△ 3

業務活動収支

通常の行政運営にかかった支出額と税収等の収入額との差額です。通常はプラスになることが望ましいとされています。

投資活動収支

固定資産の形成や、基金の増減に係る収支です。

投資活動支出には、固定資産等の形成に係る費用と基金の積立金を計上しています。

投資活動収入には、固定資産等の形成に充当した補助金、基金取崩し額を計上しています。

財務活動収支

主に、市債の増減に係る収支です。

財務活動支出には、市債の元金償還額を、財務活動収入には、市債発行額を計上しています。

資金収支計算書 増減要因

業務活動収支は前年度から4億円減少しました。補助金等支出や、社会保障給付支出が増加したことが主な要因です。

投資活動収支は、5億円減少しました。公共施設等整備支出が大きく増加したためです。

財務活動収支は、4億円増加しました。地方債償還支出が4億円減少したためです。

※単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

財務書類の分析

財務書類に現れた数値から各種の指標を算出します。なお、各指標の名称及び計算式は、総務省地方公会計の推進に関する研究会の資料に基づき作成しています。

一般会計等の財務書類のデータを用い、令和4年度から3か年の指標を算出しています。グラフ中26市とあるのは、都内26市の中央値（13番目と14番目の市の値の平均値）を表示しています。なお、令和4年度は1市分、令和5年度は2市分公表されていないため、これらの市は含まれていません。

26市の数値は、総務省が公表している数値を用いています。最新のものが令和5年度版のため、令和6年度の数値は表示していません。

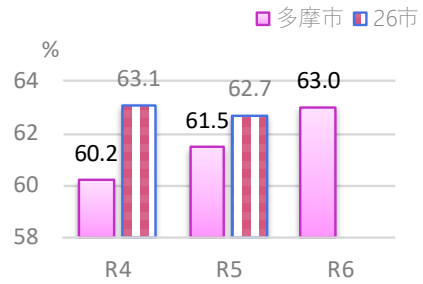
計算式中の **BS** は貸借対照表、**PL** は行政コスト計算書、**NW** は純資産変動計算書、**CF** は資金収支計算書に記載がある項目です。

住民基本台帳人口は、n+1年1月1日時点の人口（令和6年度決算は、令和7年1月1日時点の148,084人）を用いています。

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、建物、工作物など償却資産の取得価額に対する減価償却額の割合です。この比率が高いほど、減価償却が進んでいることになります。

多摩市は都内26市と比べ1.2ポイント低くなっています。

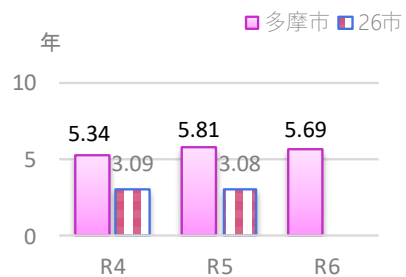


計算式 減価償却累計額 **BS** / 減価償却する有形固定資産の合計額 **BS**

歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入額の何年分に相当するのかを表すものです。

多摩市は歳入額の約6年分の資産を持っていることになり、都内26市と比べると多くの資産を持っているといえます。

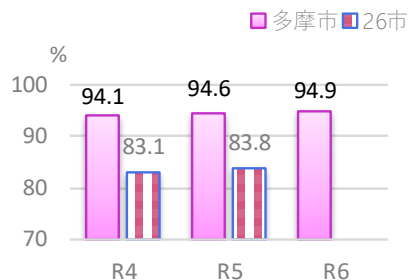


計算式 資産合計 **BS** / (業務収入 + 臨時収入 + 投資活動収入 + 財務活動収入 + 前年度末資金残高) **CF**

純資産比率

資産に対する純資産の割合です。この比率が高いほど、現在までの世代が多くの資産形成を行ったこととなり、将来世代の負担割合が少ないことになります。

多摩市は都内26市と比べると現在までの世代が形成した資産が多いといえます。

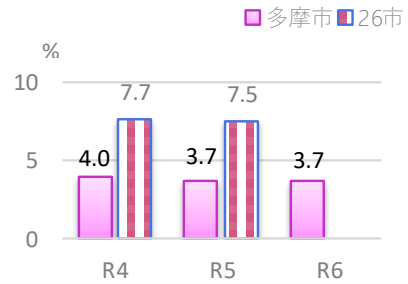


計算式 純資産合計 **BS** / 資産合計 **BS**

将来世代負担比率

今まで形成してきた公共資産に対する将来償還が必要な負債の割合です。この比率が高いほど、将来世代の負担割合が大きいです。

多摩市は都内 26 市と比べると将来世代への負担がかなり少ないといえます。



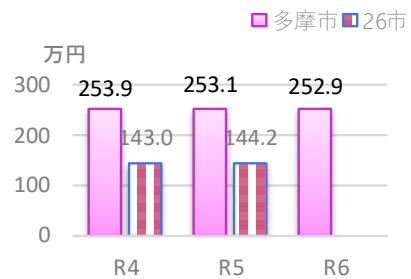
$$\text{計算式} \quad (\text{地方債} + 1 \text{ 年内償還予定地方債} \text{ BS} - \text{※特例地方債}) / (\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} \text{ BS})$$

※特例地方債とは、臨時財政特例債、減税補填債、臨時減収補填債、臨時財政対策債、減収補填債特例分です

市民一人当たり資産額

市民一人当たりの資産額です。

多摩市は都内 26 市と比べると資産がかなり多いことがわかります。令和 6 年度は、資産合計の増加率より、住民基本台帳の増加率が高いため、0.2 万円ほど減少しています。

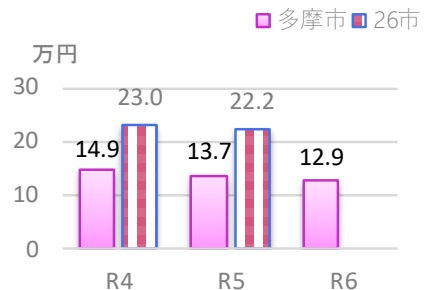


$$\text{計算式} \quad \text{資産合計} \text{ BS} / \text{住民基本台帳人口}$$

市民一人当たり負債額

市民一人当たりの負債額です。

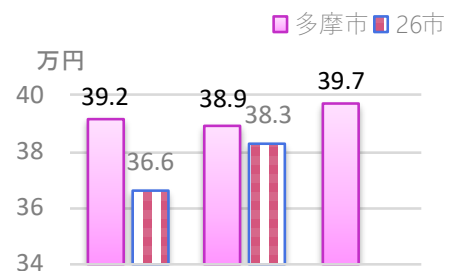
令和 6 年度は地方債の償還が進んだため、0.8 万円減少しています。また、都内 26 市と比べるとかなり少ない額で推移しています。



$$\text{計算式} \quad \text{負債合計} \text{ BS} / \text{住民基本台帳人口}$$

市民一人当たり行政コスト

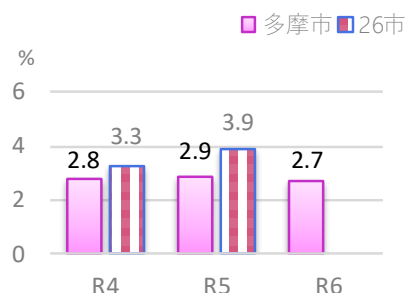
市民一人当たりの通常の行政運営にかかるコストです。人口や面積など様々な要因がコストに影響するため、単純には比較できませんが、多摩市は概ね他市並みの数値の間を推移しています。令和 6 年度は補助金等や社会保障給付が増加したため、行政コストが増加しています。今後も効率的な行政運営を進め、コストを下げる必要があります。



$$\text{計算式} \quad \text{純行政コスト} \text{ PL} / \text{住民基本台帳人口}$$

受益者負担比率

行政サービスの提供に対して、使用料・手数料収入で賄われる割合です。多摩市のように、利用料金制の指定管理者制度を採用している場合、使用料としての収入がなくなるため一概に比較はできませんが、多摩市は都内 26 市と比べ 1.0%ポイント低くなっています。



計算式 経常収益 \square PL / 経常費用 \square PL

令和 6 年度一般会計等決算では、市民一人当たりの資産額は 252.9 万円、負債額は 12.9 万円、差額である純資産は約 240 万円となりました。負債に対して、資産が約 20 倍であることから、負債残高が少ない状況にあることがわかります。

資産や負債の面では、令和 5 年度に比べ市民一人当たりの資産額は 0.2 万円減少、負債額も 0.6 万円減少しました。資産の減少は、資産の増加率より、人口の増加率の方が高かったからです。また、負債の減少は地方債の償還が進んだことによるものです。

純資産は市の資産形成に対してこれまでの世代が負担してきたものの積み上げで、純資産比率は 94.9%、将来世代負担比率は 3.7%となりました。

一方コスト面では、市民一人当たりの行政コストが 1.2 万円減少しました。これは、補助金等や社会保障給付が増加したためです。令和 6 年度以降も物価高騰は続いており、行政コストは増加しています。行政コストは増加していく見込みですので、今後も効率的な行政運営を進め、コストを下げる必要があります。

多摩市は、有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）が 63.0%であることから、資産の更新時期が近づいていることがわかります。比較できる最新の年度である令和 5 年度を見ると、都内 26 市の中央値 62.7%に対し多摩市は 61.5%と突出して高い数値ではありません。しかし、資産額が他団体よりも大きいことから、今後資産の更新に伴う負担は大きくなり、それに伴い地方債の発行も増えていくものと見込まれます。

市の資産は基本的に公共的なサービスを継続的に提供するために保有しているものです。今現在の市民だけでなく後年度の市民も利用するため、その建設・改修にかかる費用を各世代の利用者に負担していただくという観点からも、地方債の活用は有効な手法となります。しかしながら、次の世代に過度な負担を負わせないために、また、将来にわたって市民生活をしっかりと支えるためにも、更なる負債の軽減や行政コストの見直し・削減等を図り、安定的な行財政運営に努めてまいります。

財務書類本表

百万円単位で表示しています。百万円未満の係数がある場合は、「0」とし、ない場合は「-」としています。

なお、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

一般会計等 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
固定資産	365,089	固定負債	14,847
有形固定資産	348,638	地方債	11,178
事業用資産	161,744	長期未払金	212
土地	118,706	退職手当引当金	3,456
建物	103,041	損失補償等引当金	-
建物減価償却累計額	△ 61,945	その他	1
工作物	1,831		
工作物減価償却累計額	△ 643	流動負債	4,251
その他	-	1年内償還地方債	1,803
その他減価償却累計額	-	未払金	87
建設仮勘定	754	未払費用	-
インフラ資産	186,117	前受金	-
土地	167,440	前受収益	-
建物	63	賞与等引当金	706
建物減価償却累計額	-	預り金	1,577
工作物	56,491	その他	78
工作物減価償却累計額	△ 38,786		
建設仮勘定	908		
物品	2,752		
物品減価償却累計額	△ 1,975		
無形固定資産	186		
ソフトウェア	162		
その他	24		
投資その他の資産	16,266		
投資及び出資金	419		
有価証券	265		
出資金	154		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	485		
長期貸付金	1,100		
基金	14,304		
減債基金	-		
その他	14,304		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 42		
流動資産	9,379		
現金預金	3,767		
未収金	175		
短期貸付金	100		
基金	5,338		
財政調整基金	5,338		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1		
資産合計	374,468		
		負債合計	19,099
		純資産の部	
		固定資産等形成分	370,527
		余剰分（不足分）	△ 15,157
		純資産合計	355,370
		負債及び純資産合計	374,468

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	60,427
業務費用	28,091
人件費	8,739
職員給与費	5,760
賞与等引当金繰入額	706
退職手当引当金繰入額	111
その他	2,163
物件費等	18,483
物件費	13,883
維持補修費	511
減価償却費	4,089
その他	-
その他の業務費用	869
支払利息	35
徴収不能引当金繰入額	42
その他	792
移転費用	32,335
補助金等	11,964
社会保障給付	13,775
他会計への繰出金	6,583
その他	14
経常収益	1,625
使用料及び手数料	974
その他	652
純経常行政コスト	58,801
臨時損失	2
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	-
純行政コスト	58,802

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	353,759	369,680	△ 15,922
純行政コスト (△)	△ 58,802	-	△ 58,802
財源	60,158	-	60,158
税収等	37,426	-	37,426
国県補助金等	22,732	-	22,732
本年度差額	1,355	-	1,355
固定資産等の変動 (内部変動)	-	591	△ 591
有形固定資産等の増加	-	6,554	△ 6,554
有形固定資産等の減少	-	△ 6,779	6,779
貸付金・基金等の増加	-	2,004	△ 2,004
貸付金・基金等の減少	-	△ 1,189	1,189
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	255	255	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,611	847	764
本年度末純資産残高	355,370	370,527	△ 15,157

一般会計等 資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
業務活動収支	
業務支出	56,115
業務費用支出	23,780
人件費支出	8,563
物件費等支出	14,394
支払利息支出	35
その他の支出	787
移転費用支出	32,335
補助金等支出	11,964
社会保障給付支出	13,775
他会計への繰出支出	6,583
その他の支出	14
業務収入	59,967
税収等収入	37,416
国県等補助金収入	20,909
使用料及び手数料収入	972
その他の収入	669
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,852
投資活動収支	
投資活動支出	5,572
公共施設等整備費支出	3,949
基金積立金支出	1,622
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,630
国県等補助金収入	1,823
基金取崩収入	706
貸付金元金回収収入	100
資産売却収入	1
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,942
財務活動収支	
財務活動支出	1,917
地方債償還支出	1,840
その他の支出	77
財務活動収入	544
地方債発行収入	544
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,373
本年度資金収支額	△ 463
前年度末資金残高	2,653
本年度末資金残高	2,190
前年度末歳計外現金残高	1,466
本年度歳計外現金増額	112
本年度末歳計外現金残高	1,577
本年度末現金預金残高	3,767

全体会計 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
固定資産	388,306	固定負債	27,074
有形固定資産	367,852	地方債	11,330
事業用資産	161,744	長期未払金	212
土地	118,706	退職手当引当金	3,678
建物	103,041	損失補償等引当金	-
建物減価償却累計額	△ 61,945	その他	11,854
工作物	1,831		
工作物減価償却累計額	△ 643	流動負債	4,855
その他	-	1年内償還地方債	1,850
その他減価償却累計額	-	未払金	595
建設仮勘定	754	未払費用	-
インフラ資産	205,007	前受金	-
土地	169,505	前受収益	-
建物	155	賞与等引当金	753
建物減価償却累計額	△ 43	預り金	1,577
工作物	83,216	その他	79
工作物減価償却累計額	△ 48,760		
建設仮勘定	934		
物品	3,392		
物品減価償却累計額	△ 2,292		
無形固定資産	2,311		
ソフトウェア	194		
その他	2,117		
投資その他の資産	18,143		
投資及び出資金	419		
有価証券	265		
出資金	154		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	722		
長期貸付金	1,100		
基金	15,980		
減債基金	-		
その他	15,980		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 77		
流動資産	22,802		
現金預金	16,572		
未収金	794		
短期貸付金	100		
基金	5,338		
財政調整基金	5,338		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1		
		負債合計	31,929
		純資産の部	
		固定資産等形成分	393,744
		余剰分（不足分）	△ 14,564
		他団体出資等分	-
		純資産合計	379,180
資産合計	411,109	負債及び純資産合計	411,109

全体会計 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	88,492
業務費用	31,607
人件費	9,294
職員給与費	6,147
賞与等引当金繰入額	753
退職手当引当金繰入額	116
その他	2,277
物件費等	20,975
物件費	14,931
維持補修費	625
減価償却費	5,420
その他	-
その他の業務費用	1,338
支払利息	40
徴収不能引当金繰入額	78
その他	1,221
移転費用	56,885
補助金等	43,108
社会保障給付	13,777
その他	14
経常収益	3,994
使用料及び手数料	2,990
その他	1,003
純経常行政コスト	84,498
臨時損失	3
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	-
純行政コスト	84,501

全体会計 純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	純資産		他団体出資等分
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	376,828	393,328	△ 16,500	-
純行政コスト (△)	△ 84,501		△ 84,501	-
財源	85,842		85,842	-
税収等	49,011		49,011	-
国県補助金等	36,831		36,831	-
本年度差額	1,341	0	1,341	-
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 594	594	
有形固定資産等の増加		6,312	△ 6,312	
有形固定資産等の減少		△ 8,141	8,141	
貸付金・基金等の増加		2,704	△ 2,704	
貸付金・基金等の減少		△ 1,470	1,470	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,011	1,011		
他団体出資等分の増加	-		-	-
他団体出資等分の減少	-		-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	0	-	0	
本年度純資産変動額	2,352	416	1,936	-
本年度末純資産残高	379,180	393,744	△ 14,564	-

全体会計 資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
業務活動収支	
業務支出	82,726
業務費用支出	25,841
人件費支出	9,109
物件費等支出	15,525
支払利息支出	40
その他の支出	1,167
移転費用支出	56,885
補助金等支出	43,108
社会保障給付支出	13,777
その他の支出	14
業務収入	87,828
税収等収入	48,841
国県等補助金収入	34,959
使用料及び手数料収入	3,032
その他の収入	995
臨時支出	2
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2
臨時収入	-
業務活動収支	5,100
投資活動収支	
投資活動支出	6,410
公共施設等整備費支出	4,296
基金積立金支出	2,114
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,813
国県等補助金収入	1,823
基金取崩収入	776
貸付金元金回収収入	100
資産売却収入	1
その他の収入	114
投資活動収支	△ 3,598
財務活動収支	
財務活動支出	1,976
地方債償還支出	1,899
その他の支出	77
財務活動収入	544
地方債発行収入	544
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,432
本年度資金収支額	70
前年度末資金残高	14,925
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	14,995
前年度末歳計外現金残高	1,466
本年度歳計外現金増額	112
本年度末歳計外現金残高	1,577
本年度末現金預金残高	16,572

全体会計 附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 A	本年度増減額 B	本年度末残高 C=A+B	本年度末減価償却累計額		差引 本年度末残高 F=C-D
				D	E うち本年度償却額	
事業用資産	224,103	228	224,331	62,587	2,722	161,744
土地	118,706	0	118,706	—	—	118,706
建物	103,556	△ 516	103,041	61,945	2,633	41,096
工作物	1,803	28	1,831	643	90	1,188
その他	0	—	0	0	—	0
建設仮勘定	38	716	754	—	—	754
インフラ資産	250,564	3,246	253,810	48,803	1,249	205,007
土地	169,440	65	169,505	—	—	169,505
建物	92	63	155	43	—	112
工作物	80,611	2,605	83,216	48,760	1,249	34,456
その他	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	421	513	934	—	—	934
物品	3,344	49	3,392	2,292	78	1,100
合計	478,011	3,523	481,534	113,682	4,049	367,852

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,572	99,393	8,709	4,941	173	924	42,033	161,744
土地	4,204	76,242	4,150	2,617	-	725	30,767	118,706
建物	1,263	21,504	4,545	2,258	167	198	11,162	41,096
工作物	89	914	14	66	6	1	98	1,188
その他	-	-	-	-	0	-	-	0
建設仮勘定	15	733	-	-	-	-	6	754
インフラ資産	205,007	-	-	-	-	-	-	205,007
土地	169,505	-	-	-	-	-	-	169,505
建物	112	-	-	-	-	-	-	112
工作物	34,456	-	-	-	-	-	-	34,456
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	934	-	-	-	-	-	-	934
物品	327	162	18	5	1	0	587	1,100
合計	210,906	99,555	8,726	4,946	174	924	42,620	367,852

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
固定資産	397,347	固定負債	30,118
有形固定資産	373,133	地方債	11,334
事業用資産	166,938	長期未払金	212
土地	121,234	退職手当引当金	6,700
建物	108,731	損失補償等引当金	-
建物減価償却累計額	△ 66,003	その他	11,871
工作物	14,696		
工作物減価償却累計額	△ 12,559	流動負債	5,076
その他	-	1年内償還地方債	1,851
その他減価償却累計額	-	未払金	737
建設仮勘定	840	未払費用	-
インフラ資産	205,031	前受金	51
土地	169,505	前受収益	-
建物	155	賞与等引当金	767
建物減価償却累計額	△ 43	預り金	1,590
工作物	83,260	その他	80
工作物減価償却累計額	△ 48,781		
建設仮勘定	934		
物品	3,830		
物品減価償却累計額	△ 2,666		
無形固定資産	2,337		
ソフトウェア	219		
その他	2,118		
投資その他の資産	21,878		
投資及び出資金	284		
有価証券	265		
出資金	19		
その他	-		
長期延滞債権	724		
長期貸付金	1,100		
基金	19,587		
減債基金	-		
その他	19,587		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 77		
流動資産	24,839		
現金預金	17,419		
未収金	873		
短期貸付金	100		
基金	6,433		
財政調整基金	6,433		
減債基金	0		
棚卸資産	1		
その他	14		
徴収不能引当金	△ 1		
繰延資産	-		
		負債合計	35,194
資産合計	422,186	純資産の部	
		固定資産等形成分	403,881
		余剰分（不足分）	△ 16,889
		他団体出資等分	-
		純資産合計	386,992
		負債及び純資産合計	422,186

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	112,317
業務費用	40,009
人件費	9,971
職員給与費	6,750
賞与等引当金繰入額	767
退職手当引当金繰入額	156
その他	2,298
物件費等	23,456
物件費	16,975
維持補修費	803
減価償却費	5,677
その他	1
その他の業務費用	6,582
支払利息	40
徴収不能引当金繰入額	78
その他	6,465
移転費用	72,309
補助金等	58,518
社会保障給付	13,777
その他	28
経常収益	11,124
使用料及び手数料	3,213
その他	7,911
純経常行政コスト	101,193
臨時損失	3
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	-
純行政コスト	101,196

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等 分
前年度末純資産残高	384,853	403,666	△ 18,813	-
純行政コスト (△)	△ 101,196	/	△ 101,196	-
財源	102,271		102,271	-
税収等	56,107		56,107	-
国県補助金等	46,164		46,164	-
本年度差額	1,075	-	1,075	-
固定資産等の変動 (内部変動)	連結財務書類作成の手引き35項により、 作成を省略しています。			
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額				
無償所管換等				
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額				
その他				
本年度純資産変動額	2,140	215	1,924	-
本年度末純資産残高	386,992	403,881	△ 16,889	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
業務活動収支	連結財務書類作成の手引き35項により、 作成を省略しています。
投資活動収支	
財務活動収支	
本年度資金収支額	△ 145
前年度末資金残高	15,981
比例連結割合変更に伴う差額	6
本年度末資金残高	15,841
前年度末歳計外現金残高	1,467
本年度歳計外現金増額	111
本年度末歳計外現金残高	1,578
本年度末現金預金残高	17,419

第5部 その他のデータ

第1部から第4部でを使用したデータを含め、財政状況を示すデータを一括で掲載しています。

124ページから126ページには、第5部内の目次と解説を掲載しましたので、初めての方はまずそちらからご覧ください。

第5部の目次と解説

1 当初予算額及び決算総額の推移（全会計）

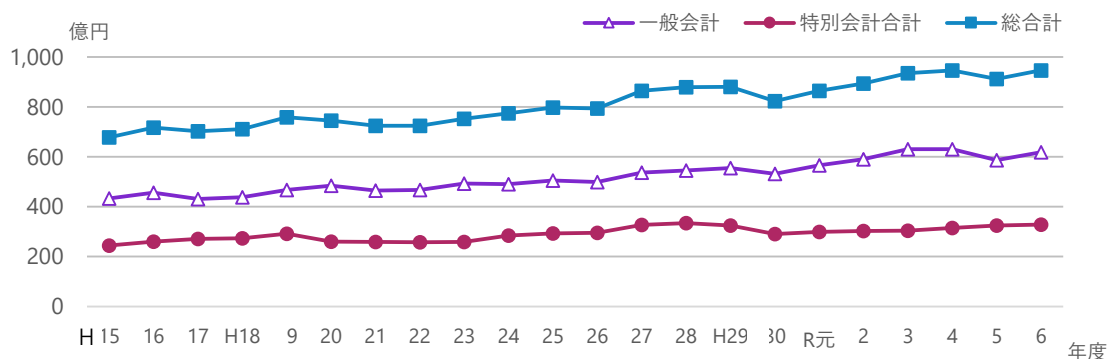
127ページ

多摩市の当初予算額及び決算総額（歳入、歳出）を、一般会計及び各種の特別会計で示しています。

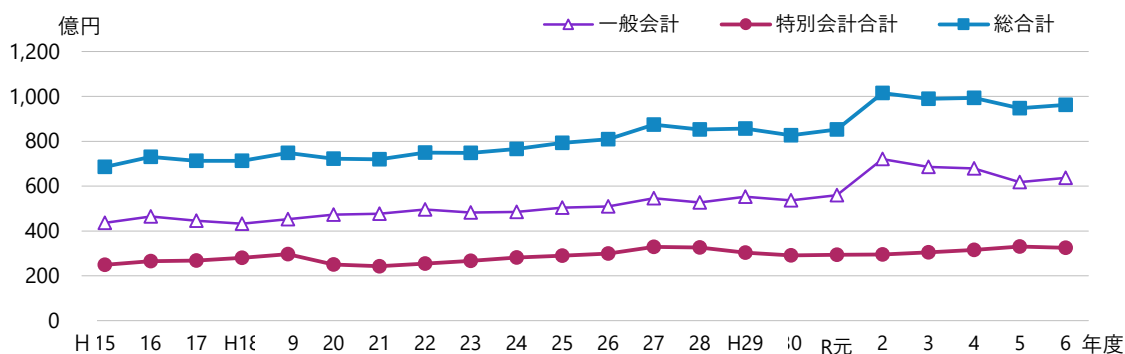
特別会計とは「特定の事業を行なう場合」や「特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合」に、一般会計とは別に区分している経理で、主には法令で設置が義務づけられています。なお、平成29年度から、下水道事業特別会計は地方公営企業法の規定を全部適用し、下水道事業会計に移行しました。

令和6年度一般会計予算においては、歳入では市税については企業業績の動向や今後の設備投資の伸びを見込み、約1.2億円増加となりました。一方、歳出では鶴牧中学校改修工事や多摩中央公園工事などで普通建設事業費が大きく増加しました。予算総額では、一般会計で617億9,000万円（前年比較+30億6,000万円）、3つの特別会計を合わせた総額は946億6,862万円（前年比較+34億8,691万円）となりました。

当初予算額の推移



決算総額（歳出）の推移



※平成29年度から、下水道事業特別会計は地方公営企業法の規定を全部適用し、下水道事業会計に移行しています。

2 令和6年度財政状況（「地方財政状況調査」より 通称「決算カード」）

130ページ

多摩市の決算の状況を「普通会計」で示したものです。通称「決算カード」と呼ばれています。

普通会計とは、地方財政全体の分析等のため、統計上で統一的に用いる会計の区分です。一般会計と特別会計の区分などは、地方公共団体により異なりますが、普通会計を用いれば同条件での比較ができます。

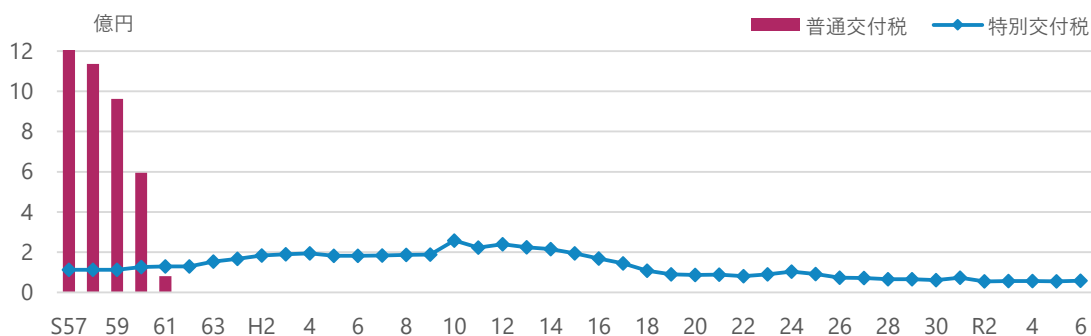
全国の決算カードは、総務省のホームページに掲載されています。また、多摩市の決算カードとその基礎数値となる各種の表（「地方財政状況調査表（決算統計）および決算カード」）は、行政資料室でご覧いただけます。

3 普通会計の決算数値の推移（「地方財政状況調査」より：第3部バックデータ）

132ページ

「決算カード」の中の主要な数値に、第3部「決算状況の推移と他市との比較」でとりあげた数値を加え、昭和57年度から一覧にしたものです。

(1) 地方交付税の推移: 昭和57年度からの地方交付税決算額の推移を示しています。
昭和62年度から多摩市は普通交付税の不交付団体となり、交付税収入は特別交付税のみとなりました。



(2) 算定結果内訳: (1)の内訳を、平成12年度分から示しています。

5 歳入構造の分析

(1) 歳入構造の指標: 平成3年度以降の歳入構造について4つの指標を定め、その推移を示しました。

指標① 一般財源と特定財源

自治体の行政運営の自主性を示す指標です。自治体が自主的な判断のもと、地域の実態に応じた施策を講じるには、一般財源が多いほど望ましいとされています。

一般財源とは、財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することのできるものです。地方税、地方譲与税、地方交付税が代表的なものです。

特定財源とは、財源の用途が特定されているものです。国都支出金*、地方債、分担金、負担金、使用料、手数料等です。

*厳密には、国都支出金の一部に一般財源と同等のものがありますが、多摩市の場合ごく一部分のため、特定財源としています。それを含んで「一般財源等」と呼んでいます。

指標② 自主財源と依存財源

自治体の事務事業の自主性と安定性を示す指標です。自主財源が多いほど望ましい財政状況にあるとされています。

自主財源とは、歳入のうち、自治体の権限で収入しうる財源です。地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれにあたります。多摩市の自主財源のなかでは、地方税が圧倒的な比率を占め、税収入の多寡によって自主財源額が大きく左右されます。

依存財源とは、国や都道府県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする地方自治体の収入です。地方交付税、国庫支出金、都支出金、地方消費税交付金、地方債などがこれにあたります。

*厳密には、諸収入、分担金の一部に依存財源に該当するものがありますが、多摩市の場合ごく一部分のため、自主財源としています。

指標③ 経常的収入と臨時収入

自治体の安定性を示す指標です。経常的な収入が多いほど安定性が高いとされています。

指標④ 経常一般財源

自治体の収入の安定性と財政上の自律性の指標です。経常一般財源が多いほど望ましい財政状況にあるとされています。

経常一般財源とは、毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず、どのような経費にも使用しうる収入を経常一般財源といいます。具体的には、市税のうち、市民税・固定資産税・軽自動車税等(都市計画税を除く)や、地方譲与税、地方交付税、自動車取得税交付金などです。

(2)指標②内訳: 「②自主財源と依存財源」の内訳を平成14年度分から示しました。

6 多摩市の「貯金」と「借金・分割払い」の状況	154ページ
--------------------------------	--------

昭和58年度以降の多摩市の基金と地方債・債務負担行為の推移を掲載しています。

7 東京都多摩ニュータウン住宅建設対策補助金の影響額	158ページ
-----------------------------------	--------

多摩市の財政状況は、多摩ニュータウン開発に伴う「財政補完」がなかった場合、及び補助率引下げがなく満額補助が続いていた場合を仮定した数値を掲載しています。

多摩ニュータウンの開発は、施行者として東京都や日本住宅公団（現：独立行政法人 都市再生機構）を中心に進められました。地元自治体である多摩市も、短期間にいくつもの小中学校などの施設を整備する必要が生じ、その多大な負担に対して東京都が補助金を交付する仕組みが導入されました。その仕組みと補助金を、総称して「財政補完」と呼んでいます。

平成8年3月の「東京都行財政改革大綱」による補助金の見直しで、平成11年度からは、補助金を段階的に2分の1にする（*1）との見直しがなされました。このことにより多摩市は、施設を建設したときには想定していなかった、見直し（削減）による影響額約89億円を負担していくことになりました。

多摩市の公債費負担比率などの財政指標がこれまで比較的良好だったのは、この「財政補完」が大きく影響しています。

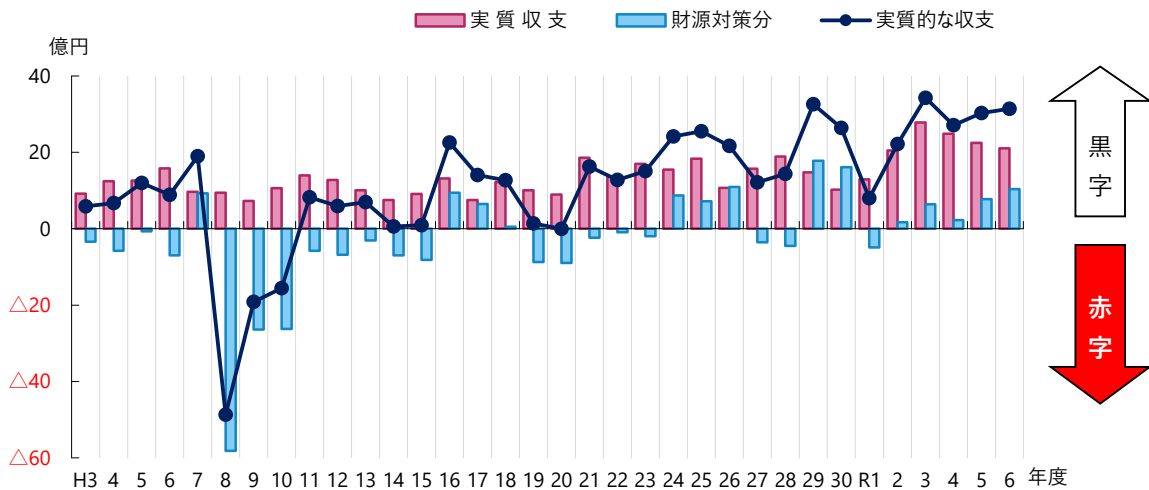
*1：平成11～13年度は激減緩和期間とし平成14年度から1/2。また、用地は償還開始から7年間は満額で、8年目から毎年1/12ずつ削減し、平成22年度から1/2。

8 実質的な収支	161ページ
-----------------	--------

「実質収支」とは、財政運営の形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を除いた額を指す用語です。

この「実質収支」から、財政調整基金及び公共建築物等整備保全基金の取崩しによる増減や、減税補てん債の発行などの財源対策分を除いた「実質的な収支」を算出して示しました。

多摩市の「実質収支」は過去から黒字が続いています。しかし、財政調整基金、公共建築物等整備保全基金（平成25年度以前：公共施設整備基金）の取崩しや減税補てん債の発行による財源対策を除いた「実質的な収支」は、平成8年度から10年度及び20年度に赤字の状態でした。令和6年度は、「実質収支」、「実質的な収支」共に黒字となっています。



9 令和6年度決算の認定に係る提案理由口述書	163ページ
-------------------------------	--------

令和6年度決算の特徴を記載した、令和7年第3回多摩市議会定例会における、令和6年度決算の認定に係る提案理由口述書を掲載しました。

1 当初予算額及び決算総額の推移（全会計）（1/3）

(1) 当初予算額

単位：千円

年度	H7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
一般会計	50,270,000	55,667,000	52,170,000	54,300,000	50,380,000	50,610,000	47,740,000	43,120,000	43,330,000	45,615,000	43,110,000
特別会計合計	12,735,257	14,641,322	16,474,618	16,575,616	17,443,762	19,529,556	21,400,371	23,977,656	24,465,914	26,048,670	27,101,856
国民健康保険特別会計	5,153,664	6,355,652	6,702,335	6,716,257	7,209,304	7,678,045	8,765,222	9,516,000	10,387,434	11,195,516	11,295,676
下水道事業特別会計	2,069,058	1,990,528	2,095,018	2,200,832	1,863,121	1,736,479	1,537,665	2,568,046	2,597,616	2,634,043	2,588,714
受託水道事業特別会計	903,700	1,218,400	1,411,997	1,136,748	1,321,227	1,116,361	716,148	848,938	632,829	691,626	641,000
老人保健医療特別会計	4,608,835	5,076,742	6,265,268	6,521,779	7,050,110	5,975,098	7,057,220	7,316,804	6,732,519	6,973,749	7,292,278
介護保険特別会計					2,930,770	3,241,130	3,636,379	4,009,891	4,447,963	5,166,283	
介護保険サ-ビス事業特別会計					92,803	82,986	91,489	105,625	105,773	117,905	
後期高齢者医療特別会計											
総合計	63,005,257	70,308,322	68,644,618	70,875,616	67,823,762	70,139,556	69,140,371	67,097,656	67,795,914	71,663,670	70,211,856

(2) 歳入決算額

年度	H7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
一般会計	52,961,051	57,564,747	54,344,830	55,278,347	54,362,950	50,421,974	48,320,875	45,503,599	44,517,997	47,820,959	45,276,242
特別会計 合計	13,207,197	14,510,895	15,372,158	16,135,264	17,213,195	19,990,674	21,928,060	23,988,619	25,158,576	26,818,557	27,384,761
国民健康保険特別会計	5,558,102	6,044,834	6,289,217	6,818,984	7,481,064	7,908,379	8,755,508	9,227,301	10,506,578	10,991,563	11,521,338
下水道事業特別会計	1,954,074	1,991,569	2,039,433	2,187,576	1,942,270	1,670,385	1,907,405	3,001,456	2,948,361	3,106,169	2,857,367
受託水道事業特別会計	905,755	1,118,465	1,372,096	970,618	967,507	853,889	575,514	691,293	495,603	488,976	470,928
老人保健医療特別会計	4,789,266	5,356,027	5,671,412	6,158,086	6,822,354	6,820,004	7,252,712	7,328,718	7,137,850	7,742,351	7,774,983
介護保険特別会計					2,675,702	3,372,969	3,666,111	3,980,861	4,385,682	4,658,010	
介護保険サ-ビス事業特別会計					62,315	63,952	73,740	89,323	103,816	102,135	
後期高齢者医療特別会計											
総合計	66,168,248	72,075,642	69,716,988	71,413,611	71,576,145	70,412,648	70,248,935	69,492,218	69,676,573	74,639,516	72,661,003

(3) 歳出決算額

年度	H7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
一般会計	51,864,885	56,524,330	53,561,582	53,423,134	52,923,106	49,094,819	47,299,690	44,736,337	43,597,148	46,424,540	44,516,828
特別会計 合計	13,019,269	14,347,194	15,281,944	15,954,447	16,987,669	19,726,470	21,668,326	23,529,698	24,923,763	26,579,651	26,719,783
国民健康保険特別会計	5,494,196	5,990,919	6,232,401	6,763,993	7,335,632	7,853,444	8,657,959	9,171,193	10,460,930	10,940,359	11,342,384
下水道事業特別会計	1,857,080	1,924,113	2,006,035	2,061,750	1,862,176	1,670,385	1,862,458	2,622,321	2,645,855	2,975,485	2,487,741
受託水道事業特別会計	905,755	1,118,465	1,372,096	970,618	967,507	853,889	575,514	691,293	495,603	488,976	470,928
老人保健医療特別会計	4,762,238	5,313,697	5,671,412	6,158,086	6,822,354	6,775,363	7,197,667	7,328,718	7,298,199	7,742,351	7,754,485
介護保険特別会計					2,511,074	3,313,511	3,643,473	3,935,790	4,329,409	4,562,908	
介護保険サ-ビス事業特別会計					62,315	61,217	72,700	87,386	103,071	101,337	
後期高齢者医療特別会計											
総合計	64,884,154	70,871,524	68,843,526	69,377,581	69,910,775	68,821,289	68,968,016	68,266,035	68,520,911	73,004,191	71,236,611

1 当初予算額及び決算総額の推移（全会計）（2/3）

(1) 当初予算額

単位：千円

年度	H18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
一般会計	43,760,000	46,680,000	48,450,000	46,502,000	46,710,000	49,340,000	49,057,000	50,527,000	49,855,000	53,650,000	54,470,000
特別会計合計	27,371,179	29,186,064	26,037,794	25,934,818	25,765,685	25,912,933	28,431,638	29,262,439	29,527,836	32,768,052	33,429,977
国民健康保険特別会計	11,543,920	13,062,751	14,233,641	15,283,810	14,421,697	14,403,645	16,100,585	16,424,274	16,305,769	18,628,590	18,894,315
下水道事業特別会計	2,670,735	2,744,655	2,664,154	2,638,690	2,747,492	2,779,596	2,835,342	2,865,550	2,728,070	3,078,718	2,629,752
受託水道事業特別会計	628,493	404,600	449,900								
老人保健医療特別会計	7,144,497	7,372,218	982,386	38,251	6,113						
介護保険特別会計	5,266,794	5,488,852	5,729,083	5,861,696	6,404,163	6,476,392	7,029,178	7,407,660	7,773,263	8,193,096	8,920,203
介護保険サ-ビス事業特別会計	116,740	112,988	109,273	127,352	129,339	63,401	54,130	20,203			
後期高齢者医療特別会計		1,869,357	1,869,357	1,985,019	2,056,881	2,189,899	2,412,403	2,544,752	2,720,734	2,867,648	2,985,707
総合計	71,131,179	75,866,064	74,487,794	72,436,818	72,475,685	75,252,933	77,488,638	79,789,439	79,382,836	86,418,052	87,899,977

(2) 歳入決算額

年度	H18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
一般会計	44,513,960	46,250,086	50,492,276	49,543,737	51,027,357	49,938,144	49,993,647	52,172,917	51,999,535	56,105,817	54,793,350
特別会計 合計	28,365,839	30,068,769	25,886,186	24,902,177	24,798,056	27,425,370	28,798,948	29,406,581	30,424,165	33,360,034	33,392,723
国民健康保険特別会計	12,055,335	13,278,740	14,292,017	13,996,219	13,341,266	15,567,593	15,922,477	16,071,007	16,444,381	18,831,283	18,612,898
下水道事業特別会計	3,084,502	3,228,986	2,862,809	2,959,165	3,079,645	3,047,237	3,056,529	2,996,550	2,921,475	3,107,363	2,701,822
受託水道事業特別会計	416,340	358,527	400,570								
老人保健医療特別会計	7,732,660	7,750,030	840,019	11,973	5,728						
介護保険特別会計	4,972,324	5,349,003	5,643,472	5,979,217	6,117,159	6,524,246	7,283,643	7,784,783	8,217,282	8,484,393	8,870,112
介護保険サ-ビス事業特別会計	104,678	103,483	114,405	116,717	121,445	45,156	34,832	9,902			
後期高齢者医療特別会計		1,732,894	1,732,894	1,838,886	2,132,813	2,241,138	2,501,467	2,544,339	2,841,027	2,936,995	3,207,891
総合計	72,879,799	76,318,855	76,378,462	74,445,914	75,825,413	77,363,514	78,792,595	81,579,498	82,423,700	89,465,851	88,186,073

(3) 歳出決算額

年度	H18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
一般会計	43,221,226	45,242,803	47,283,139	47,679,992	49,508,320	48,145,020	48,417,043	50,327,935	50,927,384	54,523,229	52,704,383
特別会計 合計	27,976,268	29,590,470	24,979,537	24,273,440	25,378,016	26,638,382	28,173,869	28,899,579	29,953,809	32,822,900	32,581,526
国民健康保険特別会計	12,206,979	13,273,036	13,938,539	13,986,483	14,333,611	15,448,627	15,815,199	15,979,008	16,322,592	18,678,470	18,397,740
下水道事業特別会計	2,797,340	3,029,409	2,544,995	2,569,537	2,709,601	2,681,217	2,791,517	2,847,586	2,800,986	2,957,034	2,426,046
受託水道事業特別会計	416,340	358,527	400,570								
老人保健医療特別会計	7,709,995	7,728,672	834,187	8,696	5,728						
介護保険特別会計	4,741,568	5,098,057	5,417,104	5,762,072	6,081,738	6,237,838	7,034,120	7,537,853	8,003,561	8,277,292	8,587,262
介護保険サ-ビス事業特別会計	104,046	102,769	113,897	116,331	120,331	44,493	34,244	9,902			
後期高齢者医療特別会計		1,730,245	1,730,245	1,830,321	2,127,007	2,226,207	2,498,789	2,525,230	2,826,670	2,910,104	3,170,478
総合計	71,197,494	74,833,273	72,262,676	71,953,432	74,886,336	74,783,402	76,590,912	79,227,514	80,881,193	87,346,129	85,285,909

1 当初予算額及び決算総額の推移（全会計）（3/3）

(1) 当初予算額

単位：千円

年度	H29	30	R元	2	3	4	5	6
一般会計	55,480,000	53,240,000	56,580,000	59,070,000	63,030,000	63,067,000	58,730,000	61,790,000
特別会計合計	32,498,978	29,051,400	29,917,130	30,341,428	30,429,071	31,496,042	32,451,712	32,878,617
国民健康保険特別会計	19,497,820	15,784,439	15,583,149	15,208,172	14,921,977	15,382,939	15,432,046	15,422,183
下水道事業特別会計								
受託水道事業特別会計								
老人保健医療特別会計								
介護保険特別会計	9,807,466	9,810,808	10,678,402	11,302,713	11,520,542	11,782,660	12,410,597	12,485,291
介護保険サ-ビス事業特別会計								
後期高齢者医療特別会計	3,193,692	3,456,153	3,655,579	3,830,543	3,986,552	4,330,443	4,609,069	4,971,143
総合計	87,978,978	82,291,400	86,497,130	89,411,428	93,459,071	94,563,042	91,181,712	94,668,617

(2) 歳入決算額

年度	H29	30	R元	2	3	4	5	6
一般会計	56,816,867	54,923,357	57,550,935	74,978,139	71,642,396	70,461,673	64,362,764	65,793,104
特別会計合計	31,147,250	30,035,184	30,582,405	30,392,559	31,456,116	33,176,302	33,668,083	32,808,659
国民健康保険特別会計	18,348,629	16,124,847	15,773,495	14,982,800	15,821,269	16,277,074	15,559,841	14,743,002
下水道事業特別会計								
受託水道事業特別会計								
老人保健医療特別会計								
介護保険特別会計	9,399,996	10,295,791	11,055,547	11,480,809	11,702,729	12,438,090	13,320,879	12,899,476
介護保険サ-ビス事業特別会計								
後期高齢者医療特別会計	3,398,625	3,614,546	3,753,363	3,928,950	3,932,118	4,461,138	4,787,363	5,166,181
総合計	87,964,117	84,958,541	88,133,340	105,370,698	103,098,512	103,637,975	98,030,847	98,601,763

(3) 歳出決算額

年度	H29	30	R元	2	3	4	5	6
一般会計	55,248,940	53,578,172	55,961,691	72,029,837	68,528,979	67,825,905	61,709,896	63,603,357
特別会計合計	30,348,689	29,096,159	29,324,834	29,435,086	30,385,868	31,524,556	33,037,918	32,542,414
国民健康保険特別会計	17,865,965	15,773,939	15,472,776	14,574,302	15,328,002	15,508,850	15,426,327	14,566,018
下水道事業特別会計								
受託水道事業特別会計								
老人保健医療特別会計								
介護保険特別会計	9,116,164	9,735,831	10,113,830	10,941,161	11,165,501	11,611,935	12,884,654	12,810,215
介護保険サ-ビス事業特別会計								
後期高齢者医療特別会計	3,366,560	3,586,389	3,738,228	3,919,623	3,892,365	4,403,771	4,726,937	5,166,181
総合計	85,597,629	82,674,331	85,286,525	101,464,923	98,914,847	99,350,461	94,747,814	96,145,771

令和6年度
決算状況

団体コード	132241	市町村 類型	Ⅲ-3
団体名	多摩市	6年度 交付税 種地区	Ⅱ-9

人		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況	
国調	R2年 増減率 (R2年/H27年)	146,951 人 0.2 %	<input type="checkbox"/> 過疎 <input checked="" type="checkbox"/> 首都 <input type="checkbox"/> 山村 <input checked="" type="checkbox"/> 近郊整備	<ごみ・し尿処理> 東京たま広域資源循環組合	
住民基本台帳	R7.1.1 対前年度増減率 (参考) 65才以上人口	148,084 人 △ 0.3 %	<input type="checkbox"/> 離島 <input type="checkbox"/> 既成市街地 <input checked="" type="checkbox"/> 不交付 <input type="checkbox"/> 広域行政圏	多摩ニュータウン環境組合	
R7.1.1	43,480 人	面積	21.01 km ²	<収益事業> 東京都三市収益事業組合	
決算収支の状況 (千円)		令和6年度	令和5年度	<その他>	
1.	歳入総額 A	65,793,069	64,351,934	南多摩斎場組合	
2.	歳出総額 B	63,603,322	61,699,066	東京市町村総合事務組合	
3.	歳入歳出差引額 (A-B) C	2,189,747	2,652,868	東京市町村職員退職手当組合	
4.	翌年度に繰り越すべき財源 D	81,894	403,302	東京市町村議会議員公務災害補償等組合	
5.	実質収支 (C-D) E	2,107,853	2,249,566	東京都後期高齢者医療広域連合	
6.	単年度収支 F	△ 141,713	△ 235,488	指 数 等	
7.	積立金 G	1,227,925	1,213,787	基準財政需要額	22,824,544 千円
8.	繰上償還金 H	0	117,224	基準財政収入額	26,342,129 千円
9.	積立金取崩額 (財政調整基金) I	270,000	810,000	標準財政規模	33,981,019 千円
10.	実質単年度収支 (F+G+H-I) J	816,212	285,523	うち臨時財政対策債発行可能額	0 千円
健全化判断比率				財政力指数	1.15
※ () 書きは、早期健全化基準である。				単年度 ()	1.154
実質赤字比率		- (11.64) %		実質収支比率	6.2 %
連結実質赤字比率		- (16.64) %		公債費負担比率	4.5 %
実質公債費比率		2.9 (25.0) %		經常収支比率	90.4 %
将来負担比率		- (350.0) %		地方債現在高 A (特定資金公共投資事業債除く)	12,980,905 千円
				債務負担行為翌年度以降 支出予定額 B	7,621,565 千円
				積立金現在高 C (うち財政調整基金)	19,641,554 千円 (5,337,793)
				将来にわたる財政負担 A + B - C	960,916 千円
				積立基金取崩額	706,406 千円
				収益事業収入	20,000 千円
一般職員 (R7.4.1 現在)				特別職等 (R7.4.1 現在)	
区	職員数 A	4月分給料支払 総額 B 千円	1人当り支給 月額 B / A 円	区	改定実施 年月日 (報酬) 月額 円
一般職員	764	240,006	314,144	市町村长	R2.4.1 955,400
うち技能労務職	17	5,039	296,412	副市町村長	R2.4.1 835,000
教育公務員	3	1,336	445,333	教 育 長	R2.4.1 793,200
消防職員				議 長	R2.4.1 582,500
臨時職員				副 議 長	R2.4.1 531,700
合 計	767	241,342	314,658	議 員	R2.4.1 497,000
公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用	実質収支額 千円	普通会計からの 繰入金 千円	職員数 人
	国民健康保険 (事業勘定)	無	176,984	2,090,325	22
	介護保険 (保険事業勘定)	無	89,261	1,898,169	18
	後期高齢者医療	無	63,510	528,612	7
	下水道事業	有	580,602	328,886	12
国 保 事 業 会 計 の 状 況	加入世帯数				19,626 世帯
	被保険者数				26,730 人
	1世帯当り保険税調定額				139,706 円
	被保険者1人当り保険税調定額				102,576 円
	被保険者1人当り費用				545,025 円
	保 險 税 (料)				2,688,909 千円
保 險 給 付 費				9,400,669 千円	
	国民健康保険事業費納付金				4,624,023 千円

(注) 1 構成比等の%は、原則として、小数点第2位を四捨五入しているため、合計しても100%にならないことがある。
2 計数については、原則として、表示単位未満を四捨五入し端数調整をしていないため、合計等と一致しないことがある。

入					出						
区 分	決算額 千円	構成比 %	経常一般 財源等 千円	構成比 %	区 分	決算額 千円	構成比 %	充当一般 財源等 千円	経常経費 充当一財等 千円	経常取 支 率 %	
											経常取 支 率 %
地 方 税	30,394,340	46.2	28,599,349	80.8	人 件 費	8,927,685	14.0	8,071,444	7,792,947	22.0	
地 方 譲 与 税	271,233	0.4	271,233	0.8	うち職員給	5,237,349	8.2	4,753,597	4,752,528	13.4	
利 子 割 交 付 金	62,552	0.1	62,552	0.2	扶 助 費	19,383,484	30.5	5,915,647	4,696,091	13.3	
配 当 割 交 付 金	321,937	0.5	321,937	0.9	公 債 費	1,875,132	3.0	1,870,431	1,870,431	5.3	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	469,435	0.7	469,435	1.3	元 利 償 還 金	1,875,097	3.0	1,870,396	1,870,396	5.3	
地 方 消 費 税 交 付 金	3,751,939	5.7	3,751,939	10.6	一 時 借 入 金 利 子	35	0.0	35	35	0.0	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	34,549	0.1	34,549	0.1	小 計	30,186,301	47.5	15,857,522	14,359,469	40.6	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	物 件 費	12,574,320	19.8	9,597,073	8,884,556	25.1	
軽 油 引 取 税・自 動 車 取 得 税 交 付 金	946	0.0	946	0.0	維 持 補 修 費	404,749	0.6	375,250	375,250	1.1	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	102,057	0.2	102,057	0.3	補 助 費 等	8,211,121	12.9	5,481,328	4,341,954	12.3	
法 人 事 業 税 交 付 金	764,989	1.2	764,989	2.2	積 立 金	1,622,359	2.6	1,487,042			
地 方 特 例 交 付 金 等	802,265	1.2	802,265	2.3	投 資 及 び 出 資 金・貸 付 金	0	0.0	0	0	0.0	
地 方 交 付 税	58,219	0.1	0	0.0	繰 出 金	6,249,462	9.8	5,442,060	4,021,049	11.3	
普 通	0	0.0	0	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0			
特 別	58,203	0.1			投 資 的 経 費	4,355,010	6.8	1,425,034			
震 災 復 興 特 別	16	0.0			うち人件費	57,582	0.1	57,582			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,434	0.0	14,434	0.0	普 通 建 設 費	4,355,010	6.8	1,425,034	経 入 一 般 財 源 等	41,855,056 千 円	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	27,127	0.0	27,127	0.1	補 助	1,608,140	2.5	297,726			
小 計	37,076,022	56.4	35,222,812	99.6	単 独	2,736,206	4.3	1,116,644	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	31,982,278 千 円	
分 担 金・負 担 金	226,437	0.3	0	0.0	そ の 他	10,664	0.0	10,664			
使 用 料	311,226	0.5	90,638	0.3	災 害 復 旧 費	0	0.0	0			
手 数 料	626,943	1.0	0	0.0	災 害 復 旧 費 業 務 費	0	0.0	0			
国 庫 支 出 金	12,761,314	19.4			合 計	63,603,322	100.0	39,665,309	経 常 取 支 比 率	90.4 %	
都 支 出 金	9,934,306	15.1			目 的 別 歳 出				経 常 取 支 比 率	90.4 %	
財 産 収 入	89,076	0.1	54,355	0.2	区 分	決算額 千円	構成比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円			
寄 附 金	47,333	0.1			議 会 費	370,750	0.6	370,186			
繰 入 金	809,303	1.2			総 務 費	7,769,195	12.2	6,479,898			
繰 越 金	2,652,868	4.0			民 生 費	32,934,789	51.8	15,868,020			
諸 収 入	714,241	1.1	28,453	0.1	衛 生 費	4,507,353	7.1	3,446,627			
地 方 債	544,000	0.8			労 働 費	334,345	0.5	306,398			
うち減取補填債特例分() (0.0)					農 林 水 産 業 費	69,327	0.1	65,736			
うち臨時財政対策債() (0.0)					商 工 費	378,656	0.6	353,115			
合 計	65,793,069	100.0	35,396,258	100.0	土 木 費	5,669,652	8.9	3,544,251			
徴 収 率					消 防 費	1,827,645	2.9	1,474,577			
区 分	現 年 課 税 分 %	滞 納 課 税 分 %	合 計 %		教 育 費	7,866,478	12.3	5,886,070			
市 町 村 税 合 計 (徴収猶予分除く)	99.6 (99.6)	45.3 (45.3)	99.2 (99.2)		災 害 復 旧 費	0	0.0	0			
市 町 村 民 税	99.3	40.2	98.5		公 債 費	1,875,132	2.9	1,870,431			
純 固 定 資 産 税	99.8	65.5	99.7		諸 支 出 金	0	0.0	0			
国民健康保険税(料)	95.8	18.4	87.5		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0			
納 税 義 務 者 数	個人均等割		78,995 人		合 計	63,603,322	100.0	39,665,309			
	法 人 割		3,969 人		令 和 6 年 度 大 規 模 事 業 (単 位: 百 万 円)						
市 町 村 税	決算額 千円	構成比 %	増 減 率 %	超過課税分 収入済額 千円	多摩中央公園特定公園施設建設譲渡費	1,613					
市 町 村 民 税	個人分	10,604,649	34.9	△ 4.7	0	鶴牧中学校改修工事	681				
	法人分	2,363,561	7.7	15.2	453,197	グリーンライブセンター改修工事	367				
固 定 資 産 税	14,671,680	48.3	△ 1.4	0	道路改良工事	230					
軽 自 動 車 税	148,159	0.5	2.2	0	橋りょう耐震補強・補修工事	220					
市 町 村 た ば こ 税	811,300	2.7	△ 4.7		保育所建築費補助金	145					
釧 産 税	0	0.0	0.0		公園整備工事	99					
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0.0		資源化センター用地買取	79					
法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0		道路拡幅工事	53					
目 的 的 税	1,794,991	5.9	△ 0.2	0							
入 湯 税		0.0	0.0	0							
事 業 所 税		0.0	0.0								
都 市 計 画 税	1,794,991	5.9	△ 0.2								
法 定 外 目 的 的 税	0	0.0	0.0								
旧 法 に よ る 税	0	0.0	0.0	0							
合 計	30,394,340	100.0	△ 1.5	453,197							

3 普通会計の決算数値の推移（「地方財政状況調査」より：第3部バックデータ）（1/8）

(1) 基礎・指数等

市町村類型 交付税種地区分	年度		S57 III-5 乙-8	S58 III-5 乙-8	S59 III-5 乙-8	S60 III-5 乙-8	S61 III-5 乙-8	S62 III-5 乙-8	S63 III-5 乙-9	H元 III-5 乙-9	H2 III-5 乙-9	H3 III-5 乙-9	H4 IV-5 乙-9
	人口(人)	増減率(%)											
人口	95,248	45.5%	95,248	95,248	122,131	122,135	122,135	122,135	122,135	122,135	144,490	144,489	144,489
増減率(%)	45.5%	45.5%	45.5%	45.5%	28.2%	28.2%	28.2%	28.2%	28.2%	28.2%	18.3%	18.3%	18.3%
住民基本台帳	102,779	4.3%	109,339	116,405	122,326	127,895	133,511	137,050	139,289	141,190	141,190	143,158	144,545
対前年度増減率(%)	4.3%	6.4%	6.4%	6.5%	5.1%	4.6%	4.4%	2.7%	1.6%	1.4%	1.4%	1.4%	1.0%
65才以上人口(人)	784	798	798	795	804	804	833	858	866	900	900	900	908
普通会計職員数(人)	24,310,605	31,365,089	27,675,258	29,317,464	34,237,776	31,691,054	30,772,009	35,857,297	39,082,417	43,009,602	45,158,633	45,158,633	45,158,633
歳入総額(千円)	23,641,846	30,680,884	27,025,247	28,660,537	33,224,317	30,649,858	30,063,340	34,568,908	37,945,766	41,906,262	43,714,339	43,714,339	43,714,339
歳入総額(千円)	668,759	684,205	650,011	656,927	1,013,459	1,041,196	708,669	1,288,389	1,136,651	1,103,340	1,444,294	1,444,294	1,444,294
歳入歳出差引額(千円)	131,053	82,961	207,956	17,594	138,415	28,668	96,375	521,805	356,331	181,114	195,710	195,710	195,710
歳入歳出超過すべき財源(千円)	537,706	601,244	442,055	639,333	875,044	1,012,528	612,294	766,584	780,320	922,226	1,248,584	1,248,584	1,248,584
実質収支(千円)	258,763	63,538	△159,189	197,278	235,711	137,484	△400,234	154,290	141,906	141,906	326,358	326,358	326,358
単年度収支(千円)	64,040	41,545	42,340	204,444	113,647	50,948	55,948	66,700	1,098,426	156,651	124,642	124,642	124,642
積立金(千円)	188,000	134,803	105,083	401,722	349,358	604,512	118,080	468,366	1,112,162	631,397	451,000	451,000	451,000
繰上償還額(千円)	7,816,665	8,447,499	8,869,911	9,672,148	10,531,233	11,237,960	12,271,899	13,654,946	14,728,143	15,829,669	17,312,305	17,312,305	17,312,305
実質年度収支(千円)	6,371,335	7,300,006	7,907,116	9,077,733	10,435,328	12,102,840	13,306,824	15,589,392	16,354,759	18,503,368	19,616,671	19,616,671	19,616,671
基準財政収入額(千円)	9,921,132	10,827,096	11,463,465	12,656,110	13,951,147	16,081,179	17,679,438	20,713,812	21,730,074	24,589,678	26,058,360	26,058,360	26,058,360
標準財政規模(千円)	0.810	0.860	0.900	0.940	0.940	1.010	1.051	1.101	1.112	1.140	1.137	1.137	1.137
3年平均	0.860	0.890	0.940	0.940	0.990	1.080	1.142	1.110	1.084	1.142	1.110	1.140	1.133
単年度	5.4%	5.6%	3.9%	5.1%	6.3%	6.3%	3.5%	3.7%	3.7%	3.6%	3.6%	3.8%	4.8%
実質収支比率(%)	9.3%	13.8%	10.3%	11.0%	10.3%	104.0%	107.6%	103.8%	109.2%	104.8%	103.7%	104.8%	103.7%
経常一般財源比率(%)	5.0%	6.0%	5.4%	5.8%	5.1%	5.6%	8.5%	7.2%	7.3%	6.9%	6.9%	6.9%	6.7%
公債比率(%)	9.3%	11.7%	8.9%	9.5%	8.7%	10.1%	9.1%	7.2%	5.8%	6.9%	5.6%	6.9%	5.6%
起債制限比率(%)	84.5%	86.3%	85.4%	84.0%	82.3%	79.8%	75.5%	73.8%	73.3%	75.9%	75.9%	75.9%	79.7%
公債費負担比率(%)	15,140,554	21,343,173	24,045,779	26,089,991	27,858,568	27,770,370	27,291,231	28,129,168	28,683,999	28,678,008	29,234,495	29,234,495	29,234,495
実質公債費比率(%)	29,724,274	25,667,744	20,534,350	18,653,265	17,272,966	15,430,065	24,798,460	25,848,271	21,592,718	21,592,718	21,010,139	21,010,139	21,010,139
経常収支比率(%)	4,444,533	4,077,964	4,585,434	5,003,399	4,511,975	5,377,697	8,122,170	10,732,549	13,657,852	14,438,233	14,237,330	14,237,330	14,237,330
地方債現在高B(千円)	738,261	779,806	822,146	1,026,590	1,140,237	1,191,185	1,247,133	1,313,833	2,412,259	2,568,910	2,693,552	2,693,552	2,693,552
債務負担行為限度額(千円)	40,420,295	42,932,953	39,994,695	39,739,857	40,619,559	37,822,738	43,967,521	43,244,890	15,026,147	35,832,493	36,007,304	36,007,304	36,007,304
債務負担行為限度額(千円)	452.2%	434.2%	388.9%	353.5%	323.5%	268.6%	294.6%	260.6%	132.0%	204.4%	192.8%	192.8%	192.8%
B+C-D(千円)	30,000	172,120	3,603,544	1,633,559	349,669	349,669	349,669	349,669	349,669	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
(B+C)/A	540,000	550,000	580,000	595,000	650,000	800,000	470,000	1,050,000	1,300,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
土地開発基金現在高(千円)	540,000	550,000	580,000	595,000	650,000	800,000	470,000	1,050,000	1,300,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
積立基金取崩額(千円)	540,000	550,000	580,000	595,000	650,000	800,000	470,000	1,050,000	1,300,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
収益事業収入(千円)	540,000	550,000	580,000	595,000	650,000	800,000	470,000	1,050,000	1,300,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000

3 普通会計の決算数値の推移（「地方財政状況調査」より：第3部バックデータ）（2/8）

(2) 歳入の内訳

歳入の内訳	年 度										
	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H元	H2	H3	H4
歳入総額(千円) [再掲]	24,310,605	31,365,089	27,675,258	29,317,464	34,237,776	31,691,054	30,772,009	35,857,297	39,082,417	43,009,602	45,158,633
内 市 税	9,106,623	10,606,933	11,444,459	13,208,724	15,192,248	17,312,767	18,784,459	20,608,808	22,165,888	24,518,677	26,604,676
地方譲与税等	1,949,717	1,657,876	1,492,221	1,138,778	771,996	784,254	1,533,463	2,295,783	2,900,961	2,640,413	2,093,171
国庫支出金	3,110,222	4,571,665	4,145,563	4,071,349	3,237,318	2,517,386	1,313,453	1,566,315	1,667,018	2,545,369	2,173,520
都支支出金	2,406,395	2,481,508	2,920,035	3,493,583	3,824,348	4,160,571	4,399,218	4,652,313	4,960,457	5,238,001	5,421,290
繰入金	625,119	1,086,734	41,970	180,089	3,605,820	1,634,053	652	811	490	1,030,488	1,185,706
地方債	2,796,200	7,264,800	3,400,100	2,876,600	2,611,000	1,295,200	1,022,600	2,252,300	1,805,100	1,682,200	1,999,900
その他	4,316,329	3,695,573	4,230,910	4,348,341	4,995,046	3,986,823	3,718,164	4,480,967	5,582,503	5,354,454	5,680,370
構 成 比	37.4%	33.8%	41.4%	45.1%	44.4%	54.6%	61.0%	57.5%	56.7%	57.0%	58.9%
地方譲与税等	8.0%	5.3%	5.4%	3.9%	2.2%	2.5%	5.0%	6.4%	7.4%	6.2%	4.6%
国庫支出金	12.8%	14.6%	15.0%	13.9%	9.5%	7.9%	4.3%	4.4%	4.3%	5.9%	4.8%
都支支出金	9.9%	7.9%	10.5%	11.9%	11.2%	13.1%	14.3%	13.0%	12.7%	12.2%	12.0%
繰入金	2.6%	3.5%	0.1%	0.6%	10.5%	5.2%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	2.6%
地方債	11.5%	23.2%	12.3%	9.8%	7.6%	4.1%	3.3%	6.3%	4.6%	3.9%	4.4%
その他	17.8%	11.7%	15.3%	14.8%	14.4%	12.6%	12.1%	12.4%	14.3%	12.4%	12.7%
市税(千円) [再掲]	9,106,623	10,606,933	11,444,459	13,208,724	15,192,248	17,312,767	18,784,459	20,608,808	22,165,888	24,518,677	26,604,676
個人市民税	4,416,701	5,258,708	5,520,939	6,623,070	7,509,866	8,771,118	9,790,655	10,691,663	11,681,514	12,564,466	13,349,580
法人市民税	438,715	474,918	617,634	678,843	810,234	1,223,931	1,420,935	1,787,652	1,625,342	1,734,904	1,978,725
固定資産税・都市計画税	3,793,301	4,343,232	4,706,504	5,243,910	5,845,290	6,499,629	6,702,342	7,512,763	8,271,879	9,565,883	10,560,961
その他	457,906	530,075	599,382	662,901	1,026,858	818,089	870,527	616,730	587,153	653,424	715,410

(3) 歳出の内訳

歳出の内訳	年 度										
	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H元	H2	H3	H4
歳出総額(千円) [再掲]	23,641,846	30,680,884	27,025,247	28,660,537	33,224,317	30,649,858	30,063,340	34,568,908	37,945,766	41,906,262	43,714,339
総務費	2,625,245	2,627,596	2,842,985	3,108,235	8,804,875	5,301,316	4,887,107	7,752,568	8,872,108	7,320,158	8,536,270
民生費	3,971,227	4,295,361	4,324,717	4,777,860	5,277,996	5,794,786	5,839,431	6,466,260	7,390,311	8,109,108	9,035,336
衛生費	2,167,183	1,717,594	1,862,892	2,323,776	2,392,411	2,776,901	2,019,985	2,271,429	2,946,095	3,258,971	3,528,911
土木費	5,531,908	4,504,914	5,227,817	5,352,375	5,724,386	4,752,840	5,667,258	6,057,980	6,916,529	8,678,500	7,936,942
消防費	634,532	704,260	807,521	841,273	1,000,950	1,051,942	1,354,341	1,489,737	1,442,023	1,466,273	1,828,524
教育費	6,807,108	14,273,713	9,416,776	9,332,578	6,955,846	7,156,854	6,419,038	6,737,184	7,032,752	9,229,249	9,277,349
公債費	1,502,070	2,143,666	2,158,608	2,524,897	2,657,196	3,260,509	3,348,897	3,180,851	2,997,353	3,430,182	3,141,055
その他	402,573	413,780	383,931	399,543	410,657	554,710	527,283	612,899	719,508	726,697	699,892
歳出総額(千円) [再掲]	23,641,846	30,680,884	27,025,247	28,660,537	33,224,317	30,649,858	30,063,340	34,568,908	37,945,766	41,906,262	43,714,339
人件費	3,793,460	4,064,568	4,367,764	4,603,610	4,858,270	4,964,017	5,257,139	5,745,367	6,321,328	6,863,018	7,514,493
扶助費	3,017,782	3,023,273	3,119,442	3,214,184	3,298,889	3,410,010	3,394,151	3,574,743	3,738,893	4,030,576	4,438,988
公債費	1,501,772	2,143,251	2,158,345	2,524,503	2,657,006	3,260,312	3,348,737	3,180,707	2,997,209	3,430,045	3,140,962
物件費	2,735,283	2,899,210	3,055,173	3,206,704	3,718,756	4,394,207	4,842,269	5,683,881	6,082,594	7,181,693	7,650,950
維持補修費	596,697	605,906	636,496	841,436	752,700	788,936	890,763	1,007,048	1,227,800	1,494,836	1,722,505
補助費等	1,303,380	1,430,884	1,643,853	1,885,661	2,220,390	2,684,746	2,934,445	3,178,010	3,429,309	3,890,845	4,258,448
繰入金	897,614	1,063,873	1,360,749	1,501,964	1,614,539	1,741,035	1,816,743	1,679,739	2,243,826	2,426,923	1,873,888
普通建設事業費	8,896,548	14,678,112	10,093,045	10,156,316	10,606,422	6,975,156	4,778,260	7,733,583	8,826,978	10,575,865	11,744,969
その他	899,310	771,807	590,380	726,159	3,497,345	2,431,439	2,800,833	2,785,830	3,077,829	2,012,461	1,369,136
扶助費(千円) [再掲]	3,017,782	3,023,273	3,119,442	3,214,184	3,298,889	3,410,010	3,394,151	3,574,743	3,738,893	4,030,576	4,438,988
社会福祉費	147,939	178,729	211,221	246,100	281,741	298,285	333,000	386,459	427,911	472,909	554,858
老人福祉費	390,930	213,553	244,444	275,922	338,464	415,380	428,649	480,774	526,866	610,200	702,179
児童福祉費	1,270,492	1,306,993	1,365,629	1,403,973	1,520,526	1,623,138	1,647,681	1,724,157	1,833,777	1,975,312	2,201,540
生活保護費	941,590	1,045,589	1,057,105	1,056,228	996,129	925,160	854,494	861,817	848,358	864,274	879,355
教育費	266,831	278,404	241,034	231,961	162,009	148,043	130,245	121,482	101,917	105,357	101,021
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3 普通会計の決算数値の推移（「地方財政状況調査」より：第3部バックデータ）（3/8）

(1) 基礎・指数等

市町村類型 交付税種地区分	年 度														
	H5 IV-5 乙-9	H6 IV-5 乙-9	H7 IV-5 乙-9	H8 IV-5 乙-9	H9 IV-5 乙-9	H10 IV-5 II-10	H11 IV-5 II-10	H12 IV-5 II-10	H13 IV-5 II-10	H14 IV-5 II-10	H15 IV-5 II-10				
人口	144,489	144,489	148,127	148,113	148,113	148,113	148,113	145,859	145,862	145,862	145,862	145,862	145,862	145,862	145,862
増減率 (%)	18.3%	18.3%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	△1.5%	△1.5%	△1.5%	△1.5%	△1.5%	△1.5%	△1.5%	△1.5%
年度末 (人) ※	144,329	144,003	143,316	142,841	142,722	141,597	141,340	140,802	140,328	140,328	140,972	140,972	140,972	141,125	141,125
対前年度増減率 (%)	△1.0%	△0.2%	△0.5%	△0.3%	△0.1%	△0.8%	△0.2%	△0.4%	△0.3%	△0.3%	0.5%	0.5%	0.1%	0.1%	0.1%
65才以上人口 (人)	9,917	10,672	11,602	12,412	13,428	14,332	15,368	16,561	17,811	17,811	19,060	19,060	20,475	20,475	20,475
普通会計職員数(人)	918	920	917	918	922	920	918	891	881	881	874	874	858	858	858
歳入総額 (千円)	44,951,268	44,994,327	50,891,051	55,234,747	52,274,830	53,008,347	51,842,950	48,253,005	45,841,598	45,841,598	45,503,599	45,503,599	44,468,997	44,468,997	44,468,997
歳出総額 (千円)	43,675,236	43,054,470	49,794,885	54,194,330	51,491,582	51,153,134	50,403,106	46,925,850	44,820,413	44,820,413	44,736,337	44,736,337	43,548,148	43,548,148	43,548,148
歳入歳出差引額 (千円)	1,276,032	1,939,857	1,096,166	1,040,417	783,248	1,855,213	1,439,844	1,327,155	1,021,185	1,021,185	767,262	767,262	920,849	920,849	920,849
翌年度へ繰り越すべき財源 (千円)	13,292	358,925	128,789	95,564	51,659	790,713	44,077	52,725	16,101	16,101	12,829	12,829	13,416	13,416	13,416
実質収支 (千円)	1,262,740	1,580,932	967,377	944,853	731,589	1,064,500	1,395,767	1,274,430	1,005,084	1,005,084	754,433	754,433	907,433	907,433	907,433
単年度収支 (千円)	14,156	318,192	△613,555	△22,524	△213,264	332,911	331,267	△121,337	△269,346	△269,346	△250,651	△250,651	153,000	153,000	153,000
積立金 (千円)	71,021	357,152	37,262	209,739	37,087	7,363	1,366	1,366	170,766	170,766	249	249	126	126	126
繰上償還額 (千円)				133,600	381,426	231,269			202,821	202,821					
繰上金取崩額 (千円)			632,000		403,500	520,000					300,000	300,000	446,307	446,307	446,307
実質単年度収支 (千円)	85,177	675,344	△1,208,293	320,815	△198,251	51,543	332,633	△70,386	104,241	104,241	△550,402	△550,402	△293,181	△293,181	△293,181
基準財政需要額 (千円)	17,360,479	17,652,717	18,467,285	19,002,351	19,469,089	20,194,473	20,481,397	20,474,060	20,064,553	20,064,553	19,109,610	19,109,610	17,500,565	17,500,565	17,500,565
基準財政収入額 (千円)	20,713,564	21,140,730	22,019,693	23,535,384	23,470,924	23,622,073	22,389,362	23,471,502	24,685,603	24,685,603	22,578,136	22,578,136	20,936,813	20,936,813	20,936,813
標準財政規模A (千円)	27,517,271	28,081,743	29,252,862	31,268,874	31,176,869	31,378,409	29,732,696	31,180,486	32,797,994	32,797,994	29,991,719	29,991,719	27,796,613	27,796,613	27,796,613
財政力指数	0.75	0.77	0.76	0.74	0.73	0.73	0.71	0.72	0.76	0.76	0.72	0.72	0.68	0.68	0.68
3年平均	1.175	1.175	1.194	1.210	1.212	1.205	1.156	1.136	1.156	1.156	1.186	1.186	1.203	1.203	1.203
単年度	1.193	1.192	1.192	1.239	1.206	1.170	1.093	1.146	1.230	1.146	1.182	1.182	1.196	1.196	1.196
実質収支比率 (%)	4.6%	5.6%	3.3%	3.0%	2.3%	3.4%	4.7%	4.1%	3.1%	3.1%	2.5%	2.5%	3.3%	3.3%	3.3%
経常一般財源比率 (%)	99.7%	99.0%	99.3%	94.2%	94.7%	95.1%	104.6%	99.6%	93.6%	93.6%	98.0%	98.0%	101.8%	101.8%	101.8%
公債比率 (%)	7.0%	7.4%	7.7%	7.9%	8.2%	6.9%	7.8%	7.7%	7.4%	7.4%	7.8%	7.8%	8.0%	8.0%	8.0%
起債制限比率 (%)	3.6%	3.9%	4.3%	4.7%	5.0%	4.4%	4.3%	4.4%	4.7%	4.7%	5.0%	5.0%	5.2%	5.2%	5.2%
公債費負担比率 (%)	6.1%	6.4%	6.1%	8.9%	8.6%	8.1%	9.0%	8.1%	9.3%	9.3%	10.0%	10.0%	9.0%	9.0%	9.0%
実質公債費比率 (%)															
経常収支比率 (%)	81.3%	81.8%	82.4%	84.6%	89.1%	90.7%	88.2%	88.3%	89.5%	89.5%	95.7%	95.7%	90.8%	90.8%	90.8%
現高倍率 (%)	104.7%	105.1%	103.5%	107.0%	115.9%	119.2%	125.9%	119.9%	110.0%	110.0%	117.0%	117.0%	126.1%	126.1%	126.1%
地方債現在高B (千円)	28,800,711	29,504,561	30,280,966	33,451,297	36,127,117	37,404,667	37,430,758	37,387,339	36,064,156	36,064,156	35,075,975	35,075,975	35,062,894	35,062,894	35,062,894
債務負担行為限度額 (千円)	61,792,972	63,480,923	74,870,967	75,441,217	81,446,302	81,428,709	78,317,365	77,767,406	75,567,225	75,567,225	75,045,748	75,045,748	73,849,877	73,849,877	73,849,877
債務負担行為翌年度以降支出予定額C (千円)	19,268,961	22,058,896	27,281,198	27,623,585	30,011,674	28,657,041	27,009,472	24,997,221	23,170,962	23,170,962	20,385,789	20,385,789	17,385,870	17,385,870	17,385,870
積立金現在高D (千円)	14,332,336	14,552,652	16,865,270	13,620,122	12,106,600	10,631,012	11,197,782	9,921,157	10,053,459	10,053,459	9,355,347	9,355,347	8,850,343	8,850,343	8,850,343
うち財政調整基金 (千円)	2,764,573	3,121,725	2,526,987	2,736,726	2,370,313	1,857,676	1,859,230	1,910,181	2,080,947	2,080,947	1,781,196	1,781,196	1,335,015	1,335,015	1,335,015
B+C-D (千円)	33,737,336	37,010,805	40,696,694	47,454,760	54,032,191	55,430,696	53,242,448	52,463,403	49,181,659	49,181,659	46,106,417	46,106,417	43,598,421	43,598,421	43,598,421
(B+C) / A	174.7%	183.6%	196.8%	195.3%	212.1%	210.5%	216.7%	200.1%	180.6%	180.6%	184.9%	184.9%	188.7%	188.7%	188.7%
土地開発基金現在高 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
積立基金取崩額 (千円)	900,000	500,000	1,332,000	3,845,800	1,824,387	1,620,000	270,000	962,376	193,284	193,284	700,000	700,000	506,580	506,580	506,580
収益事業収入 (千円)	640,000	500,000	300,000	260,000	120,000	150,000	30,000	20,000	10,000	10,000	10,000	10,000	20,000	20,000	20,000

3 普通会計の決算数値の推移（「地方財政状況調査」より：第3部バックデータ）（4/8）

(2) 歳入の内訳

歳入の内訳	年 度										
	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
歳入総額（千円）	44,951,268	44,994,327	50,891,051	55,234,747	52,274,830	53,008,347	51,842,950	48,253,005	45,841,598	45,503,599	44,468,997
内 市 税	26,948,327	27,237,367	28,480,304	29,291,184	29,549,363	29,121,044	29,732,080	28,761,291	28,355,193	27,844,783	26,476,482
地方譲与税等	2,289,742	2,455,429	2,547,799	2,205,765	5,027,765	3,584,417	3,584,417	4,495,059	4,556,045	3,713,474	3,852,492
国庫支出金	2,665,905	1,792,229	2,168,960	2,773,805	2,621,700	5,416,191	5,638,683	2,630,351	2,753,423	2,786,502	3,564,146
都支支出金	5,736,960	5,539,420	5,752,308	5,633,632	5,807,207	6,479,767	5,671,968	5,338,069	5,236,568	4,989,509	4,874,213
繰入金	961,981	598,487	1,340,058	3,868,509	1,865,232	1,625,829	298,818	962,901	208,183	1,164,735	514,508
地方債	1,456,800	2,523,500	2,746,100	6,005,200	5,232,500	3,861,300	2,798,500	2,740,800	1,441,000	2,016,600	2,715,300
その他	4,891,553	4,847,895	7,855,522	5,456,652	2,170,663	3,569,921	4,118,484	3,324,534	3,291,186	2,987,996	2,471,856
構 成 比	60.0%	60.5%	56.0%	53.0%	56.5%	54.9%	57.4%	59.6%	61.9%	61.2%	59.5%
地方譲与税等	5.0%	5.5%	5.0%	4.0%	9.6%	5.5%	6.9%	9.3%	9.9%	8.2%	8.7%
国庫支出金	5.9%	4.0%	4.3%	5.0%	5.0%	10.2%	10.9%	5.5%	6.0%	6.1%	8.0%
都支支出金	12.8%	12.3%	11.3%	10.2%	11.1%	12.2%	10.9%	11.1%	11.4%	11.0%	11.0%
繰入金	2.1%	1.3%	2.6%	7.0%	3.6%	3.1%	0.6%	2.0%	0.5%	2.6%	1.2%
地方債	3.3%	5.6%	5.4%	10.9%	10.0%	7.3%	5.4%	5.7%	3.1%	4.4%	6.1%
その他	10.9%	10.8%	15.4%	9.9%	4.2%	6.8%	7.9%	6.8%	7.2%	6.5%	5.5%
市税(千円) [再掲]	26,948,327	27,237,367	28,480,304	29,291,184	29,549,363	29,121,044	29,732,080	28,761,291	28,355,193	27,844,783	26,476,482
個人市民税	13,286,551	11,568,447	12,012,824	11,798,442	12,729,392	11,699,902	11,045,170	10,587,796	10,366,713	10,178,101	9,577,486
法人市民税	1,523,696	1,597,759	2,485,195	3,278,558	2,432,668	2,316,310	3,271,454	2,934,840	2,289,122	1,802,023	1,684,536
固定資産税・都市計画税	11,394,902	12,894,924	13,203,627	13,549,628	13,634,213	14,366,151	14,657,927	14,445,027	14,893,577	15,025,073	14,371,758
その他	743,178	1,176,237	778,658	664,556	753,090	738,681	757,529	793,628	805,781	839,586	842,702

(3) 歳出の内訳

歳出の内訳	年 度										
	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
歳出総額（千円）	43,675,236	43,054,470	49,794,885	54,194,330	51,491,582	51,153,134	50,403,106	46,925,850	44,820,413	44,736,337	43,548,148
総務費	7,910,720	7,274,247	10,317,035	6,430,037	6,398,736	6,337,325	6,127,387	6,402,237	6,535,546	6,200,118	6,475,778
民生費	9,489,285	10,655,467	11,408,010	15,411,698	11,657,552	12,531,913	14,031,322	12,490,345	13,021,374	14,113,198	14,774,981
衛生費	3,286,143	4,664,376	6,080,670	7,020,233	6,985,155	6,390,762	6,225,589	4,802,753	5,050,008	4,721,666	4,678,328
土木費	7,656,336	5,930,229	5,897,305	6,447,857	6,781,497	9,606,870	6,433,253	4,848,883	4,069,048	4,191,284	2,966,691
消防費	1,623,271	1,751,891	1,871,528	1,959,372	1,952,537	1,889,038	2,026,958	1,989,038	1,936,199	2,006,306	1,979,186
教育費	9,405,512	8,507,790	9,793,419	11,333,061	12,755,213	9,374,772	9,866,612	11,713,503	9,308,456	8,455,499	8,033,189
公債費	3,566,765	3,465,158	3,608,664	4,441,583	4,151,647	4,138,082	4,273,267	3,739,568	4,064,466	4,171,407	3,785,808
その他	737,204	805,312	818,254	1,150,489	809,245	884,372	1,418,718	939,523	835,316	876,859	854,187
歳出総額（千円） [再掲]	43,675,236	43,054,470	49,794,885	54,194,330	51,491,582	51,153,134	50,403,106	46,925,850	44,820,413	44,736,337	43,548,148
人件費	7,934,532	8,231,069	8,602,686	8,826,629	9,061,099	9,236,145	9,364,146	9,502,039	9,503,593	9,486,593	9,279,443
扶助費	4,681,099	5,031,064	5,192,393	5,532,715	5,693,323	6,044,407	6,317,302	5,790,572	6,167,763	6,656,405	7,447,926
公債費	3,566,682	3,465,088	3,608,531	4,441,543	4,151,617	4,138,069	4,273,260	3,739,565	4,064,466	4,171,407	3,785,808
物件費	6,886,488	6,849,447	7,936,919	8,230,742	9,188,454	9,864,183	10,069,617	9,649,306	10,088,793	9,593,870	8,924,270
維持補修費	1,467,188	1,487,434	993,047	862,185	406,329	382,146	353,017	376,556	289,668	314,130	277,270
補助費等	5,581,149	7,221,624	8,183,315	9,457,676	9,668,534	6,720,096	7,113,639	6,756,427	6,981,412	6,491,763	6,243,476
繰入金	2,184,932	2,420,710	2,402,382	2,887,847	2,506,996	2,824,821	2,823,538	2,776,743	3,020,738	2,884,493	3,332,550
普通建設事業費	10,298,110	7,510,008	9,166,784	13,291,221	10,440,555	11,733,905	8,981,765	7,655,597	4,009,694	4,783,908	3,811,829
その他	1,075,056	838,026	3,708,828	663,772	374,675	209,362	1,106,822	679,045	694,286	353,768	445,576
扶助費(千円) [再掲]	4,681,099	5,031,064	5,192,393	5,532,715	5,693,323	6,044,407	6,317,302	5,790,572	6,167,763	6,656,405	7,447,926
社会福祉費	622,329	675,254	760,397	802,475	832,413	845,412	840,805	868,364	862,404	881,284	1,068,746
老人福祉費	775,693	883,734	941,226	1,106,621	1,126,794	1,141,513	1,169,514	1,169,624	1,169,624	1,169,624	1,128,889
児童福祉費	2,282,996	2,390,116	2,406,941	2,490,804	2,594,941	2,625,675	2,728,823	2,900,010	3,103,741	3,362,016	3,689,968
生活保護費	896,993	976,621	976,358	1,021,289	1,023,399	1,307,773	1,445,939	1,641,043	1,854,291	2,104,323	2,411,569
教育費	103,011	105,257	107,419	111,404	116,022	123,996	131,987	137,348	150,247	150,731	163,790
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	976	964

3 普通会計の決算数値の推移（「地方財政状況調査」より：第3部バックデータ）（5/8）

(1) 基礎・指数等

市町村類型 交付税種地区分	年度										
	H16 IV-5 II-10	H17 III-3 II-10	H18 III-3 II-10	H19 III-3 II-10	H20 III-3 II-9	H21 III-3 II-9	H22 III-3 II-9	H23 III-3 II-9	H24 III-1 II-9	H25 III-1 II-9	H26 III-1 II-9
人口	145,862	145,887	145,877	145,877	145,877	145,877	147,648	147,648	147,648	147,648	147,648
増減率(%)	△1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
住民基本台帳	141,478	141,383	143,090	144,947	145,560	145,596	144,905	144,058	145,950	147,681	147,486
対前年度増減率(%)	0.3%	△0.1%	1.2%	1.3%	0.4%	0.0%	△0.5%	△0.6%	△0.2%	1.1%	△0.1%
65才以上人口(人)	21,791	23,309	25,024	26,699	28,407	29,828	30,596	31,915	34,100	36,204	37,517
普通会計職員数(人)	844	819	797	781	783	765	756	765	748	753	754
歳入総額(千円)	44,782,859	45,276,242	44,513,960	46,250,086	50,492,226	49,544,739	51,028,398	49,939,320	49,997,988	52,178,212	52,005,314
歳出総額(千円)	43,386,440	44,516,828	43,221,226	45,242,803	47,283,089	47,680,994	49,509,361	48,146,196	48,421,384	50,333,230	50,933,163
歳入歳出差引額(千円)	1,396,419	759,414	1,292,734	1,007,283	3,209,137	1,863,745	1,519,037	1,793,124	1,576,604	1,844,982	1,072,151
繰入年度へ繰り越すべき財源(千円)	79,182	10,517	74,333	1,460	2,315,690	6,601	152,587	90,838	31,684	13,620	1,001
実質収支(千円)	1,317,237	748,897	1,218,401	1,005,823	893,447	1,857,144	1,366,450	1,702,286	1,544,920	1,831,362	1,071,150
単年度収支(千円)	409,804	△568,340	469,504	△212,578	△112,376	963,697	△490,694	335,836	△157,366	286,442	△760,212
の積立金(千円)	1,062,420	488	51,673	7,641	507,214	653,962	931,781	770,814	1,520,628	1,691,580	1,760,705
線上償還額(千円)					92,685						
状況	構立金取崩額(千円)			735,000	790,000	663,000	960,000	970,000	645,377	1,162,552	950,000
	実質単年度収支(千円)	1,472,224	△567,852	521,177	△939,937	△302,477	954,659	△518,913	136,650	717,885	815,470
	基準財政需要額(千円)	17,526,383	17,728,418	18,169,955	18,388,122	18,517,305	18,767,555	19,774,645	20,086,901	20,684,591	20,664,184
	基準財政収入額(千円)	21,054,239	22,296,573	23,277,768	23,152,616	22,715,374	21,083,479	21,467,767	21,432,897	21,680,489	22,392,499
	標準財政規模A(千円)	27,947,705	29,430,134	30,622,269	30,542,462	31,024,265	30,840,988	29,417,825	28,896,021	28,485,865	28,353,004
	標準財政規模B(千円)	27,947,705	29,430,134	30,622,269	30,542,462	31,024,265	30,840,988	29,417,825	28,896,021	28,485,865	28,353,004
	3年平均	1,193	1,218	1,247	1,266	1,237	1,191	1,144	1,092	1,067	1,066
	財政力指数	1.201	1.258	1.281	1.259	1.227	1.123	1.086	1.067	1.048	1.084
	単年度	1.201	1.258	1.281	1.259	1.227	1.123	1.086	1.067	1.048	1.084
	実質収支比率(%)	4.7%	2.5%	12.9%	3.2%	2.9%	4.6%	5.9%	5.4%	6.5%	3.7%
	経常一般財源比率(%)	104.4%	102.3%	100.4%	98.9%	96.9%	97.7%	101.1%	100.0%	102.0%	103.5%
	公債比率(%)	7.8%	7.8%	7.4%	6.9%	5.9%	4.2%	3.5%	2.9%	2.3%	1.4%
	起債制限比率(%)	5.3%	5.5%	5.4%	5.3%	4.8%	3.8%	3.4%	3.0%	2.5%	1.9%
	公債費負担比率(%)	8.9%	9.0%	9.6%	9.5%	9.3%	7.6%	7.5%	7.4%	7.2%	6.5%
	実質公債費比率(%)		10.2%	12.9%	4.5%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	△0.3%	△0.4%
	経常収支比率(%)	89.8%	87.3%	91.7%	93.0%	92.2%	95.2%	90.6%	92.2%	90.5%	91.3%
指数等	現高倍率(%)	120.1%	108.2%	95.5%	87.3%	80.5%	75.6%	71.1%	66.6%	62.8%	54.8%
	地方債現在高B(千円)	33,576,895	31,850,166	29,236,904	26,663,162	24,984,359	23,304,510	22,055,125	18,964,466	17,810,921	16,024,807
	債務負担行為限度額(千円)	62,740,937	57,077,453	46,671,803	48,894,797	46,570,579	45,097,628	42,449,968	43,404,602	31,864,996	26,638,350
	債務負担行為翌年度以降支出予定額C(千円)	14,811,123	11,399,708	11,806,717	15,477,271	14,172,252	12,139,688	10,914,048	10,962,465	10,540,180	9,509,002
	積立金現在高D(千円)	9,385,006	10,410,383	10,526,941	9,859,728	9,115,894	8,907,714	10,377,934	11,080,089	11,023,450	12,445,005
	うち財政調整基金(千円)	2,397,435	2,397,923	2,449,596	1,722,237	1,439,451	1,430,413	1,402,194	1,203,008	2,078,259	3,417,998
	B+C-D(千円)	39,003,012	32,839,491	30,516,680	32,280,705	30,040,717	26,536,484	22,591,239	18,782,476	17,327,651	13,088,804
	(B+C)/A	173.1%	147.0%	134.0%	138.0%	126.2%	114.9%	100.3%	105.1%	100.0%	87.3%
	土地開発基金現在高(千円)	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
	積立基金取崩額(千円)	912,360	35,300	210,000	939,724	1,502,593	1,231,308	1,152,660	1,177,096	2,308,607	1,364,012
	収益事業収入(千円)	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000

3 普通会計の決算数値の推移（「地方財政状況調査」より：第3部バックデータ）（6/8）

(2) 歳入の内訳

歳入の内訳	年 度										
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
歳入総額（千円）	44,782,859	45,276,242	44,513,960	46,250,086	50,492,226	49,544,739	51,028,398	49,939,320	49,997,988	52,178,212	52,005,314
内 市 税	26,939,055	27,550,456	27,867,998	28,901,180	28,942,916	28,525,105	27,888,792	28,417,058	27,532,659	27,792,396	28,716,557
地方譲与税等	4,261,042	4,562,806	4,756,232	3,192,924	2,998,809	2,826,977	2,759,582	2,746,982	2,567,019	2,748,037	3,176,067
国庫支出金	3,782,435	3,998,599	3,810,216	4,314,683	7,240,955	4,982,415	5,823,737	6,379,907	7,216,567	7,909,804	7,750,384
都支出金	4,839,314	4,799,640	4,961,880	5,248,036	5,425,388	5,990,853	6,935,051	6,842,400	6,767,104	6,767,104	6,465,401
繰入金	931,696	115,798	335,209	995,070	1,555,705	1,239,862	1,164,601	1,298,275	1,789,903	2,311,817	1,372,204
地方債	1,263,800	1,241,000	477,700	621,200	1,457,600	983,600	1,327,400	893,000	768,800	1,136,600	427,200
その他	2,765,517	3,007,943	2,304,725	2,976,993	2,870,853	4,995,927	5,129,235	3,361,698	3,679,857	3,512,454	4,097,501
構成	60.2%	60.9%	62.6%	62.5%	57.3%	57.6%	54.7%	56.9%	55.1%	53.3%	55.2%
地方譲与税等	9.5%	10.1%	10.7%	6.9%	5.9%	5.7%	5.4%	5.5%	5.1%	5.3%	6.2%
国庫支出金	8.4%	8.8%	8.6%	9.3%	14.3%	10.0%	11.4%	12.8%	14.4%	15.1%	14.9%
都支出金	10.8%	10.6%	11.1%	11.3%	10.8%	12.1%	13.6%	13.7%	12.9%	13.0%	12.4%
繰入金	2.1%	0.3%	0.8%	2.2%	3.1%	2.5%	2.3%	2.6%	3.6%	4.4%	2.6%
地方債	2.8%	2.7%	1.1%	1.3%	2.9%	2.0%	2.6%	1.8%	1.5%	2.2%	0.8%
その他	6.2%	6.6%	5.1%	6.5%	5.7%	10.1%	10.1%	6.7%	7.4%	6.7%	7.9%
市税(千円) [再掲]	26,939,055	27,550,456	27,867,998	28,901,180	28,942,916	28,525,105	27,888,792	28,417,058	27,532,659	27,792,396	28,716,557
個人市民税	9,136,845	9,392,494	10,291,657	11,203,989	11,495,391	11,375,543	10,596,817	10,382,721	10,272,133	10,158,497	10,465,203
法人市民税	2,599,200	3,080,720	2,911,395	2,803,795	2,503,459	2,075,603	1,921,269	2,353,099	2,323,225	2,245,199	2,416,323
固定資産税・都市計画税	14,272,014	14,239,452	13,823,857	14,064,105	14,125,787	14,264,329	14,543,410	14,771,056	14,041,001	14,409,132	14,861,586
その他	930,996	837,790	841,089	829,291	818,279	809,630	827,296	910,182	896,300	979,568	973,445

(3) 歳出の内訳

歳出の内訳	年 度										
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
歳出総額（千円）	43,386,440	44,516,828	43,221,226	45,242,803	47,283,089	47,680,994	49,509,361	48,146,196	48,421,384	50,333,230	50,933,163
総務費	6,758,745	6,454,734	5,991,753	5,861,572	6,427,055	9,155,904	9,047,692	6,343,839	7,189,090	7,373,594	7,636,101
民生費	15,340,962	15,740,949	16,289,692	17,877,332	18,198,069	17,866,357	21,353,831	22,085,787	22,281,351	23,066,952	24,311,345
衛生費	4,797,980	4,401,770	4,557,614	4,064,175	3,740,253	3,867,572	3,681,533	3,664,419	3,749,503	3,832,149	3,885,875
土木費	2,181,149	2,080,142	2,563,217	2,656,770	2,666,244	2,892,446	2,834,736	2,877,106	2,627,353	2,710,700	3,095,256
消防費	1,924,128	1,918,039	2,068,833	1,844,599	1,853,881	1,972,656	1,958,986	1,883,155	1,786,998	1,781,448	1,843,562
教育費	7,518,415	6,893,592	7,149,591	8,333,500	9,833,918	7,847,801	6,607,650	6,857,576	6,828,163	7,783,265	6,410,640
公債費	3,730,812	3,800,987	3,839,839	3,849,715	3,695,199	3,149,473	3,011,032	2,800,439	2,680,491	2,587,758	2,458,794
その他	1,134,249	3,226,615	760,687	755,140	868,470	928,785	1,013,901	1,633,875	1,278,435	1,197,364	1,291,590
歳出総額（千円）	43,386,440	44,516,828	43,221,226	45,242,803	47,283,089	47,680,994	49,509,361	48,146,196	48,421,384	50,333,230	50,933,163
人件費	9,287,820	9,324,993	9,537,831	9,531,909	9,410,011	9,597,927	9,428,854	9,145,572	8,703,948	8,653,336	8,517,042
扶助費	7,980,670	8,219,467	8,017,600	8,489,413	8,781,346	9,255,393	11,599,529	12,146,544	12,455,704	12,789,300	13,671,478
公債費	3,730,812	3,800,987	3,839,839	3,849,715	3,695,199	3,149,473	3,011,032	2,800,439	2,680,491	2,587,758	2,458,794
物件費	8,117,720	7,878,406	7,830,567	8,291,360	7,819,642	8,434,574	8,134,860	8,089,708	7,829,105	7,834,515	8,246,130
維持補修費	219,111	210,025	272,222	272,364	237,884	283,781	305,895	267,831	274,539	278,037	297,359
補助費等	6,193,426	6,088,015	6,804,528	6,262,435	6,514,403	6,468,807	6,314,726	6,721,349	7,156,692	7,336,478	6,833,895
繰入金	3,400,802	3,455,961	3,379,472	4,023,279	4,064,502	3,301,941	4,297,264	4,677,014	4,374,885	4,414,104	4,941,152
普通建設事業費	2,965,956	4,475,297	3,209,609	4,246,817	5,975,304	4,152,176	3,791,321	3,122,258	2,887,646	4,184,734	3,178,752
その他	1,490,123	1,063,677	329,558	275,511	784,798	1,036,922	2,625,880	1,175,481	2,058,374	2,254,968	2,788,561
扶助費(千円) [再掲]	7,980,670	8,219,467	8,017,600	8,489,413	8,781,346	9,255,393	11,599,529	12,146,544	12,455,704	12,789,300	13,671,478
社会福祉費	1,151,689	1,160,684	1,226,254	1,421,834	1,590,997	1,812,198	1,964,533	2,133,910	2,622,872	2,789,984	3,194,167
老人福祉費	99,861	90,219	91,192	89,109	97,344	93,292	91,649	64,517	51,377	35,077	35,423
児童福祉費	3,962,782	3,956,550	3,491,789	3,817,146	3,877,561	3,960,005	5,708,779	5,943,672	5,657,931	5,699,402	6,067,158
生活保護費	2,599,822	2,840,457	3,044,567	2,984,121	3,023,061	3,174,819	3,613,609	3,841,228	4,010,665	4,150,855	4,256,727
教育費	165,774	170,825	163,244	176,832	191,952	214,817	220,959	162,158	112,782	109,140	112,601
その他	742	732	554	371	431	262	0	1,059	77	4,842	5,402

3 普通会計の決算数値の推移（「地方財政状況調査」より：第3部バックデータ）（7/8）

(1) 基礎・指数等

市町村類型 交付税種地区分	年度											
	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6		
人口	146,631	146,631	146,631	146,631	146,631	147,169	146,951	146,951	146,951	146,951		
増減率(%)	△0.7%	△0.7%	△0.7%	△0.7%	△0.7%	0.4%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%		
住民基本台帳	147,849	148,293	148,724	148,745	148,823	148,479	147,528	148,210	147,776	148,084		
対前年度増減率(%)	0.2%	0.3%	0.3%	0.0%	0.1%	△0.2%	△0.6%	0.5%	△0.3%	0.2%		
65才以上人口(人)	38,849	40,101	41,133	41,837	42,343	42,863	43,036	43,274	43,420	43,480		
普通会計職員数(人)	755	757	773	777	784	779	787	775	767	767		
歳入総額(千円)	56,112,062	54,800,263	56,824,085	54,929,814	57,550,935	74,977,734	71,642,396	70,461,673	64,351,934	65,793,069		
歳出総額(千円)	54,529,474	52,711,296	55,256,158	53,584,629	55,961,691	72,029,432	68,528,979	67,825,905	61,699,066	63,603,322		
歳入歳出差引額(千円)	1,582,588	2,088,967	1,567,927	1,345,185	1,589,244	2,948,302	3,113,417	2,635,768	2,652,868	2,189,747		
翌年度へ繰り越すべき財源(千円)	12,244	199,911	88,081	323,833	296,696	901,428	327,222	150,714	403,302	81,894		
実質収支(千円)	1,570,344	1,889,056	1,479,846	1,021,352	1,292,548	2,046,874	2,786,195	2,485,054	2,249,566	2,107,853		
単年度収支(千円)	499,194	318,712	△409,210	△458,494	271,196	754,326	739,321	△301,141	△235,488	△141,713		
の積立金(千円)	1,281,114	1,211,252	1,020,092	1,270,610	1,151,126	651,432	1,031,921	1,442,498	1,213,787	1,227,925		
繰上償還額(千円)					109,955			255,622	117,224			
状況	1,178,000	1,169,000	1,021,000	830,000	1,597,000	457,000	750,000	1,500,000	810,000	270,000		
実質単年度収支(千円)	602,308	360,964	△410,118	△17,884	△64,723	948,758	1,021,242	△103,021	285,523	816,212		
基準財政需要額(千円)	20,922,783	20,829,767	20,491,603	20,793,455	20,695,800	21,135,012	22,180,307	21,980,823	22,236,027	22,824,544		
基準財政収支(千円)	23,583,588	23,625,699	23,647,054	23,045,497	23,878,697	24,145,297	23,936,750	24,836,570	25,897,615	26,342,129		
標準財政規模(千円)	30,548,861	30,595,001	30,533,213	29,837,676	30,994,502	31,128,105	30,791,116	32,000,535	33,366,803	33,981,019		
財政力指数	1.086	1.115	1.138	1.132	1.139	1.135	1.125	1.117	1.125	1.150		
3年平均												
単年度	1.127	1.134	1.154	1.108	1.154	1.142	1.130	1.165	1.165	1.154		
実質収支比率(%)	5.1%	6.2%	4.8%	3.4%	4.2%	6.6%	9.0%	7.8%	6.7%	6.7%		
経常一般財源比率(%)	103.7%	100.2%	102.0%	104.8%	100.6%	103.0%	106.2%	104.3%	103.7%	104.2%		
公債費比率(%)	1.6%	1.6%	1.3%	1.8%	1.9%	-	-	-	-	-		
起債制限比率(%)	1.5%	1.3%	1.3%	1.3%	1.4%	-	-	-	-	-		
公債費負担比率(%)	5.3%	5.5%	4.9%	5.1%	5.4%	5.1%	4.6%	5.6%	5.1%	4.5%		
実質公債費比率(%)	△0.2%	0.0%	0.3%	0.6%	1.6%	2.0%	2.9%	3.0%	2.9%	2.9%		
経常収支比率(%)	87.8%	90.6%	89.0%	90.3%	90.6%	87.3%	85.5%	87.2%	87.8%	90.6%		
現債高倍率(%)	52.2%	51.4%	50.3%	47.0%	45.4%	45.1%	50.5%	50.1%	42.8%	38.2%		
地方債現在高B(千円)	15,950,156	15,714,810	15,358,403	14,024,838	14,079,191	14,042,629	15,561,318	16,038,098	14,277,051	12,980,905		
債務負担行為限度額(千円)	26,517,433	31,019,548	34,422,984	33,127,761	27,091,884	23,362,343	25,623,997	30,270,628	20,806,210	18,724,409		
債務負担行為翌年度以降支出予定額C(千円)	7,075,186	10,625,723	11,846,360	12,197,145	10,846,366	7,997,217	6,832,582	10,720,544	10,824,258	7,621,565		
積立金現在高D(千円)	13,057,003	13,226,474	16,581,970	19,146,865	18,697,549	19,319,431	17,618,844	17,366,498	18,725,566	19,641,554		
うち財政調整基金(千円)	3,521,114	3,563,367	3,562,459	4,003,069	3,557,195	3,751,627	4,033,548	3,976,046	4,379,833	5,337,793		
B+C-D(千円)	9,968,339	13,114,059	10,622,793	7,075,118	6,228,008	2,720,415	4,775,056	9,392,144	6,375,743	960,916		
(B+C)/A	75.4%	86.1%	89.1%	87.9%	80.4%	70.8%	72.7%	83.6%	75.2%	60.6%		
土地開発基金現在高(千円)												
積立基金取崩額(千円)	2,210,118	1,991,209	1,424,830	1,138,582	2,282,165	618,902	4,437,768	3,120,261	1,131,670	706,406		
収益事業収入(千円)	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000		

3 普通会計の決算数値の推移（「地方財政状況調査」より：第3部バックデータ）（8/8）

(2) 歳入の内訳

歳入の内訳	年 度											
	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6		
歳入総額（千円）	56,112,062	54,800,263	56,824,085	54,929,814	57,550,935	74,977,734	71,642,396	70,461,673	64,351,934	65,793,069		
内 市 税	28,683,356	28,317,204	28,629,843	29,237,529	29,148,873	29,446,609	29,291,044	29,866,492	30,845,195	30,394,340		
地方譲与税等	4,626,612	3,969,945	4,176,122	3,658,357	3,674,427	4,252,524	5,085,971	5,180,375	5,465,355	6,681,682		
国庫支出金	8,466,687	8,281,926	8,434,768	8,347,793	9,238,319	27,039,848	15,794,393	15,342,971	13,522,010	12,761,314		
都支出金	6,630,000	6,836,744	7,034,915	7,051,530	7,800,381	8,501,401	8,914,377	8,932,451	8,398,119	9,934,306		
繰入金	2,220,138	1,998,001	1,457,253	1,169,537	2,302,706	634,178	4,460,042	3,142,786	1,158,940	809,303		
地方債	1,795,600	1,707,800	1,452,300	571,100	2,004,600	1,882,100	3,379,400	2,879,800	400,000	544,000		
その他	3,689,669	3,688,643	5,638,884	4,893,968	3,381,629	3,221,074	4,717,169	5,116,798	4,562,315	4,668,124		
構成	51.1%	51.7%	50.4%	53.2%	50.7%	39.3%	40.9%	42.4%	47.9%	46.2%		
地方譲与税等	8.2%	7.2%	7.3%	6.7%	6.3%	5.4%	7.1%	7.4%	8.5%	10.2%		
国庫支出金	15.1%	15.1%	14.8%	15.2%	16.1%	36.1%	22.0%	21.8%	21.0%	19.4%		
都支出金	11.8%	12.5%	12.4%	12.8%	13.6%	11.3%	12.4%	12.7%	13.0%	15.1%		
繰入金	4.0%	3.7%	2.6%	2.1%	4.0%	0.8%	6.2%	4.5%	1.8%	1.2%		
地方債	3.2%	3.1%	2.6%	1.0%	3.5%	2.5%	4.7%	4.1%	0.6%	0.8%		
その他	6.6%	6.7%	9.9%	9.0%	5.8%	4.6%	6.7%	7.1%	7.2%	7.1%		
市税(千円) [再掲]	28,683,356	28,317,204	28,629,843	29,237,529	29,148,873	29,446,609	29,291,044	29,866,492	30,845,195	30,394,340		
個人市民税	10,644,679	10,463,702	10,540,760	10,624,891	10,720,236	10,790,163	10,601,037	10,701,961	11,124,013	10,604,649		
法人市民税	2,033,260	1,701,875	1,616,466	2,181,601	1,701,544	1,820,656	1,438,929	2,008,096	2,051,436	2,363,561		
固定資産税・都市計画税	15,043,208	15,198,836	15,572,079	15,551,213	15,831,188	15,953,977	16,300,680	16,173,187	16,673,381	14,671,680		
その他	962,209	952,791	900,538	879,824	895,905	881,813	950,398	983,248	996,365	2,754,450		

(3) 歳出の内訳

歳出の内訳	年 度											
	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6		
歳出総額（千円）	54,529,474	52,711,296	55,256,158	53,584,629	55,961,691	72,029,432	68,528,979	67,825,905	61,699,066	63,603,322		
総務費	7,708,975	7,042,256	9,449,193	8,339,985	7,011,530	22,718,990	13,761,510	9,160,663	7,942,739	7,769,195		
民生費	25,323,196	25,370,186	26,177,904	26,313,475	26,816,425	28,250,693	30,834,059	30,768,630	32,255,345	32,934,789		
衛生費	3,774,727	3,833,306	4,123,538	3,845,291	4,298,778	4,253,834	5,409,130	6,919,459	4,935,723	4,507,353		
土木費	3,822,168	3,496,234	3,556,891	3,352,332	3,440,717	2,943,362	4,082,269	3,468,959	4,550,119	5,669,652		
消防費	1,922,105	1,848,626	1,849,357	1,882,486	2,041,673	2,221,775	1,825,184	1,778,325	1,771,368	1,827,645		
教育費	8,675,301	7,975,353	7,145,661	6,732,228	9,202,669	8,410,358	8,913,117	11,691,230	6,641,451	7,866,478		
公債費	2,075,302	2,104,564	1,945,048	2,022,312	2,050,136	1,994,771	1,918,926	2,448,350	2,200,867	1,875,132		
その他	1,227,700	1,040,771	1,008,566	1,096,520	1,099,763	1,235,649	1,784,784	1,590,289	1,401,454	1,153,078		
歳出総額（千円）	54,529,474	52,711,296	55,256,158	53,584,629	55,961,691	72,029,432	68,528,979	67,825,905	61,699,066	63,603,322		
人件費	8,658,324	8,406,395	8,165,896	8,213,274	8,051,237	8,242,641	8,122,550	8,072,697	8,210,853	8,927,685		
扶助費	14,299,101	14,797,477	15,214,163	15,028,199	15,344,942	16,047,521	19,233,515	17,558,039	18,947,457	19,383,484		
公債費	2,075,302	2,104,564	1,945,048	2,022,312	2,050,136	1,994,771	1,918,926	2,448,198	2,200,867	1,875,132		
物件費	8,709,212	9,169,969	9,327,162	9,723,838	10,238,862	11,680,297	12,545,938	14,436,346	12,525,103	12,574,320		
維持補修費	348,818	357,024	322,133	284,847	315,931	339,057	339,882	320,496	388,812	404,749		
補助費等	6,737,640	6,386,040	6,664,488	6,692,622	6,810,935	22,058,279	7,063,272	8,084,101	8,231,980	8,211,121		
繰入金	5,356,615	4,844,574	4,670,872	4,803,839	4,824,344	4,840,602	2,737,181	5,523,720	6,271,929	6,249,462		
普通建設事業費	5,519,348	4,481,474	4,166,070	3,071,658	6,457,169	5,562,490	11,524,522	8,514,393	2,431,327	4,355,010		
その他	2,825,114	2,163,779	4,780,326	3,744,040	1,868,135	1,263,774	5,043,193	2,867,915	2,490,738	1,622,359		
扶助費(千円) [再掲]	14,299,101	14,797,477	15,214,163	15,028,199	15,344,942	16,047,521	19,233,515	17,558,039	18,947,457	19,383,484		
社会福祉費	3,236,933	3,668,064	3,750,545	3,597,671	3,748,934	3,889,725	5,293,093	5,616,763	6,176,189	5,802,603		
老人福祉費	38,158	39,786	40,687	39,345	41,381	36,952	41,162	42,368	43,262	47,284		
児童福祉費	6,449,300	6,499,414	6,690,452	6,633,455	6,789,036	7,156,175	8,761,731	6,816,952	7,345,251	7,966,120		
生活保護費	4,316,532	4,248,777	4,292,711	4,300,261	4,082,790	4,147,385	4,345,439	4,345,778	4,659,850	4,837,838		
教育費	250,906	336,652	433,699	449,351	676,534	814,449	787,890	720,996	710,773	728,073		
その他	7,272	4,784	6,069	8,116	4,784	2,835	4,200	15,182	12,132	1,566		

4 地方交付税決算額と算定結果の推移 (1) 地方交付税の推移 (1/1)

単位：千円

年度	S57	58	59	60	61	62	63	H元	H2	3	4	5	6	7
地方交付税総額	1,576,320	1,249,651	1,076,044	720,192	210,129	129,544	152,932	166,410	183,906	190,289	193,758	181,585	182,512	183,162
普通交付税	1,463,687	1,136,630	963,009	594,232	80,634	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別交付税	112,633	113,021	113,035	125,960	129,495	129,544	152,932	166,410	183,906	190,289	193,758	181,585	182,512	183,162

年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
地方交付税総額	186,179	188,779	258,249	223,000	239,009	224,021	215,082	194,110	169,165	144,043	108,032	89,813	87,572	88,022
普通交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別交付税	186,179	188,779	258,249	223,000	239,009	224,021	215,082	194,110	169,165	144,043	108,032	89,813	87,572	88,022

年度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3	4	5
地方交付税総額	80,522	89,486	103,664	92,078	72,781	72,128	66,071	65,843	61,201	73,831	54,659	55,913	56,933	55,580
普通交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別交付税	80,522	89,467	103,651	92,030	72,750	72,013	66,020	65,736	61,113	73,763	54,577	55,889	56,909	55,564
震災復興特別交付税 ※		19	13	48	31	115	51	107	88	68	82	24	24	16

年度	6
地方交付税総額	58,219
普通交付税	0
特別交付税	58,203
震災復興特別交付税 ※	16

※東日本大震災に係る復旧・復興事業の実施のための特別な財政需要及び地方税の減収分等に対する措置

4 地方交付税決算額と算定結果の推移 (2) 算定結果内訳 (1/7)

① 普通交付税

単位：千円、%

	H12			13			14			15		
	算定結果	対前年増減額	対前年増減率	算定結果	対前年増減額	対前年増減率	算定結果	対前年増減額	対前年増減率	算定結果	対前年増減額	対前年増減率
経常	A 14,933,362	△ 37,472	△ 0.3	14,904,931	△ 28,431	△ 0.2	14,269,627	△ 635,304	△ 4.3	15,151,853	882,226	6.2
投資	B 4,425,850	△ 152,793	△ 3.3	4,075,576	△ 350,274	△ 7.9	3,663,692	△ 411,884	△ 10.1	3,835,424	171,732	4.7
その他(公債等)	C 1,114,848	182,928	19.6	1,084,046	△ 30,802	△ 2.8	1,176,291	92,245	8.5	1,263,097	86,806	7.4
臨時財政対策債振替相当額	D -	-	-	-	-	-	-	-	-	2,749,809	2,749,809	皆増
基準財政需要額	A+B+C-D=	△ 7,337	△ 0.0	20,064,553	△ 409,507	△ 2.0	19,109,610	△ 954,943	△ 4.8	17,500,565	△ 1,609,045	△ 8.4
錯誤措置額	F -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
需要額 E+F=	G 20,474,060	△ 7,337	△ 0.0	20,064,553	△ 409,507	△ 2.0	19,109,610	△ 954,943	△ 4.8	17,500,565	△ 1,609,045	△ 8.4
基準財政収入額	H 23,471,502	1,082,140	4.8	24,685,603	1,214,101	5.2	22,578,136	△ 2,107,467	△ 8.5	20,936,813	△ 1,641,323	△ 7.3
錯誤措置額	I -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収入額 H+I=	J 23,471,502	1,082,140	4.8	24,685,603	1,214,101	5.2	22,578,136	△ 2,107,467	△ 8.5	20,936,813	△ 1,641,323	△ 7.3
交付基準額	K △ 2,997,442	△ 1,089,477	57.1	△ 4,621,050	△ 1,623,608	54.2	△ 3,468,526	1,152,524	△ 24.9	△ 3,436,248	32,278	△ 0.9
調整額	L -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交付額 K-L=	M 0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-

「交付額 K-L=M」欄が負数の場合は0とする

② 特別交付税

	H12			13			14			15		
	交付額	対前年増減額	対前年増減率	交付額	対前年増減額	対前年増減率	交付額	対前年増減額	対前年増減率	交付額	対前年増減額	対前年増減率
交付額	239,009	16,009	7.2	224,021	△ 14,988	△ 6.3	215,082	△ 8,939	△ 4.0	194,110	△ 20,972	△ 9.8

4 地方交付税決算額と算定結果の推移 (2) 算定結果内訳 (2/7)

① 普通交付税

単位：千円、%

	H16			17			18			19		
	算定結果	対前年増減額	対前年増減率	算定結果	対前年増減額	対前年増減率	算定結果	対前年増減額	対前年増減率	算定結果	対前年増減額	対前年増減率
経常	A 15,107,138	△ 44,715	△ 0.3	15,120,055	12,917	0.1	15,644,181	524,126	3.5	14,740,500	△ 903,681	△ 5.8
投資	B 3,064,988	△ 770,436	△ 20.1	2,721,420	△ 343,568	△ 11.2	2,371,315	△ 350,105	△ 12.9	3,147,490	776,175	32.7
その他(公債等)	C 1,345,760	82,663	6.5	1,417,116	71,356	5.3	1,546,198	129,082	9.1	1,762,714	216,516	14.0
臨時財政対策債振替相当額	D 1,991,503	△ 758,306	△ 27.6	1,530,173	△ 461,330	△ 23.2	1,391,739	△ 138,434	△ 9.0	1,262,582	△ 129,157	△ 9.3
基準財政需要額												
A+B+C-D=E	17,526,383	25,818	0.1	17,728,418	202,035	1.2	18,169,955	441,537	2.5	18,388,122	345,673	1.9
錯誤措置額	F -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
需要額 E+F=G	17,526,383	25,818	0.1	17,728,418	202,035	1.2	18,169,955	441,537	2.5	18,388,122	218,167	1.2
基準財政収入額	H 21,054,239	117,426	0.6	22,296,573	1,242,334	5.9	23,277,768	981,195	4.4	23,152,616	△ 125,152	△ 0.5
錯誤措置額	I -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収入額 H+I=J	21,054,239	117,426	0.6	22,296,573	1,242,334	5.9	23,277,768	981,195	4.4	23,152,616	△ 125,152	△ 0.5
交付基準額												
G-J=K	△ 3,527,856	△ 91,608	2.7	△ 4,568,155	△ 1,040,299	29.5	△ 5,107,813	△ 539,658	11.8	△ 4,764,494	343,319	△ 6.7
調整額	L -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交付額 K-L=M	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-

② 特別交付税

	H16			17			18			19		
	交付額	対前年増減額	対前年増減率	交付額	対前年増減額	対前年増減率	交付額	対前年増減額	対前年増減率	交付額	対前年増減額	対前年増減率
交付額	169,165	△ 24,945	△ 12.9	144,043	△ 25,122	△ 14.9	108,032	△ 36,011	△ 25.0	89,813	△ 18,219	△ 16.9

4 地方交付税決算額と算定結果の推移 (2) 算定結果内訳 (3/7)

① 普通交付税

(一本算定ベース)

単位：千円、%

	H20			21			22			23		
	算定結果	対前年増減額	対前年増減率	算定結果	対前年増減額	対前年増減率	算定結果	対前年増減額	対前年増減率	算定結果	対前年増減額	対前年増減率
A 個別算定経費	14,586,415	△ 154,085	△ 1.0	14,578,855	△ 7,560	△ 0.1	15,141,564	562,709	3.9	15,283,468	141,904	0.9
B 地方再生対策費	127,240			127,240	0	0.0	127,240	0	0.0	96,720	△ 30,520	△ 24.0
C 地域対策・地域資源活用臨時特例費 (地域雇用創出推進費)				203,727		皆増	196,476	△ 7,251	△ 4	118,350	△ 78,126	△ 40
D 地域経済・雇用対策費												
E 地域の元気づくり推進費												
F 地域の元気創造事業費												
G 人口減少等特別対策事業費												
H 地域社会再生事業費												
I 公債費	1,922,281	159,567	9.1	2,029,062	106,781	5.6	2,101,437	72,375	3.6	2,076,546	△ 24,891	△ 1.2
J 包括算定経費	3,063,966	△ 83,524	△ 2.7	2,960,416	△ 103,550	△ 3.4	3,040,519	80,103	2.7	3,080,851	40,332	1.3
K 臨時財政対策債振替相当額	1,182,597	△ 79,985	△ 6.3	1,835,429	652,832	55.2	1,839,681	4,252	0.2	881,290	△ 958,391	△ 52.1
L 基準財政需要額	18,517,305	129,183	0.7	18,063,871	△ 453,434	△ 2.4	18,767,555	703,684	3.9	19,774,645	1,007,090	5.4
M 錯誤措置額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
N 需要額 L+M	18,517,305	129,183	0.7	18,063,871	△ 453,434	△ 2.4	18,767,555	703,684	3.9	19,774,645	1,007,090	5.4
O 基準財政収入額	22,715,374	△ 437,242	△ 1.9	22,104,479	△ 610,895	△ 2.7	21,083,479	△ 1,021,000	△ 4.6	21,467,767	384,288	1.8
P 錯誤措置額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Q 収入額 O+P	22,715,374	△ 437,242	△ 1.9	22,104,479	△ 610,895	△ 2.7	21,083,479	△ 1,021,000	△ 4.6	21,467,767	384,288	1.8
R 交付基準額												
N-Q	△ 4,198,069	566,425	△ 11.9	△ 4,040,608	157,461	△ 3.8	△ 2,315,924	1,724,684	△ 42.7	△ 1,693,122	622,802	△ 26.9
S 調整額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
T 交付額 R-S	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-

② 特別交付税

	H20			21			22			23		
	交付額	対前年増減額	対前年増減率	交付額	対前年増減額	対前年増減率	交付額	対前年増減額	対前年増減率	交付額	対前年増減額	対前年増減率
交付額	87,572	△ 2,241	△ 2.5	88,022	450	0.5	80,522	△ 7,500	△ 8.5	89,467	8,945	11.1

③ 震災復興特別交付税

	H20			21			22			23		
	交付額	対前年増減額	対前年増減率	交付額	対前年増減額	対前年増減率	交付額	対前年増減額	対前年増減率	交付額	対前年増減額	対前年増減率
交付額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19	19	皆増

4 地方交付税決算額と算定結果の推移 (2) 算定結果内訳 (4/7)

① 普通交付税

(一本算定ベース)

単位：千円、%

	H24			25			26			27		
	算定結果	対前年増減額	対前年増減率	算定結果	対前年増減額	対前年増減率	算定結果	対前年増減額	対前年増減率	算定結果	対前年増減額	対前年増減率
A 個別算定経費	15,253,525	△ 29,943	△ 0.2	15,405,818	152,293	1.0	15,350,535	△ 55,283	△ 0.4	15,578,451	227,916	1.5
B 地方再生対策費		△ 96,720	皆減									
C 地域対策・地域資源活用臨時特別費 (地域雇用創出推進費)		△ 118,350	皆減									
D 地域経済・雇用対策費	141,308		皆増	142,345	1,037	0.7	106,174	△ 36,171	△ 25.4	88,895	△ 17,279	△ 16.3
E 地域の元気づくり推進費				69,786		皆増	282,540	△ 69,786	皆減	371,308	88,768	31.4
F 地域の元気創出事業費										378,009		皆増
G 人口減少等特別対策事業費												
H 地域社会再生事業費												
I 公債費	2,110,120	33,574	1.6	2,143,328	33,208	1.6	2,184,598	41,270	1.9	1,738,879	△ 445,719	△ 20.4
J 包括算定経費	3,024,980	△ 55,871	△ 1.8	2,923,314	△ 101,666	△ 3.4	2,740,337	△ 182,977	△ 6.3	2,767,241	26,904	1.0
K 臨時財政対策債振替相当額	443,032	△ 438,258	△ 49.7		△ 443,032	皆減						
L 基準財政需要額	20,086,901	312,256	1.6	20,684,591	597,690	3.0	20,664,184	△ 20,407	△ 0.1	20,922,783	258,599	1.3
M 錯誤措置額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
N 需要額 L+M	20,086,901	312,256	1.6	20,684,591	597,690	3.0	20,664,184	△ 20,407	△ 0.1	20,922,783	258,599	1.3
O 基準財政収入額	21,432,897	△ 34,870	△ 0.2	21,680,489	247,592	1.2	22,392,499	712,010	3.3	23,583,588	1,191,089	5.3
P 錯誤措置額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Q 収入額 O+P	21,432,897	△ 34,870	△ 0.2	21,680,489	247,592	1.2	22,392,499	712,010	3.3	23,583,588	1,191,089	5.3
R 交付基準額												
N-Q	△ 1,345,996	347,126	△ 20.5	△ 995,898	350,098	△ 26.0	△ 1,728,315	△ 732,417	73.5	△ 2,660,805	△ 932,490	54.0
S 調整額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
T 交付額 R-S	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-

② 特別交付税

	H24			25			26			27		
	交付額	対前年増減額	対前年増減率	交付額	対前年増減額	対前年増減率	交付額	対前年増減額	対前年増減率	交付額	対前年増減額	対前年増減率
交付額	103,651	14,184	15.9	92,030	△ 11,621	△ 11.2	72,750	△ 19,280	△ 20.9	72,013	△ 737	△ 1.0

③ 震災復興特別交付税

	H24			25			26			27		
	交付額	対前年増減額	対前年増減率	交付額	対前年増減額	対前年増減率	交付額	対前年増減額	対前年増減率	交付額	対前年増減額	対前年増減率
交付額	13	△ 6	△ 31.6	48	35	269.2	31	△ 17	△ 35.4	115	84	271.0

4 地方交付税決算額と算定結果の推移 (2) 算定結果内訳 (5/7)

① 普通交付税

(一本算定ベース)

単位：千円、%

	H28			29			30			R元		
	算定結果	対前年増減額	対前年増減率	算定結果	対前年増減額	対前年増減率	算定結果	対前年増減額	対前年増減率	算定結果	対前年増減額	対前年増減率
個別算定経費 A	15,699,272	△120,821	0.8	15,560,655	△138,617	△0.9	16,082,231	521,576	3.4	16,207,650	125,419	0.8
地方再生対策費 B												
地域対策・地域資源活用臨時特別費 (地域雇用創出推進費) C												
地域経済・雇用対策費 D	14,974	△73,921	△83.2	10,100	△4,874	△32.5		△10,100	△100.0			
地域の元気づくり推進費 E												
地域の元気創出事業費 F	404,352	33,044	8.9	394,718	△9,634	△2.4	382,106	△12,612	△3.2	355,766	△26,340	△6.9
人口減少等特別対策事業費 G	405,804	27,795	7.4	406,813	1,009	0.2	425,758	18,945	4.7	429,746	3,988	0.9
地域社会再生事業費 H												
公債費 I	1,702,798	△36,081	△2.1	1,611,210	△91,588	△5.4	1,522,621	△88,589	△5.5	1,368,432	△154,189	△10.1
包括算定経費 J	2,602,567	△164,674	△6.0	2,508,107	△94,460	△3.6	2,380,739	△127,368	△5.1	2,334,206	△46,533	△2.0
臨時財政対策債振替相当額 K												
基準財政需要額												
A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K=L	20,829,767	△93,016	△0.4	20,491,603	△338,164	△1.6	20,793,455	301,852	1.5	20,695,800	△97,655	△0.5
錯誤措置額 M												
需要額 L+M=N	20,829,767	△93,016	△0.4	20,491,603	△338,164	△1.6	20,793,455	301,852	1.5	20,695,800	△97,655	△0.5
基準財政収入額 O	23,625,699	42,111	0.2	23,647,054	21,355	0.1	23,045,497	△601,557	△2.5	23,878,697	833,200	3.6
錯誤措置額 P												
収入額 O+P=Q	23,625,699	42,111	0.2	23,647,054	21,355	0.1	23,045,497	△601,557	△2.5	23,878,697	833,200	3.6
交付基準額												
N-Q=R	△2,795,932	△135,127	5.1	△3,155,451	△359,519	12.9	△2,252,042	903,409	△28.6	△3,182,897	△930,855	41.3
調整額 S												
交付額 R-S=T	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-

② 特別交付税

	H28			29			30			R元		
	交付額	対前年増減額	対前年増減率	交付額	対前年増減額	対前年増減率	交付額	対前年増減額	対前年増減率	交付額	対前年増減額	対前年増減率
交付額	66,020	△5,993	△8.3	65,736	△284	△0.4	61,113	△4,623	△7.0	73,763	12,650	20.7

③ 震災復興特別交付税

	H28			29			30			R元		
	交付額	対前年増減額	対前年増減率	交付額	対前年増減額	対前年増減率	交付額	対前年増減額	対前年増減率	交付額	対前年増減額	対前年増減率
交付額	51	△64	△55.7	107	56	109.8	88	△19	△17.8	68	△20	△22.7

4 地方交付税決算額と算定結果の推移 (2) 算定結果内訳 (6/7)

① 普通交付税
(一本算定ベース)

単位：千円、%

	R2		3		4		5	
	算定結果	対前年増減額 増減率	算定結果	対前年増減額 増減率	算定結果	対前年増減額 増減率	算定結果	対前年増減額 増減率
個別算定経費 A	16,556,251	348,601	17,230,527	674,276	17,245,985	15,358	17,487,245	241,360
地方再生対策費 B								
地域対策・地域資源活用臨時特別費 (地域雇用創出推進)								
地域経済・雇用対策費 C								
地域の元気づくり推進費 D								
地域の元気づくり推進費 E								
地域の元気づくり推進費 F	368,750	12,984	449,411	80,661	458,785	9,374	459,898	1,113
人口減少等特別対策事業費 G	420,274	△ 9,472	410,808	△ 9,466	392,214	△ 18,594	395,709	3,495
地域社会再生事業費 H	108,367		101,016	△ 7,351	94,563	△ 6,453	93,417	△ 1,146
地域デジタル社会推進費 I			66,662		68,350	1,688	124,303	55,953
臨時経済対策費 J			187,641		244,939	57,298	137,929	△ 107,010
臨時財政対策償還基金費 K							49,305	皆増
公債費 L	1,253,585	△ 114,847	1,162,680	△ 90,905	1,080,320	△ 82,360	972,008	△ 108,312
包括算定経費 M	2,427,785	93,579	2,571,562	143,777	2,395,767	△ 175,795	2,516,213	120,446
臨時財政対策償還替相当額 N								
基準財政需要額 A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N=	21,135,012	439,212	22,180,307	1,045,295	21,980,823	△ 199,484	22,236,027	255,204
錯誤措置額 P								
需要額 O+P=	21,135,012	439,212	22,180,307	1,045,295	21,980,823	△ 199,484	22,236,027	255,204
基準財政収入額 R	24,145,297	266,600	23,936,750	△ 208,547	24,836,570	899,820	25,897,615	1,061,045
錯誤措置額 S								
収入額 R+S=	24,145,297	266,600	23,936,750	△ 208,547	24,836,570	899,820	25,897,615	1,061,045
交付基準額 Q-T=	△ 3,010,285	172,612	△ 1,756,443	1,253,842	△ 2,855,747	△ 1,099,304	△ 3,661,588	△ 805,841
調整額 V								
交付額 U-V=	0		0		0		0	

② 特別交付税

	R2		3		4		5	
	交付額	対前年増減額 増減率	交付額	対前年増減額 増減率	交付額	対前年増減額 増減率	交付額	対前年増減額 増減率
交付額	54,577	△ 19,186	55,889	1,312	56,909	1,020	55,564	△ 1,345
③ 震災復興特別交付税								
交付額	82	14	24	△ 58	24	0	16	△ 8

4 地方交付税決算額と算定結果の推移 (2) 算定結果内訳 (7/7)

① 普通交付税
(一本算定ベース)

単位：千円、%

	R6		
	算定結果	対前年 増減額	対前年 増減率
個別算定経費 A	17,922,235	434,990	2.5
地域の元気創造事業費 B	455,810	△ 4,088	△ 0.9
人口減少等特別対策事業費 C	387,216	△ 8,493	△ 2.1
地域社会再生事業費 D	93,417	0	0.0
地域デジタル社会推進費 E	119,054	△ 5,249	△ 4.2
臨時経済対策費 F	144,264	6,335	4.6
給与改定費 G	224,615		皆増
臨時財政対策債償還基金費 H	55,550	6,245	12.7
公債費 I	810,474	△ 161,534	△ 16.6
包括算定経費 J	2,611,909	95,696	3.8
臨時財政対策債振替相当額 K			
基準財政需要額			
A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K=L	22,824,544	588,517	2.6
錯誤措置額 M	-	-	-
需要額 L+M=N	22,824,544	588,517	2.6
基準財政収入額 O	26,342,129	444,514	1.7
錯誤措置額 P	-	-	-
収入額 O+P=Q	26,342,129	444,514	1.7
交付基準額			
N-Q=R	△ 3,517,585	144,003	△ 3.9
調整額 S	-	-	-
交付額 R-S=T	0	-	-

② 特別交付税

	R6		
	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率
③ 震災復興特別交付税	58,203	2,639	4.7

	R6		
	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率
	16	0	0.0

5 歳入構造の分析 (1) 歳入構造の指標 (1/2)

指標① 一般財源と特定財源
 指標② 自主財源と依存財源
 指標③ 経常的収入と臨時収入
 指標④ 経常一般財源

自治体の行政運営の自主性を示す指標。自治体が地域の実態に応じた施策を講じるには、一般財源が多いほど望ましい。
 自治体の事務事業の自主性と安定性を示す指標。自主財源が多いほど望ましい財政状況にある。
 自治体の安定性を示す指標。経常的な収入が多いほど安定性が高い。
 自治体の収入の安定性と財政上の自律性を示す指標。経常一般財源が多いほど望ましい財政状況にある。

年度	H3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
指標①	A 歳入総額	43,009,602	45,158,633	44,951,268	44,994,327	50,891,051	55,234,747	52,274,830	53,008,347	51,842,950
	B 一般財源等	29,881,173	31,339,021	31,765,375	32,832,331	37,097,975	35,586,498	34,336,805	35,538,645	35,295,542
	B/A	69.5%	69.4%	70.7%	73.0%	72.9%	64.4%	65.7%	67.0%	68.1%
指標②	C 特定財源	13,128,429	13,819,612	13,185,893	12,161,996	13,793,076	19,648,249	17,938,025	17,469,702	16,547,408
	D 自主財源	30,903,619	33,470,752	32,801,861	32,683,749	37,675,884	38,617,047	36,555,258	34,316,794	34,149,382
	D/A	71.9%	74.1%	73.0%	72.6%	74.0%	69.9%	69.9%	64.7%	65.9%
指標③	E 依存財源	12,105,983	11,687,881	12,149,407	12,310,578	13,215,167	16,617,700	15,719,572	18,691,553	17,693,568
	F 経常的収入	30,178,162	31,762,162	32,404,757	33,095,592	34,642,633	35,227,407	35,581,598	36,162,173	37,925,259
	F/A	70.2%	70.3%	72.1%	73.6%	68.1%	63.8%	68.1%	68.2%	73.2%
指標④	G 経常的経費	26,084,987	28,548,635	29,445,339	30,126,941	31,463,353	32,576,426	34,184,858	35,125,597	35,821,192
	F-G	4,093,175	3,213,527	2,959,418	2,968,651	3,179,280	2,650,981	1,396,740	1,036,576	2,104,067
	(F-G)/F	13.6%	10.1%	9.1%	9.0%	9.2%	7.5%	3.9%	2.9%	5.5%
指標④	H 臨時的収入	12,831,440	13,396,471	12,546,511	11,898,735	16,248,418	20,007,340	16,693,232	16,846,174	13,917,691
	I 経常一般財源	25,766,545	27,015,929	27,421,594	27,812,341	29,059,483	29,447,328	29,509,515	29,833,628	31,086,112
	I/A	59.9%	59.8%	61.0%	61.8%	57.1%	53.3%	56.5%	56.3%	60.0%
J 経常特定財源	4,411,617	4,746,233	4,983,163	5,283,251	5,583,150	5,780,079	6,072,083	6,328,545	6,839,147	6,159,069

単位：千円、%

年度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
指標①	A 歳入総額	45,841,598	45,503,599	44,468,997	44,782,859	45,276,242	44,513,960	46,250,086	50,492,226	49,544,739
	B 一般財源等	34,903,671	34,704,490	34,238,181	34,292,512	35,108,375	33,955,721	34,627,685	34,372,710	34,496,115
	B/A	76.1%	76.3%	77.0%	76.6%	77.5%	76.3%	74.9%	68.1%	69.6%
指標②	C 特定財源	10,937,927	10,799,109	10,230,816	10,490,347	10,167,867	10,558,239	11,622,401	16,119,516	15,048,624
	D 自主財源	31,854,562	31,974,266	29,462,846	30,614,099	30,649,751	30,461,577	32,834,280	33,328,249	32,464,871
	D/A	69.5%	70.3%	66.3%	68.4%	67.7%	68.4%	71.0%	66.0%	65.5%
指標③	E 依存財源	13,987,036	13,529,333	15,006,151	14,168,760	14,626,491	14,052,383	13,415,806	17,164,027	17,079,868
	F 経常的収入	37,254,899	36,182,634	35,703,013	37,038,565	38,030,801	38,712,940	38,703,617	38,874,709	38,624,303
	F/A	81.3%	79.5%	80.3%	82.7%	84.0%	87.0%	83.7%	77.0%	78.0%
指標④	G 経常的経費	35,875,663	36,550,313	36,447,393	36,119,424	36,454,785	37,195,992	37,506,241	37,443,536	37,578,041
	F-G	1,379,236	△367,679	△744,380	919,141	1,576,016	1,516,948	1,197,376	1,431,173	1,046,262
	(F-G)/F	3.7%	△1.0%	△2.1%	2.5%	4.1%	3.9%	3.1%	3.7%	2.7%
指標④	H 臨時的収入	8,586,699	9,320,965	8,765,984	7,744,294	7,245,441	5,801,020	7,546,469	11,617,517	10,920,436
	I 経常一般財源	30,713,194	29,385,085	28,284,386	29,189,452	30,121,492	30,743,827	30,218,481	30,047,407	29,445,691
	I/A	67.0%	64.6%	63.6%	65.2%	66.5%	69.1%	65.3%	59.5%	59.4%
J 経常特定財源	6,541,705	6,797,549	7,418,627	7,849,113	7,909,309	7,969,113	8,485,136	8,827,302	9,178,612	11,176,094

5 歳入構造の分析 (1) 歳入構造の指標 (2/2)

単位：千円、%

	年 度										
	H23	24	25	26	27	28	29	30	R元		2
指標①	A 歳入総額	49,939,320	49,997,988	52,178,212	52,005,314	56,112,062	54,800,263	56,824,085	54,929,814	57,550,935	74,977,734
	B 一般財源等	34,897,592	33,998,529	34,226,739	35,549,188	36,847,182	35,710,306	37,760,271	37,026,470	36,325,552	37,425,554
	B/A	69.9%	68.0%	65.6%	68.4%	65.7%	65.2%	66.5%	67.4%	63.1%	49.9%
指標②	C 特定財源	15,041,728	15,999,459	17,951,473	16,456,126	19,264,880	19,089,957	19,063,814	17,903,344	21,225,383	37,552,180
	D 自主財源	33,077,031	33,002,419	33,616,667	34,186,262	34,593,163	34,003,848	35,725,980	35,301,034	34,833,208	33,301,861
	D/A	66.2%	66.0%	64.4%	65.7%	61.7%	62.1%	62.9%	64.3%	60.5%	44.4%
指標③	E 依存財源	16,862,289	16,995,569	18,561,545	17,819,052	21,518,899	20,796,415	21,098,105	19,628,780	22,717,727	41,675,873
	F 経常的収入	41,055,454	40,681,275	41,535,002	43,303,884	45,604,541	44,862,819	45,908,853	46,335,514	46,705,635	47,874,237
	F/A	82.2%	81.4%	79.6%	83.3%	81.3%	81.9%	80.8%	84.4%	81.2%	63.9%
	G 経常的経費	40,039,005	39,962,201	40,439,130	41,518,847	42,581,529	42,877,850	43,279,363	44,159,589	44,572,990	44,666,695
	F-G	1,016,449	719,074	1,095,872	1,785,037	3,023,012	1,984,969	2,629,490	2,175,925	2,132,645	3,207,542
	(F-G)/F	2.5%	1.8%	2.6%	4.1%	6.6%	4.4%	5.7%	4.7%	4.6%	6.7%
指標④	H 臨時的収入	8,883,866	9,316,713	10,643,210	8,701,430	10,507,521	9,937,444	10,915,232	8,594,300	10,845,300	27,103,497
	I 経常一般財源	29,217,371	28,481,500	28,931,892	30,267,777	31,678,118	30,641,644	31,150,692	31,265,341	31,169,974	32,052,819
	I/A	58.5%	57.0%	55.4%	58.2%	56.5%	55.9%	54.8%	56.9%	54.2%	42.7%
	J 経常特定財源	11,838,083	12,199,775	12,603,110	13,036,107	13,926,423	14,221,175	14,758,161	15,070,173	15,535,661	15,821,418

	年 度					
	3	4	5	6		
指標①	A 歳入総額	71,642,396	70,461,673	64,351,934	65,793,069	
	B 一般財源等	39,203,771	41,813,245	43,090,279	41,855,056	
	B/A	54.7%	59.3%	67.0%	63.6%	
指標②	C 特定財源	32,438,625	28,648,428	21,261,655	23,938,013	
	D 自主財源	33,146,296	38,126,076	36,566,450	35,871,767	
	D/A	46.3%	54.1%	56.8%	54.5%	
指標③	E 依存財源	38,496,100	32,335,597	27,785,484	29,921,302	
	F 経常的収入	49,083,158	50,000,162	51,854,422	54,151,815	
	F/A	68.5%	71.0%	80.6%	82.3%	
	G 経常的経費	45,293,123	46,662,297	48,553,867	51,852,150	
	F-G	3,790,035	3,337,865	3,300,555	2,299,665	
	(F-G)/F	7.7%	6.7%	6.4%	4.2%	
指標④	H 臨時的収入	22,559,238	20,461,511	12,497,512	11,641,254	
	I 経常一般財源	32,705,090	33,360,759	34,616,908	35,396,258	
	I/A	45.7%	47.3%	53.8%	53.8%	
	J 経常特定財源	16,378,068	16,639,403	17,237,514	18,755,557	

5 歳入構造の分析 (2) 指標② (自主財源と依存財源) 内訳 (1/4) * 一般会計ベース

単位：千円、%

区分	年度			H14			15			16			17			18			19		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
自主財源	27,844,783	61.2	△ 1.8	26,476,482	59.5	△ 4.9	26,939,055	56.3	1.7	27,550,456	60.8	2.3	27,867,998	62.6	1.2	28,901,180	62.5	3.7	28,901,180	62.5	3.7
市																					
分担金及び負担金	368,634	0.8	0.4	383,186	0.9	3.9	329,365	0.7	△ 14.0	381,593	0.8	15.9	360,603	0.8	△ 5.5	390,792	0.8	8.4	390,792	0.8	8.4
使用料	556,331	1.2	0.5	578,003	1.3	3.9	576,982	1.2	△ 0.2	572,359	1.3	△ 0.8	467,129	1.1	△ 18.4	474,215	1.0	1.5	474,215	1.0	1.5
手数料	400,314	0.9	2.9	407,758	0.9	1.9	385,872	0.8	△ 5.4	347,407	0.8	△ 10.0	329,937	0.7	△ 5.0	393,013	0.9	19.1	393,013	0.9	19.1
財産収入	305,945	0.7	1.515.6	17,367	0.0	△ 94.3	87,389	0.2	403.2	18,073	0.0	△ 79.3	82,512	0.2	356.5	78,851	0.2	△ 4.4	78,851	0.2	△ 4.4
寄附金	0	0.0	皆減	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	300	0.0	皆増	300	0.0	0.0	300	0.0	0.0
繰入金	1,163,960	2.6	468.8	513,760	1.2	△ 55.9	931,030	1.9	81.2	114,862	0.3	△ 87.7	334,626	0.8	191.3	994,336	2.1	197.1	994,336	2.1	197.1
繰越金	1,021,185	2.2	△ 23.1	767,262	1.7	△ 24.9	920,849	1.9	20.0	1,396,419	3.1	51.6	759,415	1.7	△ 45.6	1,292,734	2.8	70.2	1,292,734	2.8	70.2
諸収入	359,679	0.8	△ 85.8	477,567	1.1	32.8	527,134	1.1	10.4	314,227	0.7	△ 40.4	322,179	0.7	2.5	370,397	0.8	15.0	370,397	0.8	15.0
小計	32,020,831	70.4	△ 5.1	29,621,385	66.5	△ 7.5	30,697,676	63.9	3.6	30,695,396	67.8	△ 0.0	30,524,699	68.6	△ 0.6	32,895,818	71.1	7.8	32,895,818	71.1	7.8
依存財源	317,185	0.7	1.2	335,561	0.8	5.8	607,952	1.3	81.2	878,684	1.9	44.5	1,185,090	2.7	34.9	355,476	0.8	△ 70.0	355,476	0.8	△ 70.0
地方譲与税	330,580	0.7	△ 62.0	252,167	0.6	△ 23.7	207,579	0.4	△ 17.7	187,890	0.4	△ 9.5	200,502	0.4	6.7	272,110	0.6	35.7	272,110	0.6	35.7
配当割交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	皆増	88,514	0.2	62.5	118,794	0.3	34.2	134,236	0.3	13.0	134,236	0.3	13.0
株式等譲渡所得割交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	皆増	128,679	0.3	130.1	105,750	0.2	△ 17.8	91,929	0.2	△ 13.1	91,929	0.2	△ 13.1
地方消費税交付金	1,300,718	2.9	△ 12.5	1,510,903	3.4	16.2	1,699,394	3.6	12.5	1,573,387	3.5	△ 7.4	1,628,900	3.7	3.5	1,592,753	3.5	△ 2.2	1,592,753	3.5	△ 2.2
ゴルフ場利用税交付金	54,637	0.1	△ 3.5	49,579	0.1	△ 9.3	47,105	0.1	△ 5.0	44,709	0.1	△ 5.1	43,334	0.1	△ 3.1	42,806	0.1	△ 1.2	42,806	0.1	△ 1.2
特別地方消費税交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
自動車取得税交付金	332,064	0.7	△ 10.9	411,882	0.9	24.0	379,124	0.8	△ 8.0	411,165	0.9	8.5	424,867	1.0	3.3	374,127	0.8	△ 11.9	374,127	0.8	△ 11.9
自動車税環境性能交付金																					
法人事業税交付金																					
国有財産等所在市町村助成交付金																					
地方特例交付金	1,120,758	2.5	△ 5.8	1,054,582	2.4	△ 5.9	997,068	2.1	△ 5.5	1,062,875	2.4	6.6	897,071	2.0	△ 15.6	195,936	0.4	△ 78.2	195,936	0.4	△ 78.2
地方交付税	215,082	0.5	△ 4.0	194,110	0.4	△ 9.8	169,165	0.4	△ 12.9	144,043	0.3	△ 14.9	108,032	0.2	△ 25.0	89,813	0.2	△ 16.9	89,813	0.2	△ 16.9
交通安全対策特別交付金	24,602	0.1	0.6	25,953	0.1	5.5	24,446	0.1	△ 5.8	24,193	0.1	△ 1.0	25,567	0.1	5.7	24,709	0.1	△ 3.4	24,709	0.1	△ 3.4
分担金及び負担金	3,201	0.0	△ 99.1	12,458	0.0	289.2	0	0.0	皆減	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
国庫支出金	2,776,927	6.1	3.6	3,393,567	7.6	22.2	3,721,438	7.8	9.7	3,979,812	8.8	6.9	3,793,990	8.5	△ 4.7	4,298,948	9.3	13.3	4,298,948	9.3	13.3
都支出金	4,972,566	10.9	△ 5.0	4,873,795	10.9	△ 2.0	4,838,903	10.1	△ 0.7	4,797,228	10.6	△ 0.9	4,961,339	11.1	3.4	5,241,196	11.3	5.6	5,241,196	11.3	5.6
繰越金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
市債	2,016,600	4.4	15.4	2,764,300	6.2	37.1	4,301,900	9.0	55.6	1,241,000	2.7	△ 71.2	477,700	1.1	△ 61.5	621,200	1.3	30.0	621,200	1.3	30.0
小計	13,482,768	29.6	△ 7.5	14,896,612	33.5	10.5	17,123,283	36.1	14.9	14,580,846	32.2	△ 14.8	13,989,261	31.4	△ 4.1	13,354,268	28.9	△ 4.5	13,354,268	28.9	△ 4.5
合計	45,503,599	100.0	△ 5.8	44,517,997	100.0	△ 2.2	47,820,959	100.0	7.4	45,276,242	100.0	△ 5.3	44,513,960	100.0	△ 1.7	46,250,086	100.0	3.9	46,250,086	100.0	3.9

※構成比は少数点第二位を四捨五入しています。合計と各区分ごとの合計は一致しないことがあります。

5 歳入構造の分析 (2) 指標② (自主財源と依存財源) 内訳 (2/4) * 一般会計ベース

単位：千円、%

区分	20年度			21年度			22年度			23年度			24年度			25年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
自主財源	28,942,916	57.3	0.1	28,525,105	57.6	△ 1.4	27,888,792	54.7	△ 2.2	28,411,058	56.9	1.9	27,532,659	55.1	△ 3.1	27,792,396	53.3	0.9
市																		
分担金及び負担金	414,252	0.8	6.0	456,974	0.9	10.3	476,230	0.9	4.2	481,929	1.0	1.2	485,364	1.0	0.7	493,610	0.9	1.7
使用料	343,174	0.7	△ 27.6	306,427	0.6	△ 10.7	307,461	0.6	0.3	305,883	0.6	△ 0.5	301,334	0.6	△ 1.5	342,403	0.7	13.6
手数料	676,113	1.3	72.0	622,650	1.3	△ 7.9	606,614	1.2	△ 2.6	602,709	1.2	△ 0.6	606,604	1.2	0.6	629,789	1.2	3.8
財産収入	97,779	0.2	24.0	74,716	0.2	△ 23.6	1,557,745	3.1	1984.9	49,187	0.1	△ 96.8	125,487	0.2	155.1	48,727	0.1	△ 61.2
寄附金	1,076	0.0	258.7	715	0.0	△ 33.6	366	0.0	△ 48.8	292	0.0	△ 20.2	160	0.0	△ 45.2	1,100	0.0	587.5
繰入金	1,554,951	3.1	56.4	1,239,857	2.5	△ 20.3	1,164,598	2.3	△ 6.1	1,298,272	2.6	11.5	1,789,900	3.6	37.9	2,311,815	4.4	29.2
繰越金	1,007,283	2.0	△ 22.1	947,537	1.9	△ 5.9	1,863,745	3.6	96.7	1,519,037	3.0	△ 18.5	1,793,124	3.6	18.0	1,576,604	3.0	△ 12.1
諸収入	336,279	0.7	△ 9.2	332,846	0.7	△ 1.0	322,498	0.6	△ 3.1	431,026	0.9	33.7	364,989	0.7	△ 15.3	415,947	0.8	14.0
小計	33,373,823	66.1	1.5	32,506,827	65.7	△ 2.6	34,188,049	67.0	5.2	33,105,393	66.3	△ 3.2	32,999,621	66.0	△ 0.3	33,612,391	64.4	1.9
依存財源	336,704	0.7	△ 5.3	315,162	0.6	△ 6.4	289,142	0.6	△ 8.3	286,809	0.6	△ 0.8	267,956	0.5	△ 6.6	254,935	0.5	△ 4.9
地方譲与税	216,836	0.4	△ 20.3	167,853	0.3	△ 22.6	166,837	0.3	△ 0.6	155,639	0.3	△ 6.7	149,205	0.3	△ 4.1	188,788	0.4	26.5
利子割交付金	63,195	0.1	△ 52.9	50,809	0.1	△ 19.6	62,940	0.1	23.9	69,322	0.1	10.1	75,386	0.2	8.7	127,960	0.2	69.7
配当割交付金	22,039	0.1	△ 76.0	21,510	0.0	△ 2.4	19,382	0.0	△ 9.9	15,407	0.0	△ 20.5	19,347	0.0	25.6	166,272	0.3	759.4
株式等譲渡所得割交付金	1,525,838	3.0	△ 4.2	1,624,967	3.3	6.5	1,622,176	3.2	△ 0.2	1,615,717	3.2	△ 0.4	1,605,678	3.2	△ 0.6	1,591,992	3.1	△ 0.9
地方消費税交付金	40,767	0.1	△ 4.8	38,117	0.1	△ 6.5	34,196	0.1	△ 10.3	33,016	0.1	△ 3.5	33,449	0.1	1.3	34,273	0.1	2.5
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
特別地方消費税交付金	337,810	0.7	△ 9.7	162,740	0.3	△ 51.8	175,855	0.3	8.1	144,211	0.3	△ 18.0	162,843	0.3	12.9	158,444	0.3	△ 2.7
自動車取得税交付金																		
自動車税環境性能交付金																		
法人事業税交付金																		
国有財産等所在市町村助成交付金																		
地方特例交付金	18,892	0.0	△ 0.7	18,714	0.0	△ 0.9	50,424	0.1	169.4	34,833	0.1	△ 30.9	31,345	0.1	△ 10.0	25,520	0.0	△ 18.6
地方交付税	327,367	0.7	67.1	317,122	0.6	△ 3.1	237,199	0.5	△ 25.2	282,298	0.6	19.0	98,268	0.2	△ 65.2	89,260	0.2	△ 9.2
交通安全対策特別交付金	87,572	0.2	△ 2.5	88,022	0.2	0.5	80,522	0.2	△ 8.5	89,486	0.2	11.1	103,664	0.2	15.8	92,078	0.2	△ 11.2
分担金及び負担金	21,789	0.0	△ 11.8	21,961	0.0	0.8	20,909	0.0	△ 4.8	20,244	0.0	△ 3.2	19,878	0.0	△ 1.8	18,515	0.0	△ 6.9
国庫支出金	7,237,069	14.3	68.3	4,991,342	10.1	△ 31.0	6,370,691	12.5	27.6	6,981,857	14.0	9.6	7,221,377	14.5	3.4	7,927,480	15.2	9.8
都支出金	5,424,975	10.7	3.5	5,973,390	12.1	10.1	6,381,635	12.5	6.8	6,210,912	12.4	△ 2.7	6,436,830	12.9	3.6	6,748,409	12.9	4.8
繰越金	0	0.0	0.0	2,261,601	4.6	皆増	0	0.0	皆減	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
市債	1,457,600	2.9	134.6	983,600	2.0	△ 32.5	1,327,400	2.6	35.0	893,000	1.8	△ 32.7	768,800	1.5	△ 13.9	1,136,600	2.2	47.8
小計	17,118,453	33.9	28.2	17,036,910	34.3	△ 0.5	16,839,308	33.0	△ 1.2	16,832,751	33.7	0.0	16,994,026	34.0	1.0	18,560,526	35.6	9.2
合計	50,492,276	100.0	9.2	49,543,737	100.0	△ 1.9	51,027,357	100.0	3.0	49,938,144	100.0	△ 2.1	49,993,647	100.0	0.1	52,172,917	100.0	4.4

※構成比は少数点第二位を四捨五入しています。合計と各区分ごとの合計は一致しないことがあります。

5 歳入構造の分析 (2) 指標② (自主財源と依存財源) 内訳 (3/4) * 一般会計ベース

単位：千円、%

区分	26			27			28			29			30			R元		
	決算額	増減率	増減率	決算額	増減率	増減率	決算額	増減率	増減率	決算額	増減率	増減率	決算額	増減率	増減率	決算額	増減率	増減率
市	28,716,557	55.2	3.3	28,683,356	51.1	△ 0.1	28,317,204	51.7	△ 1.3	28,629,843	50.4	1.1	29,237,529	53.2	2.1	29,148,873	50.7	△ 0.3
分担金及び負担金	522,252	1.0	5.8	591,858	1.1	13.3	599,370	1.1	1.3	631,814	1.1	5.4	638,131	1.2	1.0	447,955	0.8	△ 29.8
使用料	376,466	0.7	9.9	301,451	0.5	△ 19.9	301,085	0.6	△ 0.1	309,179	0.5	2.7	341,795	0.6	10.5	310,153	0.5	△ 9.3
手数料	611,209	1.2	△ 3.0	612,548	1.1	0.2	641,500	1.2	4.7	662,080	1.2	3.2	662,873	1.2	0.1	666,625	1.2	0.6
財産収入	46,893	0.1	△ 3.8	59,565	0.1	27.0	62,359	0.1	4.7	1,490,206	2.6	2289.7	1,176,809	2.1	△ 21.0	64,342	0.1	△ 94.5
寄附金	2,448	0.0	122.5	10,610	0.0	333.4	12,550	0.0	18.3	12,295	0.0	△ 2.0	64,693	0.1	426.2	15,317	0.0	△ 76.3
繰入金	1,372,202	2.6	△ 40.6	2,220,130	4.0	61.8	1,998,001	3.6	△ 10.0	1,443,453	2.5	△ 27.8	1,169,537	2.1	△ 19.0	2,302,706	4.0	96.9
繰越金	1,844,982	3.5	17.0	1,072,151	1.9	△ 41.9	1,582,588	2.9	47.6	2,088,967	3.7	32.0	1,567,927	2.9	△ 24.9	1,345,185	2.3	△ 14.2
諸収入	687,473	1.3	65.3	1,035,249	1.8	50.6	492,346	0.9	△ 52.4	466,785	0.8	△ 5.2	441,740	0.8	△ 5.4	532,052	0.9	20.4
小計	34,180,482	65.7	1.7	34,586,918	61.6	1.2	34,007,003	62.1	△ 1.7	35,734,622	62.8	5.1	35,301,034	64.2	△ 1.2	34,833,208	60.5	△ 1.3
地方譲与税	242,414	0.5	△ 4.9	253,436	0.5	4.5	250,516	0.4	△ 1.2	249,284	0.4	△ 0.5	251,237	0.5	0.8	254,287	0.4	1.2
利子割交付金	187,411	0.4	△ 0.7	188,830	0.3	△ 15.3	43,303	0.1	△ 72.7	45,666	0.1	5.5	47,849	0.1	4.8	35,450	0.1	△ 25.9
配当割交付金	235,155	0.5	83.8	189,966	0.3	△ 19.2	141,266	0.3	△ 25.6	187,847	0.3	33.0	159,145	0.3	△ 15.3	175,699	0.3	10.4
株式等譲渡所得割交付金	197,008	0.4	18.5	186,392	0.3	△ 5.4	82,012	0.1	△ 56.0	187,782	0.3	129.0	129,223	0.2	△ 31.2	107,788	0.2	△ 16.6
地方消費税交付金	2,002,615	3.8	25.8	3,492,868	6.2	74.4	3,102,406	5.7	△ 11.2	3,126,755	5.5	0.8	2,667,494	4.9	△ 14.7	2,553,107	4.4	△ 4.3
ゴルフ場利用税交付金	26,558	0.1	△ 22.5	33,596	0.1	26.5	34,036	0.1	1.3	32,285	0.1	△ 5.1	33,234	0.1	2.9	33,811	0.1	1.7
特別地方消費税交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
自動車取得税交付金	81,225	0.2	△ 48.7	114,460	0.2	40.9	114,568	0.2	0.1	143,717	0.3	25.4	150,536	0.3	4.7	75,469	0.1	△ 49.9
自動車税環境性能交付金																		
法人事業税交付金																		
国有財産等所在市町村町域交付金																		
地方特例交付金	90,035	0.2	0.9	83,679	0.2	△ 7.1	94,323	0.2	12.7	96,504	0.2	2.3	120,469	0.2	24.8	298,986	0.5	148.2
地方交付税	72,781	0.1	△ 21.0	72,128	0.1	△ 0.9	66,071	0.1	△ 8.4	65,843	0.1	△ 0.3	61,201	0.1	△ 7.1	73,831	0.1	20.6
交通安全対策特別交付金	15,316	0.0	△ 17.3	15,635	0.0	2.1	15,075	0.0	△ 3.6	14,440	0.0	△ 4.2	13,645	0.0	△ 5.5	13,796	0.0	1.1
分担金及び負担金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
国庫支出金	7,756,715	14.9	△ 2.2	8,466,571	15.1	9.2	8,271,858	15.1	△ 2.3	8,421,574	14.8	1.8	8,347,793	15.2	△ 0.9	9,238,319	16.1	10.7
都支金	6,459,070	12.4	△ 4.3	6,630,116	11.8	2.6	6,836,744	12.5	3.1	7,032,249	12.4	2.9	7,051,530	12.8	0.3	7,800,381	13.6	10.6
繰越金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
市債	427,200	0.8	△ 62.4	1,795,600	3.2	320.3	1,707,800	3.1	△ 4.9	1,452,300	2.6	△ 15.0	571,100	1.0	△ 60.7	2,004,600	3.5	251.0
小計	17,819,053	34.3	△ 4.0	21,518,899	38.4	20.8	20,786,347	37.9	△ 3.4	21,082,245	37.2	1.4	19,628,780	35.8	△ 6.9	22,717,727	39.5	15.7
合計	51,999,535	100.0	△ 0.3	56,105,817	100.0	7.9	54,793,350	100.0	△ 2.3	56,816,867	100.0	3.7	54,929,814	100.0	△ 3.3	57,550,935	100.0	4.8

※構成比は少数点第二位を四捨五入しています。合計と各区分ごとの合計は一致しないことがあります。

5 歳入構造の分析 (2) 指標② (自主財源と依存財源) 内訳 (4/4) * 一般会計ベース

単位：千円、%

区分	年度			2			3			4			5			6		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
自主財源	29,446,609	39.3	1.0	29,291,044	40.9	△ 0.5	29,866,492	42.4	2.0	30,845,195	47.9	3.3	30,394,340	46.2	△ 1.5			
市																		
分担金及び負担金	213,986	0.3	△ 52.2	263,045	0.4	22.9	272,387	0.4	3.6	252,106	0.4	△ 7.4	226,437	0.3	△ 10.2			
使用料	291,470	0.4	△ 6.0	306,917	0.4	5.3	305,605	0.4	△ 0.4	306,451	0.5	0.3	311,226	0.5	1.6			
手数料	626,295	0.8	△ 6.0	633,376	0.9	1.1	628,570	0.9	△ 0.8	619,734	1.0	△ 1.4	626,943	1.0	1.2			
財産収入	69,103	0.1	7.4	91,666	0.1	32.7	90,165	0.1	△ 1.6	104,747	0.2	16.2	89,076	0.1	△ 15.0			
寄附金	17,530	0.0	14.4	12,957	0.0	△ 26.1	10,436	0.0	△ 19.5	26,313	0.0	152.1	47,333	0.1	79.9			
繰入金	634,178	0.8	△ 72.5	4,460,042	6.2	603.3	3,142,786	4.5	△ 29.5	1,158,940	1.8	△ 63.1	809,303	1.2	△ 30.2			
繰越金	1,589,244	2.1	18.1	2,948,302	4.1	85.5	3,113,417	4.4	5.6	2,635,768	4.1	△ 15.3	2,652,868	4.0	0.6			
諸収入	413,446	0.6	△ 22.3	460,906	0.6	11.5	696,218	1.0	51.1	617,196	1.0	△ 11.4	684,870	1.0	11.0			
小計	33,301,861	44.4	△ 4.4	38,468,255	53.6	15.5	38,126,076	54.1	△ 0.9	36,566,450	56.9	△ 4.1	35,842,396	54.4	△ 2.0			
依存財源																		
地方譲与税	257,090	0.3	1.1	267,707	0.4	4.1	268,046	0.4	0.1	270,933	0.4	1.1	271,233	0.4	0.1			
利子割交付金	33,275	0.0	△ 6.1	30,666	0.0	△ 7.8	39,804	0.1	29.8	45,720	0.1	14.9	62,552	0.1	36.8			
配当割交付金	160,700	0.2	△ 8.5	219,606	0.3	36.7	211,452	0.3	△ 3.7	242,778	0.4	14.8	321,937	0.5	32.6			
株式等譲渡所得割交付金	186,667	0.2	73.2	267,737	0.4	43.4	161,856	0.2	△ 39.5	259,650	0.4	60.4	469,435	0.7	80.8			
地方消費税交付金	3,186,069	4.2	24.8	3,477,234	4.9	9.1	3,603,234	5.1	3.6	3,578,075	5.6	△ 0.7	3,751,939	5.7	4.9			
ゴルフ場利用税交付金	25,800	0.0	△ 23.7	32,830	0.0	27.2	35,306	0.1	7.5	35,634	0.1	0.9	34,549	0.1	△ 3.0			
特別地方消費税交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0			
自動車取得税交付金	22	0.0	△ 100.0	1	0.0	△ 95.5	12	0.0	1100.0	2,045	0.0	16941.7	946	0.0	△ 53.7			
自動車税環境性能交付金	45,652	0.1	100.0	60,164	0.1	100.0	69,368	0.1	100.0	76,518	0.1	100.0	102,057	0.2	100.0			
法人事業税交付金	110,812	0.1	100.0	345,003	0.5	100.0	556,240	0.8	100.0	723,962	1.1	100.0	764,989	1.2	100.0			
国有権限施設等所在市町村助成交付金	25,714	0.0	0.7	25,654	0.0	△ 0.2	27,115	0.0	5.7	26,978	0.0	△ 0.5	27,127	0.0	0.6			
地方特例交付金	150,822	0.2	△ 49.6	287,327	0.4	90.5	135,338	0.2	△ 52.9	132,844	0.2	△ 1.8	802,265	1.2	503.9			
地方交付税	54,659	0.1	△ 26.0	55,913	0.1	2.3	56,933	0.1	1.8	55,580	0.1	△ 2.4	58,219	0.1	4.7			
交通安全対策特別交付金	15,242	0.0	10.5	16,129	0.0	5.8	15,671	0.0	△ 2.8	14,638	0.0	△ 6.6	14,434	0.0	△ 1.4			
分担金及び負担金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0			
国庫支出金	27,039,848	36.1	192.7	15,794,393	22.0	△ 41.6	15,342,971	21.8	△ 2.9	13,522,010	21.0	△ 11.9	12,817,501	19.5	△ 5.2			
都支出名	8,501,401	11.3	9.0	8,914,377	12.4	4.9	8,932,451	12.7	0.2	8,398,119	13.1	△ 6.0	9,907,490	15.1	18.0			
繰越金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0			
市債	1,882,100	2.5	△ 6.1	3,379,400	4.7	79.6	2,879,800	4.1	△ 14.8	400,000	0.6	△ 86.1	544,000	0.8	36.0			
小計	41,675,873	55.3	83.5	33,174,141	46.2	△ 20.4	32,335,597	46.0	△ 2.5	27,785,484	43.2	△ 14.1	29,950,673	45.6	7.8			
合計	74,977,734	99.7	30.3	71,642,396	99.8	△ 4.4	70,461,673	100.1	△ 1.6	64,351,934	100.1	△ 8.7	65,793,069	100.0	2.2			

※構成比は少数点第二位を四捨五入しています。合計と各区分ごとの合計は一致しないことがあります。

6 多摩市の「貯金」と「借金・分割払い」の状況 (1/4)

昭和58年度以降の多摩市の基金と地方債・債務負担行為の推移を掲載しています。

単位：千円、%

年度	S58	59	60	61	62	63	H元	2	3	4	5
基金残高合計	4,077,964	4,585,434	5,003,399	4,511,975	5,377,697	8,122,170	10,732,549	13,657,852	14,438,233	14,237,330	14,332,336
財政調整基金残高	779,806	822,146	1,026,590	1,140,237	1,191,185	1,247,133	1,313,833	2,412,259	2,568,910	2,693,552	2,764,573
増減	42,340	204,444	113,647	50,948	55,948	66,700	1,098,426	156,651	124,642	71,021	
増減率	5.4%	24.9%	11.1%	4.5%	4.7%	5.3%	83.6%	6.5%	4.9%	2.6%	
公共施設整備基金残高	0	0	0	2,743,056	2,635,279	4,190,809	6,075,255	6,972,678	6,477,032	5,772,532	5,632,782
増減				△ 107,777	1,555,530	1,884,446	897,423	△ 495,646	△ 704,500	△ 139,750	
増減率				△ 3.9%	59.0%	45.0%	14.8%	△ 7.1%	△ 10.9%	△ 2.4%	
その他の基金	3,298,158	3,763,288	3,976,809	628,682	1,551,233	2,684,228	3,343,461	4,272,915	5,392,291	5,771,246	5,934,981
基金積立・取崩差引額	718,556	507,470	417,965	△ 491,424	865,722	2,744,473	2,610,379	2,925,303	780,381	△ 200,903	95,006
積立額	718,556	537,470	590,085	3,112,120	2,499,281	2,744,473	2,610,379	2,925,303	1,790,381	964,283	995,006
取崩額	0	△ 30,000	△ 172,120	△ 3,603,544	△ 1,633,559	0	0	0	△ 1,010,000	△ 1,165,186	△ 900,000
地方債											
地方債発行額	7,264,800	3,400,100	2,876,600	2,611,000	1,295,200	1,022,600	2,252,300	1,805,100	1,682,200	1,999,900	1,456,800
償還額（公債費）	2,143,251	2,158,345	2,524,503	2,657,006	3,260,312	3,348,737	3,180,707	2,997,209	3,430,045	3,140,962	3,566,682
地方債現在高	21,343,173	24,045,779	26,089,991	27,858,568	27,770,370	27,291,231	28,129,168	28,683,999	28,678,008	29,234,495	28,800,711
債務負担行為残高	25,667,744	20,534,350	18,653,265	17,272,966	15,430,065	24,798,460	25,848,271	24,649,584	21,592,718	21,010,139	19,268,961
債務負担行為限度額	40,743,063	43,588,862	45,878,767	48,150,131	48,431,389	58,249,819	61,212,346	61,743,492	62,262,431	61,343,620	61,792,972

6 多摩市の「貯金」と「借金・分割払い」の状況 (2/4)

昭和58年度以降の多摩市のま

単位：千円、%

年度	H6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
基金残高合計	14,552,652	16,865,270	13,620,122	12,106,600	10,631,012	11,197,782	9,921,157	10,053,459	9,355,347	8,850,343	9,385,006
財政調整基金残高	3,121,725	2,526,987	2,736,726	2,370,313	1,857,676	1,859,230	1,910,181	2,080,947	1,781,196	1,335,015	2,397,435
増減	357,152	△ 594,738	209,739	△ 366,413	△ 512,637	1,554	50,951	170,766	△ 299,751	△ 446,181	1,062,420
増減率	12.9%	△ 19.1%	8.3%	△ 13.4%	△ 21.6%	0.1%	2.7%	8.9%	△ 14.4%	△ 25.0%	79.6%
公共施設整備基金残高	5,277,997	7,600,783	3,812,124	2,431,227	1,343,748	1,075,976	757,237	707,531	707,663	707,766	990,511
増減	△ 354,785	2,322,786	△ 3,788,659	△ 1,380,897	△ 1,087,479	△ 267,772	△ 318,739	△ 49,706	132	103	282,745
増減率	△ 6.3%	44.0%	△ 49.8%	△ 36.2%	△ 44.7%	△ 19.9%	△ 29.6%	△ 6.6%	0.0%	0.0%	39.9%
その他の基金	6,152,930	6,737,500	7,071,272	7,305,060	7,429,588	8,262,576	7,253,739	7,264,981	6,866,488	6,807,562	5,997,060
基金積立・取崩差引額	220,316	2,312,618	△ 3,245,148	△ 1,513,522	△ 1,475,588	566,770	△ 1,276,625	132,302	△ 698,112	△ 505,004	534,663
積立額	720,316	3,644,618	600,652	310,865	144,412	836,770	310,255	325,586	1,888	1,576	1,447,023
取崩額	△ 500,000	△ 1,332,000	△ 3,845,800	△ 1,824,387	△ 1,620,000	△ 270,000	△ 1,586,880	△ 193,284	△ 700,000	△ 506,580	△ 912,360
地方債	2,523,500	2,746,100	6,005,200	5,232,900	3,861,300	2,798,500	2,740,800	1,441,000	2,016,600	2,715,300	1,263,800
償還額（公債費）	3,465,088	3,608,531	4,441,543	4,151,617	4,138,069	4,273,260	3,739,565	4,064,466	4,171,407	3,785,808	3,730,812
地方債現在高	29,504,561	30,280,966	33,451,297	36,127,117	37,404,667	37,430,758	37,387,339	36,064,156	35,075,975	35,062,894	33,576,895
債務負担行為残高	22,058,896	27,281,198	27,623,585	30,011,674	28,657,041	27,009,472	24,997,221	23,170,962	20,385,789	17,385,870	14,811,123
債務負担行為限度額	63,480,923	74,870,967	75,441,217	81,446,302	81,428,709	78,317,365	77,767,406	75,567,225	75,045,748	73,849,877	62,740,937

6 多摩市の「貯金」と「借金・分割払い」の状況 (3/4)

単位：千円、%

年度	H17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
基金残高合計	10,410,383	10,526,941	9,859,728	9,115,894	8,907,714	10,377,934	10,201,810	11,080,089	11,023,450	12,445,005	13,057,003
財政調整基金残高	2,397,923	2,449,596	1,722,237	1,439,451	1,430,413	1,402,194	1,203,008	2,078,259	2,607,287	3,417,998	3,521,114
増減	488	51,673	△727,359	△282,786	△9,038	△28,219	△199,186	875,251	529,028	810,711	103,116
増減率	0.0%	2.2%	△29.7%	△16.4%	△0.6%	△2.0%	△14.2%	72.8%	25.5%	31.1%	3.0%
公共建築物等整備保全基金 ※	1,997,952	2,000,218	1,857,789	1,246,068	1,023,205	2,409,792	2,417,012	2,411,440	2,603,869	2,889,328	2,432,769
増減	1,007,441	2,266	△142,429	△611,721	△222,863	1,386,587	7,220	△5,572	192,429	285,459	△456,559
増減率	101.7%	0.1%	△7.1%	△32.9%	△17.9%	135.5%	0.3%	△0.2%	8.0%	11.0%	△15.8%
その他の基金	6,014,508	6,077,127	6,279,702	6,430,375	6,454,096	6,565,948	6,581,790	6,590,390	5,812,294	6,137,679	7,103,120
基金積立・取崩差引額	1,025,377	116,558	△667,213	△743,834	△208,180	1,470,220	△176,124	878,279	△56,639	1,421,555	611,998
積立額	1,060,677	326,558	272,511	758,759	1,023,128	2,622,880	1,116,217	2,055,375	2,251,968	2,785,567	2,822,116
取崩額	△35,300	△210,000	△939,724	△1,502,593	△1,231,308	△1,152,660	△1,292,341	△1,177,096	△2,308,607	△1,364,012	△2,210,118
地方債	1,241,000	477,700	621,200	1,457,600	983,600	1,327,400	893,000	768,800	1,136,600	427,200	1,795,600
償還額 (公債費)	3,800,987	3,839,839	3,849,715	3,695,199	3,149,473	3,011,032	2,800,439	2,680,491	2,587,758	2,458,788	2,075,300
地方債現在高	31,850,166	29,236,904	26,663,162	24,984,359	23,304,510	22,055,125	20,533,557	18,964,466	17,810,921	16,024,807	15,950,156
債務負担行為残高	11,399,708	11,806,717	15,477,271	14,172,252	12,139,688	10,914,048	8,450,729	10,962,465	10,540,180	9,509,002	7,075,186
債務負担行為限度額	57,077,453	46,671,803	48,894,797	46,570,579	44,793,199	45,097,628	42,449,968	43,404,602	31,864,996	26,638,350	26,517,433

※ 平成26年4月1日より「公共建築物等整備保全基金」に名称変更

6 多摩市の「貯金」と「借金・分割払い」の状況 (4/4)

単位：千円、%

年 度	H28	29	30	R 元	2	3	4	5	6
基金残高合計	13,226,474	16,581,970	19,146,865	18,697,549	19,319,431	17,618,844	17,366,498	18,725,566	19,641,554
財政調整基金残高	3,563,367	3,562,459	4,003,069	3,557,195	3,751,627	4,033,548	3,976,046	4,379,833	5,337,793
増減	42,253	△ 908	440,610	△ 445,874	194,432	281,921	△ 57,502	403,787	957,960
増減率	1.2%	△ 0.0%	12.4%	△ 11.1%	5.5%	7.5%	△ 1.4%	10.2%	21.9%
公共建築物等整備保全基金	1,940,298	3,718,176	4,891,323	4,844,453	4,819,472	5,180,301	5,460,014	5,833,325	5,911,348
増減	△ 492,471	1,777,878	1,173,147	△ 46,870	△ 24,981	360,829	279,713	373,311	78,023
増減率	△ 20.2%	91.6%	31.6%	△ 1.0%	△ 0.5%	7.5%	5.4%	6.8%	1.3%
その他の基金	7,722,809	9,301,335	10,252,473	10,295,901	10,748,332	8,404,995	7,930,438	8,512,408	8,392,413
基金積立・取崩差引額	169,471	3,355,496	2,564,895	△ 449,316	621,882	△ 1,700,587	△ 252,346	1,359,068	915,988
積立額	2,160,680	4,780,326	3,703,477	1,832,849	1,240,784	2,737,181	2,867,915	2,490,738	1,622,394
取崩額	△ 1,991,209	△ 1,424,830	△ 1,138,582	△ 2,282,165	△ 618,902	△ 4,437,768	△ 3,120,261	△ 1,131,670	△ 706,406
地方債	1,707,800	1,452,300	571,100	2,004,600	1,882,100	3,379,400	2,879,800	400,000	544,000
償還額 (公債費)	2,104,563	1,945,048	2,022,312	2,050,136	1,994,771	1,918,926	2,448,198	2,200,867	1,875,097
地方債現在高	15,714,810	15,358,403	14,024,838	14,079,191	14,042,629	15,561,318	16,038,098	14,277,051	12,980,905
債務負担行為残高	10,625,723	11,846,360	12,197,145	10,846,366	7,997,217	6,832,582	10,720,544	10,824,258	7,621,565
債務負担行為限度額	31,019,548	34,422,984	33,127,761	27,091,884	23,362,343	25,623,997	30,270,628	20,806,210	18,724,409

7 東京都多摩ニュータウン住宅建設対策補助金の影響額 (1/3)

多摩市の財政指標が比較的良かったのは、「財政補完」が大きく影響しています。しかし平成11年度からは補助金が段階的に削減されることとなり、想定外の支出が生じることとなりました。（詳しくは解説ページ）

ここでは、2種の補助がなかった場合、及び満額補助が継続されていた場合を仮定し、経常収支比率を算出しています。

※関公費（義務教育施設等の買取り相当分の関連公共施設整備費補助金分）は、決算統計上は普通建設事業に分類され経常収支比率に含みません。しかし、当該整備費に当る都補助金が削減される分が市の一般財源の持ち出しになる点に着目し、その影響額を試算しました。

	年度	H4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
標準財政規模		26,058,360	27,517,271	28,081,743	29,252,862	31,268,874	31,176,869	31,378,409	29,732,696	31,180,486	32,797,994	29,991,719
経常一般財源		27,015,929	27,421,594	27,812,341	29,059,483	29,447,832	29,509,515	29,833,628	31,086,112	31,068,213	30,713,194	29,385,085
経常経費充当一般財源		21,537,825	22,302,730	22,758,179	23,491,657	24,901,624	26,298,401	27,046,674	27,423,468	27,431,541	27,881,926	28,494,138
経常収支比率		79.7	81.3	81.8	80.8	84.6	89.1	90.7	88.2	88.3	90.8	97.0
a 都財政補完対象額		1,373,169	1,377,388	1,335,774	1,308,640	1,246,750	1,175,275	1,226,159	1,212,189	1,128,169	1,179,365	1,168,930
b 削減額		0	0	0	0	0	0	0	141,424	263,599	371,667	490,338
c 補助金交付額(a-b)		1,373,169	1,377,388	1,335,774	1,308,640	1,246,750	1,175,275	1,226,159	1,070,765	864,570	807,698	678,592
d 都財政補完対象額		376,966	439,076	516,152	516,902	509,264	484,493	512,950	611,375	587,996	545,499	544,678
e 削減影響額		0	0	0	0	0	0	0	67,047	133,845	193,389	257,441
f 補助金交付額(d-e)		376,966	439,076	516,152	516,902	509,264	484,493	512,950	544,328	454,151	352,110	287,237
A：公債費補助のない場合		84.8	86.4	86.6	85.3	88.8	93.1	94.8	91.7	91.1	93.4	99.3
A'：公債費補助が満額の 場合		-	-	-	-	-	-	-	87.8	87.4	89.6	95.3
B：公債費補助・関公費の ない場合		86.2	88.0	88.5	87.1	90.5	94.7	96.5	93.4	92.5	94.6	100.3
B'：公債費補助・関公費が 満額補助の場合		-	-	-	-	-	-	-	87.5	87.0	88.9	94.4

単位：千円、%

7 東京都多摩ニュータウン住宅建設対策補助金の影響額 (2/3)

単位：千円、%

年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
標準財政規模	27,796,613	27,947,705	29,430,134	30,622,269	30,542,462	31,024,265	30,840,988	29,417,825	28,896,021	28,485,865	28,353,004
経常一般財源	28,284,386	29,189,452	30,121,492	30,743,827	30,218,481	30,047,407	29,445,691	28,733,989	29,217,371	28,481,500	28,931,892
経常経費充当一般財源	27,716,660	27,028,047	27,349,514	28,182,337	28,114,745	27,693,628	27,491,224	28,033,134	27,208,910	26,651,916	26,192,997
経常収支比率	98.0	92.6	90.8	91.7	93.0	92.2	93.4	97.6	93.1	93.6	90.5
a 都財政補完対象額	1,140,049	1,097,019	1,043,905	1,027,084	960,099	893,370	499,095	442,659	272,692	251,306	228,076
b 削減額	475,898	454,383	443,514	450,791	432,986	415,310	233,860	221,329	136,346	125,653	114,038
c 補助金交付額(a-b)	664,151	642,636	600,391	576,293	527,113	478,060	265,235	221,330	136,346	125,653	114,038
d 都財政補完対象額	544,680	544,681	536,524	448,890	434,992	409,060	378,869	354,054	349,998	322,098	243,781
e 削減影響額	257,442	257,443	255,847	214,513	210,047	199,564	186,951	177,027	174,999	161,049	121,891
f 補助金交付額(d-e)	287,238	287,238	280,677	234,377	224,945	209,496	191,918	177,027	174,999	161,049	121,890
A：公債費補助のない場合	100.3	94.8	92.8	93.5	94.8	93.8	94.3	98.3	93.6	94.0	90.9
A'：公債費補助が満額の 場合	96.3	91.0	89.3	90.2	91.6	90.8	92.6	96.8	92.7	93.1	90.1
B：公債費補助・関公費の ない場合	101.4	95.8	93.7	94.3	95.5	94.5	94.9	98.9	94.2	94.6	91.3
B'：公債費補助・関公費が 満額補助の場合	95.4	90.2	88.5	89.5	90.9	90.1	91.9	96.2	92.1	92.6	89.7

7 東京都多摩ニュータウン住宅建設対策補助金の影響額 (3/3)

単位：千円、%

	26	27	28	29	30	R元	2	3	4	5	6
多摩市	29,234,655	30,548,861	30,595,001	30,533,213	29,837,676	30,994,502	31,128,105	30,791,116	32,000,535	33,366,803	33,981,019
標準財政規模	30,267,777	31,678,118	30,641,644	31,150,692	31,265,341	31,169,974	32,052,819	32,705,090	33,360,759	34,616,908	35,396,258
経常一般財源	27,621,027	27,805,940	27,775,119	27,720,674	28,229,966	28,254,957	27,975,237	27,957,956	29,106,780	30,403,869	31,982,278
経常経費充当一般財源	91.3	87.8	90.6	89.0	90.3	90.6	87.3	85.5	87.2	87.8	90.4
経常収支比率	228,077	228,077	227,009	192,205	189,655	189,655	189,655	189,655	189,655	1,402	0
a 都財政補完対象額	114,038	114,039	113,504	96,103	94,827	94,827	94,827	94,827	94,827	701	0
b 削減額	114,039	114,038	113,505	96,102	94,828	94,828	94,828	94,828	94,828	701	0
c 補助金交付額(a-b)	157,654	157,657	157,291	155,334	131,107	1,385	0	0	0	0	0
d 都財政補完対象額	78,827	78,828	78,646	77,667	65,553	693	0	0	0	0	0
e 削減影響額	78,827	78,829	78,645	77,667	65,554	692	0	0	0	0	0
f 補助金交付額(d-e)	91.6	88.1	91.0	89.3	90.6	91.0	87.6	85.8	87.5	87.8	90.4
A：公債費補助のない場合	90.9	87.4	90.3	88.7	90.0	90.3	87.0	85.2	87.0	87.8	90.4
A'：公債費補助が満額の 場合	91.9	88.4	91.3	89.5	90.8	91.0	87.6	85.8	87.5	87.8	90.4
B：公債費補助・関公費の ない場合	90.6	87.2	90.0	88.4	89.8	90.3	87.0	85.2	87.0	87.8	90.4
B'：公債費補助・関公費が 満額補助の場合											

8 実質的な収支（1/1）

「実質収支」とは、財政運営の形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を除いた額を指す用語です。

この「実質収支」から、財政調整基金及び公共建築物等整備保全基金の取崩し等による増減や、減税補てん債の発行などの財源対策を除いた「実質的な収支」を算出して示しました。

年度	H3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
実質収支	922,226	1,248,584	1,262,740	1,580,932	967,377	944,853	731,589	1,064,500	1,395,767	1,274,430	1,005,084
財源対策分	△338,995	△579,858	△68,729	△697,632	928,048	△5,817,021	△2,643,810	△2,621,416	△576,218	△685,388	△305,940
基金*の増減	△338,995	△579,858	△68,729	2,368	1,728,048	△3,578,921	△1,747,310	△1,600,116	△266,218	△267,788	121,060
基金取崩	1,010,000	1,000,000	800,000	500,000	1,332,000	3,845,800	1,803,500	1,620,000	270,000	320,000	50,000
基金積立	671,005	420,142	731,271	502,368	3,060,048	266,879	56,190	19,884	3,782	52,212	171,060
減税補てん債	0	0	0	700,000	800,000	2,238,100	0	1,021,300	310,000	417,600	427,000
税収補てん債	0	0	0	0	0	0	896,500	0	0	0	0
実質的な収支	583,231	668,726	1,194,011	883,300	1,895,425	△4,872,168	△1,912,221	△1,556,916	819,549	589,042	699,144
*基金： 財政調整基金、公共建築物等整備保全基金											
年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
実質収支	754,433	907,433	1,317,237	748,897	1,218,401	1,005,823	893,447	1,857,144	1,366,450	1,702,286	1,544,920
財源対策分	△697,651	△818,178	942,765	651,929	53,939	△869,788	△894,507	△231,901	△91,632	△191,966	869,679
基金*の増減	△299,751	△446,078	1,345,165	1,007,929	53,939	△869,788	△894,507	△231,901	1,358,368	△191,966	869,679
基金取崩	300,000	946,307	0	0	0	885,000	1,410,000	913,000	1,050,000	990,000	675,377
基金積立	249	500,229	1,345,165	1,007,929	53,939	15,212	515,493	681,099	2,408,368	798,034	1,545,056
減税補てん債	397,900	372,100	402,400	356,000	0	0	0	0	0	0	0
税収補てん債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実質的な収支	56,782	89,255	2,260,002	1,400,826	1,272,340	136,035	△1,060	1,625,243	1,274,818	1,510,320	2,414,599
年度	25	26	27	28	29	30	R1	2	3	4	5
実質収支	1,831,362	1,071,150	1,570,344	1,889,056	1,479,846	1,021,352	1,292,548	2,046,874	2,786,195	2,485,054	2,249,566
財源対策分	721,457	1,096,164	△353,445	△450,219	1,776,970	1,613,757	△492,744	169,451	642,750	222,211	777,098
基金*の増減	721,457	1,096,164	△353,445	△450,219	1,776,970	1,613,757	△492,744	169,451	642,750	222,211	777,098
基金取崩	1,212,552	1,206,000	2,153,000	1,721,000	1,365,000	1,080,000	1,827,000	543,717	770,000	1,500,000	810,000
基金積立	1,934,009	2,302,164	1,799,555	1,270,781	3,141,970	2,693,757	1,334,256	713,168	1,412,750	1,722,211	1,587,098
減税補てん債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税収補てん債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実質的な収支	2,552,819	2,167,314	1,216,899	1,438,837	3,256,816	2,635,109	799,804	2,216,325	3,428,945	2,707,265	3,026,664

単位：千円

8 実質的な収支 (2/1)

年 度	6
実質収支	2,107,853
財源対策分	1,035,948
基金*の増減	1,035,948
基金取崩	270,000
基金積立	1,305,948
減税補てん債	0
税収補てん債	0
実質的な収支	3,143,801

9 令和6（2024）年度決算の認定に係る提案理由口述書

「令和6（2024）年度決算の認定に係る提案理由口述書」は、各会計の令和6（2024）年度決算を議会の認定に付するにあたり、令和7（2024）年第3回多摩市議会定例会で決算の特徴を説明したものです。

議案番号	議案名
59	令和6年度多摩市一般会計歳入歳出決算の認定について
60	令和6年度多摩市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
61	令和6年度介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
62	令和6年度後期高齢特別会計歳入歳出決算の認定について
63	令和6年度多摩市下水道事業会計決算の認定について

ただいま議題となっております第59号議案から第63号議案までについて、一括して提案の理由を申し上げます。

まず、第59号議案についてです。

令和6（2024）年度の日本経済は、緩やかな回復基調にありましたが、物価高騰を克服し、賃上げと投資がけん引する成長型経済に移行できるか否かの分岐点にさしかかり、各分野において幅広い方策を検討することが必要な状況に直面しました。

こうした中、多摩市の行財政運営にとって令和6（2024）年度は、第六次多摩市総合計画に本格的に取り組む最初の年度であり、未来に向けて基盤をつくり、新たな一歩を踏み出し、基本構想で掲げた将来都市像「つながり 支え認め合い いきいきとかがやけるまち 多摩」の実現に向け、未来に希望を持ち続けることができるまちを目指して取り組んでいく年度であった一方で、依然として続く物価高騰等対策をはじめ、市民の生命、健康、生活を守ることを最優先とした取組を切れ目なく行った年度となりました。

令和6（2024）年度の本市の財政状況については、歳入の大きな柱である市税は、定額減税の影響により個人市民税が減収となり、前年度比で約4億5,000万円の減

収となりました。

一方、市町村総合交付金の増額や学校給食費無償化に係る補助金の皆増などにより、都支出金が前年度比で約15億1,000万円増加したほか、定額減税の減収補填による地方特例交付金の増額などにより、歳入総額では、約14億3,000万円の増額となりました。

歳出では、積立金が約8億6,800万円の減額、地方債の償還に係る公債費が約3億2,600万円の減額となりましたが、多摩中央公園改修整備事業や鶴牧中学校改修工事の実施等により、普通建設事業費が前年度比で約19億2,000万円の増額となったほか、会計年度任用職員への勤勉手当支給開始等による人件費の増額や、障がい者自立支援事業などの増に伴う扶助費の増額などにより、歳出総額では、約19億円の増額となりました。

さて、令和6年度の当初予算編成では、依然として市民生活や経済活動へ大きな影響を及ぼしている物価高騰への取組を着実に進めること、経済動向の先行きが不透明であり、厳しい財政状況が続いている状況にあっても、変容する社会動向や新たな行政ニーズを踏まえた最適な市民サービスを提供していくため、既存事業の必要性の精査や見直しを行うことにより、持続可能な行財政運営を堅持していくことを基本的な考え方として予算編成を行いました。

一般会計予算は、当初予算及び第1号同時補正予算を合わせ、約623億5,000万円、前年度比約24億円の増でスタートしました。その後、依然として続く物価高騰等への対応として、国や都が創設した制度への対応や、情勢変化等に適時適切に対応するため、合計で11回の補正予算を編成し、決算額は、歳入総額657億9,310万4千円、歳出総額636億335万7千円、歳入歳出の差引額は21億8,974万7千円となりました。

次に、歳入歳出決算の概要を申し上げます。

まず、歳入についてです。

歳入の根幹をなす「市税」は、303億9,434万円で、前年度比1.5%、約4億5,000万円の減収となりました。法人市民税は、業績好調な業種の影響により約3億1,000万円の増収となった一方、個人市民税は、幅広い業種で賃上げが実施さ

れるなどの増要因があったものの、定額減税の影響により約5億2,000万円の減収となったほか、固定資産税及び都市計画税は、大手企業の設備投資の減や家屋の評価替えなどにより、約2億1,000万円の減収となりました。

次に税連動の交付金等について、「地方特例交付金」が定額減税に係る個人市民税の減収補填により、8億226万5千円、503.9%の増収となったほか、「株式等譲渡所得割交付金」が株価の好調な推移等により、4億6,943万5千円、80.8%の増収、「地方消費税交付金」も、個人消費や輸入取引の堅調な推移などにより、37億5,193万9千円、4.9%の増収となりました。国税・都税に連動する各種交付金などは、全体で約12億2,000万円の増収となりました。

「分担金及び負担金」は、1億8,967万9千円で、12.6%の減収となりました。入所児童数の減少や第2子無償化等による保育所保育料の減などによるものです。

「使用料及び手数料」は、9億7,218万8千円で、1.5%の増収となりました。公園駐車場有料化による駐車場使用料が増加したことなどが要因です。

「国庫支出金」は、128億2,370万1千円で、5.1%の減収となりました。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆減や、定期接種への移行に伴う新型コロナウイルスワクチン接種事業体制確保補助金の減少などが主な要因です。

「都支出金」は、99億814万4千円で、18%の増収となりました。対象経費の増に伴う市町村総合交付金の増加や、学校給食費無償化の開始に伴い東京都公立学校給食費負担軽減事業補助金が新たに交付されたことなどが主な要因です。

「寄附金」は、4,733万3千円で、79.9%の増収となりました。ふるさと納税において、幅広く市内の事業者と連携して新たな「地場産品」を発掘し、「市内の産業振興」を目的とした返礼品を設定するなどの取組を行ったことなどにより増収となりました。今後も皆様からふるさと・多摩を応援する気持ちでいただいた寄附金を市政運営に役立てていきます。

「繰入金」は、7億9,561万8千円で、30.5%の減収となりました。財政調整基金の取り崩しが減少したことが主な要因です。

「繰越金」は、26億5,286万8千円で、0.6%の増収となりました。令和5（2023）年度からの事業の繰越による繰越金が、前年度と比べて増加したことです。

「諸収入」は、6億9,443万2千円で、5.0%の増収となりました。都支出金過年度収入が増加したことが主な要因です。

「市債」は、5億4,400万円で、36.0%の増収となりました。鶴牧中学校改修工事等に市債を発行したことによるものです。

続いて歳出です。

「総務費」は、83億3,354万6千円で、4.4%の減少となりました。

情報政策関連では、継続してDXに取り組む組織づくりに向けた人財育成のため、「多摩市DX人財育成計画」を策定しました。また、本計画を踏まえ、紙を使わない働き方の実現に向けて、複数の部署で公文書の電子化の試行等を行いました。

財産管理関連では、多摩市公共施設の見直し方針と行動プログラムの計画期間満了に伴い、これまでの取組を評価し、公共施設についての基本的な考え方を再整理するため（仮称）アセットマネジメント計画の策定に着手しました。新庁舎関連では、多摩市役所本庁舎建替基本計画を策定しました。また、平常時及び災害時の人と車のアクセシビリティ、安全性の向上に向けて新庁舎の敷地内外を対象とした面的整備の手法の可能性調査を実施しました。

聖蹟桜ヶ丘かわまちづくり関連では、地域が主体となって設立されたエリアマネジメント団体に対し、団体立ち上げ時の支援として備品購入やイベント実施の費用等への補助を行いました。

健幸まちづくり関連では、健康無関心層への働きかけとして、健診受診やウォーキング等の実施に対しポイントを付与し、一定のポイントを貯めた方に、抽選でインセンテ

ィブを与える取組をモデル事業として実施しました。

「民生費」は、327億2,069万円で、1.9%の増加となりました。

社会福祉関連では、複合化・複雑化した課題を抱え、分野別・対象者別の相談支援体制では対応が困難な市民の方々が、地域でつながりを持ち、社会参加できるようにするため、アウトリーチ等を通じた継続的支援及び参加支援を実施しました。

物価高騰対策関連では、価格高騰の影響を受けた低所得世帯を支援するため、新たに住民税非課税世帯、均等割のみ課税となる世帯及び定額減税しきれないと見込まれる世帯に対し、給付金を支給しました。また、市内保育所や幼稚園等に対し、安定的な運営体制の維持を目的として、光熱費、食材費などの物価高騰分を支援しました。

心身障がい者支援関連では、「多摩市手話言語条例」を制定し、市民等への条例趣旨や手話理解の促進を目的として、耳の日イベントを開催しました。また、重度知的障がい者を対象としたグループホーム及び短期入所施設の施設整備費の一部を補助しました。

そのほか、発達支援室の巡回相談について、心理士を増員し、対象を就学児に拡大するとともに、保育所等に対しても計画的に巡回相談を実施しました。

子ども・子育て関連では、在宅子育て世帯の一時預かり等のニーズの高まりを受け、就労の有無に関わらず幼稚園・保育所等で預かりを行う、「こども誰でも通園制度」を試行的に実施しました。また、児童手当において、所得制限の撤廃や高校生までへの対象拡大、第3子以降の手当額の増額等を行いました。

児童福祉関連では、市内外へ多摩市の子育て環境の素晴らしさや、充実した子育て支援策を官民一丸となって発信するため、幼稚園・保育所等をはじめ、子育て関係団体、児童館が連携・協力して、子ども主体の企画なども織り交ぜた「たまこどもフェス」を開催しました。

「衛生費」は、44億5,146万6千円で、9%の減少となりました。

出産・子育て支援関連では、産後の心身の回復に不安のある方、授乳や育児に不安のある方などに幅広く利用していただくため、通所型施設の追加や宿泊型の産後ケア事業を開始しました。

予防接種関連では、HPVワクチンの予防接種について、小学6年生から高校1年生

相当の希望する男子が無料で接種できるよう、接種費用の助成を実施しました。

地域医療構想関連では、「多摩市みんなの笑顔が広がる歯と口の健康を推進する条例」を制定し、歯科口腔保健の推進に関する周知啓発を実施しました。

環境対策関連では、生物多様性の保全を推進するため、多摩市生きもの調査隊を結成し、国際的なオンラインサービスを活用しながら、市民参加型の生きもの調査を実施しました。また、地球温暖化対策として、市内の温室効果ガス排出量削減を図るため、再エネ100%電力メニューに切替えて2か月以上が経過した市民及び市内中小規模事業者に協力金を交付しました。

ごみ減量化推進事業では、ごみ減量や環境啓発を目的に、市内小中学校において著名講師による環境出前授業を開催したほか、市内飲食店と連携した食品ロス削減の取組として、外食時における食べ残しの持ち帰りを推進するため、mottECO容器を作成、配布しました。

「労働費」は、2,109万5千円で、0.4%の減少となりました。

多摩市勤労者市民共済会が市内中小企業等を対象に実施する、福利厚生事業及び共済給付事業の一部及び共済会運営費の補助を行いました。

「農林業費」は、6,669万8千円で、6.6%の増加となりました。

持続可能な農業経営のため、脱プラスチック、カーボンニュートラル等、環境保全に配慮した営農を行う農業者に対して、環境保全型の農業資材購入費用の一部を補助しました。

「商工費」は、3億7,058万円で、42.3%の減少となりました。

創業・経営支援関連では、市内産業の持続的な成長のため、長期的な視点による産業振興の方向性を示し、計画的に産業振興施策を進めていくことを目的として、「多摩市産業振興マスタープラン」を策定しました。また、市内の産業振興に資する事業を行う事業者を支援するため、ふるさと納税を活用したクラウドファンディングで集めた資金を原資に、対象事業に対する補助を行いました。

「土木費」は、60億504万5千円で、34.8%の増加となりました。

都市計画関連では、都市計画に関する基本的な方針（都市計画マスタープラン）を改定しました。また、多摩センター地区のハード整備を見据えた社会実験の実施成果を踏まえ、多摩センター駅周辺地区都市再生整備計画を策定しました。

道路橋りょう関連では、めぐみの橋の耐震補強に向けた設計のほか、剣橋耐震補強工事及び大橋補修工事等を行いました。

公園関連では、パークマネジメント計画に基づく公園管理運営を進めるため、市民ワークショップ等を行いながら市内2地区で公園再編モデル事業を実施しました。また、多摩中央公園及びグリーンライブセンターの改修整備を完了し、本年4月にグランドオープンしました。

「消防費」は、18億3,751万2千円で、3.6%の増加となりました。

消防団関連では、大規模災害等の発生時に迅速に情報収集を行うため、消防団本部にドローンを導入しました。

防災関連では、水害時における洪水浸水想定区域内の要配慮者の支援にあたり、広報紙を作成、配布しました。また、能登半島地震の教訓を踏まえ、市民に携帯トイレの備蓄を促すため、携帯トイレ及び防災パンフレットの全戸配布を行いました。そのほか、給水タンクの増備やマンホールトイレ充水用ホース、外部給電機器等の整備を行いました。

「教育費」は、75億4,775万8千円で、16.9%の増加となりました。

学校施設の整備関係では、小学校体育館への空調機の設置及び断熱改修の実施等を検討するため、熱負荷等環境調査を実施しました。また、東愛宕中学校に不登校対策に係るチャレンジクラス「あたご Space」を開設するため、空調機設置工事を実施したほか、多摩第三小学校のトイレ洋式化工事や鶴牧中学校の大規模改修工事を実施しました。

教育指導関連では、学校だけでは解決が難しい事案について、弁護士による法的な視点からの相談や助言を受けることで、事案の深刻化を防ぐ体制整備を行いました。

学校給食関連では、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、多摩市立小中学校の児童・生徒の学校給食費を無償化しました。また、学校給食で排出される残さをたい肥化し、小中学校に配布することで、資源循環や食品ロス削減に取り組みました。そのほか、学校給食センターの建替に向けた基本計画の策定に着手しました。

保健体育関連では、総合体育館の照明LED化をESCO事業により実施しました。また、テニスコート人工芝からのマイクロプラスチックの流出抑制対策として、箱型の金属製フィルターを多摩東公園及び永山南公園庭球場に設置しました。そのほか、公共施設使用料について、スポーツ施設で既に導入済みである施設予約システムのキャッシュレス化や、利用者のスマートフォン等で1度も来館せずに予約から支払いまでを完了することが出来るオンラインキャッシュレスを導入しました。

以上が歳入歳出決算の概要ですが、詳しい数値や他の事業などについては、「主要施策の成果説明書」や「決算事業報告書」のとおりです。

次に、財政指標についてです。

財政健全化法に伴う健全化判断比率、いわゆる4指標については、「実質公債費比率」が2.9%で、その他3つの指標である「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「将来負担比率」は「該当なし」となり、4指標全てにおいて早期健全化基準を下回っています。

実質収支比率は6.2%で、前年度より0.5ポイント低くなりました。歳出増加による実質収支額の減や標準財政規模が増加したことが要因です。

経常収支比率は90.4%で、前年度より2.6ポイント上昇しました。要因として、歳出において、労務単価の上昇等による人件費及び物件費等の増加があげられます。

財政力指数は、令和6年度の単年度数値では1.154で前年度から減少しましたが、3か年平均値では、1.150となり、前年度から増加しています。

以上の財政指標から、本市の財政状況は引き続き健全性が保たれています。

しかしながら、物価高騰の影響など、経済状況は先行きが不透明な状況が続いています。また、今後の財政展望については、生産年齢人口の減少が進むと、中長期的には市税収入が減少傾向となることが想定されるなか、社会保障関連経費の増加などに加え、多くの公共施設や都市基盤が更新時期を迎え、普通建設事業費の増加が見込まれることから、厳しい状況が続くことが予想されます。

限られた財源の中で、将来にわたって財政の健全性を維持しながら市民ニーズに適切に responding していくためには、業務の効率化やコストの適正化などが不可欠です。既存事業の

必要性の精査、行政サービス・内部業務の改革を推進し、日々進化するデジタル技術を効果的に活用し、将来を見据えた行財政運営を推し進め、行政サービスの最適化を図ります。

これからも、第六次多摩市総合計画の新たな将来都市像である「つながり 支え 認め合いいきいきと かがやけるまち 多摩」の実現に向けて取り組んでまいります。

次に、各特別会計の提案理由について申し上げます。

まず、第60号議案についてです。

令和6（2024）年度多摩市国民健康保険特別会計の決算額は、歳入総額が147億4,300万2千円、歳出総額が145億6,601万8千円で、前年度に比べ、歳入は5.0%、歳出は5.6%の減少となりました。

歳入決算の概要については、歳入総額の18.2%を占める国民健康保険税は、26億8,890万9千円で、現年度課税分の収納率は、95.8%でした。

公費負担のうち、国庫支出金は583万2千円でした。

都支出金は、歳出の保険給付費の大部分を東京都が負担することから97億9,379万9千円で、歳入総額の66.4%を占めました。

また、繰入金は20億8,782万3千円で、歳入総額の14.2%でした。

次に、歳出決算の概要についてです。

歳出総額の64.5%を占める保険給付費は、前年度に比べ0.8%減の94億66万9千円となりました。

国民健康保険事業費納付金は46億2,402万3千円で、歳出総額の31.7%でした。

保健事業費は1億4,580万3千円で、前年度に比べ3.8%減となりました。

なお、歳入歳出差引額の1億7,698万4千円は、令和7年度への繰越金となります。

次に、第61号議案についてです。

令和6(2024)年度多摩市介護保険特別会計の決算額は、歳入総額が128億9,947万6千円、歳出総額が128億1,021万5千円で、前年度に比べ歳入は3.2%、歳出は0.6%の減少となりました。

歳入歳出差引額は、8,926万1千円です。

まず、歳入決算の主な内容です。

第1号被保険者が納入する介護保険料は、30億9,907万4千円、国庫支出金は、24億7,558万6千円、第2号被保険者保険料に当たる支払基金交付金は、31億5,319万4千円、都支出金は、17億5,825万4千円となりました。

繰入金については、19億6,483万3千円となっています。

次に、歳出決算の主な内容です。

総務管理費、徴収費、介護認定審査会費等の総務費は3億553万円。

保険給付費は、113億5,631万1千円。

地域支援事業費は、3億5,380万5千円となりました。

また、介護保険給付準備基金積立金は、4億9,193万2千円です。

なお、歳入歳出差引額の8,926万1千円は、令和7(2025)年度への繰越金となります。

次に、第62号議案についてです。

令和6(2024)年度多摩市後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入総額が51億6,618万1千円、歳出総額が51億267万1千円で、前年度に比べ、歳入は7.9%、歳出は10.8%の増加となりました。

歳入歳出決算の概要については、歳入の後期高齢者医療保険料は26億1,974万4千円で、現年度分の収納率は、99.54%でした。

また、使用料及び手数料は、4千円、広域連合支出金は、1億9,217万5千円、繰入金は、22億7,022万2千円、令和5年度からの繰越金は、6,042万6千

円、諸収入は、2,361万円でした。

歳出の総務費は、8,985万2千円、広域連合納付金は47億5,027万4千円で、そのうち、保険料の軽減措置のための負担金は、1億3,410万1千円でした。

また、保健事業費は、1億7,682万1千円、保険給付費は、6,108万5千円、諸支出金は2,463万9千円でした。

なお、歳入歳出差引額の6,351万円は、令和7(2025)年度への繰越金となります。

次に、第63号議案についてです。

令和6(2024)年度多摩市下水道事業会計の決算額は、当年度の損益取引に基づく収益的収入及び支出では、収入における下水道事業収益の総額が33億8,264万円、支出における下水道事業費用の総額が27億7,177万8千円となりました。

資本取引に基づく資本的収入及び支出では、収入における資本的収入の総額が9,528万2千円、支出における資本的支出の総額が5億2,060万円となり、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する4億2,531万8千円につきましては、建設改良積立金3億6,938万7千円及び減債積立金5,593万1千円で補てんしました。

次に、損益計算書でございます。

収益の主な内容ですが、営業収益として、「下水道使用料」は、20億1,676万8千円、「雨水処理負担金」は、2億2,492万2千円となりました。

営業外収益として、「受取利息及び配当金」は、1,612万6千円、「長期前受金戻入」は、8億8,061万円となりました。

次に、費用の主な内容ですが、営業費用として、「管渠費」は、下水道施設の維持管理補修等にかかる経費として、3億2,343万4千円、「ポンプ場費」は、雨水排水ポンプ施設の保守点検等の経費として、2,311万5千円、「業務費」は、下水道使用料徴収業務委託の経費として、1億6,729万8千円、「総係費」は、事業活動の全般に関連する経費として、1億3,971万円、「流域下水道管理費」は、南多摩水

再生センターの汚水処理負担金等の経費として、5億7,030万9千円、「減価償却費」は、所有する資産の期間損益計算の費用として、13億1,922万9千円、「資産減耗費」は、固定資産の撤去に伴い、当該資産の未償却額を減じるもので、3,127万8千円となりました。

営業外費用として、「支払利息」は、企業債の利息償還費として、462万2千円、「雑支出」は、収益的収支における控除対象外消費税等の費用として、2,019万4千円となりました。特別損失として、「過年度損益修正損」は、令和5年度の消費税及び地方消費税の修正確定申告に係る延滞税として、173万6千円となりました。

この結果、当年度の純損益は5億7,886万6千円の純利益となり、老朽化施設の更新等の財源として建設改良積立金に積み立てます。また、その他未処分利益剰余金変動額4億2,531万8千円は資本金に組み入れます。

次に、貸借対照表でございます。資産合計額は、固定資産の減価償却等の影響により、前年度から7,653万5千円減額の342億4,387万2千円となり、負債資本合計額に一致しています。

以上5件につきまして、よろしくご審議の上、ご承認を賜りますようお願い申し上げます。

令和6年度 多摩市の財政白書
～わかりやすい多摩市の財政状況(決算版)～

印刷物番号 7-61
編集 多摩市企画政策部財政課
〒206-8666
東京都多摩市関戸六丁目12番地1
Tel042(338)6814
発行 令和8年3月
印刷 庁内印刷
頒布価格 520円